

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月8日

【計算期間】 第18期(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

【ファンド名】 パトナム・インカム・ファンド
(Putnam Income Fund)

【発行者名】 パトナム・インカム・ファンド
(Putnam Income Fund)

【代表者の役職氏名】 業務執行副社長、主席経営責任者およびコンプライアンス連絡
担当
ジョナサン S. ホーウィッツ
(Jonathan S. Horwitz)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 02109 マサチューセッツ州 ボストン市 ポス
ト・オフィス・スクウェア1番
(One Post Office Square, Boston, Massachusetts 02109, U.
S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 春 芽
弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 春 芽、同 三浦 健

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注1) 米ドル(以下「ドル」という。)の円貨換算は、便宜上、平成25年1月31日現在の株式会社東京三菱銀行の対顧客電信売
買相場の仲値(1ドル=91.14円)による。以下、別段の記載がない限り、ドルの円金額表示はすべてこれによる。

(注2) 本書の中で、金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、
円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上必要な場合は四捨五入してあ
る。従って、本書中の同一の情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

(注3) 本書の中で、計算期間(以下「会計年度」ともいう。)とは11月1日に始まり翌年の10月31日に終わる1年を指す。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの形態

パトナム・インカム・ファンド(PUTNAM INCOME FUND)(以下「ファンド」という。)は、1954年10月13日に設立されたマサチューセッツ州の会社であるザ・パトナム・インカム・ファンド・インクを後継して、1982年8月13日に設立されたマサチューセッツ・ビジネス・トラストである。マサチューセッツ州一般法に基づく改正済再録契約及び信託宣言(以下「契約及び信託宣言」という。)の写しはマサチューセッツ州務長官に提出されている。

ファンドは、オープン・エンド型の分散型投資を行う投資信託であり、その受益権を表章する授権された受益証券を無制限に発行することができる。当該受益証券は、投資者の承認なくして、ファンドの受託者会(以下「受託者会」という。)の決定する優先権ならびに特別または相対的な権利および特権をもつ2つ以上のクラスの受益証券に分割することができる。ファンドのクラスM受益証券のみが日本において販売されている。ファンドはまた、アメリカ合衆国内において販売手数料および費用が異なるその他のクラスの受益証券を販売することができる。これら異なる販売手数料および費用のため各クラスの投資実績は異なることになる。

一受益証券は一議決権を有し、端数の受益証券はそれに比例する議決権を有する。各クラスの受益証券は、法律が他に要求する場合または受託者会が決定する場合単独のクラスとして共に議決権を行使する。受益証券は、譲渡自由であり、受託者会の宣言する場合には配当を受け、また、もしファンドが清算される場合は、ファンドの純資産を受領する権利を有する。

ファンドはいつでも受益証券の販売を停止することができ、また、受益証券の購入申込みを拒絶できる。ファンドには、定期受益者集会を開催する義務はないが、議決権のある発行済受益証券を少なくとも10%保有する投資者は、受託者の選任もしくは解任、またはトラストの契約及び信託宣言に規定される他の行動を行うために受益者集会を招集する権利がある。ファンドは、受益者集会を少なくとも5年毎に自発的に開催することを約束する。直近の受益者集会は2009年であった。

投資者が、受託者会の定める最低口数(現在20口)を下回る受益証券しか保有していない場合、最低口数を得るため少なくとも60日前の通知を当該ファンド証券登録保有者に行った後、ファンドは投資者の同意なしでその受益証券を買い戻し、売却代金を投資者に送金することができる。投資者が受託者会の定める最大数より多い受益証券を保有している場合、適用法により認められる限りにおいて、ファンドはかかる受益証券を買い戻すことができる。現在、かかる最大数は定められていないが、受託者会は現在および将来の投資者に適用される最大数を定めることができる。

信託金の限度額はない。

(注) 受託者会は、ファンドの業務を監督し、ファンドの受益者の利益を代表する。受託者会は、少なくともその75%が独立しており、ファンドの役員またはパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(Putnam Investment Management, LLC)(以下「管理運用会社」という。)の関係者ではない。

b. ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの目的

ファンドは、管理運用会社が信じる慎重なリスク管理を行いつつ好利回りの当期収益を追求する。

投資対象

ファンドは、主に証券化された債務証券(モーゲージ証券など)および米ドル建ての世界各国の企業および政府の債務で、投資適格または投資適格未満の債券(「ハイイールド債」とも呼ばれる。)で、中期から長期の満期(3年またはそれ以上)を有するものに投資を行う。

管理運用会社は、投資対象の売買を行うか否かを決定する際、特に、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスク、ならびに全般的な市況を考慮する。また、ファンドは、通常、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプションおよびスワップ契約等のデリバティブを相当程度利用する。

リスク

投資者は、ファンドへの投資により損失を被ることがあることを理解する必要がある。

一般金融市場の状況および特定の発行体または産業に関連する要因を含む様々な理由により、長期間ファンドの組入証券の債券価格が下落するか、または上昇しないことがある。債券投資に関連するリスクは、金利が上昇すればファンドの投資先証券の価格が下落する可能性があるという金利リスクを含む。債券投資はまた、ファンドの投資証券の発行体が元利払の不履行の可能性があると信用リスクを伴う。一般的に、金利リスクは長期債についてより大きく、信用リスクは投資適格を下回る債券(ファンドの投資証券のかなりの部分を占める。)についてより大きい。モーゲージ証券への投資は、金利が下降した場合に価格の上昇が小さく、金利が上昇した場合に価格の下落が大きいというリスクを伴う。管理運用会社は、モーゲージ証券およびアセット・バック証券を含む、期限前償還された他の投資証券からの手取金を魅力の薄い条件および利回りで投資しなければならない可能性もある。管理運用会社のデリバティブの使用は、投資エクスポージャー(レバレッジとみなされることがある。)を増大させることによって、また多くの店頭取引商品の場合は潜在的にデリバティブのポジションを終了または売却できないため、およびデリバティブ取引の相手方がその債務を履行しないかもしれないため、これらのリスクを増大させる可能性がある。

ファンドは、その目標を達成できないことがあり、また完全な投資プログラムとして意図されているものではない。ファンドへの投資は、また連邦預金保険公社またはその他の政府機関により、保険を付されておらずまたは保証されていない。

(2) 【ファンドの沿革】

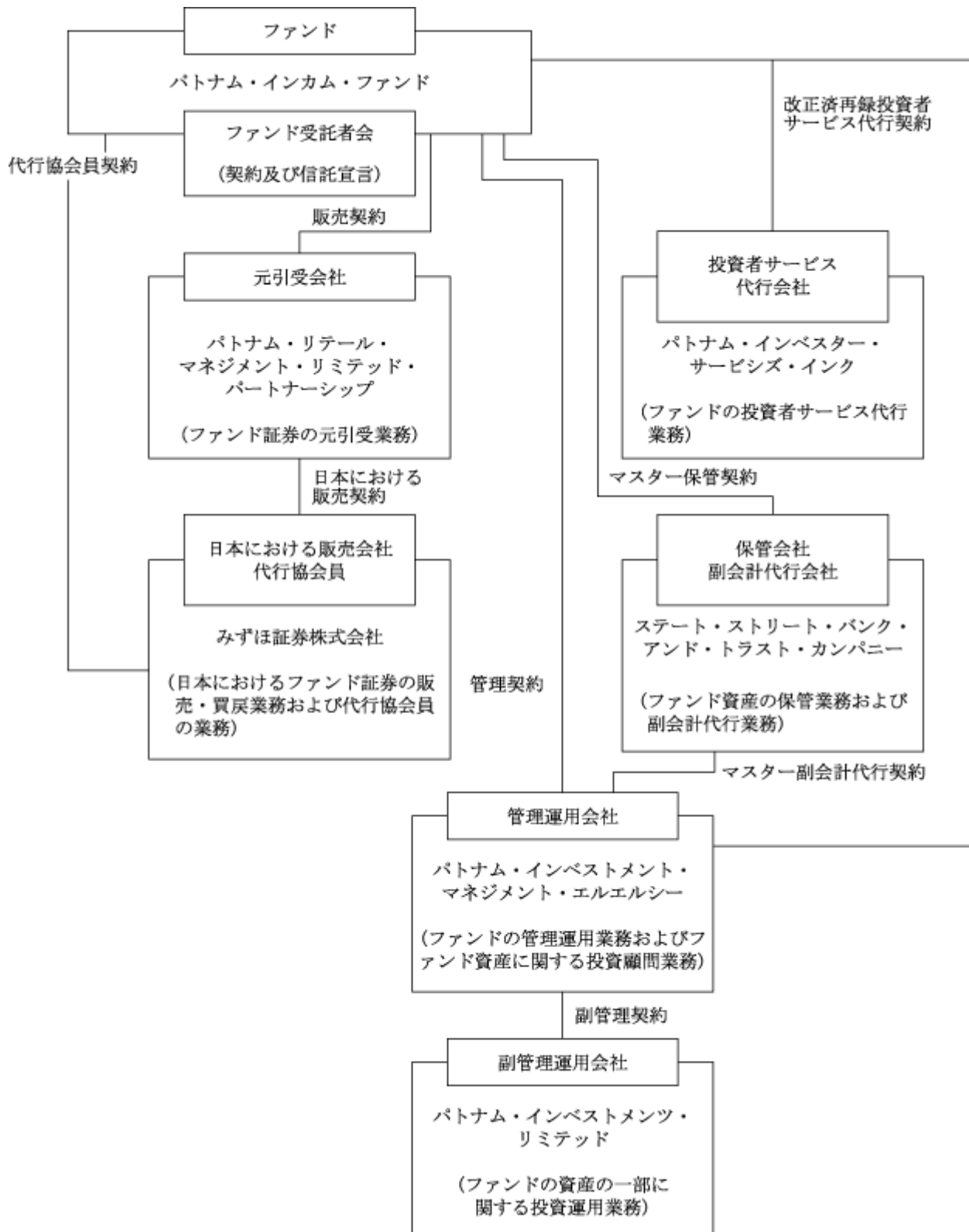
1954年10月13日 マサチューセッツ州の会社として設立

1982年8月13日 マサチューセッツ・ビジネス・トラストとして設立、契約及び信託宣言締結

1989年4月7日 改正済再録契約及び信託宣言締結

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



管理運用会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (Putnam Investment Management, LLC)	管理運用会社	2010年1月1日付でファンドとの間で管理契約(注1)を締結。ファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務について規定している。
パトナム・インベストメンツ・リミテッド (Putnam Investments Limited)	副管理運用会社	2008年5月15日付で管理運用会社との間で副管理契約(注2)を締結。副管理契約は、管理運用会社が、適宜定める一部のファンド資産を、副管理会社が別途運用する旨を規定している。
パトナム・インベスター・サービス・インク (Putnam Investor Services, Inc.)	投資者サービス代行会社	2009年1月1日付でファンドおよび管理運用会社との間で改正済再録投資者サービス代行契約(注3)を締結。投資者サービス代行業務について規定している。
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (State Street Bank and Trust Company)	保管会社 副会計代行会社	2007年1月1日付でファンドとの間でマスター保管契約(注4)を締結。ファンド資産の保管業務について規定している。 2007年1月1日付で管理運用会社との間でマスター副会計代行契約(注5)を締結。副会計代行業務について規定している。
パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ (Putnam Retail Management Limited Partnership) (以下「元引受会社」という。)	元引受会社	2007年8月3日付でファンドとの間で販売契約を締結。ファンド証券の元引受業務について規定している。
みずほ証券株式会社 (以下「販売会社」という。)	日本における代行協会員および販売会社	1997年7月23日付でファンドとの間で代行協会員契約(注6)を締結。日本における代行協会員の業務について規定している。 1997年8月18日付でファンドの元引受会社との間で日本における販売契約(注7)を締結。日本におけるファンド証券の販売・買戻業務について規定している。

(注1) 管理契約とは、管理運用会社がファンドに対して、管理運用業務およびファンド資産の投資顧問業務を提供することを約する契約をいう。

(注2) 副管理契約とは、管理運用会社が適宜決定するファンドの資産の区分された一部分に関して副管理運用会社が投資顧問業務を提供することに同意する旨の契約である。

(注3) 改正済再録投資者サービス代行契約とは、投資者サービス代行会社がファンドに対し投資者サービス代行業務を提供することを約する契約である。

(注4) マスター保管契約とは、保管会社がファンド資産に対しファンドが保有する有価証券、資金およびその他の資産の保管、引渡しならびに登録等の業務を提供する契約をいう。

(注5) マスター副会計代行契約とは、副会計代行会社がファンドに対し副会計代行業務を提供することを約する契約である。

(注6) 代行協会員契約とは、ファンドによって任命された日本における代行協会員がファンド証券に関する目論見書の販売取扱会社への配布、ファンド証券一口当りの純資産価格の公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則により作成を要する運用報告書等の文書の配布等を行うことを約する契約をいう。

(注7) 日本における販売契約とは、ファンド証券の日本における募集の目的で元引受会社から交付を受けたファンド証券を販売会社が日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することを約する契約をいう。

ファンドおよび管理運用会社の概要

A ファンド

() 設立準拠法

ファンドは、1954年10月13日に設立されたマサチューセッツ州の会社であるザ・パトナム・インカム・ファンド・インクを後継して、アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市において1982年8月13日に設立されたマサチューセッツ・ビジネス・トラストである。

マサチューセッツ州一般法第182章は、かかる第182章に基づき自発的団体を構成する一定のビジネス・トラストの運営に関する基本的事項を規定している。

ファンドは、1940年投資会社法(改正済)(「1940年法」)に基づくオープン・エンド型分散投資会社である。

() 事業の目的

ファンドの目的は主に証券、債券ならびにその他の金融性証書および権利に関する投資管理を、投資者に提供することにある。

() 資本金の額

該当事項なし。

() ファンドの沿革

1954年10月13日 マサチューセッツ州の会社として設立

1982年8月13日 マサチューセッツ・ビジネス・トラストとして設立、契約及び信託宣言締結

1989年4月7日 改正済再録契約及び信託宣言締結

() 大株主の状況

該当事項なし。

B 管理運用会社の概要

() 設立準拠法

管理運用会社は2000年11月29日に、アメリカ合衆国デラウェア州の法律に基づき設立された。管理運用会社の設立準拠法はアメリカ合衆国デラウェア州有限会社法である。同社の投資顧問業務は1940年投資顧問法(改正済)により規制されている。

1940年投資顧問法において投資顧問とは一部の例外を除き、対価をえて直接にまたは出版物もしくは文書により証券の価値および証券に対する投資もしくは売買に関する助言をなすことを業とするもの、または対価をえて経常的業務の一部として証券に関する分析および報告を行い、または公表するものをいう。1940年投資顧問法に基づく投資顧問会社は、ごくわずかの例外を除き、アメリカ合衆国証券取引委員会(「SEC」)に登録を行わなければその業務を行うことができない。

() 事業の目的

管理運用会社の主たる業務は、世界中に存在する投資信託のために、あらゆる種類の証券を購入、売却、交換および取引することを含む投資運用業務である。

() 資本金の額

(a) 管理運用会社の出資の額(注)(2013年1月末日現在)

133,355,163ドル*(約122億円)

(注) 拠出資本および留保利益のみからなる。累積包括利益および親会社との資本関係は除かれる。

* 無監査

(b) 最近5年間における出資の額の増減

(単位:ドル)

	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末
出資の額	58,526,939	69,079,977	82,851,104	135,510,826	128,729,350*

* 無監査

() 会社の沿革

管理運用会社はアメリカにおける最古かつ最大の資産運用会社の1つである。管理運用会社の従業員である経験あるポートフォリオ・マネージャーおよび調査アナリストは証券を選択し、かつファンドの組入証券を常に管理している。投資者の資金を他の投資者の資金と共に保管することにより、個人の場合に比べてより多い種類の証券の購入が可能となり、分散投資の結果は投資リスクの低減に役立つ。管理運用会社は、投資信託を1937年以来運用してきている。管理運用会社は2013年1月31日現在、純資産総額約647億ドルの投資信託資産と400万超の受益者口座を有するパトナム・ファミリーに属するファンドの投資運用会社である。管理運用会社の関連会社であるザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーは、フォーチュン500に含まれる多数の会社の口座を含むアメリカ合衆国およびアメリカ合衆国外の企業口座ならびに投資信託を管理している。他の管理運用会社関連会社であるパトナム・インベストメンツ・リミテッドは、機関投資家およびリテール顧客に対して全分野で国際的投資顧問サービスを提供している。他の関連会社であるパトナム・インベスター・サービスズ・インクは、パトナムのファンドについて投資者サービスを提供している。

管理運用会社を含むパトナム・グループの運用資産総額は、投資信託およびその他の顧客の為に管理される資産も含めて2013年1月31日現在、1,330億ドル超である。

管理運用会社、パトナム・リテール・マネジメント、パトナム・インベストメンツ・リミテッドおよびパトナム・インベスター・サービスズ・インクは、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの全額出資子会社である。パトナム・インベストメンツ・エルエルシーは、マサチューセッツ州02109、ボストン市ポスト・オフィス・スクウェア1番を所在地とし、カナダ、アメリカ合衆国およびヨーロッパで業務を行う金融サービス持株会社であり、パワー・フィナンシャル・コーポレーションのグループ会社であるグレート・ウエスト・ライフコ・インクの間接子会社である。パワー・ファイナンシャル・コーポレーションは、金融サービス業のグローバル企業であり、金融、工業および通信分野の持株会社であるパワー・コーポレーション・オブ・カナダの子会社である。ポール・デスマレー・シニア氏が支配権を有する私的持株会社を通じてパワー・コーポレーション・オブ・カナダの議決権をポール・デスマレー・シニア氏が有している。

() 大株主の状況

2013年1月31日現在、管理運用会社のすべての発行済持ち分はパトナム・インベストメンツ・エルエルシーによって間接的に所有されている。

(4) 【ファンドに係る法政度の概要】

ファンドは、マサチューセッツ州一般法に基づいて設立され、かつ同法の規制を受ける。ファンドの受益証券の販売に関しては、ファンドは、1933年証券法(改正済)(「1933年法」)および特定の州の州証券法の規制を受ける。

アメリカ合衆国においてファンドの運営を規制する主な法律の概要は、以下の通りである。

(イ)マサチューセッツ州一般法第182章(自主的団体および一定のトラスト)

信託宣言の写しは、マサチューセッツ州務長官およびトラストの通常の事業所があるすべての市または町の書記官に届け出なければならない。信託宣言のあらゆる修正も、当該修正の採択から30日以内にかかる州務長官および書記官に届け出なければならない。

トラストは、毎年6月1日以前に、トラストの名称、住所、発行済受益証券の口数ならびにトラストの受託者の氏名および住所を記載した報告書を州務長官に提出しなければならない。

同第182章の遵守を怠った場合には、トラストに対して刑罰を課することができる。

(ロ)1940年投資会社法

1940年法により、一般に、投資会社は、投資会社としてSECへの登録を要求され、またその運営については一定の明文規定の遵守を要求される。

1940年法は中でも、投資会社に対し受益者への定期的な報告の提供を要求している。

(ハ)1933年証券法

1933年法は、証券の大量販売について規制している。1933年法は、中でも、証券の売主に対し様々な登録要件を課し、また同法の規定またはその他特定事項に関わる遵守違反に対する様々な責務について規定している。

(ニ)1934年証券取引所法

1934年証券取引法(改正済)(「1934年法」)は、特に、証券の流通取引、証券の発行体による定期的報告ならびに名義書換代理人およびブローカー・ディーラーの一定の活動に関わる様々な事項について規制している。

(ホ)1986年合衆国内国歳入法

投資会社は、一般に1986年アメリカ合衆国内国歳入法(改正済)(以下「内国歳入法」という。)に基づくアメリカ合衆国連邦所得税の対象となる法人である。ただし、投資会社は、「規制を受ける投資会社」の資格を有しかつその他のあらゆる必要要件を充足する場合には、受益者に分配する利益および収益に対する連邦税を同法のサブチャプターMに基づき免除されることがある。

(ヘ)その他の法律

ファンドは、ファンド受益証券の売却に関する様々な州法等、ファンドまたはその運営に適用されるその他の法令および規制の規定に服する。

(5) 【開示制度の概要】

(a) アメリカ合衆国における開示

受益者に対する開示：1940年法の規定により、投資信託は、受益者に対して財務情報を含む運営に関する年次報告書および半期報告書を送付する。

SECに対する開示：1940年法の規定に基づき、投資信託は、SECに対して、定期的に届出書(Form N-1A)により投資信託の最新情報を提出する。

(b) 日本における開示

監督官庁に対する開示

1) 金融商品取引法上の開示

ファンドは、日本における一億円以上のファンド証券の募集をする場合、有価証券届出書を、財務省関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、改正済)(以下「金融商品取引法」という。)に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)等において、これを閲覧することができる。

ファンド証券の販売取扱会社は、交付目論見書(金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。)を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書(金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。)を投資者に交付する。受託者は、ファンドの財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ財務省関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらのEDINET等において閲覧することができる。

2) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

ファンドは、ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号、改正済)(以下「投信法」という。)に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、ファンドは、ファンドの契約及び信託宣言を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、ファンドは、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき運用報告書を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

日本の受益者に対する開示

ファンドは、契約及び信託宣言を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大である場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

ファンドからの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす変更は販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの運用報告書は、日本の知れている受益者に送付される。

(6) 【監督官庁の概要】

ファンドまたはその一定の業務に対し管轄権を有する監督官庁の中にはSECおよび州の監督機関もしくは監督当局がある。

(イ) SECは、中でも、1940年法、1933年法および1934年法を含むアメリカ合衆国連邦証券法のファンドに対する適用および執行を監視する広範な権限を有する。1940年法によりSECは投資会社の記録を調査し、投資会社または一定の実務に対し同法の規定の適用を免除し、また同法の規定を別途執行する広範な権限を付与されている。

(ロ)州当局は、一般に、その居住者に対するまたはその管轄地内での証券の募集および販売に関する活動に直接、間接的に従事するブローカー・ディーラーまたはその他の者の活動を規制する広範な権限を有する。

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

ファンドの主な投資戦略についての詳細が以下に記述される。リスクと収益は、一般に密接に関係し、収益の可能性が高いほどリスクも大きいことに留意することが重要である。管理運用会社は、主に証券化された債務証券ならびに企業および政府の債務に投資することにより、ファンドの目的を追求する。

(2) 【投資対象】

ファンドは、主に証券化された債務証券（モーゲージ証券など）および米ドル建ての世界各国の企業および政府の債務で、投資適格または投資適格未満の債券（「ハイイールド債」とも呼ばれる。）で、中期から長期の満期（3年またはそれ以上）を有するものに投資を行う。管理運用会社は、投資証券の売買を行うか否かを決定する際、とりわけ信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスクならびに全般的な市況を考慮する。また、ファンドは、通常、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプションおよびスワップ契約等のデリバティブを相当程度利用する。

(3) 【運用体制】

ファンドの受託者

投資信託の受益者として、投資者は、受託者会による表明を含む一定の権利および保護を受ける地位を有する。パトナムのファンドの受託者会は、ファンドの通常業務を監督し、ファンドの受益者の利益を代表する。パトナムの受託者会のメンバーの少なくとも75%は独立しており、ファンドの役員ではなく、管理運用会社の関係者ではないことを意味する。

受託者は、ファンドの投資実績ならびに管理、保管および投資者サービスのようなその他の業務の資質を定期的に精査する。受託者は、少なくとも毎年1回、業務の提供または監督について、管理運用会社およびその関係会社に支払われる報酬ならびにファンドの運営費用の全体水準を精査する。その責任の遂行において、受託者は、受託者により選任された管理事務スタッフ、監査人および法律顧問により支援を受け、管理運用会社およびその関係会社に依存しない。

ファンドの管理運用会社

受託者会は、1937年より投資信託の運用を行っている管理運用会社を、ファンドのための運用上の意思決定の実行とファンドのその他の事項および業務の管理に責任を負うファンドの投資運用者に任じている。

ファンドの管理契約および以下に記載される副管理契約の受託者会による承認の論拠については、2012年10月31日付の受益者向け年次報告書で議論され、SECに提出されている。

管理運用会社は、その関連会社である副管理運用会社を管理運用会社が適宜指定するファンドの資産の投資判断のために確保している。管理運用会社(ファンドではない)は、副管理運用会社に対し、副管理運用会社のサービスの対価として、四半期毎の副管理運用報酬を、副管理運用会社により運用されるファンドの資産の平均純資産総額の年率0.40%の料率で支払う。機関投資家に対して広範囲に国際的投資顧問サービスを提供している副管理運用会社の所在地は、英国、SW1A 1LD、ロンドン、セント・ジェームズ・ストリート57 - 59、カッシーニ・ハウスである。

かかる取り決めにより、アメリカ合衆国外の管轄に拠点を置くパトナムの投資専門家が、現地の法規制に従い、ファンドのポートフォリオ・マネジャーとして業務を行い、または他の投資業務を行うことができる。

ファンドの組入証券の選択に当っては、管理運用会社は、各銘柄毎の慎重な信用分析や毎年行われる数多くの発行体訪問および情報収集に基づいて魅力的価格の有価証券を探索している。管理運用会社は、アメリカ合衆国における最大の出資証券、ハイイールド社債およびその他の債務証券の運用者の1つである。

ポートフォリオ・マネジャー

下記に記載される管理運用会社の責任者は、ファンドの組入証券の日々の運用に主たる責任を負う。

ポートフォリオ・マネジャー	ファンドへの参加	雇用者	過去5年間の役職
マイケル V. サルム (Michael V. Salm)	2007年	管理運用会社 1997年～現在	債券運用部門共同責任者； それ以前は、流動資産市場、チーム・リーダーおよび モーゲージ・スペシャリスト
ダニエル S. コケット (Daniel S. Choquette)	2011年	管理運用会社 2002年～現在	ポートフォリオ・マネジャー； それ以前は、インベストメント・ストラテジスト
ブレット S. コズロフスキー (Brett S. Kozlowski)	2011年	管理運用会社 2008年～現在	ポートフォリオ・マネジャー； それ以前は、ストラクチャード・クレジット・スペ シャリスト
		フィデリティ・ インベストメン ツ 2006年～2008年	ポートフォリオ・マネジャー
ケヴィン F. マーフィー (Kevin F. Murphy)	2005年	管理運用会社 1999年～現在	ポートフォリオ・マネジャー それ以前は、高格付信用債チームリーダー

(注) 上記の情報は、2013年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合がある。

有価証券の所有

ファンドの直近会計年度末において各ポートフォリオ・マネジャーが所有していた投資信託受益証券の金額（その近親者による投資分ならびに退職給付制度および繰延報酬制度を通じて投資された金額を含む。）は、以下の通りであった。

ポートフォリオ・マネジャー	所有受益証券ドル額範囲
マイケル V. サルム	\$0
ダニエル S. コケット	\$0
プレット S. コズロフスキー	\$0
ケヴィン F. マーフィー	\$100,001 - \$500,000

ポートフォリオ・マネジャーの報酬

管理運用会社はその商品および投資者のために設けている目標は、商品に応じて、直近3年間においてピアグループ（比較対象グループ）で好調な運用成績、適用されるベンチマークを上回る運用成績を達成することである。ポートフォリオ・マネジャーは、その運用するファンド商品についてベンチ・マークを上回るという目標と比較したポートフォリオ・マネジャーの運用成績の一部に基づいて評価され報酬を支払われる。ポートフォリオ・マネジャー個人の運用成績のほかに、グループの運用成績および主観的な要因も評価に考慮される。

各ポートフォリオ・マネジャーに関して上記の目標および評価体制に合致する業界内優位成功報酬の標準額が規定される。実際の成功報酬は、個人、グループおよび主観的な実績に基づき、標準額を上回る場合も下回る場合もあり、企業としての管理運用会社の実績を反映する場合もある。一般的には、運用成績が計算される期間は3年間またはポートフォリオ・マネジャーがファンド商品を運用した期間のどちらか短い方である。

成功報酬には現金賞与とともに繰延現金、株式またはオプションの付与が含まれる。ポートフォリオ・マネジャーは、成功報酬に加え、職務および専門技能のレベルに一般に基づく固定年間給与を受け取る。

ファンドについて、管理運用会社は、税引き前の運用成績に基づき、リップパー・コーポレート・デット・ファンズ・A格付カテゴリーにおけるファンドの比較対象グループでの順位に基づく運用成績を評価する。

ファンドの運用体制

前述のように、ファンドは、主に米ドル建ての債券に投資する。管理運用会社は、ファンドの規定された投資目的を忠実に遂行しなければならない。1940年法に従い、ファンドは、ファンドの一定の投資行動を規制する「基本的」投資制限(後記)を課されている。

(a) 投資チーム

管理運用会社では、約70名の投資専門家からなる債券運用チームが専門セクター・チームならびにポートフォリオ構築およびリスク管理に関する集中プラットフォームを有する、統合調査チームに配置されている。

(b) 投資プロセス

投資哲学

債券運用チーム(以下「本チーム」という。)は、債券市場は多様な証券のリスクを評価するには非効率であり、明確で確固とした投資プロセスを、厳格かつシステムティックに適用することを通じてこの非効率性を利用することにより、積極的な運用がポートフォリオの価値を高めると考えている。本チームの考えでは、このようなプロセスの特徴は、複数の潜在的超過収益、固有のリスク・コントロールそしてすべての投資機会を捉える幅広い投資分野である。これは、本チームの投資プロセスが、一時的に利用できるかまたは有効であるような、ある特定の戦略または機会に過度に依存しないようにしている。さらに、このアプローチは、いかなる時にも市場における最も魅力的であると考えられる収益源を柔軟に特定することを本チームに提供する。

本チームの投資哲学は以下に基づいている。

積極的な運用は市場の非効率性を特定し利用すること、そして特にその非効率性の原因を理解することにより成功する。

すべての機会を捉える。

利用可能な非効率性はあらゆる分野の債券市場に存在していると本チームは考えており、そのすべての利用を目指している。さらに、最大の機会には証券の選択、とりわけ新しい、より複雑な市場分野にあると考えている。収益源のためのこのような投資機会に注目している積極運用を行う運用会社はあまり存在しないため、本チームはこの分野で特に優位な立場にある。

厳格かつ多様な投資判断

非効率性の特定は困難であり、それには習熟が必要であり、各事例において確実になされることを保証することはまずできない。多様性により本チームの能力が適用される分野で一貫した収益を得ることができると考えている。本チームにより予定される厳格なアプローチによりこのような結果を再現できる。

特化した分野毎の専門家チーム

債券市場および個別証券の動きを理解することは莫大な量の情報を扱う複雑な専門分野である。相互補完的な技能を持ち、次世代の分析技法と手段を使う業界のベテランからなる、特化した分野毎の専門家チームによって、機会をもっとも効率的に利用されると本チームは考えている。

確固としたリサーチ

市場の機会を利用するためには幅広いリサーチ基盤が必要である。本チームの市場分析はファンダメンタルズ、マクロ経済、計量リサーチに基づいている。リサーチはより幅広い市場の実績に対するトップ・ダウンの考察と個別証券に対するボトム・アップの見通しを展開することに主眼を置いている。ポートフォリオで用いられる各戦略はこれらリサーチの各種組合せに依存する場合がある。それゆえ各分野においては高い能力が要求される。

本チームの投資哲学の中心は、リスク/リターン観点から最も魅力的な投資先を求めてあらゆる機会を利用するということである。そのため、本チームは投資アプローチにおいて寛容であり、単一の超過収益源に過度に依存しないことを追求する。このアプローチを支援するため、本チームはその信頼するグローバル金利、仕組み・証券化商品、クレジットの強力なサブ・チームを組織し、これにより特定分野の状況の善し悪しにかかわらず市場において良い実績を残すことができる。本チームのポートフォリオは、特定市場の環境において運用実績を損なうような型にはまったセクターの偏りがないように構築されることを意図する。本チームは市場のいかなる機会をも利用でき、それにより第一級の収益源を調整できる態勢にある。

投資プロセス概要

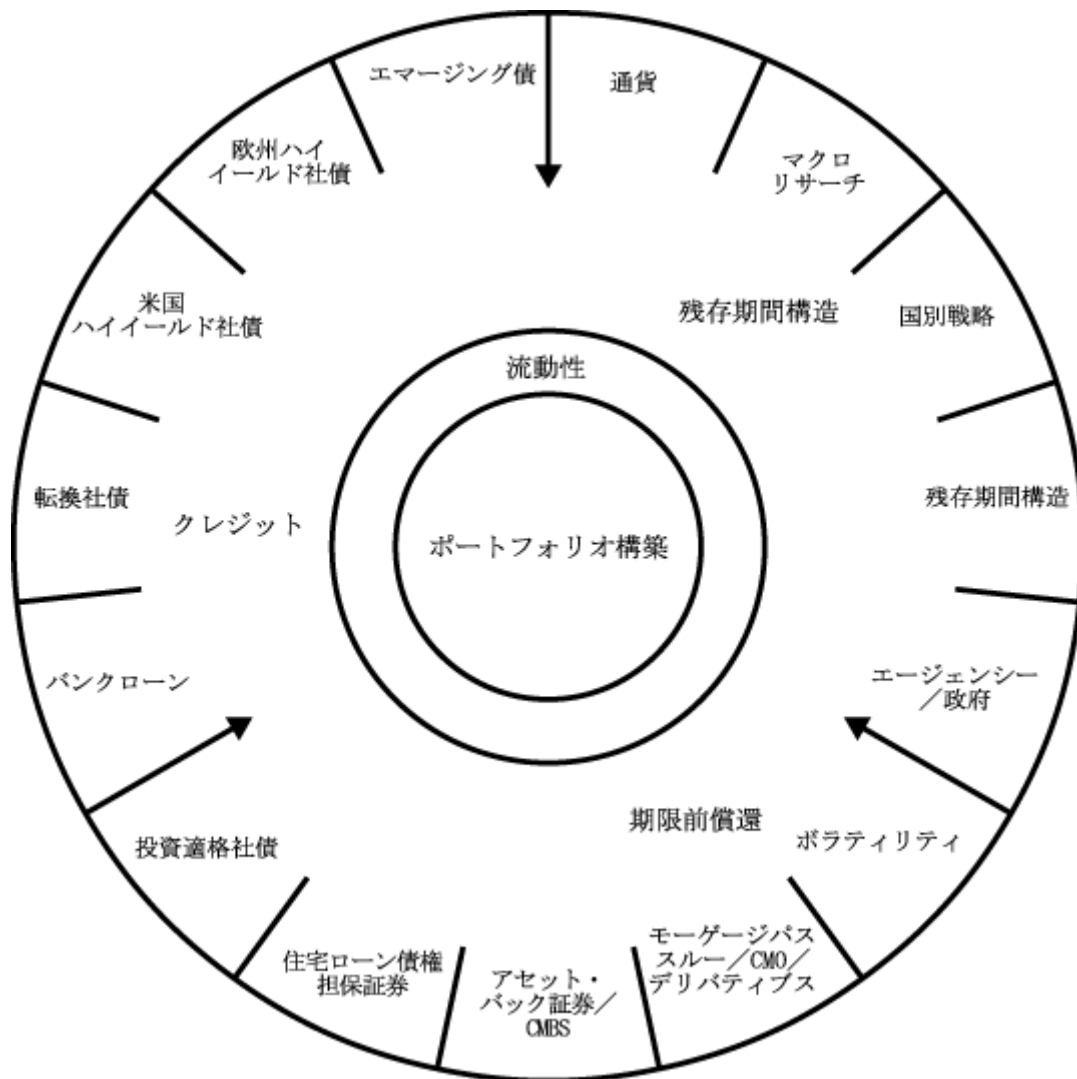
優れた実績を生み出すのは管理運用会社の70名を超える本チームの技能が用いられる分野においてであり、その実績によって本チームは報酬を支払われているのである。本チームの職務は、リスク/リターンの水準、従うべきベンチマークまたは指針による制限にかかわらず、広範囲に亘る独立した戦略の徹底的な遂行である。

本チームはボトム・アップ・アプローチを用いてファンドにおいて証券特有の特異的なリスクを特定する。投資戦略により、財務省証券および政府機関債、社債ならびに証券化商品(モーゲージ証券、アセット・バック証券、商業用モーゲージ証券(CMBS)、モーゲージ担保債務証券(CMO))をはじめとするあらゆる分野のアメリカ合衆国の投資適格債券市場にアクセスする。証券の選択とサブ・セクター組入れに加え、本チームは、デュレーションおよびイールド・カーブ戦略(残存期間構造)を、相関性のない独立した超過収益源として用いる。

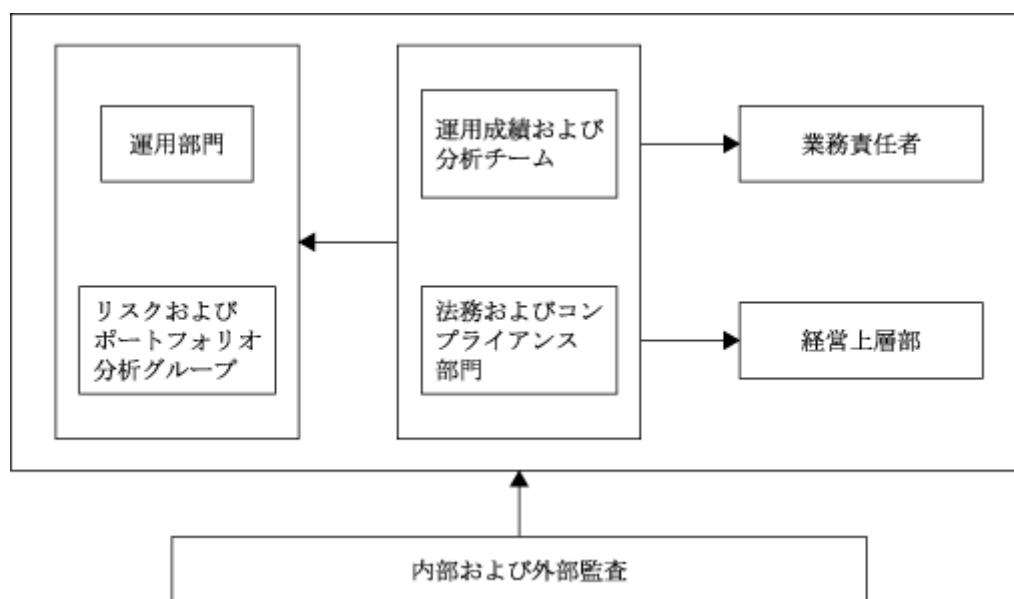
本チームの分野別の専門家は、実際の価値より低いと思われる価格をつけられた(低く見積もられた)証券を求めて市場のこれらの分野を徹底的に探す。ファンドで見出したいのはこれらの分野に関連する低く見積もられた債券(すなわち証券の特異的なリスクである。)であり、分野、金利リスクではない。先物またはスワップのようなデリバティブはこれらのリスクを回避するために用いられる。このプロセスは大規模にほぼ80-100回、市場のすべての分野にわたって繰り返され、その結果独立した超過収益源をもつ分散の効いたポートフォリオとなることを本チームは確信している。

本チームの特化したポートフォリオ・コンストラクション・グループは、本チームが独自に有するグローバル・リスク・システム(一連の証券のリターン・ボラティリティを予測するための基礎となる共通要因および証券特有のリスクからなる共分散行列)を用いて、システムティックかつ客観的な方法でこれらの超過収益戦略を組み合わせる最適な方法を決める。証券の資産配分比率はインフォメーションレティオが最も高くなるよう(通常少なくとも1.0)に設定され、ポートフォリオのリスク・プロファイルにおいて単一の戦略またはマクロ・テーマが突出しないように調整される。リスクを特定の戦略に配分することは、ダイナミックなプロセスであり、本チームの分野別の専門家によって見出されるような戦略の機能である。いかなる時にも、ファンドはほぼ80-100の異なる超過収益を生み出す戦略を実行することができ、それらは潜在的なリターンの分配と本チームの戦略に対する確信度に従い調整される。最新の市場環境および機会次第では、ファンドで用いられる戦略の組合せは大きく異なる場合がある。本チームは、市場および分野のトップ・ダウン分析の一部として固定したリスク配分または目標リスク配分を設定し、これらの目標に対してリスクを配分するということは行わない。むしろ、すべての潜在的なリスクの理解および戦略に対する確信度を反映した積極的な資産配分を行うため過去のボラティリティおよびポートフォリオの他の戦略との相関性を考慮し、リスク配分プロセスは特定戦略のボトム・アップ分析に基づく。

70名を越す管理運用会社の本チームの特化された分野別の専門性を最大限考慮し、以下の図に示されるアメリカ合衆国の投資適格債券市場に存在するあらゆる機会をとらえる、ボトム・アップで進められる投資プロセスをファンドは用いる。ファンドの投資分野には投資可能な約10,000の証券が存在する。



(c) ファンド事業の管理



運用成績および分析チーム

運用部門から独立した運用成績および分析チームが、ファンドの運用成績の測定を行い、業務責任者に報告する。

法務およびコンプライアンス部門

運用部門から独立した法務およびコンプライアンス部門が、ポートフォリオの保有銘柄、トレーディングに関するコンプライアンスおよびファンドの投資制限に関するコンプライアンスを監視する。これらの事柄の監視と解決は、管理運用会社のコンプライアンスに関する全般的な方針および手続きならびに該当する法律上の義務に則して行われる。法務およびコンプライアンス部門は、運用部門またはその他の業務部門ではなく、経営上層部に直属する。

リスクおよびポートフォリオ分析グループ

管理運用会社はまた、独立性を有するリスクおよびポートフォリオ分析グループ（「RPAG」）を設置した。RPAGは運用部門の一部であり、管理運用会社の投資活動全体を通じてリスク要因および契約の特定、監視および評価を行っている。RPAGおよびその責任者はクライアントのポートフォリオ運用に直接の責任を負わない。この組織構造により、公正なリスク評価を促進することを意図している。

内部および外部監査

管理運用会社の業務の様々な部分（ファンドの運用を含む。）が管理運用会社の内部監査機能により実施される内部監査の対象となっており、リスク・ベース・アプローチを用いて開発された広範な監査が実施される。この内部監査機能を通じて勧告事項への是正対応の追跡確認および検証ならびに経営上層部への報告が行われる。さらに、管理運用会社およびその関係会社の内部統制体制の様々な要素が、第三者である監査法人により定期的に審査される。

上記の通り、管理運用会社の業務(投資上のコンプライアンスにとどまらず、販売、オペレーション等その他の重要な分野を含む。)は、管理運用会社の法務・コンプライアンス部門(各事業分野を担当する様々なサブグループで構成される。)による継続的な監視を受ける。管理運用会社は、さらに米国証券取引委員会の規制および検査の対象となっている。

管理運用会社のすべての従業員は、個人の投資に関する一定の制限および開示義務等を定める管理運用会社の倫理綱領により拘束される。この倫理綱領に基づく追加的な要件が管理運用会社の運用プロフェッショナルに適用される。倫理綱領の遵守状況は法務・コンプライアンス部門により継続的に監視される。

第三者の監督

「1 ファンドの性格、(3) ファンドの仕組み」に記載されたファンドへのサービス提供会社(投資者サービス代行会社、保管会社および副会計代行会社、元引受会社を含む。)は、該当サービス提供会社との各契約を通じて管理運用会社により監視されている。これらの契約は一定の状況において解除されることがある。(元引受会社および投資者サービス代行会社は管理運用会社の関連会社であるため、管理運用会社と同じコンプライアンス環境下に置かれ、第三者であるサービス提供会社ではない。)

管理運用会社は、まず、管理運用会社の業務プロフェッショナルと当該サービス提供会社との間の継続的な連絡を通じて、第三者の提供会社によりファンドに提供されるサービスのレベルの監視に努める。

(4) 【分配方針】

ファンドは通常、純投資収益を毎月1回、また純実現売買益を毎年1回分配する。日本の投資者に対しては、販売会社より、原則として毎月末日までに分配金が支払われる。

上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではない。

収益分配金に関する留意事項

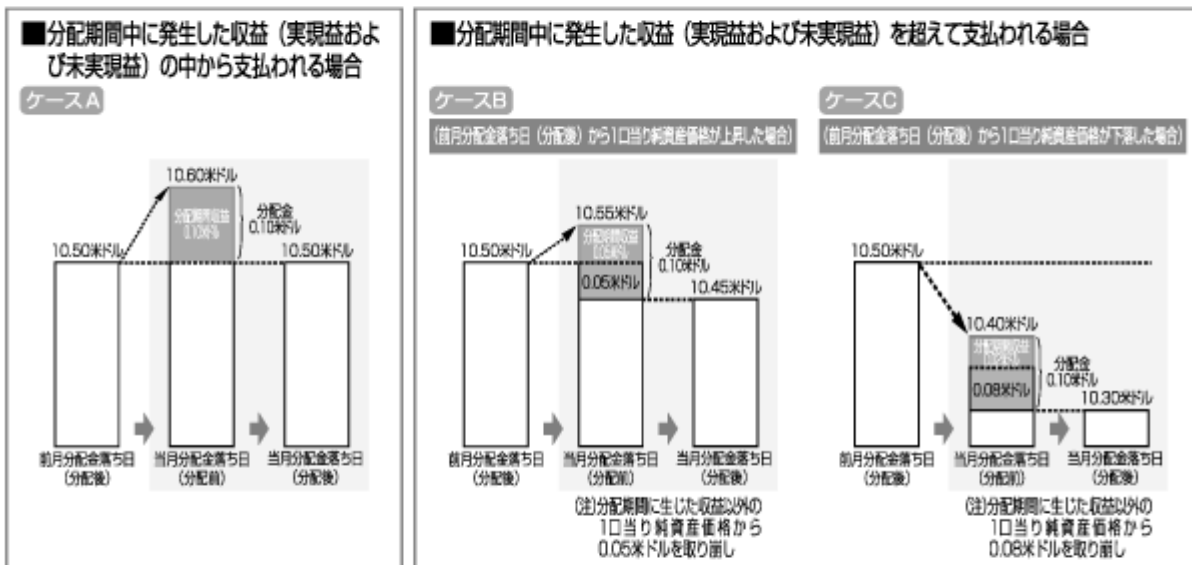
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、1口当り純資産価格は下がる。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、分配期間中に発生した収益（実現益および未実現益）を超えて支払われる場合がある。その場合、分配金落ち日の1口当り純資産価格は、前月分配金落ち日の1口当り純資産価格と比べて下落することになる。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではない。

※「分配期間」とは、ある分配金落ち日から翌月の分配金落ち日までの期間をいう。なお、分配金落ち日とは、分配基準日の翌ファンド営業日をいう。



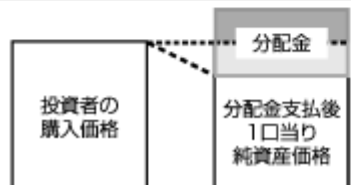
(注) 分配金は、分配方針に基づき支払われる。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や1口当り純資産価格を示唆するものではないので留意すべきである。

投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「ファンドの受益証券の1口当り純資産価格の増減額」の合計額で判断すべきである。

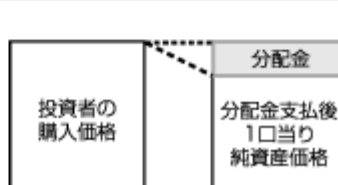
- 投資者のファンドの受益証券の購入価格によっては、以下の通り、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある。この場合においても、元本の一部払戻しに相当する部分は、分配金として課税対象となる。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



① ※購入価格を上回る部分(Ⓐ部分)だけでなく、購入価格を下回る部分(Ⓑ部分)についても、分配金として課税対象となる。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



② ※購入価格を下回る部分(Ⓑ部分)についても、分配金として課税対象となる。

(注) 分配金に対する課税については、「4 手数料及び税金、(5) 課税上の取扱い」を参照のこと。

(5) 【投資制限】

基本的投資制限として以下に記載される投資制限を除いて、本書に記載された投資制限は、基本的なものではない。受託者会は、基本的投資制限以外の投資制限について、受益者の承認なくして変更することができる。

議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができない。

- 1 ファンドは、純資産総額の75%に関して、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額(現在価値)の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができない。ただし、本制限は、アメリカ合衆国政府、その代理機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券またはその他の投資会社により発行される有価証券には適用されない。
 - 2 ファンドは、純資産総額の75%に関して、同一の発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しない。
 - 3 ファンドは、借入時のファンドの総資産(当該借入金額を含まない。)の価額の33 1/3%を超えて借入れを行うことができない。(注)
- (注) 日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできない。
- 4 ファンドは、貸付けをすることができない。ただし、ファンドは、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券を購入することによる場合(他のパトナム・ファンズが発行する債務証券を無制限に含む。)、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではない。
 - 5 ファンドは、不動産を購入または売却することができない。ただし、ファンドは、不動産を取り扱う発行体の証券、不動産上の権利により担保されている証券および不動産上の権利を表章する証券を購入することができる。また、ファンドは、不動産または不動産上の権利により担保されている債権の保有者として、かかる権利の行使を通じて取得した不動産または不動産上の権利を購入または売却することができる。
 - 6 ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができない。ただし、ファンドは、金融先物契約およびオプションを購入および売却することができる。また、ファンドは、外国為替取引および商品の現物を伴わないその他の金融取引を行うことができる。
 - 7 ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができない。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の合衆国連邦政府証券法上引受人とみなされる場合を除く。
 - 8 ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券(アメリカ合衆国、その代理機関または下部機構の証券を除く。)を購入しない。

1940年法は、ファンドの「議決権を有する発行済受益証券の過半数の投票」とは(1)ファンドの発行済受益証券の50%超または(2)発行済受益証券の50%超が本人または代理人により受益者集会において代表されている場合、集会で代表された67%超の受益証券のいずれか少ない数の賛成投票を意味することを規定している。

上記8の一業種への集中投資に関するファンドの基本的な方針のため、管理運用会社は関係する第三者分類システムを含む各種の検討に基づく情報を得て、適切な業種分類を決定し、その分類を発行体に指定する。業種分類および発行体への分類指定は、業界セクターおよび発行体の展開につれて変更される可能性がある。受益者報告書およびその他の書類に記載されるポートフォリオ配分は、より広範囲の投資セクターまたはより狭い範囲の業種分類を利用することがある。

以下に掲げる基本的でない投資方針は、受託者が受益者の承認を得ることなく変更することができる。

ファンドは、(イ)十分な市場性のない証券、(ロ)買戻しについて制限のある証券(ただし、ファンドの受託者(またはファンドの受託者が判断を行わしめるために指名した者)が十分な市場性があると判断した証券についてはこの限りではない。)および(ハ)7日間を超える満期の買戻契約に投資し、その結果、(現在価格で評価した)ファンドの純資産総額の15%を超えて上記(イ)、(ロ)および(ハ)に掲げる証券に投資したことになるような投資を行わない。

ファンドは、借入が認められる場合を除き、ファンドの受益権を優先する有価証券のクラスを発行しない。

さらに、ファンドの受益証券が日本において募集されている限り、ファンドは以下の日本証券業協会の選別基準に従った投資制限を遵守する。

- 1 ファンドは、公認の証券取引所またはその他の規制された市場で取引されていない証券に、ファンドの純資産額の15%を超えて投資しない。かかる市場には、米国ナスダック(U.S.National Association of Securities Dealers Automated Quotation System)も含まれるが、これに限定されるものではない。本制限は、管理運用会社により流動性があると判断されかつ市場価格(ディーラーによる相場を含む。)が一般に取得または決定可能な証券には適用されないものとする。
- 2 ファンドは、ファンドの純資産額の10%を超えて金銭の借入れを行わない。
- 3 ファンドは、ファンドの純資産額を超えて証券の空売りを行わない。
- 4 ファンドは、管理運用会社が運用する他の投資信託と併せて、同一の発行体の発行済議決権付証券の50%を超えて取得することができない。

上記の投資制限の違反が生じた場合には、ファンドは違反の事実を公表した後、直ちに、違反を解消するために必要な手段を講じるものとする。かかる行為がファンドの唯一の義務であり、かつ違反に対する唯一の救済となる。かかる義務は、ファンドが日本における販売資格を有し、またその義務が販売資格の条件として日本証券業協会により要求されている限り、有効である。

また、日本におけるファンドの受益証券の募集に関し、ファンドは以下の基本的でない投資制限を採用している。

ファンドは、株式証券またはワラントに投資しない。ただし、当該証券が、日本の所得税法に基づく「公社債投資信託」としてファンドの地位を決定する目的のため、債務として分類される場合および債務として分類される範囲において、優先証券に投資し、また優先証券を保有することができる。

上記の制限にかかわらず、ファンドは、アセット・バック証券、ハイブリッド証券および仕組み債券等の公社債に投資することができる。かかる投資対象は、同様な従来の債務証券への投資には伴わない重大なリスクを必然的に伴う可能性がある。かかる種類の投資に伴う個々のリスクは、債券の条件により異なるが、投資した証券の利息金額または償還金額が連動する参照指数(ベンチマーク)や対象資産(株式を含むこともある。)の価格の重大な変更をもたらす可能性を必然的に伴う。

すべての投資(上記の基本的でない投資制限に含まれる投資以外の投資)についての制限比率は、投資を行う時点において適用されるものであり、当該投資の直後およびその結果として超過または欠陥が発生した場合を除き、違反があったとはみなされない。

3 【投資リスク】

リスク要因

ファンドの主要投資戦略に関連するリスクについて、以下に説明する。

金利リスク

債券および他の債務証券の価格は、通常、金利の変動により上下する。一般に、金利下落時には既発行の債務証券の価格は上昇し、金利上昇時には、下落する。通常、債務証券の価格の変動は、ファンドに対して支払われる金利収益の額に影響しないが、ファンド証券の価格に影響を及ぼす。金利リスクは、一般に満期までの期間がより長期の投資証券についてより大きくなる。

ファンドへの投資の潜在的な運用成績を評価する際、投資者が直近の分配率を、SEC規制に従い満期利回り基準で算出され、市場プレミアムの償却を反映する「利回り」と比較することは有用であるかもしれない。

投資対象の中には、かかる投資証券の満期以前に、発行者に対してコール・オプションまたは償還オプションを付与しているものがある。金利下落局面において、発行者が証券を「コール」または償還する場合、ファンドは、受取金を、利回りの低い他の投資証券に再投資せざるを得ない可能性があり、その結果、ファンドは金利下落による価格上昇益を得ることが出来ない可能性がある。

信用リスク

投資者は通常、予測するリスクに見合った見返りを期待している。このため信用度の低い債券発行者は大抵、信用度のより堅実な債券発行者に比べて高い利回りを提示する。高い格付の投資対象は、一般に信用リスクが低い。

ファンドは主として、投資適格の投資対象に投資する。すなわちアメリカ合衆国の公認の証券格付機関により少なくともBBB格またはBBB格に相当する格付を付された投資対象、あるいは格付機関による最低格付の投資対象をも含む、管理運用会社が同等と信じる無格付の投資対象に投資する。ファンドは投資適格未満の有価証券に投資することができる。ただし、ファンドは、当該投資対象を格付する各格付機関によりB格未満またはB格未満に相当する格付を付された投資対象、あるいは管理運用会社が同等と信じる無格付の投資対象には、投資しない。投資対象が購入後に格下げされた場合でも、ファンドは必ずしもこれを売却しない。BBB格未満またはBBB格未満に相当する格付を付された投資対象は、投資適格未満である（「ハイイールド債」とも呼ばれる）。この格付は、発行者が利息および元本の期日通りの支払ができず、不履行に陥る、より大きな可能性を反映したものである。かかる事態が発生した場合、または発生する可能性ありと見なされた場合、これら投資対象の価格は通常、より不安定となり、下落する可能性がある。さらに債務不履行または不履行の可能性により、ファンドが事前に値付した価格に近似する額で、投資対象を売却することが困難となる場合がある。低格付債市場は、高格付債市場に比べてより限定的な市場であり、このため特定の債務証券の売買または公正な価格の設定が、時として困難となる。一般に、額面金額以下で発行され、対象の期中に支払を行わず満期に一括して利息を支払う必要のある「ゼロ・クーポン」債およびその他の投資対象は高い信用リスクを伴う。

信用格付が大きく依拠するのは、発行体の過去の財務状態および格付機関の格付時点における投資分析である。特定の投資対象に対して行われる格付は、必ずしも発行体の現時点における財務状態を反映せず、当該投資対象の変動性や流動性の検証も反映していない。管理運用会社は投資決定の際に信用格付を考慮するものの、管理運用会社独自の投資分析も行い、格付機関の格付のみに依拠することはない。

ファンドの投資目的の達成は、管理運用会社がより高い格付の債券を購入する場合よりも、より低い格付の債券を購入する場合の管理運用会社の与信分析により依存する。ファンドは、発行体を関係当事者とする法的手続に参与しなければならないことがある。これは、ファンドの運営費用を増加させ、純資産総額を減少させる可能性がある。

投資適格投資対象の信用リスクは通常低いものの、低格付投資対象のリスクの一部を共有することもある。米国政府証券の信用リスクは一般に最小限にとどまるが、信用リスクが皆無というわけではない。米国財務省債券およびジニーメイのように米国政府の完全な信用および信頼に裏付けられている投資対象がある一方で、発行体の信用によってのみ裏付けられている投資対象もある。モーゲージ証券は、原債務者が債務を履行できないリスクを伴う場合がある。

期限前償還リスク

従来の債務証券は、通常、元本総額の支払期日となる満期まで、固定金利を支払う。これに対して、モーゲージ証券およびアセット・バック証券を含む証券化された債務証券の支払は、一般に利息と元本の一部の支払を含む。また、元本は任意にまたは借換えもしくはモーゲージの実行等により期限前償還されることがある。ファンドは、期限前償還された他の投資証券からの手取金を魅力の薄い条件および利回りで投資しなければならない可能性もある。

期限前償還が不可能な債務に比べ、モーゲージ証券の価値は、金利下落時には増大しにくい傾向にあり、金利上昇時には、高い価格下落リスクを伴う。かかる投資対象は、ファンドのボラティリティを増大させる可能性がある。

モーゲージ証券の中には、裏付けとなるモーゲージのうち支払金の利息部分または元本部分のみしか受取らないものもある。こうした投資対象の利回りおよび価格は、金利変動および裏付けとなるモーゲージの元本支払比率に対してきわめて敏感である。こうした投資対象の市場は変動的かつ限定的な場合があり、投資対象の売買が困難となる場合がある。アセット・バック証券はモーゲージ証券と同様の構造をしているが、モーゲージ・ローンまたはモーゲージ・ローンの利息の代わりに、自動車割賦販売契約または割賦ローン契約、さまざまな種類の不動産または動産のリースおよびクレジットカード契約に基づく債権等を原資産とする。アセット・バック証券は、モーゲージ証券と同様のリスクを伴う。

デリバティブ

ファンドは、先物、オプションおよびスワップ契約等のデリバティブを含む、様々な取引を行うことができる。デリバティブは、その価値が、一つもしくは複数の裏付けとなる投資証券、投資証券のプール、指数または通貨等の価値によって決定または導き出される金融商品である。ファンドは、「ショート」デリバティブ・ポジションを用いることができるが、その価値はその裏付けとなる投資対象、投資対象のプール、指数または通貨の値動きとは通常逆方向の動きをみせる。ファンドは、ヘッジ目的でまたはヘッジ目的以外でデリバティブを利用することができる。例えば、ファンドは（米国または米国外の）長期・短期金利に対するファンドのエクスポージャーの減少または増加のために、または一もしくは複数発行体の証券への直接投資の代替手段として、デリバティブを利用することができる。ただし、ファンドの市況評価または適切なデリバティブの入手状況を理由に、管理運用会社はデリバティブを利用しない旨を決定することもできる。デリバティブが、ある特定の種類の投資と類似した経済的特徴を有しているような場合、かかる種類の投資に対する需要を満たすために、デリバティブへの投資がなされる場合がある。

デリバティブは特別なリスクを伴い、損失をもたらす可能性がある。デリバティブの利用の成否は、このような複雑な商品を運用する管理運用会社の能力にかかっている。デリバティブには「レバレッジがきいている」ものもあるが、これはデリバティブが当該デリバティブへのファンドの投資額を上回る投資エクスポージャーをファンドにもたらすことを意味する。そのため、これらのデリバティブによってファンドが被る投資損失が拡大または増加する可能性がある。特定のショート・デリバティブ・ポジションによる損失リスクは、理論上は無制限大である。デリバティブの価格は、特に異常な市況においては、レバレッジの利用やその他の要素によって予期しない方向に動き、結果的に変動性を増大することがある。

また、ファンドが潜在的にデリバティブのポジションを終了または売却できない場合には、さらに別のリスクも発生する。ファンドのデリバティブのポジションにとって、流動性の高い流通市場がいつでも存在するわけではない。実際、店頭市場商品（取引所で取引が行われていない商品）の多くは流動性がなく、店頭市場商品は、デリバティブ取引の相手方がその債務を履行しないかもしれないというリスクを抱えている。

アメリカ合衆国外における投資

ファンドは、アメリカ合衆国外の発行体の米ドル建ての証券に投資することができるが、ファンドはアメリカ合衆国外への投資に重点を置いていない。アメリカ合衆国外における投資は、一定の特別なリスクを伴う。例えば、かかる証券の価格は、通貨為替レート、政治および法的発展が未熟であること、信頼性に欠けるまた時機を逸した情報および経済・財務の不安定さに対応して下落しやすくなる。さらにこれらの証券の流動性は、ほとんどのアメリカ合衆国の投資証券よりも限定的となる。それは、管理運用会社が時に望ましい価格でこうしたアメリカ合衆国外の証券を売却することが不可能となることを意味する。アメリカ合衆国外での決済手続きについてもまた追加的リスクが含まれる。かかるリスクは、一般に新興市場と称されることのある発展途上の市場において増大する。当該市場は、概して法的・財務的構造が未発達なことがある。

また、上記のリスクの一定部分はある程度まで、アメリカ合衆国外の市場で取引されるアメリカ合衆国の企業の投資証券または多くのアメリカ合衆国外の業務を行っているアメリカ合衆国の企業の投資証券にも適用される。

ファンドの投資に関連するその他のリスク

モーゲージ証券およびアセット・バック証券

担保付モーゲージ債権（「CMOs」）および一定のストリップ・モーゲージ証券を含むモーゲージ証券は、モーゲージ・ローンの受益権を表章し、またはモーゲージ・ローンにより保証されている。アセット・バック証券は、モーゲージ証券に類似する構造であるが、モーゲージ・ローンまたはモーゲージ・ローンの持分権の代わりに裏付けとなる資産には、自動車割賦販売または割賦貸付契約、各種の不動産および動産の賃貸借契約、ならびにクレジット・カード契約による受取債権等が含まれることがある。

モーゲージ証券は、裏付けとなる資産に対応する利回りおよび満期に特色を有する。元本総額が満期となる償還期日まで固定利率による利息を支払うことがある従来の債券とは異なり、一定のモーゲージ証券に関する支払は、利息と元本の一部の払い戻しを含む。予定通りの元本の払い戻しの他に、自発的な繰上返済、資金の補充または裏付けとなるモーゲージ・ローンの担保権実行等により元本が支払われることもある。物件の所有者がモーゲージ・ローンの繰上返済をした場合、関係するモーゲージ証券は期限前償還の対象となる。その場合、ファンドは期限前償還から得た資金をモーゲージ証券と同程度に高い利回りを提供する投資対象に投資できない可能性がある。その結果、期限前償還によってモーゲージ証券は従来型の債券と比べて価格と利回りが大きく変動する。モーゲージの繰上返済は金利水準、景気、モーゲージの場所と年数、その他の社会状況や人口動態を含めた要因の影響を受ける。金利が上昇している期間中は、通常、モーゲージの繰上返済の率が下がるため、モーゲージ証券の存続期間も延びる傾向がある。モーゲージ証券の存続期間を読み違えた場合、ファンドは期待した利益率を実現できない恐れがある。

変動金利モーゲージ証券(「ARMs」)は、従来のモーゲージ証券と同様にモーゲージ・ローンのプールにおける持分を表象しており、裏付けとなるモーゲージ・プールのモーゲージ・ローンが借り手から完済された際に、元本と利息の両方から成る支払を投資者に提供する。固定利付モーゲージ証券とは異なり、ARMsは、変動利息付モーゲージ・ローンの持分を担保とするかまたはかかる持分を表象する。かかる金利は、定期的に、通常金利指数または市場金利を参照して更新される。金利調整の特性は、変動金利証券の急激な値動きを減じる緩衝の機能を果たすことがあるが、当該証券はそれでも、とりわけ、市場金利の変動または発行者の信用力の変化等により価格変動を生じることがある。金利の更新は定期的にしか行われなため、ARMsの金利の変更は、一般の市場金利の変更より遅れることがある。また、一部のARMs(または裏付けモーゲージ)は、特定期間または証券の存続期間を通じ金利変更の最大幅を限定する上限または下限を定められている。その結果、ARMsの金利の変更が、一定期間の一般的市場金利の変動を十分に反映しないことがある。ファンドはまた、「ハイブリッド」、即ちその裏付けとなるモーゲージが固定金利と変動金利の特性を組み合わせているARMsに投資することがある。

モーゲージ証券およびアセット・バック証券は、魅力的な長期金利を「固定」する手段としては、他のタイプの証券より効果的ではない。これは一つには、元本の期限前償還額を再投資しなければならないからであり、また他の理由としては、金利の低下により予定外の多額の繰上返済が生じる可能性があるからである。かかる期限前償還額は、低金利で再投資せざるを得なくなる。ARMsの裏付けとなるモーゲージの自動金利調整の特性は、同じく、魅力的な金利を固定する能力を減じる。結果として、モーゲージ証券およびアセット・バック証券は、他の同等の満期の証券に比べ、金利低下期間中には元本が値上りする見込みは少ないが、金利上昇期間中には時価の値下りという同等のリスクを負うことがある。繰上返済は、特に金利が低下している期間には、こうした証券の有効満期を著しく短縮することもある。反対に、金利上昇期間中は、従来の債務証券より金利が上昇し、そのため一時的にファンドの不安定さが増すことに対応して、市場価格下落のリスクが大きくなることに伴い、繰上返済の減少により、当該証券の有効満期が延長されることがある。

時に、ファンドが投資するモーゲージ証券およびアセット・バック証券の中には市場金利を上回るものもあり、このため、その額面金額を超えるプレミアム付で購入される。期限前償還により、プレミアム付きで購入した証券に損失が生じることがある。

CMOは米国政府もしくは政府の系列機関が発行する場合もあれば、民間企業が発行する場合もある。民間が発行したCMOの基礎となる担保の元本と利息の支払いを米国政府、政府機関または系列機関が保証することもあるが、こうしたCMOは民間企業だけの債務であり、通常、米国政府、政府機関、系列機関またはその他の個人もしくは団体の保証はない。

繰上返済はCMOの期限前償還の原因となる。CMOは複数のクラスの証券を発行することによって、投資家のために繰上返済のリスクを軽減するように設計されており、それぞれのクラスは満期、利息、支払計画が異なり、原資産であるモーゲージの元金が複数のクラスに様々な方法で割り当てられている。CMOsの一部のクラスもしくはシリーズの利息または元金の支払は偶発的に生じるものであり、また一部のクラスまたはシリーズは、裏付けとなるモーゲージの不履行リスクの一部または全部を負うことがある。各種クラスまたはシリーズのCMOsは、一般に、モーゲージ・プールにおける裏付けとなっているモーゲージ・ローンが返済されるにつれて、連続して償還される。予定より早く、十分なモーゲージが返済される場合、最も早い償還期日のCMOsのクラスまたはシリーズが、通常、その期日前に償還されることになる。それ故に、特定クラスまたはシリーズのCMOsの期限前償還は、他のモーゲージ証券の裏付けとなるモーゲージの繰上返済と同様の効果を及ぼすことになる。反対に、従来の債務証券より金利が上昇し、そのため一時的にファンドの不安定さが増すことに対応して、市場価格下落のリスクが大きくなることに伴い、予定された繰上返済の停滞は、CMOsの有効満期を延長せしめる。

繰上返済によってストリップ・モーゲージ証券にも損失が発生することがある。ストリップ・モーゲージ証券は通常、二つのクラスで構成され、それぞれのクラスはモーゲージ・ローンのプールに対する元本と利息の分配金の異なる部分を受け取る。利息のみのクラスまたは10クラスのストリップ・モーゲージ証券の償還時の利回りは、一般的な金利の変動のみならず、裏付けとなる資産に関する元本の支払(繰上返済を含む。)率に、きわめて敏感に反応する。元本の繰上返済の急激な増加は、ファンドが10sに投資する限度において、ファンドの償還時の利回りに多少とも悪影響を及ぼすことがある。10の裏付けとなる資産が予想を上回る元本の繰上返済を行うことになる場合、ファンドはこうした証券に対する当初の投資額を全額取り戻せないことがある。反対に、元本のみまたはPOsは、繰上返済が予想より多い場合にはその価値が増大し、繰上返済が予想より緩慢である場合にはその価値が低下する傾向にある。

ストリップ・モーゲージ証券の流通市場は、他のモーゲージ証券の市場に比べ、より不安定で流動性の少ないことがあり、特定の時点でかかる証券を売買するファンドの能力を限定する可能性がある。現時点においてファンドは通常の市場環境下で10およびPOにはファンドの資産の35パーセント以上を投資しない予定である。

その他のアセット・バック証券に関連するリスク(特に発行体の債務不履行および繰上返済のリスクを含む。)は原則としてCMOに関して既述したリスクと同じである。アセット・バック証券にモーゲージと同等の原資産に対する担保権はないため、アセット・バック証券にはモーゲージ証券にはない追加のリスクがある。アセット・バック証券の発行体が原資産の担保権を実行する能力は限定的である。例として、リボルビング・クレジット債権は通常、無担保であるが、同債権の債務者は州および連邦の消費者クレジット法に基づく保護を受けることができ、こうした法律の多くが一部の債務を相殺する権利を債務者に付与しており、それによって債務残高を引き下げることができる。自動車ローン債権は通常、不動産ではなく、自動車が担保となる。

アセット・バック証券は、サービス提供会社の報酬を担保とすることができる。アセット・バック証券の価値の大部分は、原資産の債権の管理回収に左右されるため、サービス提供会社による過失または委託金横領に関連するリスクを負うことがある。一定の場合、関連契約書類の取扱上のミスも、原資産の所有者の権利に影響を及ぼすことがある。債権を保有する企業または資産を活用する企業の支払い不能により、原資産の価値の低下に伴う損失に加え、費用増および延滞が生じるおそれがある。

オプション取引のリスク要因

ファンドのオプション戦略がうまく行くか否かは、金利と市場の動きを正確に予想する管理運用会社の能力にかかっている。例えば、原証券の価格が下がるとする管理運用会社の見通しに基づいてファンドがコール・オプションを売ったのに、価格が上がった場合、ファンドはその時点の市場価格を下回る行使価格で原証券を売らなければならない。同様に、原証券の価格が上がるとする管理運用会社の見通しに基づいてファンドがプット・オプションを売ったのに、価格が下がった場合、ファンドはその時点の市場価格を上回る行使価格で原証券を買わなければならない。

ファンドがオプションを買う場合、オプションが失効する前にオプションを行使するか、または転売取引を行わない限り、ファンドは比較的短期間にオプションに対するすべての投資を失うリスクを負う。原証券の価格がオプション・プレミアムと取引コストをまかなえるほど(コール・オプションの場合は)上昇し、(プット・オプションの場合は)下落しなかった場合、ファンドはオプション投資の一部または全部を失うことになる。こうした取引は、ファンドが原証券に投資した場合は原証券の価格が変動しない限り損失を被ることはないため、大きな違いがある。

オプションを効果的に使用できるか否かは、管理運用会社が望ましいと判断した時にファンドがオプションのポジションを解約できるか否かにかかっている。ファンドが特定の時点で、受け入れ可能な価格で手じまい取引を執行できるという保証はない。オプションの流通市場が利用できなくなれば、ファンドが手じまい取引を行うこともできなくなる。投資家の関心が薄れれば、特定のオプションまたはオプションのシリーズの市場流動性に悪影響が及ぶ。市場で特定のオプションに関する取引が原則的に中止される場合もある。更に、異常な出来事(取引量が取引能力または清算能力を超えた場合など)によって通常の業務が中断した場合、一時的に市場が利用できなくなることもある。

市場で建玉取引などの特定の種類のオプション取引に制限を課す必要があると判断される場合もある。例えば、原証券が市場またはオプション清算会社が定めた基準を満たせなくなった場合、失効するシリーズの代わりに原証券の新しいシリーズのオプションを建てることはできず、既存のシリーズの建玉取引を行うことも禁じられる。オプション市場が利用できなくなった場合、ファンドはオプションの保有者としては、オプションを行使した場合に限って利益を実現し、または損失を抑えることができるが、オプションの売り手としては、オプションが失効し、または行使されるまで引き続きオプションに基づく義務を負うことになる。

ファンドが売り買いするオプションの原証券の市場が混乱した場合はオプションに損失が発生する恐れがある。一例として、ファンドが購入したプット・オプションの原証券を購入できない場合、ファンドはプット・オプションを行使することができない。原証券の取引が中断した場合、オプションの取引も通常、停止する。その結果、ファンドはオプションの買い手または売り手として、オプション取引が再開されるまでポジションを手じまうことができなくなり、原証券の取引が大きく異なる価格で再開した場合は多額の損失を被る恐れがある。更に、オプション清算会社またはその他のオプション市場が行使制限を課す可能性もある。オプション取引が停止している時に行使禁止の制限が課された場合、ファンドはオプションの買い手または売り手として、二つの制限のいずれかひとつが解除されるまで、ファンドが保有するポジションに固定されることになる。原証券の供給が不十分で、オプションが行使された場合に残存するすべてのコール・オプションの売り手が引渡しを行えないとオプション清算会社が判断した場合、プット・オプションの行使を無期限に禁止することができる。プット・オプションが失効する前に行使不可能だった場合、ファンドはプット・オプションの保有者としてすべての投資を失う恐れがある。

国際的に取引されている証券に伴うリスクの多くがアメリカ合衆国外で取引されているオプションにも当てはまる。更に、アメリカ合衆国とアメリカ合衆国外との時差および国ごとに休日が異なることを理由に、米国の市場が閉まっている日または時間中もアメリカ合衆国外のオプション市場では取引が行われているため、オプション・プレミアムがアメリカ合衆国における原証券の最新価格を反映していないことがある。

ファンドが購入する店頭オプションおよびファンドが売る店頭オプションをカバーするために保有する資産が、一定の状況下において、ファンドの投資制限に関連して流動性のない証券と見なされる場合がある。ファンドは満期日の直前だけに行使可能なヨーロッパ型のオプションと、満期日前ならいつでも行使可能なアメリカ型のオプションの両方を使用することができる。

証券貸付

ファンドは、結果として追加収益を実現する、その総資産の25%までを総額として、短期または長期のどちらでも、ポートフォリオ証券の貸付を行うことができる。

ポートフォリオ証券の貸付に伴うリスクは、信用供与と同様で、借り手の経営が破綻した場合、証券の回収が遅れ、担保権を喪失する恐れがあることなどである。借り手がデフォルトを起こした場合、ファンドが処分する前に担保の価値が減少する。方針として、証券貸付はブローカー・ディーラーを相手に、少なくとも貸付証券の価値に相当し、毎日時価評価を行う現金または短期債権で構成される担保を貸付の保証として継続的に差し入れることを定めた契約に基づいて行われる。借り手は貸付証券に関して受け取った配当または利息に相当する金額をファンドに支払う。ファンドは現金担保の投資によって受け取った利息の一部もしくは全部を保持するか、または借り手から手数料を受け取る。貸付証券に関する議決権または承認権は借り手に移動するが、ファンドは合理的な通知をして適宜貸付証券の返還を求める権利を有するため、ファンドの投資に重大な影響を及ぼす問題に関してファンドは議決権を行使することが可能である。ファンドが貸付証券を売却するために返還を求める場合もある。また、ファンドはポートフォリオ証券の貸付手配に関連して手数料を支払うことがある。

その他の投資対象

上記の主要な投資戦略に加え、管理運用会社は、適用ある会計基準および税法上、債務証券と分類されるであろう、ハイブリッド商品および証書ならびに仕組み債ならびに優先証券への投資のような、その他の種類の投資を行うことができる。ファンドは、収益を得るため、その組入証券の貸し付けを行うことができる。このような投資は、その他のリスクにさらされることがある。

代替戦略

管理運用会社は、適宜、市況により、ファンドの通常の投資戦略を追及することがファンドの受益者の最善の利益と一致しないと判断することがある。管理運用会社は、主として損失を限定することを意図して、現金および現金等価物への投資のような代替戦略を利用してファンドの資産の一部またはすべてを投資し、ディフェンシブ・ポジションを取ることができる。しかしながら、管理運用会社は、こうした戦略を極めて変動的な市況にあっても、様々な理由から、当該戦略を利用しない選択を行うことができる。こうした戦略は、ファンドに投資機会を失わせることもあり、またファンドに対し目標の達成を妨げることもある。

方針の変更

受託者は、別段の指示ある場合を除き、受益者の承認を得ることなく、ファンドの目的、投資戦略およびその他の方針を変更することができる。

ポートフォリオ回転率

ファンドのポートフォリオの回転率は、ファンドが投資対象を売買する頻度を示す。たとえば、100%の回転率は、ファンドが、1年の期間内にファンドの資産の100%の評価額を有する証券を売却し、入れ替えたことを意味する。ファンドは頻繁に取引を繰り返す場合がある。回転率の高いファンドは、課税対象所得として受益者に分配されなければならないキャピタルゲインを実現する可能性がより高い。高い回転率は、ファンドがより多くの委託売買手数料その他の取引費用を支払う原因となり、パフォーマンスを低下させる可能性もある。ファンドのポートフォリオの回転率およびファンドが支払う委託売買手数料の金額は、市況に応じて時間の経過と共に変化する。

リスクに対する管理体制

管理運用会社は、リスク管理を投資プロセスに組み込んでいる。最高投資責任者は、会社のすべての資産を代表する上級投資専門家が出席する、定期的なリスク会議を設定している。リスクおよびポートフォリオ分析グループのメンバーが月に1、2回開催されるリスク会議に出席する。この会議の目的はファンドが直面するリスクおよび投資プロセスに関する事項について議論することである。議論することにより、上級投資リーダーが問題意識を高め、プロダクト・グループを横断する事項に関して意思疎通を図ることで、さらなる注意を喚起することにつながる。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

海外(アメリカ合衆国)における申込手数料

クラスM受益証券

- 当初販売手数料は、3.25%を上限とする。
- 50,000ドル超の投資については、販売手数料を減額する。
- 後払販売手数料は課されない。(当初販売手数料なしで購入された受益証券の買戻しにおいて0.40%の後払販売手数料を課される場合を除く。)
- 12b-1 手数料がクラスB受益証券またはクラスC受益証券(日本で販売されていない。)より少額であるため、クラスB受益証券またはクラスC受益証券に比して年間費用は下回りおよび分配金は上回る。
- 12b-1 手数料がクラスA受益証券(日本で販売されていない。)より多額であるため、クラスA受益証券に比して年間費用は上回り、分配金は下回る。
- クラスA受益証券(日本で販売されていない。)への転換は禁止されており、このため将来的に12b-1 手数料は減少しない。
- 一または複数のパトナムの投資信託のクラスM受益証券(適格従業員給付制度に対して販売されるクラスM受益証券を除く。)の申込みは、クラスA受益証券(日本で販売されていない。)の合算権に基づき合算対象となる既存の口座残高との合計額が500,000ドル以上となる場合、拒絶される。500,000ドル以上の追加購入を検討する投資者は、日本で販売されていないクラスA受益証券のほうが有利となるかどうかを検討し、自身の財務代理人に相談すべきである。

クラスM受益証券の当初販売手数料

募集価格での買付額	クラスM受益証券の販売手数料率*	
	投資純額に対する 利率	募集価格**に対する 利率
50,000ドル未満	3.36%	3.25%
50,000ドル以上 100,000ドル未満	2.30%	2.25%
100,000ドル以上 250,000ドル未満	1.27%	1.25%
250,000ドル以上 500,000ドル未満	1.01%	1.00%
500,000ドル以上	なし	なし

* 募集価格および購入受益証券数の計算における四捨五入により、投資者が支払う実際の手数料は上記の百分率より多くまたは少なくなりうる。

** 募集価格は販売手数料を含む。

ファンドは、クラスA受益証券(日本で販売されていない。)およびクラスM受益証券の当初販売手数料の割引(多くの場合、「ブレイクポイント割引」と呼ばれる。)を受ける資格を得るための2つの主要な方法を投資者に提供している。

合算権：投資者は、ファンドおよびパトナムのその他のファンドのクラスA受益証券(日本で販売されていない。)およびクラスM受益証券の各時点の購入金額を、当該投資者のファンドおよびパトナムのその他のファンドの既存口座の価額に加えることができる。各個人は、その配偶者および未成年の子供による購入、およびその配偶者および未成年の子供により保有される口座(異なる財務代理人を通じて開設された口座を含む。)もかかる合算に含めることができる。投資者は、投資者の各時点の購入に関して、合算対象にされた口座および購入額の合計価額に適用される当初販売手数料を支払う。この販売手数料は、別途の場合に投資者の各時点の各購入に適用される販売手数料より低くなりうる。パトナムのマナー・マーケット・ファンドの受益証券(他のパトナムのファンドからの交換によって取得されたマナー・マーケット・ファンド受益証券を除く。)は、この合算権に関しては、合算対象にならない。

各投資者の既存口座および合算対象の口座の合計価額を計算する際、ファンドは、(a)当該時点におけるその受益証券の最高公募価格もしくは(b)投資者が2007年12月31日以降、受益証券を購入した場合、総購入額の当初価額のうち高い額、または2007年12月31日時点で投資者が受益証券を保有していた場合は、適用ある買戻日に投資者が買戻した受益証券の市場価格控除後の、当該日におけるその受益証券の最高公募価格の市場価格を使用することができる。

同意書：同意書とは、投資者が13か月以内にクラスA受益証券(日本で販売されていない。)またはクラスM受益証券を一定金額分購入することに同意する文書である。同意書に基づき投資者が行う各購入に関しては、投資者は、自らが同意している合計購入金額に適用される当初販売手数料を払う。同意書の同意は、投資者を拘束する義務ではないが、投資者が13か月以内に全額分の受益証券を購入しない場合、ファンドは、投資者の口座から、同意書がない場合に投資者が支払っていたより高い当初販売手数料と実際に投資者が支払う当初販売手数料との差額に相当する金額分の受益証券を受け戻す。

上記の方法を用いてブレイクポイント割引を獲得するために合算対象とすることができる口座種別には、以下に掲げる口座種別が含まれる。

- ・ 個人口座
- ・ 共同口座
- ・ 退職給付制度およびIRA(個人退職勘定)口座の一環として設けられた口座(一定の制限が適用される。)
- ・ 投資者のディーラーその他の金融仲介者の名義の口座を通じて所有されるパトナムのファンドの受益証券(受益証券の受益的所有権を明らかにする文書証拠と共に)
- ・ 管理運用会社により運用されるセクション529カレッジ・セービングス・プランの一環として保有される口座

ブレイクポイント割引を獲得するためには、投資者は、当初販売手数料の計算上、合算対象とすることができる他の口座または購入の存在を受益証券の購入時に投資者の財務代理人に通知するべきである。ファンドまたは投資者の財務代理人は、投資者に対して、投資者の口座および合算対象とされた口座(他の財務代理人を通じて開設された口座を含む。)に保有されている他の受益証券に関する記録その他の情報を求める場合がある。一定の口座および取引には制限が適用される場合がある。ブレイクポイント割引についてのより詳しい情報は、管理運用会社のウェブサイト(putnam.com/individual)で「Investment Choices - Mutual Funds - Pricing Policies」を選択することにより参照することができる。

後払販売手数料 - 購入から1年以内で買戻しをする場合、一部の個人退職金口座のロールオーバー口座について販売手数料なしで購入されたクラスM受益証券には0.40%の後払販売手数料が適用される。

後払販売手数料は、受益証券の取得経費および当該時点の純資産価額のいずれか低い金額に基づく。手数料の負担のない受益証券は最初で買戻され、続いて最も長く所有されている受益証券が買戻される。分配金の再投資により取得された受益証券はいつでも手数料なしで買戻すことができる。

販売およびサービス(12b-1)プラン - パトナムのファンドは主としてディーラー(ブローカー、ディーラー、銀行、銀行の信託部門、登録投資顧問、ファイナンシャル・プランナー、退職計画管理者および元引受会社またはその関連会社と販売、サービスまたはそれらに類する契約をしている他の機関を含む。)を通して販売される。ファンドの受益証券のマーケティングおよび受益者へのサービスに関する支払のため、ファンドは販売およびサービス(12-b)プランを採用している。このため一定の受益証券クラスでは毎年投資者が支払う年間運営費用が増加する。元引受会社およびその関連会社はまた投資者のファンドの費用を増やさないディーラーへの追加支払をする。かかるプランでは、クラスM受益証券について上限1.00%の年率(平均純資産額に基づく。)の支払を規定している。受託者は、現在、クラスM受益証券について平均純資産額の0.50%に支払を限定している。かかる費用は継続的にファンドの資産から支払われるため、投資者の投資コストが増大する。

2010年度、2011年度および2012年度において、元引受会社は、クラスM受益証券の当初販売手数料総額として、2,025,438ドル、837,573ドルおよび162,866ドルのうち、167,203ドル、63,220ドルおよび13,013ドルをそれぞれ受領した。

ディーラーへの支払 - 投資者がディーラーを通じて自己の受益証券を購入する場合、投資者のディーラーは、通常、販売手数料および販売およびサービス(12b-1)手数料(もしあれば)の一部または全額に対応する支払を元引受会社より受領する。元引受会社およびその関係法人は、さらに、選択されたディーラーに対しては、かかるディーラーによる販売支援またはプログラム・サービシングに関して、追加の報酬を支払う。(これらは、それぞれ、以下により詳しく記述される。)このような支払は、ディーラー会社またはその担当者に対して、ファンドまたはパトナムのその他のファンドの受益証券を自己の顧客に推奨し、またはその売却を提示する動機を与える。このような追加の支払は元引受会社およびその関係法人により行われ、投資者またはファンドが支払う金額を増加させることはない。

元引受会社およびその関係法人によりディーラーに支払われる追加の支払額は、一般に、当該ディーラーに帰因する各ファンドの平均純資産、当該ディーラーに帰因する各ファンドの売上高または総売上、またはチケット・チャージ(ディーラー会社がファンド受益証券の取引実行に関してその担当者に課す料金)の返却額のうちの一または複数の要因を基準とし、または交渉により決定される提供業務に対する一括支払額による。

販売支援関連の支払は、一般に、パトナムのファンドの受益証券の相当額の売上に関与する大半のディーラーに行われる。かかる支払は、業務計画支援、パトナムの投資信託および顧客の財務計画のニーズについてのディーラーの人材教育、ディーラーが選択または推奨するファンド・リストの紹介ならびに販売会議、ディーラーの販売代理店および経営代表者への接触機会の提供を含む、ディーラーにより提供される販売支援関連業務、ならびにディーラーの元引受会社との関係の程度を考慮して、各ディーラーと個別に交渉される。

ある年のディーラーに対する販売支援関連の支払総額は、平均で変動する場合があるが、その総額は年間ベースで、ディーラーが寄与するパトナムのリテール・ミューチュアル・ファンドの平均純資産の0.085%を超えないことが予定される。

一定のケースにおいて退職給付制度およびその他の投資プログラムによるファンドへの投資に関連してディーラーに支払われるプログラム・サービシング関連の支払額は、一定の例外はあるものの、年間ベースで当該プログラムの総資産の0.20%を超えないと予想される。かかる支払は、関係記録管理、報告または取引過程ならびにファンド/投資選択および監視、雇用者登録および教育、基金のロールオーバー残高もしくは分離またはその他同様のサービスを含む、ディーラーにより提供される投資プログラムに対してのみ行われる。

その他の支払：元引受会社およびその関係法人は、SEC規則および全米証券業協会(NASD)(金融業界規制当局(FINRA)により引継がれている。)規則ならびにその他の適用法規により認められている範囲でディーラーに対してその他の支払(教育セミナーまたは会議に関する支払を含む。)を行い、またはその他の販売促進インセンティブを提供することができる。ファンドの名義書換会社は、また、一部のディーラーに、退職給付制度を通じてファンドまたはパトナムのその他のファンドに投資する受益者または制度参加者に対して当該ディーラーが提供するサブアカウンティング・サービスおよびその他のサービスに関して追加の支払を行う。

日本国内における申込手数料

日本国内における販売手数料は、募集価格から同価格の3%を控除した額(以下「販売価格」という。)の3.15%(税抜3%)である。(なお、販売価格が純資産価格を上回る額は、ファンドの元引受会社に留保される。)募集価格とは、純資産価格を $(1 - 0.0325)$ で除し、小数点以下第3位にて四捨五入した額をいう。

{募集価格(純資産価格 ÷ $(1 - 0.0325)$)(小数点以下第3位にて四捨五入)} - (募集価格 × 0.03) × 0.0315

(2) 【買戻し手数料】

海外(アメリカ合衆国)における買戻し手数料

買戻請求には、買戻し手数料は課されない。

日本国内における買戻し手数料

買戻請求には、買戻し手数料は課されない。

(3) 【管理報酬等】

(a) 管理運用報酬

2010年1月1日付で発効した管理契約に基づき、ファンドは、管理運用会社に月次報酬を支払う。報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算される。料率は、管理運用会社が管理するすべてのオープン・エンド型ファンドの純資産総額(他のパトナム・ファンドに投資される資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定される。)の月額平均(「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」)に基づく。

基本報酬オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額

	50億ドル以下の部分について	年率	0.550%
50億ドル超	100億ドル以下の部分について	年率	0.500%
100億ドル超	200億ドル以下の部分について	年率	0.450%
200億ドル超	300億ドル以下の部分について	年率	0.400%
300億ドル超	800億ドル以下の部分について	年率	0.350%
800億ドル超	1,300億ドル以下の部分について	年率	0.330%
1,300億ドル超	2,300億ドル以下の部分について	年率	0.320%
2,300億ドル超	の部分について	年率	0.315%

2007年8月3日付の旧管理契約では、ファンドは管理運用会社に対し、四半期毎に当該四半期中の各営業日の終了時のファンドの平均純資産総額に基づき以下の報酬を支払っていた。

ファンドの平均純資産総額		平均純資産総額に対する料率	
	5億ドル以下	純資産総額の年率	0.650%
5億ドル超	10億ドル以下	純資産総額の年率	0.550%
10億ドル超	15億ドル以下	純資産総額の年率	0.500%
15億ドル超	65億ドル以下	純資産総額の年率	0.450%
65億ドル超	115億ドル以下	純資産総額の年率	0.425%
115億ドル超	165億ドル以下	純資産総額の年率	0.405%
165億ドル超	215億ドル以下	純資産総額の年率	0.390%
215億ドル超		純資産総額の年率	0.380%

以下の表は、直近3会計年度に関して、適用される管理契約に従いファンドが支払った管理運用報酬である。

会計年度	管理運用報酬額	管理運用報酬放棄額	放棄額がない場合の 管理運用報酬額
2012年	5,608,363ドル	0ドル	5,608,363ドル
2011年	5,462,831ドル	0ドル	5,462,831ドル
2010年	5,216,467ドル	342,302ドル	5,558,769ドル

(b) 保管報酬および投資者サービス代行報酬

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(「ステート・ストリート」)は、ファンドの現金および証券の保管および管理、証券の受渡しの処理、ファンドの投資証券に係る利息および配当の回収、ファンドのアメリカ合衆国外保管管理者を務めること、アメリカ合衆国外の証券保管振替機関に関する報告書の提供、ファンドの費用を賄う支払の実行、ならびにその他の管理業務の遂行に責任を負う。ステート・ストリートは、ファンドの投資方針の決定を行わず、また、ファンドが売買する証券の選定を行わない。ステート・ストリートは、報酬・手数料およびステート・ストリートが行った資金の貸付け・立替を担保するファンドの資産に対する先取特権を有している。

ファンドは、随時、ファンドの費用(保管費用を含む。)を削減しまたは取り戻す委託売買の取決めを締結することができる。ファンドは、その保管会社により維持される現預金の金額に基づきファンドが支払う保管報酬を低減する相殺の取決めもしている。

ファンドの投資者サービス代行会社は、すべての受益者の費用として月額報酬をファンドから受領する。投資者サービス代行会社に支払われる報酬は、一定の制限に従い、ファンドの受益者の口座数およびファンドの確定拠出型年金資産のレベルに基づいて決定される。2013年7月31日まで、ファンドの投資者サービス代行報酬はファンドの平均資産の年率0.320%を超えない。

2012年10月31日に終了した会計年度にファンドは投資者サービス代行会社およびステート・ストリートにより提供された投資者サービス代行業務および保管業務への報酬として、それぞれ2,049,795ドルおよび78,126ドルを負担した。2012年10月31日に終了した会計年度において、ファンドの費用は、ステート・ストリートおよび管理運用会社の費用相殺の取決めにより2,806ドル減少した。

(c) 販売計画報酬

クラスM受益証券販売計画では、ファンドは元引受会社に対し、平均純資産総額の最高年率1.00%を支払う。受託者会は現在、クラスM受益証券販売計画に基づく支払を、当該平均純資産総額の最高年率を0.50%に制限している。かかる費用は、随時ファンド資産から支払われるため、投資家の投資費用の増加となる。ファンドが元引受会社に支払う0.50%の料率から、販売会社およびその他のディーラーに対する報酬が支払われる。

前記販売計画に基づく支払は、前記のディーラーに対する報酬を含むファンド受益証券の元引受会社としての元引受会社の提供したサービスおよび発生した経費を補償するものである。元引受会社は、ディーラーへの当該支払を停止または変更することができる。

2012年10月31日に終了した会計年度にファンドが元引受会社に支払った販売計画報酬は、クラスM証券について792,892ドルであった。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドは受託者報酬、監査、法律、保管ならびに受益者報告費用および販売計画に従った支払(順に関連する種類のファンド証券に割り当てられる。)を含む管理運用会社が負担しないすべての費用を制限なく支払う。ファンドはさらに管理運用会社に対してファンドの役員および職員の報酬ならびにそれらの者のためのパトナム退職金制度への寄付金を含む2012会計年度の管理業務についての報酬を支払う。支払総額は毎年受託者会により決定され、2012年10月31日に終了した会計年度は42,157ドルであり、そのうち32,384ドルは報酬および寄付金の一部であった。

受託者会は、ファンドの業務の遂行を一般に監督する責任を負う。受託者会が決定するかかる方針に従って、投資運用会社は、ファンドのために継続的な投資プログラムを提供し、ファンドのために投資決定を行う。受託者会の監督に従って、投資運用会社はまた、ファンドのその他の事務および業務を遂行する。

下記の表は、2012年12月31日現在で各受託者が保有するファンドを含めたパトナムのすべてのファンドの受益証券の評価額を記載したものである。

受託者の氏名	所有するパトナム・インカム・ファンドの受益証券の評価額レンジ	受託者が監督するパトナムのすべてのファンドの中で受託者が保有する受益証券の総評価額のレンジ
リアクト・アハメッド	1ドル 10,000ドル	100,000ドル超
ラヴィ・アコーリィ	1ドル 10,000ドル	100,000ドル超
バーバラ M. パウマン	1ドル 10,000ドル	100,000ドル超
ジェイムソン A. バクスター	50,001ドル 100,000ドル	100,000ドル超
チャールズ B. カーティス	1ドル 10,000ドル	100,000ドル超
ロバート J. ダーレッタ	1ドル 10,000ドル	100,000ドル超
カチンカ・ドモトフィ	1ドル 10,000ドル	100,000ドル超
ジョン A. ヒル	100,000ドル超	100,000ドル超
ポール L. ジョスコウ	1ドル 10,000ドル	100,000ドル超
エリザベス T. ケナン	1ドル 10,000ドル	100,000ドル超
ケニス R. ライブラー	1ドル 10,000ドル	100,000ドル超
ロバート E. パターソン	10,001ドル 50,000ドル	100,000ドル超
ジョージ・パトナム 3 世	50,001ドル 100,000ドル	100,000ドル超
W. トーマス スティーブンス	1ドル 10,000ドル	100,000ドル超
ロバート L. レイノルズ ^(注)	100,000ドル超	100,000ドル超

(注) ファンド、管理運用会社および元引受会社の「利害関係者」(1940年法において定義される。)である受託者。レイノルズ氏はファンド、管理運用会社および元引受会社の役員であるため「利害関係者」と見なされる。レイノルズ氏はパトナム・インベストメンツ・エルエルシーの社長兼最高経営責任者およびパトナムの他の各ファンドの社長である。他の受託者は「利害関係者」ではない。

ファンドの独立の受託者は、それぞれ、年間報酬ならびに出席した各受託者会参加に係る別途の報酬を受領する。独立の受託者はまた、受託者としてのサービスに関連して負担した費用を弁償される。現在のファンドの独立の受託者は全員、パトナムの全ファンドの受託者であり、その業務に関して報酬を受領する。

受託者は、その他の投資信託の受託者に支払われる報酬と自己の役職に鑑み自己の職務に照らして自らの報酬が適切であることを確認するため、定期的にかかる報酬を査定する。ファンドの独立した受託者だけで構成される理事会方針・指名委員会は、委員会および受託者の会合時間は、必要な準備を含めて受託者の会合 1 回に付き少なくとも 4 営業日を要すると考えている。

受託者会の常任委員会およびファンドの直近会計年度の間で開催された各委員会の回数は、以下の表に示されている。

監査・コンプライアンス委員会	8
理事会方針・指名委員会	8
手数料委員会	4
契約委員会	8
販売委員会	8
執行委員会	1
投資監視委員	
投資監視委員会 A	8
投資監視委員会 B	8
価格設定委員会	8

下記の表は、各受託者がパトナムのファンドの受託者に選任された最初の年、2012年度にファンドによって各受託者に支払われた報酬および2012暦年中の業務に対しすべてのパトナムのファンドによって各受託者に支払われた報酬を示している。

報酬額一覧

受託者/年	ファンドからの報酬総額	ファンド費用の一部として発生した退職年金	退職後の全パトナムのファンドからの年間給付金見積額(1)	全パトナムのファンドからの報酬金合計(2)
	ドル	ドル	ドル	ドル
リアクアト・アハメッド(3)(4)	1,503	該当なし	該当なし	94,288
ラヴィ・アコーリィ/2009	6,407	該当なし	該当なし	303,000
バーバラ M. パウマン/2010(4)	6,278	該当なし	該当なし	297,000
ジェイムソン A. バクスター/1994(4)(6)	9,438	2,124	110,500	442,063
チャールズ B. カーティス/2001	6,279	1,358	113,900	303,000
ロバート J. ダーレッタ/2007年(4)	6,407	該当なし	該当なし	303,000
カチンカ・ドモトフィ/2012(3)	1,503	該当なし	該当なし	106,288
ジョン A. ヒル/1985年(4)	6,278	3,674	161,700	297,000
ポール L. ジョスコウ/1997(4)	6,279	1,453	113,400	303,000
エリザベス T. ケナン/1992(5)	5,639	2,558	108,000	303,000
ケニス R. ライブラー/2006	6,935	該当なし	該当なし	328,000
ロバート E. パターソン/1984	6,935	2,171	106,500	328,000
ジョージ・パトナム 3 世/1984	6,407	2,179	130,300	303,000
W. トーマス・スティーブンス/1997(7)	6,407	1,515	107,100	303,000
ロバート L. レイノルズ/2008(8)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 各受託者の給付見積額は、2003暦年、2004暦年および2005暦年の受託者報酬料率に基づく。

(2) 2012年12月31日現在、パトナムには109のファンドがあった。

(3) アハメッド氏およびドモトフィ氏は2012年9月13日付でパトナムのファンドの受託者会に任命された。

(4) 一定の受託者に対しては、受託者報酬繰延計画に基づく繰延報酬を支払う義務がある。2012年10月31日付で、アハメッド氏、パウマン氏、バクスター氏、ドラッカー氏、ヒル氏およびジョスコウ氏にファンドが支払った繰延報酬額の総額は、当該額に収入も含めて、各々、1,215ドル、4,677ドル、27,453ドル、9,999ドル、78,458ドルおよび21,861ドルであった。

(5) 2010年6月30日付でパトナムのファンドの受託者会を退任したケナン氏は、2012年1月1日に再任された。ケナン氏は退任と同時に、2011年1月15日よりパトナムのファンドからの年間退職年金の受給資格を得た。受託者会再任に関連して、受託者を務める期間中、退職年金の残額支払を停止することにケナン氏は合意した。

(6) バクスター氏の額には、パトナムのファンドの受託者会会長としての職務に対する追加報酬を含む。

(7) 2008年3月31日付で受託者会を退任したスティーブンス氏は、2009年5月14日付で受託者会に再任された。退任によりスティーブンス氏には2009年1月15日よりパトナムのファンドからの年間退職年金受給資格がある。受託者会再任に関連して、受託者を務める期間中、退職年金の残額支払を停止することにスティーブンス氏は合意した。

(8) レノルズ氏はファンド、管理運用会社および元引受会社の「利害関係者」である。

パトナム・ファンドの受託者退職プラン(「退職プラン」)に基づいて、ファンドの受託者の地位に少なくとも5年間あった者は、2003暦年、2004暦年、および2005暦年にかかる受託者に支払われた報酬額の半額に等しい退職年金を受ける権利を有する。退職年金は、退職の翌年から2006年12月31日までの勤務年数分、受託者が生存している期間中支払われる。退職プランに基づき死亡年金も支払われ、これにより受託者またはその年金受領者は、合計10年間またはかかる受託者の全在任期間のいずれか短い期間についての年金を受領する。

退職年金管理者(現理事会方針・指名委員会)は、いつでも退職プランの終了および変更を行うことができる。ただし、()かかる終了または変更時に受託者に支払われている退職年金額または()かかる終了または変更直前に受託者が退職した場合、当該現職受託者が受領しえた範囲の退職年金額の減額につながる終了または変更は認められない。受託者会は、2003年以降初めて役員に選任された受託者については、退職プランを終了した。

以下の表は、下記会計年度中に支払われた仲介手数料である。

会計年度	仲介手数料
2012年	24,765ドル
2011年	112,492ドル
2010年	142,608ドル

2012年度のファンドのポートフォリオ回転率は、変動しやすい市場環境により取引が減少したため2011年度のポートフォリオ回転率を下回った。

2012年会計年度末に、ファンドは、ファンドの通常のブローカー・ディーラー(または当該ブローカー・ディーラーの関係会社)の以下の有価証券を保有していた。

ブローカー・ディーラーまたは関係会社名	価額(ドル)
Citigroup, Inc.	4,310,052
Goldman Sachs Group, Inc. (The)	2,919,932
Bank of America Cop.	2,681,352
Morgan Stanley	1,080,007

2012年10月31日に終了した会計年度にファンドが支払ったすべてのその他の費用(販売計画に基づく支払を含むが、管理運用報酬、投資者サービス代行および保管報酬は除く。)は、5,771,674ドルであった。

(5) 【課税上の取扱い】

本ファンドは、「公社債投資信託」である。したがって、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

- (1) ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の分配金と同じ取扱いとなる。
- (2) 日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差額を含む。以下同じ。)については、源泉分離課税となり、20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、課税関係は終了する(平成50年1月1日以後は20%(所得税15%、住民税5%)の税率となる。)。この場合支払調書は提出されない。
- (3) 日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、一定の場合支払調書が税務署長に提出される(平成50年1月1日以後は20%(所得税15%、住民税5%)の税率となる。)。なお、益金不算入の適用は認められない。
- (4) 一般に、ファンドからの分配は、日米租税条約に基づき軽減された税率10%でアメリカ合衆国連邦所得税の源泉徴収の対象となる。アメリカ合衆国連邦所得税として源泉徴収された金額については、日本において外国税額控除の適用を申請することができる。上記記載にかかわらず、「キャピタルゲイン配当」(内国歳入法に定義されている。)として適切に報告された分配は、一般にアメリカ合衆国連邦所得税の源泉徴収の対象とはならない。平成26年1月1日より以前に開始したファンドの課税年度にかかる分配について、「金利関連配当」および「短期キャピタルゲイン配当」(それぞれ、内国歳入法に定義されている。)として適切に報告された分配は、一般に、アメリカ合衆国連邦所得税の源泉徴収の対象とならない。これらの免除は、平成26年1月1日またはそれ以後に開始する課税年度にかかる分配について、アメリカ合衆国議会が別段の定めある法律を制定しない限り、失効する。さらに、ファンドによる、一定の「アメリカ合衆国不動産権利」に帰せられる収益の分配に関しては、特別の租税規則が適用される可能性がある。受益者はファンドへの投資による課税上の帰結に関する更なる情報につき各自の税務顧問に助言を求めるべきである。
- (5) 上記(2)および(3)に記載した日本における源泉徴収は、「差額徴収方式」により行われる。「差額徴収方式」では、アメリカ合衆国での源泉徴収税額と国内での徴収税額とを合わせて20%となるよう調整される。さらに、「差額徴収方式」による場合、アメリカ合衆国での源泉徴収前の分配金額に源泉徴収税率(所得税15%)を乗じた金額からアメリカ合衆国での源泉徴収税額を控除し、その控除後の金額に2.1%の復興特別所得税が付加される。
- (6) 法人の益金不算入の適用は認められない。
- (7) ファンド証券の売買および買戻しに基づく損益は、公募国内公社債投資信託の売買損益と同様に取扱われ、個人の受益者の売買益については課税されない。

本ファンドは、税法上、公募外国公社債投資信託となる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

なお、上記の課税上の取扱いについては、その他の法律または実務の変更に従って、変更される可能性がある。

アメリカ合衆国の内国歳入庁が課す要件の遵守を確保するため、本書に記載されるアメリカ合衆国の税金に関する助言は、()本ファンドによる、本書で取り扱われている取引または事項の勧誘または販売に関連して記載されており、かつ、()納税者によりアメリカ合衆国の課税上の罰課金を回避する目的で利用されるようには意図されたものまたは記載されたものではなく、納税者はこのような目的でこれを利用してはならないことを通知する。各納税者は、各納税者に固有の状況に基づき、独立の税務顧問の助言を求めるべきである。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2013年1月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(ドル)	投資比率(%)
アメリカ合衆国政府系機関 モーゲージ証券	アメリカ合衆国	740,950,630	52.87
モーゲージ証券	アメリカ合衆国	556,883,591	39.73
	ケイマン諸島	379,470	0.03
	小計	557,263,061	39.76
社債	アメリカ合衆国	284,526,508	20.30
	イギリス	30,044,735	2.14
	オランダ	10,080,263	0.72
	フランス	9,523,644	0.68
	オーストラリア	6,728,875	0.48
	スウェーデン	5,511,912	0.39
	スペイン	5,237,106	0.37
	ベルギー	3,069,369	0.22
	カナダ	3,066,543	0.22
	ノルウェー	2,217,357	0.16
	ブラジル	2,138,382	0.15
	メキシコ	1,784,579	0.13
	パミュエダ	1,561,049	0.11
	カタール	1,080,975	0.08
	イタリア	1,011,912	0.07
	チリ	997,460	0.07
	ドイツ	937,288	0.07
		小計	369,517,957
短期投資	アメリカ合衆国	296,270,889	21.14
地方債	アメリカ合衆国	4,654,620	0.33
外国政府債	韓国	871,419	0.06
アメリカ合衆国財務証券	アメリカ合衆国	448,854	0.03
シニア・ローン	アメリカ合衆国	326,495	0.02
買建スワップ・オプション	アメリカ合衆国	175,951	0.01
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		(568,946,745)	(40.59)
合計 (純資産総額)		1,401,533,131 (約127,736百万円)	100.00

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(注2)2013年1月末日現在の組入債券格付の比率は、以下の通りである。

格付	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC以下	その他	合計
比率(%)	64.16	2.65	13.85	20.54	3.48	1.74	3.17	-9.59	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)】

パトナム・インカム・ファンドの主な投資先は、株式以外の投資有価証券である。

(2013年1月末日現在)

順位	銘柄	種類	償還日	利率 (%)	ドル			投資 比率 (%)
					額面金額	取得価額	時価	
1	Federal National Mortgage Association FN30 TBA	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2043/03/01	3.00	133,000,000	138,022,305	136,969,225	9.77
2	Government National Mortgage Association G1130 TBA	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2043/02/01	3.00	68,000,000	71,644,375	70,937,811	5.06
3	Government National Mortgage Association GN30 TBA	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2043/02/01	3.00	62,000,000	65,223,984	64,702,816	4.62
4	Federal National Mortgage Association FN30 AB5692	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2042/06/01	4.00	56,649,925	61,580,239	62,351,748	4.45
5	Federal National Mortgage Association FN30 MA1217	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2042/10/01	4.00	33,793,730	37,643,048	37,195,074	2.65
6	Federal National Mortgage Association FN30 MA1253	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2042/11/01	4.00	28,310,423	31,660,674	31,159,872	2.22
7	GNR 2011-70 P0	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2041/05/16	0.00	35,859,393	25,655,513	29,800,231	2.13
8	Federal National Mortgage Association FN30 TBA	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2043/02/01	3.00	27,000,000	28,283,359	27,885,938	1.99
9	JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Corp. 2007-LD12 A3	モーゲージ証券	2051/02/15	5.93	19,773,000	19,871,483	21,038,859	1.50
10	GNR 2011-56 SA	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2041/04/20	23.63	11,620,884	16,194,792	18,621,783	1.33
11	Federal Home Loan Mortgage Corp. FH30G U90445	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2042/06/01	4.00	16,786,424	18,270,973	18,410,860	1.31
12	WAMU Commercial Mortgage Securities Trust 2005-AR13 A1C4	モーゲージ証券	2045/10/25	0.63	22,199,039	13,659,521	17,317,986	1.24
13	Government National Mortgage Association GN30 AA5449	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2042/07/15	3.50	12,691,717	13,859,748	13,881,188	0.99
14	GNR 2011-70 WS	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2040/12/20	9.29	11,858,000	10,820,425	13,478,974	0.96
15	Federal Home Loan Mortgage Corp. FH30G TBA	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2043/02/01	3.00	12,000,000	12,444,375	12,339,374	0.88
16	WAMU Commercial Mortgage Securities Trust 2004-AR13 A1B2	モーゲージ証券	2034/11/25	0.74	13,410,315	10,154,961	11,803,007	0.84
17	Countrywide Asset Backed Certificates 2005-AB1A3	モーゲージ証券	2035/08/25	0.50	12,429,202	10,577,173	11,187,499	0.80
18	WAMU Commercial Mortgage Securities Trust 2005-AR19 A1C3	モーゲージ証券	2045/12/25	0.70	13,292,029	6,794,045	9,837,920	0.70
19	GNR 2011-72 SE	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2041/05/16	7.13	9,422,000	9,504,443	9,826,641	0.70
20	WAMU Commercial Mortgage Securities Trust 2005-AR8 2AB2	モーゲージ証券	2045/07/25	0.62	10,549,988	8,092,510	9,390,769	0.67
21	Government National Mortgage Association GN30 TBA	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2043/03/01	3.00	8,000,000	8,310,000	8,328,750	0.59
22	WAMU Commercial Mortgage Securities Trust 2005-AR6 2AB2	モーゲージ証券	2045/04/25	0.57	9,258,054	7,591,604	8,240,701	0.59
23	Federal Home Loan Mortgage Corp. 3835 FO	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2041/04/15	0.00	8,790,910	7,334,915	7,535,480	0.54
24	Morgan Stanley Capital I 2007-HQ12 A2FX	モーゲージ証券	2049/04/12	5.59	7,234,730	7,451,772	7,515,326	0.54
25	JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Corp. 2007-CB20 AJ	モーゲージ証券	2051/02/12	6.08	6,896,000	6,726,142	7,002,083	0.50
26	Commercial Mortgage Pass-Through Certificates 2007-C9 AJ	モーゲージ証券	2049/12/10	5.65	6,657,000	4,170,552	7,000,366	0.50
27	Citigroup Commercial Mortgage Trust 2012-GC8 D P/P 144A	モーゲージ証券	2045/09/10	4.88	6,597,000	6,588,982	6,607,169	0.47
28	Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust 2005-C17 D	モーゲージ証券	2042/03/15	5.40	6,740,000	6,434,263	6,556,848	0.47
29	GNR 2011-56 MS	アメリカ合衆国政府系 機関モーゲージ証券	2041/04/20	6.87	5,925,594	5,563,087	6,511,748	0.46
30	LB-UBS Commercial Mortgage Trust 2004-C1 G P/P 144A	モーゲージ証券	2036/01/15	5.08	7,400,000	6,438,000	6,482,856	0.46

(注) 「(1) 投資状況」中の短期投資の時価は、以下の通りである。

(2013年1月末日現在)

	ドル
Putnam Money Market Liquidity Fund	189,299,231
U.S. Treasury Bill 7/25/13	64,633,214
Straight-A Funding, LLC commercial paper 3/18/13	18,495,606
Straight-A Funding, LLC commercial paper 4/5/13	14,745,734
Straight-A Funding, LLC commercial paper 4/10/13	9,097,104

【投資不動産物件】

該当事項なし(2013年1月末日現在)。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし(2013年1月末日現在)。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】(クラスM受益証券)

2013年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記各会計年度末の純資産の推移は、以下の通りである。

	純資産総額		一口当り純資産価格	
	千ドル	百万円	ドル	円
第9会計年度末 (2003年10月末日)	884,380	80,602	6.63	604
第10会計年度末 (2004年10月末日)	556,725	50,740	6.80	620
第11会計年度末 (2005年10月末日)	420,886	38,360	6.66	607
第12会計年度末 (2006年10月末日)	331,997	30,258	6.67	608
第13会計年度末 (2007年10月末日)	253,457	23,100	6.68	609
第14会計年度末 (2008年10月末日)	167,743	15,288	5.28	481
第15会計年度末 (2009年10月末日)	194,199	17,699	6.50	592
第16会計年度末 (2010年10月末日)	222,916	20,317	6.74	614
第17会計年度末 (2011年10月末日)	170,347	15,525	6.71	612
第18会計年度末 (2012年10月末日)	151,113	13,772	7.12	649
2012年2月末日	160,367	14,616	6.73	613
3月末日	158,633	14,458	6.72	612
4月末日	157,412	14,347	6.76	616
5月末日	157,344	14,340	6.85	624
6月末日	155,151	14,140	6.87	626
7月末日	155,598	14,181	6.98	636
8月末日	154,175	14,052	7.06	643
9月末日	151,954	13,849	7.06	643
10月末日	151,113	13,772	7.12	649
11月末日	148,484	13,533	7.12	649
12月末日	147,134	13,410	7.12	649
2013年1月末日	144,202	13,143	7.13	650

(注) クラスM受益証券の運用は1994年12月14日に開始された。

なお、1994年12月14日の純資産総額は、1,005ドル(91,596円)、一口当り純資産価格は6.50ドル(592円)であった。

【分配の推移】(クラスM受益証券)

下記各会計年度の分配の推移は、以下の通りである。

第9会計年度(2002年11月1日 - 2003年10月31日)	0.240ドル(約22円)
第10会計年度(2003年11月1日 - 2004年10月31日)	0.183ドル(約17円)
第11会計年度(2004年11月1日 - 2005年10月31日)	0.197ドル(約18円)
第12会計年度(2005年11月1日 - 2006年10月31日)	0.273ドル(約25円)
第13会計年度(2006年11月1日 - 2007年10月31日)	0.306ドル(約28円)
第14会計年度(2007年11月1日 - 2008年10月31日)	0.448ドル(約41円)
第15会計年度(2008年11月1日 - 2009年10月31日)	0.456ドル(約42円)
第16会計年度(2009年11月1日 - 2010年10月31日)	0.472ドル(約43円)
第17会計年度(2010年11月1日 - 2011年10月31日)	0.335ドル(約31円)
第18会計年度(2011年11月1日 - 2012年10月31日)	0.200ドル(約18円)

なお、2011年3月から2013年2月の各月の分配の推移は、以下の通りである。

	分配		基準日	基準日における一口当り純資産価格	
	ドル	円		ドル	円
2011年3月	0.028	2.552	2011/3/18	6.73	613
4月	0.028	2.552	2011/4/15	6.73	613
5月	0.027	2.461	2011/5/18	6.82	622
6月	0.027	2.461	2011/6/20	6.80	620
7月	0.028	2.552	2011/7/18	6.76	616
8月	0.028	2.552	2011/8/18	6.82	622
9月	0.018	1.641	2011/9/19	6.79	619
10月	0.019	1.732	2011/10/18	6.64	605
11月	0.019	1.732	2011/11/17	6.68	609
12月	0.019	1.732	2011/12/19	6.66	607
2012年1月	0.019	1.732	2012/1/18	6.67	608
2月	0.019	1.732	2012/2/17	6.72	612
3月	0.019	1.732	2012/3/19	6.67	608
4月	0.015	1.367	2012/4/18	6.76	616
5月	0.015	1.367	2012/5/18	6.82	622
6月	0.015	1.367	2012/6/18	6.87	626
7月	0.015	1.367	2012/7/18	6.96	634
8月	0.014	1.276	2012/8/20	6.95	633
9月	0.015	1.367	2012/9/18	7.03	641
10月	0.015	1.367	2012/10/18	7.08	645
11月	0.015	1.367	2012/11/16	7.13	650
12月	0.016	1.458	2012/12/18	7.09	646
2013年1月	0.017	1.549	2013/1/17	7.14	651
2月	0.017	1.549	2013/2/15	7.16	653

【収益率の推移】（クラスM受益証券）

下記各会計年度の収益率の推移は、以下の通りである。

	収益率(注)
第9会計年度	5.12%
第10会計年度	5.40%
第11会計年度	0.84%
第12会計年度	4.38%
第13会計年度	4.86%
第14会計年度	-15.19%
第15会計年度	33.82%
第16会計年度	11.28%
第17会計年度	4.66%
第18会計年度	9.27%

(注)ファンドの収益率は、分配金の各会計年度末における累計額を用いて、以下の計算式により算出された。

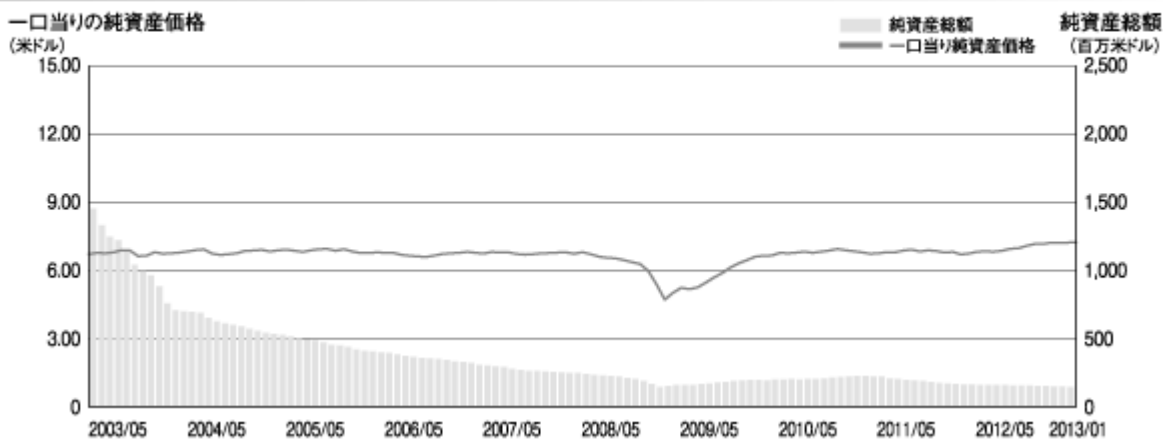
$$\text{収益率(\%)} = 100 \times \left[\frac{\text{期末NAV} \times A}{\text{期首NAV}} - 1 \right]$$

A = 計算期間中の各月についての「一口当り分配額 / 分配額NAV + 1」を計算して掛け合わせた数値

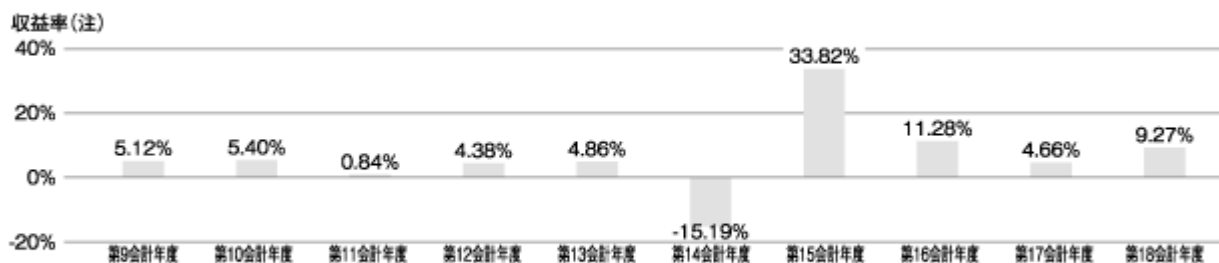
ただし、期首NAVとは、各会計年度当初の一口当り純資産価格をいい、期末NAVとは各会計年度末の一口当り純資産価格をいう。

(参考情報)

純資産総額および一口当り純資産価格の推移 (2003年2月1日から2013年1月末日まで)



収益率の推移



ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

(4) 【販売及び買戻しの実績】

(クラスM受益証券)

下記会計年度中の販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末現在の発行済口数は、以下の通りである。

	販売口数	本邦内における 販売口数	買戻し口数	本邦内における 買戻し口数	発行済口数	本邦内における 発行済口数
第9会計年度 (11/1/2002 - 10/31/2003)	31,546,839	29,536,500	122,204,015	118,350,100	133,422,991	128,323,500
第10会計年度 (11/1/2003 - 10/31/2004)	2,077,209	1,426,500	53,602,766	50,958,900	81,897,434	78,791,100
第11会計年度 (11/1/2004 - 10/31/2005)	1,095,526	502,900	19,762,113	18,593,900	63,230,847	60,700,100
第12会計年度 (11/1/2005 - 10/31/2006)	636,652	277,600	14,063,029	13,048,500	49,804,470	47,929,200
第13会計年度 (11/1/2006 - 10/31/2007)	459,288	93,000	12,340,684	11,708,400	37,923,074	36,313,800
第14会計年度 (11/1/2007 - 10/31/2008)	686,280	391,400	6,837,946	6,252,000	31,771,408	30,453,200
第15会計年度 (11/1/2008 - 10/31/2009)	2,328,323	1,549,200	4,240,822	3,808,200	29,858,909	28,194,200
第16会計年度 (11/1/2009 - 10/31/2010)	9,555,118	8,610,100	6,321,085	5,994,200	33,092,942	30,810,100
第17会計年度 (11/1/2010 - 10/31/2011)	4,348,925	3,686,200	12,052,732	11,273,900	25,389,135	23,222,400
第18会計年度 (11/1/2011 - 10/31/2012)	1,189,022	669,600	5,356,881	4,740,900	21,221,276	19,151,100

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

(1) 海外における販売手続等

アメリカ合衆国に居住する投資者は、ファンド口座を開設してファンドの受益証券を購入するためには、自分の財務担当者または投資者サービス代行会社(1 - 800 - 225 - 1581)に連絡し、パトナム口座申込書入手する。そして記入した申込書と一緒にファンドを支払い先とした小切手を、以下の住所の投資者サービス代行会社宛に返送しなければならない。

パトナム・インベスター・サービシズ・インク

マサチューセッツ州 ボストン市 02266-8383 私書箱8383

アメリカ合衆国に居住する投資者は最低500ドルでファンドの口座を開設することができる。この最低投資額の条件は、投資者が、投資者の銀行の当座預金口座または貯蓄預金口座からの自動引落としにより、毎週、半月または毎月、定期的に投資を行う場合には免除される。現在、管理運用会社は、最低投資額の条件を免除しているが、その裁量により最低投資額未満の投資を拒否する権利を保持している。ファンドは、募集価格(純資産価格に適用ある販売手数料を加算した額)でその受益証券を販売する。投資者の財務代理人または投資者サービス代行会社は、通常、投資者が購入予定の受益証券を当該日の募集価格で買い取るため、ニューヨーク証券取引所の通常の営業終了時まで、投資者の記入済の買付注文用紙を受領していなければならない。

ファンドが提供する退職プランに加入している投資者が、同プランを通じたファンドの受益証券の購入方法や適用制限または規制等について知りたい場合には、雇用者を通じて情報を入手することができる。

投資信託は、新しい口座を開設する投資者の本人確認情報を取得し、検証しなければならない。ファンドが必要な情報を取得することができない場合、投資者サービス代行会社は、投資者のファンド口座を開設することができない場合がある。投資者は、自らの氏名、住所または営業上の所在地、アメリカ合衆国社会保障番号または納税者番号、および誕生日を提供しなければならない。信託、遺産財団、法人およびパートナーシップ等の主体も、その他の本人確認情報を提供しなければならない。投資者サービス代行会社は、本人確認情報を検証の目的で第三者と共有しうる。投資者サービス代行会社が投資者の口座の開設後、本人確認情報を検証することができない場合、ファンドは、当該投資者の口座を閉鎖する権利を有する。

またファンドは、ファンドおよびその受益者の最善の利益になるとして決定する場合には、定期的に、受益証券の新規購入の受付を停止し、または受益証券の購入注文を拒否することができる。

ファンド証券の追加購入

すでにファンド口座を保有している投資者は、以下の方法にて、金額を問わずいつでも追加投資を行うことができる。

財務代理人を通じて購入する場合：投資者の財務代理人は、投資者サービス代行会社に対してすべての必要書類を提出する責任を負っており、かかる顧問業務について投資者に費用を請求することができる。

パトナムのシステム投資プログラムを通じて購入する場合：投資者は、銀行の当座預金口座または貯蓄預金口座から自動引落しによる毎週、半月毎または毎月の定期的投資をすることができる。

インターネットまたは電話 既にパトナムのファンドの口座を保有しており、かつ、記入済の電子的投資承認書を返送している投資者は、オンライン上(www.putnam.com)または投資者サービス代行会社への電話(1-800-225-1581)で受益証券を追加購入することができる。

郵便 投資者は、自己の口座用の投資申込券綴りを請求することもできる。この場合、投資者は、投資申込券に記入し、ファンドを受取人とした投資希望金額分の小切手を作成し、投資者は、小切手と投資申込券を投資者サービス代行会社に返送する。

電信送金 投資者は、当日資金の銀行電信送金によりファンドの受益証券を購入することができる。電信送金指示に関しては投資者サービス代行会社(1-800-225-1581)に電話する。いずれの商業銀行も当日資金を電信送金することができる。通常、電信送金された投資資金がニューヨーク証券取引所の通常取引の終了時間よりも前にファンドの指定銀行により受領された場合、ファンドは当該投資資金を受領日付で受け付ける。投資者が利用する銀行は当日資金の電信送金に関して手数料を課す可能性がある。現在、ファンドの指定銀行は、当日資金の入金に関して投資者に手数料を課していないが、入金処理に関して手数料を課す権利を保持している。投資者は税制適格退職年金制度上での受益証券購入を電信送金を通じて行うことはできない。

(2) 日本における販売手続等

ファンド証券は、販売会社により日本において非米国人に対してのみ販売され、以下に定義される「米国人」に対しては販売されないことが、合意および了解されている。また、受益者が受益証券の購入後に「米国人」となった場合、受益証券を口座約款(以下に定義する。)に基づき継続して保有することはできるが、販売会社から受益証券を追加的に購入することはできない。

「米国人」とは、次に掲げるものを意味する。米国連邦所得税法上の米国市民または住民、米国またはその下部組織の法律に基づいて設立された法人、パートナーシップ、または、法主体、所得の源泉にかかわらず、米国連邦所得税の対象となる資産またはトラストをいう。本定義上、「米国」とは、アメリカ合衆国、その州、領域、属領、またはコロンビア特別区を意味する。

日本においては、有価証券届出書「第一部 証券情報、(7)申込期間」に記載される募集期間中のファンド営業日であつ日本における金融商品取引業者の営業日に同第一部 証券情報の定めるところに従つてファンド証券の募集が行われる。販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款(以下「口座約款」という。)を投資者に交付し、当該投資者から口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨の申込書の提出を受ける。販売の単位は、200口以上100口単位である。

ファンド証券一口当りの発行価格は、原則として、ファンドが当該申込みを受領した日の一口当りの純資産価格である。日本における約定日は販売取扱会社が当該注文の成立を確認した日(通常発注日の日本における翌営業日)であり、約定日から起算して4営業日目に受渡しを行うものとし、当該払込期日までに、販売手数料を支払わなくてはならない。

販売取扱会社は、ファンド証券の保管を販売取扱会社に委託した投資者に対し、取引残高報告書を交付する。買付代金の支払は、原則として円貨によるものとし、ドルと円貨との換算は、約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであつて、販売取扱会社が決定するレートによるものである。また、販売取扱会社が応じ得る範囲でドル貨で支払うこともできる。

なお、日本証券業協会の協会員である日本の販売取扱会社は、ファンドの純資産が1億円未満となる等同協会の定める「外国証券の取引に関する規則」中の「外国投資信託受益証券の選別基準」にファンド証券が適合しなくなったときは、ファンド証券の日本における販売を行うことができない。

2 【買戻し手続等】

(1) 海外における買戻し手続等

アメリカ合衆国に居住する投資者は、ニューヨーク証券取引所の営業日であればいつでも、その財務代理人を介したまたは直接ファンドに対し受益証券を売却または他のパトナムのファンドの受益証券に転換することができる。投資者が受益証券を購入後直ちにその受益証券を買い戻す場合、受益証券の買戻しの払込みは、ファンドが受益証券の購入金額を回収するまで(購入日から最高10暦日かかることがある。)、遅延することがある。

転換に関しては、パトナムの全ファンドが全クラスの受益証券を販売しているわけでも、また新規投資者を募集しているわけでもない、本来なら後払販売手数料が課される受益証券であっても、投資者がこれを転換する場合には後払販売手数料は課されない。ただし、投資者が転換により取得した受益証券の買戻しを行う場合には、投資者が当初かかる受益証券をいつおよびどのファンドから購入したかによって、後払販売手数料が課される可能性もある。後払販売手数料は、受益証券の転換前または転換後のファンドの別表を使って、受益証券に適用される最大後払販売手数料を投資者が支払うことになるよう計算される。その計算にあたり、後払販売手数料を直接課さない他のパトナムのファンドから最初に受益証券を購入した場合(この場合、受益証券保有期間は、後払販売手数料を課さない他のパトナムのファンドの受益証券と当該受益証券を転換した日を起点として算出され、以後のファンド間の転換によっては影響されない。)を除き、投資者が受益証券を保有していた期間は当初の購入日を起点として算出される。

投資者の財務代理人を通じて受益証券を売却または転換する場合：投資者の財務代理人は、投資者が適用ある後払販売手数料の控除後の当該日の純資産価格を受け取れるよう、ニューヨーク証券取引所の通常の営業終了時まで適切な様式による投資者の請求を受領していなければならない。投資者の財務代理人は、適時に投資者サービス代行会社に対しすべての必要書類を提供する責任を負っており、かかる顧問業務について投資者に費用を請求することができる。

直接ファンドに対して受益証券を売却または転換する場合：投資者サービス代行会社は、適用ある後払販売手数料の控除後の当該日の純資産価格を受け取るため、ニューヨーク証券取引所の通常の営業終了時まで適切な様式により投資者の請求を受領していなければならない。

郵送による売却 - 投資者は、投資者サービス代行会社に対するすべての登録所有者またはこれらの法定代理人により署名された指示書を送付する。投資者が売却または転換を希望する受益証券の券面を所有する場合、投資者は、その指示書を同封してかかる券面を返送しなければならない。

電話による売却 - 投資者が15日前までに住所の変更について投資者サービス代行会社に通知していない場合でその他の要件が適用される場合、投資者は、100,000ドル未満の受益証券の買戻しのためパトナムの電話買戻特典を利用することができる。投資者が口座申込書により別段の指示を行わない限り、投資者サービス代行会社は、電話により受領した買戻しの指示を受諾する権限を付与されている。電話転換特典は現在500,000ドルまで利用できる。受益証券の券面が発行されている場合、電話により受益証券の売却または転換は認められない。電話買戻および転換特典は、予告なしに変更されまたは終了されることがある。

インターネットによる転換：投資者は、またputnam.com/individualにおいてインターネットにより受益証券を転換することができる。

雇用主の退職金積立制度を通じて所有した受益証券：退職金積立制度に課される制限または手数料を含め、投資者のかかる制度を通じて購入したファンドの受益証券の売却・転換情報については、投資者の雇用主に相談する。

追加要件 - 投資者が100,000ドル以上の価額の受益証券を売却する場合等を例とする一定の状況において、すべての登録所有者またはこれらの法定代理人の署名は、銀行、ブローカー・ディーラーまたは一定のその他の金融機関により保証されなければならない。さらに、投資者サービス代行会社は、通常、法人、パートナーシップ、代理人もしくは受託機関または存続する共同所有者による受益証券の売却について、追加書類を要求する。投資者は、パトナムの署名保証および書類要件に関する詳細については、投資者サービス代行会社に問い合わせることを要する。

ファンドは、また、転換に関する特典を終了し、転換の金額もしくは数量を制限し、または転換を拒否する権利を有する。投資者の転換希望先のファンドも投資者の転換を拒否する場合がある。このような措置は、すべての受益者に適用される場合と、受益者のうち当該受益者による転換がファンドおよびパトナムの他のファンドに悪影響を及ぼすと管理運用会社が判断するもののみ適用される場合がある。投資者は転換を請求する前に投資者サービス代行会社に相談するべきである。投資者は、自己の財務代理人または投資者サービス代行会社にパトナムの他のファンドの目論見書を要求すべきである。

支払情報

ファンドは、通常、投資者からの請求を受領した翌営業日に、投資者の受益証券に対する支払額を投資者に送金する。通常の場合において、ファンドは、米国連邦証券法の認可するところにより、7日を超えて買戻しを停止し、または支払を延期することができる。投資者は配当を現金化されない買戻し小切手で受領しない。

ファンドによる買戻し

投資者が受託者の定める最低口数（現在20口）を下回る受益証券しか保有していない場合、最低口数を得るため、少なくとも60日前の通知を当該ファンド証券登録保有者に行った後、ファンドは、投資者の許可を得ずに投資者の受益証券を買戻し、代金を投資者に送金することができる。投資者が受託者の定める最大金額を上回る受益証券を保有する場合、適用法により認められる限りにおいてファンドはまたこれを買戻すことができる。現在、最大金額は定められていないが、受託者は、現在および将来の受益者に適用される最大金額を定めることができる。

過度の短期的取引のリスク

過度の短期的取引は、ファンドの運用成績を低下させるとともに、ポートフォリオ運用を阻害し、ファンドの費用を増加させ、ファンドの純資産価値を希薄化することによりすべてのファンド受益者の利益を損なう可能性がある。ファンドの受益証券の短期的取引の規模と頻度に応じて、ファンドのキャッシュのボラティリティは増大する可能性があり、これによりファンドは不適切に大きなキャッシュ・ポジションを維持すること、あるいは別途の場合には売買する必要のないポートフォリオ証券を売買することを余儀なくされる可能性がある。このようなキャッシュ・フローによる追加的なポートフォリオ取引の執行の必要性は、ファンドの委託売買手数料および管理費用ならびに課税対象口座を利用する投資者にとってはファンドから受領する課税対象分配額を増加させる可能性もある。

ファンドは外国証券に投資するため、時差裁定取引（投資対象が取引されている外国市場の閉場時間後に、しかし、その後のファンドがその純資産価格を決定するニューヨーク証券取引所の閉場時間よりも前に発生した事象から生ずるファンドの投資対象の価値の変化を利用しようとする短期的な取引方法）により、ファンドの運用成績が悪影響を受け、長期受益者の利益が希薄化される可能性がある。このような裁定取引者が成功した場合、投資者は受益証券の公正価値を十全に反映していない価格で受益証券を取引することにより、他の受益者の権益を希薄化させる可能性がある。

ファンドは、低格付の債券等、取引頻度が低くまたは相対的に評価が難しい証券に投資するため、ファンドの投資対象に関して認識された価格の歪みを利用しようとする短期的取引者の取引の影響を受ける可能性がある。また、低格付債の市場では、時に、有利または不利なパフォーマンスが発行体のファンダメンタルズとは無関係な理由によってある日から次の日まで続く「マーケット・モーメントム」が生ずる場合がある。短期的取引者は、ファンドの受益証券を頻繁に売買することによりこのモーメントムを利用しようとする可能性があり、これはファンドの運用成績を低下させ、他の受益者の権益を希薄化させる可能性がある。低格付債の流動性はより高い格付の債券よりも低い可能性があるため、ファンドは、短期的取引に起因する大きなキャッシュ・フローの変動への対応等の例のように必要性が生じた時に、低格付債を望ましい価格で売買することができない可能性がある。

ファンドの方針

ファンドの長期受益者の利益を守るため、管理運用会社およびファンドの受託者は、過度の短期的取引を抑制することを意図した方針および手続きを採用している。ファンドは、一定の状況下で投資対象の評価に公正価値評価(フェア・バリュー・プライシング)手続きを用いることにより、過度の短期的取引の抑制に努める。さらに、管理運用会社は、管理運用会社が過度の短期的取引のパターンを検出するために必要な情報を有している受益者の口座につき、かかる口座における取引を監視し、過度に短期的取引を行う者を牽制するための措置をとる。

口座の監視

管理運用会社のコンプライアンス部門は、現在、投資者が直接パトナム・ファンドに保有する口座および金融仲介機関を通して保有される口座で行われている短期売買取引を検知するため、多角的な報告手法を採用している。管理運用会社は、規定時間内に規定金額を超えて行われた「往復」取引の回数により、ファンドにおける過度の短期売買取引を計測する。「往復」取引は、先行または後行するファンドの購入もしくはそれへの転換または同一のファンドの買戻しもしくは同一のファンドからの転換として定義される。一般的に、もし投資者が90日の期間内に少なくとも10,000ドルの「往復」取引を2回行ったと認められたならば、管理運用会社は、投資者およびその金融仲介機関(もしあれば)に対し書面により警告を行う。さらに、パトナムの口座記録に過度の短期売買取引の事例が特定された場合には、管理運用会社は、投資者の財務代理部署のコンプライアンス担当者に対し、過度の短期売買取引の事例を報告する。管理運用会社による、過度の短期売買取引の計測および警告書面発行の実施方法は随時変更される可能性がある。システム投資または引出しプランならびに分配およびキャピタルゲイン配当の再投資にかかる取引等、ある一定の取引はこの監視の対象外となる。

口座制限

このような監視に加えて、管理運用会社およびファンドは、理由の如何を問わず購入または転換を拒否し、または制限する権利を留保している。警告を受けた投資者または金融仲介機関が過度の短期売買取引を継続した場合、転換を行う特典が無くなることもある。管理運用会社またはファンドは、様々な要因(ファンド、他のパトナムのファンドまたは他の投資商品に係る投資者または金融仲介者の取引歴を含む。)に基づき特定の投資者の取引が過度でありまたは別途に有害であると判断することができ、また、売買取引が過度の短期売買取引かどうかを判断する目的で、共通の所有または管理下にあるファンドまたは他のパトナムのファンドの複数の口座における取引を合算することができる。ファンドがいずれかの投資者または仲介者を過度の取引を行う可能性がある者として特定した場合、ファンドは、以後の取引注文につき電話もしくはインターネット経由ではなく郵便による提出を求め、将来の購入もしくは取引の金額、数量もしくは頻度に制限を課し、あるいは当該投資者もしくは仲介者によるファンドもしくはパトナムの他のファンドへの投資を一時的もしくは永久に禁止することなどができる。ファンドは、ファンドの現行の監視条件により投資者の取引が検出されない場合でも、ファンドの裁量により上記の手続きをとることができる。

ファンドの方針に関する制限

ファンドがすべての口座において過度の短期的取引を検出することができる保証はない。たとえば、管理運用会社は、現在、各投資者の取引歴を把握するに十分な情報へのアクセスを有しておらず、また、一定の状況において、管理運用会社がファンドの方針を実行する能力には運営上または技術上の制約が存在する。さらに、管理運用会社が十分な情報を有している場合でも、その検出手法によってすべての過度の短期的取引を把握することはできない可能性がある。

特に、多くの購入、償還請求および交換の注文は、ファンドにオムニバス口座を有する金融仲介者から受領される。受益証券が多数の受益的所有者のために仲介者の名義で保有されるオムニバス口座は、退職年金制度ならびにブローカー、アドバイザーおよび第三者たる管理者などの金融仲介者の間で一般的な受益証券保有形式である。ファンドは、通常、オムニバス口座中の特定の受益的所有者による取引を把握することはできず、したがって、特定の受益者が過度の短期的取引に関与しているかどうかを判断することは困難または不可能である。管理運用会社は、各オムニバス口座におけるキャッシュ・フロー総量を継続的に監視している。大きなキャッシュ・フローまたはその他の情報が過度の短期的取引の発生を示唆する場合、管理運用会社は、受益的所有者のために口座を維持する金融仲介者、制度スポンサーまたは記録管理者(レコードキーパー)に連絡を取り、過度の取引を特定し、是正することを試みる。しかし、オムニバス口座において過度の短期的取引を行う者を監視し、牽制するファンドの能力は、究極的には、かかる第三者たる金融会社の能力と協力に依存している。金融仲介者または制度スポンサーは、短期的取引に対して異なる制限または追加的な制限を課す可能性がある。

(2) 日本における買戻し手続等

日本における受益者は、偶発繰延販売手数料なしでいつでも買戻しを請求することができる。日本における買戻しは、手数料なしで、各ファンド営業日でかつ日本における金融商品取引業者の営業日に販売取扱会社を通じて投資者サービス代行会社に対して行うことができる。買戻しは、(投資者の保有受益証券全部の買戻しの場合を除き)100口単位でのみ行われる。

日本における受益者はファンドが販売会社から買戻請求を受領した後に計算される一口当り純資産価格によって計算された買戻価格を使用する。買戻代金は約款の定めるところに従って、販売取扱会社を通じて円貨で、または販売取扱会社が応じる場合はドル貨で支払われるものとする。日本における買戻金の支払は、一般的に約定日から起算して日本における金融商品取引業者の4営業日目に行われる。

大口解約等の制限はない。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

ファンドの受益証券の価格は、その純資産価格を基準とする。各クラスの一口当り純資産価格は、当該クラスの資産の負債控除後の合計価額を当該クラスの発行済受益証券口数で除して得た金額に等しい。受益証券の評価は、ニューヨーク証券取引所の各営業日における同取引所の通常取引の終了時現在でのみ行われる。

ファンドは、その投資対象のうち公表市場価格が容易に入手可能なものについては、これを市場価格で評価する。ファンドは、60日以内に満期を迎える短期投資については、市場価格に近似する償却原価で評価する。ファンドは、その他のすべての投資対象および資産については、これを直近の市場価格と異なりうるその公正価格で評価する。多くの債務証券に関しては公表市場価格は容易に入手可能であるとは判断されない。このような証券は、通常、ファンドの受託者会が承認した独立の値付機関または管理運用会社が選択したディーラーから提供された評価額に基づき、公平な価格で評価される。このような業者またはディーラーは、評価対象債券の取引、類似の証券の市場取引および機関トレーダーにより一般に認識されている証券間の様々な関係に関する情報を用いて、当該証券の機関投資家サイズの通常取引単位での評価額を決定する。値付機関およびディーラーが有価証券を評価できないか、管理運用会社が有価証券の公正価格を正確に反映していると確信できない評価を提供した場合、有価証券は管理運用会社による公正価格で評価される。

ファンドは、ニューヨーク証券取引所の毎営業日に1回、各クラスの受益証券の一口当り純資産価格を決定する。現在、ニューヨーク証券取引所は土曜日、日曜日、元日、マーティン・ルーサー・キング記念日、ワシントン誕生記念日、聖金曜日、戦没将兵記念日、独立記念日、労働者の日、感謝の日およびクリスマスの休日には休業する。ファンドは、ニューヨーク証券取引所の通常取引終了時(通常、東部時間午後4時)現在で純資産価格を決定する。マネー・マーケット・ファンドの資産は、1940年法の規則2A-7にしたがって、償却減価で評価される。

市場価格が容易に入手可能な有価証券およびその他の資産(「有価証券」)は、管理運用会社の選択により、かかる有価証券の市場価格を最も良く反映した価格により評価される。現在、当該価格は、最終買い気配値および売り気配値の仲値で評価されている一部の有価証券を除いて、最終売り値(一部の市場においては上場有価証券の正式な終値)、または売買が報告されていない場合には(店頭で取引される有価証券の場合と同様に)最終買い気配値で決定される。60日以内に満期を迎える短期投資は、市場価格に近似する償却原価で評価される。他のすべての有価証券は、受託者会が承認した手続に従った公平な価格で管理運用会社またはその他の当事者により評価される。

信頼の高い市場価格は、その他の有価証券の中でも長期社債、一定の優先株式、免税証券および一定のアメリカ合衆国外の証券について、直ちに入手可能ではないと考えられている。かかる投資証券は、同等の証券の市場取引および機関投資家が一般に認識する証券間の種々の関係を基礎にした方法を活用して、通常機関投資家の取引規模で当該証券の価格を決定する認可値付機関による評価をもとにして、通常公平な価格で評価される。様々な種類のオプション等のその他の有価証券は、ブローカー・ディーラーまたはその他の市場仲介機関により提供された評価額に基づき公平な価格で評価される。

管理運用会社は、社内情報源を活用して、あらゆる、その他の有価証券を公平な価格で評価する。特定時点において適用される評価方法は、場合により異なる。しかしながら、発行体の財務状況ならびに投資証券および有価証券の処分に関する制限の性質(当該処分に関連してファンドに発生する可能性のある登録費用を含む。)に関連する他の基本的な分析データを一般的には斟酌する。加えて、投資費用、同一クラスの制限のない有価証券の市場価格、保有量、当該有価証券についての最近の取引または募集の価格および発行体に関するすべての利用可能なアナリスト・レポート等の特定の要素が、通常同様に検討される。転売が制限されている有価証券の場合、管理運用会社は、制限性を考慮しない場合の当該有価証券の本質価値に制限性から生ずる価値の減価に関する修正を加えた金額に基づき公平な価格を決定する。

一般的には、一定の有価証券(たとえば米国外の証券)の取引は、ニューヨーク取引所終了前の多様な時間に毎日相当規模が完了している。ニューヨーク証券取引所の取引終了前に取引を終了する米国外の市場または証券取引所における証券の終値は、当該取引終了からニューヨーク証券取引所の取引終了までの間に生じた出来事を十分に織り込んでいない可能性がある。このため、ファンドは、公平な価格に基づく価格決定の手続を採用している。この手続においては、とくに、米国市場において指定された限度を超える値動きが生じた場合、ファンドは米国外の株式を公平な価格に基づき評価しなければならない。このような限度は随時変更される可能性があり、公平な価格に基づく価格が使用される日数は変化するが、公平な価格に基づく価格がファンドにより重要な程度使用されることもありうる。また、ファンドにより保有される証券は、ファンドの営業日でない日に取引が行われる米国外の市場において取引される場合があり、かかる日におけるかかる証券の取引は、受益者がファンドの受益証券を売買することができない時に各受益者の投資分の価額に影響を及ぼしうる。有価証券の評価に使用される為替レートは、通常、東部時間午後4時時点で決定される。

また、多数の証券銘柄に関する取引情報の収集と処理に要する時間ゆえに、一部の有価証券(たとえば転換社債、米国国債および免税証券)の価格はニューヨーク証券取引所の終了時間前に収集された市場価格に基づき決定される。時には、このような有価証券の価値に影響を及ぼす事象が評価額決定時点とニューヨーク証券取引所の終了時点との間に発生する場合あり、このような事象は、公平な価格が存在しない場合、ファンドの純資産価格の計算に反映されないであろう。このような有価証券の価格に重大な影響を及ぼす事象が上記の期間中に発生した場合、当該有価証券は受託者が承認した手続に従い管理運用会社により公平な価格で評価される。このようなケースは非常に稀であると予想される。

有価証券の公平な価格は、通常、合理的な期間内の当該有価証券の正常な処分によりファンドが実現すると合理的に予想することができる金額として決定される。公平な価格は、その性格上、一定の時点における有価証券の価値を誠実に推定した額であり、現実の市場価格を反映しない。ファンドは、他の状況においても受託者会が承認した手続に従いファンドの有価証券を評価しうる。

米ドル以外の通貨でなされた投資に関しては、ファンドは、通常ニューヨーク証券取引所が取引を行っている東部時間午後4時に決定される直近の換算レートで米ドルに換算する。その結果、米ドルに対する米ドル以外の通貨の価値の変動はファンドの純資産額に影響を及ぼす場合がある。米国外の市場の取引時間はニューヨーク証券取引所と異なるため、ファンドの受益証券の価値は、投資者がファンドの受益証券を売買することができない日に変動しうる。米国外の多くの証券市場および証券取引所はニューヨーク証券取引所の取引終了時間よりも早く取引を終了するため、このような市場または取引所における証券の終値は、当該市場または取引所の取引終了時間からニューヨーク証券取引所の取引終了時間までの間に生じた事象を十分に織り込んでいない場合がある。その結果、ファンドは公正な価格決定方法を採用した。これにより、米国市場内である特定の基準を超えるような動きがある場合には、特に、ファンドは米国外の株式を公正に評価する必要がある。この基準は適宜修正され、公正な価格が使用される日数は市場の動きによって変化するが、公正な価格がファンドにより広範囲に使用されることは可能である。ファンドの公正な価格決定方法を用いる投資価格は直近の投資市場価格とは異なる場合がある。

純資産価格の計算において価格決定の誤りを管理運用会社が認めた場合、管理運用会社の価格決定手続きに基づき訂正が行われることがある。価格決定の誤りのファンドの純資産価格に及ぼす影響が一口当たり1米セント未満である場合、その誤りは重要とは考えられず、必要な措置は取られない。価格決定の誤りのファンドの純資産価格に及ぼす影響が一口当たり1米セント以上である場合、事実関係全般および価格決定の誤りに関する状況を調査の上で、(1)その純資産価格計算の誤りが一口当たり純資産の0.5%未満である場合または(2)受益者の口座に対する予想調整金額が25米ドル未満の場合、ファンドは受益者口座の調整を行わない。他方、価格決定の誤りのファンドの純資産価格に及ぼす影響が一口当たり1米セント以上である場合、事実関係全般および価格決定の誤りに関する状況を調査の上で、(1)その純資産価格計算の誤りが一口当たり純資産の0.5%以上である場合または(2)受益者の口座に対する予想調整金額が25米ドル以上の場合、ファンドは受益者口座の調整を行う。

(2) 【保管】

ファンド証券は受益者の責任において保管される。

日本の投資者に販売されるファンド証券の券面(発行されている場合)は、受益者より別段の指示のない限り、販売会社の保管者名義で保管され、日本の受益者に対しては、販売取扱会社からファンド証券の取引残高報告書が交付される。

(3) 【信託期間】

ファンドの存続期間は無期限である。

(4) 【計算期間】

ファンドの決算期は毎年10月31日である。

(5) 【その他】

買戻しの停止

ニューヨーク証券取引所が通常の週末または祝日以外に閉鎖された場合、ニューヨーク証券取引所における取引が制限された期間、何らかの緊急事態によりファンドが受益証券を処理することが不可能もしくは公平にファンドの純資産を決定することができない期間、または投資者保護のためSECが認めた期間中でSECの規則により認められる場合以外には、ファンドは、受益者の買戻権の行使を停止または支払を7日以上延期することができない。

解散

ファンドは議決権を有する受益証券の少なくとも過半数を保有する受益者の決議によりファンドの受託者により、いつでも解散することができる。

発行限度額

ファンド証券の発行限度額についての定めはなく、随時発行することができる。

契約及び信託宣言

契約及び信託宣言(改正済)の原本または写しは、アメリカ合衆国において、マサチューセッツ州州務長官およびボストン市書記官に届け出られる。

契約及び信託宣言は、議決権付受益証券の過半数を所有する受益者の議決によりその旨が授權された場合、当該時在職している受託者の過半数が署名した証書により、いつでも変更することができる。ただし、一もしくは複数のクラスの受益証券の所持人に影響を及ぼすが、発行済みの全クラスの受益者には影響しないと受託者が決定する変更の場合には、影響を受ける各クラスの議決権付受益証券の過半数を所有する受益者の決議により授權され、影響を受けないクラスの受益者の決議は必要としない。ファンドの名称の変更または省略部分の補充、曖昧性の矯正または契約及び信託宣言に記載された不完全もしくは不一致条項の是正、修正もしくは補充を行うための変更は、受益者の議決による授權を必要としない。

日本においては、契約及び信託宣言の重要事項の変更は、公告され、受益者に通知される。

ワラント・新受益証券引受権等の発行

ワラント、引受権、オプション等を発行することにより受益者または投資者に対して、ファンド証券を買付ける権利を付与することをファンドは、禁止されている。

関係法人との契約の更改等に関する手続

管理契約

管理契約は契約締結時に発効し、同契約第4条に規定されるように自動的に終了する場合またはそれにつづく条項に従い終了する場合を除き、ファンドに関し、2010年6月30日まで有効であり、その後は、()ファンドの発行済受益証券の過半数の賛成票による投票によって受託者または受益者により、および()ファンドまたは管理運用会社の利害関係人ではない受託者の過半数によって、承認投票のために招集された会議における本人による投票により、その継続が少なくとも1年毎に承認される限り毎年継続する。

いずれの契約当事者も、相手方当事者に対し、60日前までの書面による通知を送達するか料金前払いの書留郵便で郵送することでいつでも本契約を終了することができる。ファンドにかかる行為は、()受託者の過半数による投票または()ファンドの発行済受益証券の過半数の賛成票により行うことができる。

副管理契約

副管理契約は、ファンドの受託者または受益者の議決により違約金なしに、または副管理運用会社もしくは管理運用会社により、30日間の書面通知で解除されうる。また、副管理契約は、その譲渡または管理運用会社との管理契約の終了の場合には違約金なしに終了する。適用法を条件として、副管理契約は、管理運用会社またはファンドの「利害関係者」でない受託者の過半数により修正されうる。副管理契約は、その存続が少なくとも毎年、受託者会の賛成議決または受益者の賛成議決および(どちらの議決の場合も)管理運用会社またはファンドの「利害関係者」でない受託者の過半数により承認される限りにおいて副管理契約が存続する旨、規定している。上記の各場合において、受益者の賛成議決とは、1940年投資会社法に定義される「外部発行済議決権証券の過半数」の賛成議決である。

マスター保管契約

保管会社との間のマスター保管契約は、2007年1月1日付で発効し、その日付から当初の4年間にわたり効力を有し続け、一方の当事者が180日前に非更新の意思の事前書面通知を他方当事者に対して行わない限り、次の連続する3年間に關して自動的に更新されるものとする。この契約が終了された場合(そのような終了の日付を「終了日」という。)、保管会社は、ファンドの合理的な要求に応じて、かつ、保管会社の同意を条件として(このような同意を不当に留保しまたは遅延させてはならない。)、終了日から90日を超えない期間(「延長期間」という。)にわたりこの契約に基づく業務を提供し続けるものとし、このような延長期間中の保管会社の業務および費用に關して保管会社に支払われる報酬は、ファンドと保管会社の間で最後に合意され、かつ、終了日の直前に有効であった報酬の105パーセント(年率)を超えてはならない。

同契約およびその規定は、マサチューセッツ州の州法に基づき、これに従って解釈される。

改正済再録投資者サービス代行契約

改正済再録投資者サービス代行契約は、2009年1月1日付で発効し、同契約の規定により終了されない限り、効力が継続する。同契約はファンドが投資者サービス代行会社に対して90日前までの書面による通知をなすことにより、または投資者サービス代行会社がファンドに対して6か月前までの書面による通知をなすことにより、終了させることができる。

同契約は、マサチューセッツ州の州法に従って解釈され、施行される。

マスター副会計代行契約

マスター副会計代行契約は、2007年1月1日付で発効し、7年間効力を有し、さらに3年間自動的に効力が継続する。同契約は当事者が相手方当事者に対して180日前までの書面による通知をなすことにより、終了させることができる。同契約は当事者の相互の合意によりいつでも変更することができる。

同契約は、マサチューセッツ州の州法に準拠し、これに従って解釈される。

代行協会員契約

代行協会員契約は、他の契約当事者に対し、3か月前の書面による終了通知がなされるまで有効とする。

同契約は日本国の法律に準拠し、それに従い解釈される。

日本における販売契約

日本における販売契約の両当事者は、30日前までに書面による通知をなせば、同契約を理由なく終了させることができる。両当事者はまた、他方当事者が同契約で定めるいかなる条項に違反した場合であっても、それを理由として同契約を解除することができる。後者の場合、解除の効力は、解除通知が他方当事者に到達した日から生じる。

同契約および同契約当事者の権利もしくは義務は、マサチューセッツ州法の適用を受け、同法に基づいて解釈される。

4 【受益者の権利等】

(1) 【受益者の権利等】

受益者は、その受益権を直接行使するためには、ファンドの受益証券名義人として、そのファンド証券を登録しなければならない。従って、販売取扱会社にファンド証券の保管を委託している日本の受益者はファンド証券を保管会社の名義で登録しているため、ファンドに対し直接受益権を行使することはできない。これら日本の受益者は販売取扱会社との間の約款に基づき販売取扱会社をして受益権を自己のために行使させることができる。

ファンド証券の保管を販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行う。
受益者の有する主な権利は、以下の通りである。

1) 議決権

各受益証券は1票を有し、端数の受益証券はその割合に応じて投票権を有する。全クラスの受益証券は、法律により要求されまたは受託者が定める場合の他、一クラスの受益証券として議決権を行使する。ファンドの年次受益者集会の開催は要求されていないが、議決権を有する発行済受益証券の少なくとも10%を保有する受益者は、一定の状況において、受託者の選任もしくは解任または契約及び信託宣言に定められた他の行為をなすために集会を招集する権利を有する。

2) 買戻請求権

受益者はいつでも、受益証券を純資産価格で買戻すことを請求する権利を有する。

3) 配当金請求権

受益者は、通常、毎月1回純投資収益からの分配を、また純実現売買益からの分配を少なくとも毎年1回、受領する。純投資収益からの分配は、損失繰越金にあてた後分配される。

受益者は純投資収益からの分配、売買益もしくはその両方をファンドもしくは他のパトナムのファンドの受益証券に再投資することも、またはそれらを小切手もしくは銀行口座へ電信振込の方法で現金で受領することもできる。日本の投資者はすべての分配を現金で受領するものとする。

4) 残余財産分配請求権

受益者は、別段の要求がある場合を除き、償還により、その保有する受益証券の口数に応じて残余財産の分配を受ける権利を有する。

5) 会計帳簿等閲覧請求権

受益者は、マサチューセッツ州州務長官事務所における契約及び信託宣言閲覧権、裁判所の自由裁量に従い会計帳簿閲覧権、および受益者集会の議事録閲覧権を有する。

6) 受益証券を譲渡する権利

受益証券は、法律による制限を除いて、譲渡制限はなく、自由に譲渡することができる。

7) アメリカ合衆国登録届出書に関する権利

1933年証券法の発効後、アメリカ合衆国登録届出書に重要な事項に関する虚偽、誤解を生ずる記載、または記載すべきもしくは記載事項に関して誤解を生ぜしめないために必要な重要な記載の脱漏がある場合、証券の取得者は、一般に、当該登録届出書に署名した者、発行体の受託者(または同様の地位にあった者)、その作成に関与した者、当該証券の引受人に対し訴訟提起をする権利を有する。

(2) 【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するファンド証券の分配金または買戻代金の送金に関して、アメリカ合衆国における外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

森・濱田松本法律事務所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
丸の内パークビルディング

上記代理人は、ファンドから日本国内において、

- (a) ファンドに対する法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、
- (b) 日本におけるファンド証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限、

を委任されている。なお、日本国財務省関東財務局長に対するファンド証券の募集に関する届出および継続開示ならびに金融庁長官に対するファンド証券に関する届出等に関する届出代理人は、

弁護士 中野 春 芽

同 三 浦 健

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

である。

(4) 【裁判管轄等】

日本の投資者が取得したファンド証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権は下記の裁判所が有することをファンドは承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第3 【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの直近2会計年度の日本文の財務書類は、アメリカ合衆国における諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるケーピーエムジー エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。
- c . ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、平成25年1月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=91.14円)を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。従って、合計の数字が一致しない場合がある。

1 【財務諸表】

(1) 【2012年10月31日に終了した年度の財務諸表】

【貸借対照表】

パトナム・インカム・ファンド

貸借対照表

2012年10月31日現在

資産	米ドル	千円
投資有価証券、時価評価額(注1)：		
非関連発行体(個別法による原価：1,687,711,272ドル)	1,800,889,786	164,133,095
関連発行体(個別法による原価：141,049,783ドル)(注1、6)	141,049,783	12,855,277
未収利息およびその他未収金	9,790,223	892,281
ファンド受益証券発行未収金	2,690,843	245,243
投資有価証券売却未収金	102,759,901	9,365,537
延渡し投資有価証券売却未収金(注1)	275,723,630	25,129,452
スワップ契約に係る未実現評価益(注1)	10,807,062	984,956
未収先物取引値洗差金(注1)	1,156,531	105,406
スワップ契約に係るプレミアム支払額(注1)	12,423,309	1,132,260
資産合計	2,357,291,068	214,843,508
負債		
保管会社に対する未払金	3,523,144	321,099
投資有価証券購入未払金	104,733,431	9,545,405
延渡し投資有価証券購入未払金(注1)	593,771,109	54,116,299
ファンド受益証券買戻未払金	3,661,098	333,672
未払管理運用報酬(注2)	490,151	44,672
未払投資者サービス報酬(注2)	180,620	16,462
未払保管報酬(注2)	32,833	2,992
未払受託者報酬および費用(注2)	337,589	30,768
未払管理事務報酬(注2)	2,792	254
未払販売報酬(注2)	428,308	39,036
未決済売建オプション、時価評価額(プレミアム額1,529,066ドル) (注1、3)	1,372,108	125,054
スワップ契約に係るプレミアム受領額(注1)	10,521,076	958,891
スワップ契約に係る未実現評価損(注1)	11,329,077	1,032,532
T B A 売却契約、時価評価額(未収手取額186,552,578ドル)(注1)	186,503,278	16,997,909
特定のデリバティブ契約に係る担保、時価評価額(注1)	3,670,736	334,551
その他の未払費用	297,088	27,077
負債合計	920,854,438	83,926,673
純資産	1,436,436,630	130,916,834
資本構成		
払込資本金(授權受益証券口数は無制限)(注1、4)	1,527,261,454	139,194,609
未分配純投資収益(注1)	6,088,116	554,871
投資に係る累積実現純損失(注1)	(209,537,413)	(19,097,240)
投資に係る未実現純評価益	112,624,473	10,264,594
合計 発行済株式資本に対応する純資産	1,436,436,630	130,916,834

パトナム・インカム・ファンド

貸借対照表(続き)

2012年10月31日現在

純資産価格および販売価格の計算	米ドル	円
クラスA 受益証券一口当たりの純資産価格および買戻価格 (878,866,392ドル÷120,939,883口)	7.27	663
クラスA 受益証券一口当たりの販売価格 (7.27ドルの96.00分の100) [*]	7.57	690
クラスB 受益証券一口当たりの純資産価格および販売価格 (41,214,580ドル÷5,723,450口) ^{**}	7.20	656
クラスC 受益証券一口当たりの純資産価格および販売価格 (166,406,628ドル÷23,053,690口) ^{**}	7.22	658
クラスM 受益証券一口当たりの純資産価格および買戻価格 (151,112,829ドル÷21,221,276口)	7.12	649
クラスM 受益証券一口当たりの販売価格 (7.12ドルの96.75分の100) ⁺	7.36	671
クラスR 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および買戻価格 (5,265,307ドル÷728,513口)	7.23	659
クラスR 5 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および買戻価格 (10,446ドル÷1,420口) ⁺⁺	7.35	670
クラスR 6 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および買戻価格 (10,447ドル÷1,420口)	7.36	671
クラスY 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および買戻価格 (193,550,001ドル÷26,313,835口)	7.36	671

* 10万ドル未満の単発小売り。10万ドル以上の販売では販売価格が割引かれる。

** 一口当たりの買戻価格は、純資産価格から適用される後払販売手数料を控除した額に等しい。

+ 5万ドル未満の単発小売り。5万ドル以上の販売では販売価格が割引かれる。

++ 純資産価格は、単位未満の端数を切り捨てて計算される。

添付の注記はこれらの財務諸表と不可分のものである。

【損益計算書】

パトナム・インカム・ファンド
損益計算書
2012年10月31日に終了した年度

投資収益	米ドル	千円
受取利息(40,457ドルの外国源泉税控除後) (関連発行体への投資による253,882ドルの受取利息を含む)(注6)	53,668,406	4,891,339
投資収益合計	53,668,406	4,891,339
費用		
管理運用報酬(注2)	5,608,363	511,146
投資者サービス報酬(注2)	2,049,795	186,818
保管報酬(注2)	78,126	7,120
受託者報酬および費用(注2)	122,896	11,201
管理事務報酬(注2)	42,157	3,842
販売報酬(注2)	5,031,437	458,565
その他	575,184	52,422
費用合計	13,507,958	1,231,115
費用控除額(注2)	(2,806)	(256)
費用純額	13,505,152	1,230,860
投資純利益	40,163,254	3,660,479
投資に係る実現純損失(注1、3)	(1,484,872)	(135,331)
スワップ契約に係る実現純損失(注1)	(38,156,213)	(3,477,557)
先物契約に係る実現純利益(注1)	22,123,189	2,016,307
売建オプションに係る実現純損失(注1、3)	(11,129,194)	(1,014,315)
投資、先物契約、スワップ契約、売建オプションおよびTBA売却契約に係る当期末実現純評価益	114,096,560	10,398,760
投資に係る純利益	85,449,470	7,787,865
運用による純資産の純増加	125,612,724	11,448,344

添付の注記はこれらの財務諸表と不可分のものである。

パトナム・インカム・ファンド
純資産変動計算書

	2012年10月31日に終了した年度		2011年10月31日に終了した年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
純資産の増加(減少)				
運用:				
純投資収益	40,163,254	3,660,479	53,058,709	4,835,771
投資に係る実現純利益(損失)	(28,647,090)	(2,610,896)	13,122,104	1,195,949
投資に係る未実現純評価益(評価損)	114,096,560	10,398,760	(4,199,417)	(382,735)
運用による純資産の純増加	125,612,724	11,448,344	61,981,396	5,648,984
受益者への分配金(注1):				
経常収益より				
純投資収益				
クラスA受益証券	(26,043,813)	(2,373,633)	(42,249,610)	(3,850,629)
クラスB受益証券	(954,906)	(87,030)	(1,773,181)	(161,608)
クラスC受益証券	(3,948,093)	(359,829)	(7,304,305)	(665,714)
クラスM受益証券	(4,646,629)	(423,494)	(10,221,649)	(931,601)
クラスR受益証券	(143,597)	(13,087)	(209,934)	(19,133)
クラスR 5 受益証券	(100)	(9)	-	-
クラスR 6 受益証券	(100)	(9)	-	-
クラスY受益証券	(5,026,699)	(458,133)	(6,319,275)	(575,939)
和解金支払による資本の増加(注9)	-	-	433,895	39,545
資本取引による減少(注4)	(8,602,096)	(783,995)	(72,913,778)	(6,645,362)
純資産の増加(減少)合計	76,246,691	6,949,123	(78,576,441)	(7,161,457)
純資産				
期首現在	1,360,189,939	123,967,711	1,438,766,380	131,129,168
期末現在 (未分配純投資収益6,088,116ドルおよび 5,017,584ドルをそれぞれ含む。)	1,436,436,630	130,916,834	1,360,189,939	123,967,711

添付の注記はこれらの財務諸表と不可分のものである。

財務ハイライト

期中発行済証券一口当たり（単位：米ドル）

終了期間	期首現在 純資産価格	純投資収益 (損失) ^a	実現/未実現 投資有価証券		分配金控除：		買戻し 手数料
			投資運用 純損益	投資運用 損益合計	純投資収益 より	分配金合計	
クラス A							
2012年10月31日	6.84	0.21	0.43	0.64	(0.21)	(0.21)	
2011年10月31日	6.86	0.28	0.05	0.33	(0.35)	(0.35)	
2010年10月31日	6.61	0.43	0.31	0.74	(0.49)	(0.49)	f
2009年10月31日	5.35	0.29	1.44	1.73	(0.47)	(0.47)	f
2008年10月31日	6.77	0.38	(1.34)	(0.96)	(0.46)	(0.46)	f
クラス B							
2012年10月31日	6.78	0.16	0.42	0.58	(0.16)	(0.16)	
2011年10月31日	6.80	0.22	0.06	0.28	(0.30)	(0.30)	
2010年10月31日	6.56	0.39	0.28	0.67	(0.43)	(0.43)	f
2009年10月31日	5.32	0.24	1.43	1.67	(0.43)	(0.43)	f
2008年10月31日	6.72	0.34	(1.33)	(0.99)	(0.41)	(0.41)	f
クラス C							
2012年10月31日	6.80	0.16	0.42	0.58	(0.16)	(0.16)	
2011年10月31日	6.82	0.22	0.06	0.28	(0.30)	(0.30)	
2010年10月31日	6.58	0.35	0.33	0.68	(0.44)	(0.44)	f
2009年10月31日	5.33	0.26	1.42	1.68	(0.43)	(0.43)	f
2008年10月31日	6.74	0.33	(1.33)	(1.00)	(0.41)	(0.41)	f
クラス M							
2012年10月31日	6.71	0.19	0.42	0.61	(0.20)	(0.20)	
2011年10月31日	6.74	0.26	0.05	0.31	(0.34)	(0.34)	
2010年10月31日	6.50	0.42	0.29	0.71	(0.47)	(0.47)	f
2009年10月31日	5.28	0.27	1.41	1.68	(0.46)	(0.46)	f
2008年10月31日	6.68	0.36	(1.31)	(0.95)	(0.45)	(0.45)	f
クラス R							
2012年10月31日	6.81	0.19	0.43	0.62	(0.20)	(0.20)	
2011年10月31日	6.83	0.25	0.07	0.32	(0.34)	(0.34)	
2010年10月31日	6.59	0.40	0.31	0.71	(0.47)	(0.47)	f
2009年10月31日	5.34	0.27	1.44	1.71	(0.46)	(0.46)	f
2008年10月31日	6.76	0.36	(1.33)	(0.97)	(0.45)	(0.45)	f
クラス R 5							
2012年10月31日 ⁺	7.11	0.08	0.23	0.31	(0.07)	(0.07)	
クラス R 6							
2012年10月31日 ⁺	7.11	0.08	0.24	0.32	(0.07)	(0.07)	
クラス Y							
2012年10月31日	6.91	0.23	0.45	0.68	(0.23)	(0.23)	
2011年10月31日	6.93	0.29	0.06	0.35	(0.37)	(0.37)	
2010年10月31日	6.67	0.46	0.30	0.76	(0.50)	(0.50)	f
2009年10月31日	5.40	0.32	1.43	1.75	(0.48)	(0.48)	f
2008年10月31日	6.82	0.40	(1.35)	(0.95)	(0.47)	(0.47)	f

財務ハイライトに対する注記を参照のこと。

添付の注記はこれらの財務諸表と不可分のものである。

財務ハイライト(つづき)

期中発行済証券一口当たり(単位:米ドル)

終了期間	経常外の 払戻し	期末現在 純資産価格	純資産額に 対する		比率および補足データ:			
			総投資収益 比率(%) ^b	期末現在 純資産額 (千ドル)	平均純資産 額に対する 費用比率 (%) ^c	平均純資産 額に対する 費用比率 (支払利息 を除く) (%) ^c	平均純資産 額に対する 純投資損益 率(%)	ポート フォリオ 回転率 (%) ^d
クラスA								
2012年10月31日		7.27	9.59	878,866	0.86	0.86	3.02	204
2011年10月31日	e, f	6.84	4.95	843,019	0.86	0.86	4.02	339
2010年10月31日	f, g	6.86	11.45	855,659	0.88 ^{h, i}	0.88 ^{h, i}	6.38 ^h	112
2009年10月31日		6.61	34.44	667,144	1.68 ^{h, j}	0.96 ^h	5.12 ^h	331
2008年10月31日		5.35	(15.13)	537,220	0.99 ^h	0.99 ^h	5.91 ^h	200
クラスB								
2012年10月31日		7.20	8.75	41,215	1.61	1.61	2.27	204
2011年10月31日	e, f	6.78	4.22	39,859	1.61	1.61	3.29	339
2010年10月31日	f, g	6.80	10.54	43,205	1.63 ^{h, i}	1.63 ^{h, i}	5.82 ^h	112
2009年10月31日		6.56	33.21	45,772	2.43 ^{h, j}	1.71 ^h	4.31 ^h	331
2008年10月31日		5.32	(15.58)	57,171	1.74 ^h	1.74 ^h	5.22 ^h	200
クラスC								
2012年10月31日		7.22	8.72	166,407	1.61	1.61	2.27	204
2011年10月31日	e, f	6.80	4.21	169,692	1.61	1.61	3.27	339
2010年10月31日	f, g	6.82	10.57	167,237	1.63 ^{h, i}	1.63 ^{h, i}	5.08 ^h	112
2009年10月31日		6.58	33.40	43,310	2.43 ^{h, j}	1.71 ^h	4.45 ^h	331
2008年10月31日		5.33	(15.67)	16,414	1.74 ^h	1.74 ^h	5.16 ^h	200
クラスM								
2012年10月31日		7.12	9.27	151,113	1.11	1.11	2.77	204
2011年10月31日	e, f	6.71	4.66	170,347	1.11	1.11	3.82	339
2010年10月31日	f, g	6.74	11.28	222,916	1.13 ^{h, i}	1.13 ^{h, i}	6.23 ^h	112
2009年10月31日		6.50	33.82	194,199	1.93 ^{h, j}	1.21 ^h	4.83 ^h	331
2008年10月31日		5.28	(15.19)	167,743	1.24 ^h	1.24 ^h	5.67 ^h	200
クラスR								
2012年10月31日		7.23	9.26	5,265	1.11	1.11	2.77	204
2011年10月31日	e, f	6.81	4.74	4,723	1.11	1.11	3.74	339
2010年10月31日	f, g	6.83	11.10	4,068	1.13 ^{h, i}	1.13 ^{h, i}	5.91 ^h	112
2009年10月31日		6.59	34.02	2,353	1.93 ^{h, j}	1.21 ^h	4.85 ^h	331
2008年10月31日		5.34	(15.30)	1,448	1.24 ^h	1.24 ^h	5.54 ^h	200
クラスR 5								
2012年10月31日 ⁺		7.35	4.39 [*]	10	0.19 [*]	0.19 [*]	1.12 [*]	204
クラスR 6								
2012年10月31日 ⁺		7.36	4.54 [*]	10	0.17 [*]	0.17 [*]	1.14 [*]	204
クラスY								
2012年10月31日		7.36	10.00	193,550	0.61	0.61	3.26	204
2011年10月31日	e, f	6.91	5.12	132,550	0.61	0.61	4.25	339
2010年10月31日	f, g	6.93	11.73	145,681	0.63 ^{h, i}	0.63 ^{h, i}	6.74 ^h	112
2009年10月31日		6.67	34.59	227,134	1.43 ^{h, j}	0.71 ^h	5.87 ^h	331
2008年10月31日		5.40	(14.85)	790,264	0.74 ^h	0.74 ^h	6.14 ^h	200

財務ハイライトに対する注記を参照のこと。

添付の注記はこれらの財務諸表と不可分のものである。

財務ハイライト（つづき）

- * 年次ベースではない。
- + 2012年7月3日（運用開始日）から2012年10月31日までの期間。
- a 一口当たりの純投資収益は、期中の発行済証券の加重平均数に基づいて決定されている。
- b 総投資収益比率は、分配金を再投資したものとみなし、販売手数料の影響を反映していない。
- c 費用相殺の取決めにより支払った金額を含む(注2)。
- d ポートフォリオ回転率には、TBA購入および売却取引は含まれていない。
- e 証券取引委員会（以下「SEC」という。）により承認された分配計画関連の返還金支払による経常外の払戻しを反映しており、その額は、2011年7月21日現在発行済受益証券一口当たり0.01ドル未満であった。また、短期売買に関連する訴訟に関する経常外の払戻しを反映しており、その額は、2011年5月11日現在発行済受益証券一口当たり0.01ドル未満であった（注9）。
- f 一口当たりの金額は、0.01ドル未満である。
- g SECとブルデンシャル・セキュリティーズ・インクとの間の和解に基づく経常外の払戻しを反映しており、その額は、2010年3月30日現在発行済受益証券一口当たり0.01ドル未満であった。
- h 期中における強制的な契約上の費用制限の影響が反映されている。2009年10月31日以前の期間に、パトナム・プライム・マネー・マーケット・ファンドへのファンドの投資に関連して発生した特定のファンド費用は放棄された。かかる制限および/または放棄の結果生じた各クラスの費用の減少は、以下のとおりである。

	平均純資産の 比率
2010年10月31日	0.03%
2009年10月31日	0.19%
2008年10月31日	0.09%

- i 終了したデリバティブ契約の解消に関連した支払利息の当期における減少の影響は除く。かかる金額は、2010年10月31日に終了した期間の平均純資産額の0.18%であった。
- j 終了したデリバティブ契約に関連して発生した利息を含む。その額は、2009年10月31日に終了した期間の平均純資産額の0.72%であった。

添付の注記はこれらの財務諸表と不可分のものである。

[次へ](#)

財務諸表注記

2012年10月31日現在

以下の財務諸表注記において、「ステート・ストリート」とはステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーを、「SEC」とは証券取引委員会を、および「パトナム・マネジメント」とはファンドの管理運用会社であって、パトナム・インベストメント・エルエルシーの間接的全額出資子会社であるパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーを意味する。別段の記載のない限り、「報告期間」は2011年11月1日から2012年10月31日までの期間を表す。

マサチューセッツ・ビジネス・トラストであるパトナム・インカム・ファンド（以下「ファンド」という。）は、1940年投資会社法（改正済）の下で、オープン・エンド型分散投資運用会社として登録されている。ファンドにおいては、パトナム・マネジメントが考える慎重なリスク管理を行いつつ、高利回りの利益を追求する。ファンドは、主に証券化された負債証券（モーゲージ証券など）および米ドル建ての世界各国の企業および政府のその他の債務で、投資適格または投資適格未満（「ハイイールド債」とも呼ばれる。）で中期から長期の満期（3年またはそれ以上）を有する債券に投資する。

ファンドは、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券、クラスR5受益証券、クラスR6受益証券およびクラスY受益証券を販売する。ファンドは、2012年7月2日にクラスR5およびクラスR6受益証券の販売を開始した。クラスAおよびクラスM受益証券は、それぞれ4.00%および3.25%を上限とする購入時販売手数料率で販売され、通常、後払販売手数料は発生しない。クラスB受益証券は、約8年後にクラスA受益証券に転換されるもので、購入時販売手数料は発生しないが、販売から6年以内に買戻された場合は後払販売手数料を支払う必要がある。クラスC受益証券は、1年間1.00%の後払手数料が課せられ、クラスA受益証券には転換されない。クラスR受益証券は一部の投資家にのみ販売され、純資産価格で販売される。クラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券に対する費用は、各クラスの販売手数料により異なる可能性があり、その内容は注記2に記載されている。クラスR5、クラスR6およびクラスY受益証券は、純資産価格で販売され、概ねクラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券と同じ費用を負担するが、販売手数料については負担しない。クラスR5およびクラスR6受益証券については、より低い投資者サービス報酬を負担しており、その内容は注記2に記載されている。クラスR5、クラスR6およびクラスY受益証券は、一部の投資家にのみ販売される。

通常の業務過程において、ファンドは状況により他の当事者に対して補償する旨の約定を含む契約を締結する。かかる約定に基づいてファンドが負担する最大のエクスポージャーは予見できない。なぜなら、それは現在までのところ請求されていないものの、将来請求される可能性のあるクレームに関するものだからである。しかし、ファンドの運用チームは、重大な損失が発生するリスクは低いと予想している。

注1 重要な会計方針

以下は、財務諸表の作成にあたり、ファンドが継続して採用している重要な会計方針の要約である。財務諸表の作成方法は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠しており、経営陣は財務諸表の資産や負債の報告額および運用による純資産の増減の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果はこれらの見積りとは異なることがある。貸借対照表日後、当財務諸表が公表された日までに発生した後発事象は、財務諸表の作成過程で評価されている。

ファンドの投資収益、実現/未実現損益および費用は、各クラス固有の費用(各クラスに適用される販売報酬を含む。)を除いて、ファンドの純資産総額に対する各クラスの純資産額の割合に基づいて配分される。各クラス独自の販売計画に関する事項または法律によりクラス議決権行使が要求されている事項、または受託者会により決定されたその他の事項に関してのみ、各クラスの受益証券保有者はクラス単独で議決権を行使する。ファンドが清算された場合には、各クラスの受益証券はファンドの純資産に対する持分相当額を受領する。さらに、受託者会は、各クラスの受益証券に対して別個の配当を行うことを宣言する。

有価証券の評価

特定の債務証券およびその他の投資有価証券のように市場相場が容易に入手できないと思われる投資有価証券は、受託者会が承認した独立の値付機関、またはパトナム・マネジメントにより選定されたディーラーによって提供された評価に基づき評価される。かかる機関またはディーラーは、類似する有価証券の市場取引および機関投資家において一般的に認められている有価証券間の様々な関係を用いて、かかる有価証券の機関投資家による取引規模単位での通常の評価額を決定する(有価証券の価格、利回り、満期および格付等の要因を考慮する。)。かかる有価証券は、通常、レベル2に分類される。外貨建ての有価証券がある場合には、直近の為替レートで米ドルに換算されている。

その他のオープン・エンド型投資会社(上場投信託(ETF)を除く。)への投資は、レベル1の有価証券に分類され、その純資産価格に基づいて評価されている。投資会社の純資産価格は、その資産から負債を控除した総額を発行済受益証券口数で除して算定されるが、当該評価は、ニューヨーク証券取引所の各営業日における通常取引が終了する時点のみで行われる。

値付機関またはディーラーが、有価証券を評価することができないか、または提供された有価証券の評価額が公正価値を正確に反映していないとパトナム・マネジメントが考える場合には、当該有価証券はパトナム・マネジメントにより公正価値で評価される。制限付で流動性の低い有価証券およびデリバティブを含む投資有価証券のうちいくつかのものについても、受託者会が承認した手続に従って公正価値で評価される。かかる評価においては、金利または信用の質の変化、他の有価証券との様々な関係、割引率、米国財務省証券、米国スワップおよびクレジット・イールド、指数水準、コンベクシティー・エクスポージャーならびに回収率などの要因が、市場における重要な事象または個別の証券の事象とみなされる。当該有価証券は、重要なインプットの優先順位に基づきレベル2またはレベル3に分類される。

かかる評価額および手続は、受託者会により定期的に見直される。特定の有価証券は、単一の情報源が提供した価格に基づき評価されることがある。一般に有価証券の公正価値とは、ファンドが合理的な期間内にかかる証券を秩序的に処分することで実現できるものとして合理的に予想される金額と定義される。その性質上、公正価値は、現在の市場における有価証券の価値を誠実に見積ったものであり、実勢市場価格を反映しておらず、重大な金額の差異が生ずることもある。

証券取引および関連投資収益

証券取引は、約定日(買注文あるいは売注文が実行される日)に計上されている。売却有価証券に係る損益は個別法で決定されている。受取利息は、適用される源泉税を控除して、発生主義で計上されている。すべてのプレミアム/ディスカウントは、最終利回り基準に基づき償却されている。

先渡契約または延渡し基準で購入または売却する有価証券は、取引日から1か月以上後に決済されることがある。受取利息は有価証券の条件に基づき発生主義で計上される。裏付となる有価証券の時価の変動により、または取引相手方が契約不履行となった場合は損失が発生する可能性がある。

ファンドは、そのシニア・ローン購入活動に関して一定の手数料を稼得する。かかる手数料は、市場割引として処理され、損益計算書に償却計上される。

ストリップ証券

ファンドは、ストリップ証券に投資することができる。ストリップ証券とは金利部分と元本部分を別々に受領する権利を有する複数のクラスで組成される証券への参加を表章するものである。金利部分のみで構成された証券はすべての利息を受領し、元本部分のみで構成された証券は、元本をすべて受領する。金利部分のみの証券について予想以上の元本の期限前償還が生じた場合には、ファンドは、当該証券への当初投資額を全額回収することができない可能性がある。反対に、元本部分のみの証券は、期限前償還が予想以上である場合には価値が増加し、期限前償還が予想以下の場合には価値が減少する。これらの証券の時価は、金利の変動に対して非常に敏感である。

オプション契約

ファンドは、デュレーション・リスクおよびコンベクシティ・リスクをヘッジするため、および期限前償還リスクを回避するためにオプション契約を使用する。

ファンドにとっての潜在的なリスクは、オプション契約の価値の変動が、ヘッジ対象商品の価値の変動に対応しない可能性があるということである。さらに、流通市場における契約の流動性が低かったり、金利または為替レートが予想外に変動したり、または契約相手方が履行不能に陥った場合には、裏付となる金融商品の価値変動により損失が生じる可能性がある。買建オプションに係る実現損益は、投資有価証券に係る実現損益に含まれている。売建コール・オプションが行使された場合は、当初受領したプレミアムは売却手取額の増加として計上される。売建プット・オプションが行使された場合には、当初受領したプレミアムは投資有価証券の取得原価の減少として計上される。

取引所で売買されるオプションは最終売却価格で評価される。取引が成立しなかった場合には、買建オプションの最終買気配値および売建オプションの最終売気配値で評価される。店頭で取引されているオプションは、ディーラーにより提供された価格で評価される。一部のオプション契約は、契約の失効日まで決済されないプレミアムを含んでいる。

期末現在未決済の売建オプション契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。報告期間における売建オプション契約の取引量に関しては注3を参照のこと。報告期間において、ファンドの買建オプション契約に係る平均約定金額は約2,075,900,000ドルであった。

先物契約

ファンドは、金利リスクをヘッジするため、および金利エクスポージャーを管理して利益を獲得するために先物契約を使用する。

ファンドにとっての潜在的なリスクとは、先物契約の価値の変動が、ヘッジ対象商品の価値の変動に対応しない可能性があるということである。さらに、流通市場における契約の流動性が低かったり、金利または為替レートが予想外に変動したり、または契約相手方が履行不能に陥った場合には、裏付となる金融商品の価値変動により損失が生じる可能性がある。先物に関しては、取引所で取引されており、当該取引所の決済機関が、取引所で売買されるすべての先物に対する取引相手方として、先物の債務不履行を保証しているため、ファンドの有する取引相手方の信用リスクは僅かである。リスクは、貸借対照表に認識される金額を超えることがある。契約の終了時には、ファンドは、契約開始時における価値と終了時における価値の差額を実現損益として計上する。

先物契約は、これらの契約が取引されている取引所の設定した日々の決済価格で評価される。ファンドおよびブローカーは、先物契約の評価額の日次変動幅と同額の現金を授受することに同意している。かかる受領額または支払額は、「先物取引値洗差金」と呼ばれる。

期末現在未決済の先物契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。報告期間において、ファンドの先物契約に係る未決済の平均約定数は約2,500であった。

トータルリターン・スワップ契約

ファンドは、セクター・エクスポージャーをヘッジすること、特定のセクターまたは産業に対するエクスポージャーを管理すること、特定のセクターまたは産業に対するエクスポージャーを管理して利益を獲得すること、特定の地域または国々のインフレ率に対するエクスポージャーを管理して利益を獲得すること、および特定の地域または国々のインフレをヘッジすることを目的として、想定元本に基づく市場に連動する収益を同じ想定元本に基づく定期的支払に交換する契約であるトータルリターン・スワップ契約を締結している。

取引の対象となっている有価証券、指数またはその他の金融指標のトータルリターンが相殺金利債務を超過、または下回った場合、ファンドは契約相手方から支払を受けるか、または契約相手方に支払を行う。トータルリターン・スワップ契約は、独立の値付機関またはマーケット・メーカーからの提示価格に基づき毎日値洗いされ、変動があれば、未実現損益として計上される。受領した、または支払った金額は、実現損益として計上される。特定のトータルリターン・スワップ契約は、効力発生日の延長が可能である。かかるスワップ契約に関連する支払は、契約条件に基づき発生主義で計上される。ファンドは、金利の不利な変動あるいは対象となっている証券または指数の価格の下落、市場に当該契約に対する流動性がない可能性、または契約相手方が債務不履行に陥る可能性により、信用リスクまたは市場リスクにさらされることがある。カウンターパーティ・リスクから生じるファンドの最大の損失リスクは、当該契約の公正価値である。かかるリスクは、ファンドと契約相手方との間にマスター・ネットティング契約が締結されることにより軽減される場合がある。損失のリスクは、貸借対照表に認識される金額を超えることがある。

期末現在未決済のトータルリターン・スワップ契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。報告期間末現在のトータルリターン・スワップ契約に係る未決済想定元本は、報告期間中の取引量を表している。

金利スワップ契約

ファンドは、金利リスクをヘッジするため、および金利に係るエクスポージャーを管理して利益を獲得するために、想定元本に基づきキャッシュ・フローを交換する二当事者間の契約である金利スワップ契約を締結している。

金利スワップが購入または売却される際に、前払いプレミアムの授受が行われることがある。ファンドが受領する前受金は、負債としてファンドの帳簿に計上される。ファンドが支払う前払金は、資産としてファンドの帳簿に計上される。前受金/前払金は、契約終了時に実現損益として計上される。金利スワップ契約は、独立した値付機関またはマーケット・メーカーからの提示価格に基づき毎日値洗いされ、変動があった場合は、未実現損益として計上される。受領額または支払額は、実現損益として計上される。特定の金利スワップ契約は、効力発生日の延長が可能である。かかるスワップ契約に関連する支払は、契約条件に基づき発生主義で計上される。ファンドは、金利の不利な変動、または契約相手方の債務不履行により、信用リスクまたは市場リスクにさらされることがある。カウンターパーティ・リスクから生じるファンドの最大の損失リスクは、当該契約の公正価値である。当該リスクは、ファンドと契約相手方との間でマスター・ネットティング契約を締結することにより軽減される場合がある。損失のリスクは、貸借対照表に認識される金額を超えることがある。

期末現在未決済の金利スワップ契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。報告期間において、ファンドの金利スワップ契約に係る平均想定元本は約4,282,900,000ドルであった。

マスター契約

ファンドは、特定の取引相手方と共に、随時締結される店頭デリバティブおよび外国為替契約を規定するISDA(国際スワップ・デリバティブズ協会)マスター契約(以下「マスター契約」という。)の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社により分別勘定に保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの投資有価証券明細表に表示される。報告期間末現在、ファンドに提供された担保のうち、売却または再担保することができない担保は、合計2,131,208ドルであった。

ファンドが提供した担保はファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの投資有価証券明細表において識別される。担保は、現金、米国政府または関連機関発行の負債証券、またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券の形をとる。担保要求は、ファンドにおける各取引相手方のネット・ポジションに基づいて決定される。

ファンドに適用される終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方に適用される終了事由は、取引相手方の長期および短期の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替契約のすべての決済(期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む。)が行われる。期限前終了の選択における単一または複数のファンドの取引相手方による決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

報告期間末現在、マスター契約に基づくオープン・デリバティブ契約に係るファンドの債務のネット・ポジションは987,360ドルであった。ファンドにより提供された担保はなかった。

TBA購入契約

ファンドは、通常の決済期間を超えた将来の一定の日に、確定単価で有価証券を購入するために、「TBA」(発表予定の)契約を締結することができる。この契約において単価は設定されているが、額面価額は最終決定されていない。ただし、契約金額は額面価額と大きく異なることはないと予想される。ファンドは、購入価格をまかなうに十分な金額の現金または高格付債を決済日まで所有し、維持するか、または相殺目的でファンドの所有するその他の有価証券の先物売りの契約を締結することもある。有価証券に係る収益は決済日までは計上されない。TBA購入契約はそれ自体で有価証券とみなされ、購入予定の有価証券の価値が決済日前に下落した場合、ファンドのその他の資産の価値の下落リスクに加え、さらなる損失のリスクを伴う。未決済のTBA購入契約は、上記の「有価証券の評価」に記載される手順に従って、原証券の公正価値で評価される。契約は毎日値洗いされ、時価の変動はファンドにより未実現損益として計上される。

ファンドは、通常、ポートフォリオに組入れるための有価証券、またはファンドが締結しているオプション契約により引渡される有価証券を取得する目的でTBA購入契約を締結するが、パトナム・マネジメントが適切であると考えた場合には、ファンドは決済前に契約を解除することもある。

TBA売却契約

ファンドは、そのポートフォリオのポジションをヘッジするため、または延渡し契約に基づいて所有するモーゲージ証券を売却するためにTBA売却契約を締結することができる。TBA売却契約の手取金は、契約上の決済日まで受領されない。TBA売却契約が未決済のまま存在している間は、同等の価値を有する引渡可能な有価証券または売却契約日以前に引渡可能な相殺目的のTBA購入契約が、取引を「カバー」するものとして保有される。

未決済のTBA売却契約は、一般に上記の「有価証券の評価」で述べた手順に従って、原証券の公正価値で評価される。契約は毎日値洗いされ、時価の変動はファンドにより、未実現損益として計上される。相殺目的のTBA購入契約を取得することによりTBA売却契約が決済された場合には、ファンドは実現損益を計上する。ファンドが契約に基づいて有価証券を引渡した場合には、ファンドは契約締結日に設定した単価に基づいて当該有価証券の実現売却損益を計上する。期末現在未決済のTBA売却契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。

ファンド間貸付

ファンドは、SECが公表した適用除外命令に従って、他のパトナム・ファンドと共にファンド間貸付プログラムに参加することができる。当該プログラムは、ファンドが他のパトナム・ファンドから借り入れること、または他のパトナム・ファンドに対して貸し付けることを認めるものである。ファンド間貸付取引は、各ファンドの投資方針ならびに借入および貸付限度に従って行われる。ファンド間貸付取引に係る受取利息または支払利息は、現行の市場レートの平均に基づく。報告期間において、ファンドは当プログラムを利用しなかった。

信用限度枠

ファンドは他のパトナム・ファンドと共に、ステート・ストリートにより提供される315百万ドルの無担保約定済信用限度枠および185百万ドルの無担保未確定信用限度枠に参加している。借入は、受益者の買戻請求および取引決済のための資金調達を含む、一時的または緊急の目的で行われることがある。ファンドの借入額に応じて、約定済信用限度枠分についてはフェデラルファンドの利率+1.25%、未確定信用限度枠分についてはフェデラルファンドの利率+1.30%に相当する利率で、ファンドに対して利息が課せられる。約定済信用限度枠の0.02%に相当するクロージング手数料および未確定信用限度枠に対して50,000ドルが参加ファンドにより支払われた。さらに、約定済信用限度枠の未使用部分に関する年率0.11%の融資枠維持手数料が、参加ファンドの純資産に基づき参加ファンドに割り当てられ、四半期毎に支払われた。報告期間において、ファンドにはかかる約定に基づく借入はなかった。

連邦税

指定期間内にすべての課税所得を分配し、かつ、その他の点として規制対象の投資会社に適用される1986年内国歳入法（改正済）（以下「内国歳入法」という。）の各条項に従うことがファンドの方針である。また内国歳入法4982条に基づく消費税の課税を回避するために必要な金額を分配することもファンドの意向である。

ファンドは、会計基準編纂書ASC740「法人税等」（以下「ASC740」という。）の規定に従う。ASC740は、税務申告において報告される、または報告される予定の税務上のポジションに係る便益について、財務書類上に認識する際の最低基準を規定している。ファンドは、添付の財務書類において、未認識の税務上の便益として計上すべき負債を有していなかった。所得、キャピタル・ゲインまたは保有有価証券の未実現評価益に係る連邦税についても、所得およびキャピタル・ゲインに係る消費税についても、引当金は計上されていない。ファンドの過去3年間の連邦税申告は、内国歳入局の審査の対象となっている。

2012年10月31日現在、ファンドは、将来キャピタル・ゲイン純額があった場合、内国歳入法により許される範囲で相殺することができる194,801,386ドルの繰越キャピタル・ロスを有していた。繰越額および期限日は以下のとおりである。

繰越損失

短期	長期	合計	期限日
16,899,346ドル	21,706,087ドル	38,605,433ドル	*
92,884,454ドル	該当なし	92,884,454ドル	2016年10月31日
63,311,499ドル	該当なし	63,311,499ドル	2017年10月31日

* 2010年規制投資会社近代化法に基づき、ファンドは2010年12月22日より後に開始する課税年度に発生したキャピタル・ロスを無期限に繰越することが許容される。しかし、今後発生する損失については、制定前の課税年度に発生した損失よりも先に使用することが求められる。当該規則により、制定前のキャピタル・ロスの繰越は、未使用のまま失効する可能性が高い。さらに、制定後の繰越キャピタル・ロスは、以前の法律ではすべて短期とみなされていたが、今後は短期または長期のキャピタル・ロスとしての性質を保持することとなる。

受益者への分配金

純投資収益からの受益者への分配は、ファンドによって、配当落ち日に計上される。キャピタル・ゲイン配当がある場合、配当落ち日に計上され、少なくとも年1回支払われる。分配される利益およびキャピタル・ゲインの金額や性質は、所得税規則に従って決定されており、一般に公正妥当と認められている会計原則に基づくものとは異なる可能性がある。これらの差異には、スワップ契約に係る収益および金利部分のみの証券に関する一時差異および/または永久差異が含まれている。ファンドの資本勘定は、所得税規則に基づく分配可能利益およびキャピタル・ゲイン（もしくは繰越可能キャピタル・ロス）を反映するように組替えられている。終了した報告期間において、ファンドは未分配純投資収益を増加させる1,671,215ドルおよび累積実現純損失を増加させる1,671,215ドルの組替を行った。

報告期間末現在の税務基準による分配可能利益の内容および連邦税務上の取得原価は、以下のとおりであった。

未実現評価益	105,132,641 ドル
未実現評価損	(6,977,078) ドル
未実現純評価益	98,155,563 ドル
未分配の通常収益	6,895,242 ドル
繰越キャピタル・ロス	(194,801,386) ドル
連邦所得税上の取得原価	1,843,784,006 ドル

注2 管理報酬、管理事務業務およびその他の取引

ファンドは、ファンドの管理契約に規定され、パトナム・マネジメントが出資するほとんどのオープン・エンド型ファンドの純資産総額の平均に基づき変動する可能性のある年率の管理報酬(ファンドの平均純資産額に基づき毎月計算され支払われる。)をパトナム・マネジメントに支払う。かかる年率は、以下のとおり変動する。

	平均純資産額	年率
	50億 ドル以下の部分について	0.550%
50億ドル超	100億 ドル以下の部分について	0.500%
100億ドル超	200億 ドル以下の部分について	0.450%
200億ドル超	300億 ドル以下の部分について	0.400%
300億ドル超	800億 ドル以下の部分について	0.350%
800億ドル超	1,300億 ドル以下の部分について	0.330%
1,300億ドル超	2,300億 ドル以下の部分について	0.320%
	2,300億 ドル超の部分について	0.315%

パトナム・マネジメントは、2013年6月30日まで、報酬を放棄するかまたはファンドの累積費用を制限するために必要な範囲で、年度累計ベースで当該年度累計期間のファンドの平均純資産額の年率0.20%まで、仲介料、金利、税金、投資関連費用、特別費用、取得したファンドの報酬および費用、ならびにファンドの投資者サービス契約、投資運用契約および販売計画に基づく支払を除くファンドの費用を払い戻すことに契約上合意した。報告期間中に、当該制限によるファンドの費用の減少はなかった。

パトナム・マネジメントの関連会社であるパトナム・インベストメンツ・リミテッド(以下「PIL」という。)は、パトナム・マネジメントが随時決定するファンド資産の一部を管理運用することを受託者により授權されている。パトナム・マネジメントは、その役務に対し、PILが管理運用するファンド資産の一部の平均純資産の年率0.40%を四半期毎の副管理報酬としてPILに支払う。

ファンドは、パトナム・マネジメントに、ファンドに対して管理事務業務を提供したファンドの役員および従業員に関する報酬および関連する費用として一定の割当額を払戻す。かかるすべての払戻額の総額は、毎年受託者会によって決定される。

ファンドの資産の保管業務は、ステート・ストリートにより提供されている。保管報酬は、ファンドの資産レベル、保有証券数および取引量に基づいて決定される。

パトナム・マネジメントの関連会社であるパトナム・インベスター・サービスズ・インクが、ファンドに対して投資者サービス代行業務を提供する。パトナム・インベスター・サービスズ・インクは、ファンドのリテール資産レベル、受益者口座数およびファンドの確定拠出型制度の資産レベルに基づいて、投資者サービス報酬を受領した(クラスR5およびクラスR6受益証券を除く。)。クラスR5受益証券は、クラスR5受益証券の平均純資産価額に基づく年率0.12%の月次報酬を支払う。クラスR6受益証券は、クラスR6受益証券の平均純資産価額に基づく年率0.05%の月次報酬を支払う。投資者サービス報酬は、ファンドの平均純資産の年率0.32%を超えない。2012年3月1日より前は、投資者サービス報酬は、ファンドの平均純資産の年率0.375%を超えることはできなかった。報告期間において、投資者サービス報酬に関するクラス固有の費用は、以下のとおりであった。

クラスA受益証券	1,267,246ドル	クラスR 5 受益証券	4ドル
クラスB受益証券	59,908ドル	クラスR 6 受益証券	2ドル
クラスC受益証券	247,415ドル	クラスY受益証券	232,720ドル
クラスM受益証券	235,068ドル	合計	2,049,795ドル
クラスR受益証券	7,432ドル		

ファンドは、パトナム・インベスター・サービシズ・インクおよびステート・ストリートの報酬が現金残高に係る利益によって減額されることに関する費用相殺の取決めをパトナム・インベスター・サービシズ・インクおよびステート・ストリートとの間で締結している。報告期間において、ファンドの費用は、かかる費用相殺の取決めにより2,806ドル減少した。

ファンドの独立した各受託者は、四半期毎の報酬としてファンドに割当てられる1,119ドルを含む年間受託者報酬および各受託者会出席についての追加報酬を受領する。受託者はまた、受託者としての役務に関連して発生した費用の払戻しを受ける。

ファンドは、受託者に、1995年7月1日以降未払となっている受託者報酬の全部または一部について、その受領の延期を認める受託者報酬延期プラン(以下「延期プラン」という。)を採用した。延期された報酬は、延期プランに従って分配が行われるまで他のパトナム・ファンドに投資される。

ファンドは、最低5年以上受託者として役務を提供し、2004年より前に初めて選出されたファンドの受託者を対象とした資金積立されていない非拠出型の確定給付年金プラン(以下「年金プラン」という。)を採用している。年金プランにおける給付金は、2005年12月31日に終了した3年間の受託者の平均年次出席報酬および顧問報酬の50%相当額である。退職給付は、2006年12月31日までの役務提供年数に応じて、退職の翌年から終身にわたって受託者に給付される。ファンドの年金費用は、損益計算書において受託者報酬および費用に含まれている。未払年金債務は、貸借対照表において、未払受託者報酬および費用に含まれている。受託者会は、初めて選出された時期が2003年より後の受託者については年金プランを廃止している。

ファンドは、1940年投資会社法の規則12b-1に従って、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券に関する販売計画(以下「計画」という。)を採用している。当該計画の目的は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的全額出資子会社であるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対し、ファンドの受益証券の販売に際して提供された役務および発生した費用を補償することにある。当該計画は、ファンドがパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対して、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券それぞれの受益証券に帰属するファンドの平均純資産額の年率0.35%、1.00%、1.00%、1.00%および1.00%を上限として支払うことを定めている。受託者会は、ファンドが、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券それぞれに帰属する平均純資産額の年率0.25%、1.00%、1.00%、0.50%および0.50%を支払うことを承認している。報告期間において、販売報酬に関するクラス固有の費用は、以下のとおりであった。

クラスA受益証券	2,139,203ドル	クラスM受益証券	792,892ドル
クラスB受益証券	404,512ドル	クラスR受益証券	25,062ドル
クラスC受益証券	1,669,768ドル	合計	5,031,437ドル

報告期間において、引受人としての役割を果たすパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスA受益証券およびクラスM受益証券の販売手数料として、それぞれ純額110,700ドルおよび13,013ドルを受領し、クラスB受益証券およびクラスC受益証券の買戻しによる後払販売手数料として、それぞれ32,495ドルおよび7,212ドルを受領した。

クラスA受益証券は1.00%まで、またクラスM受益証券は0.40%までを上限としてそれぞれ後払販売手数料が買戻しに賦課される。報告期間において、引受人としての役割を果たすパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスA受益証券およびクラスM受益証券の買戻しに関して、それぞれ3,408ドルおよび0ドルを受領した。

注3 投資有価証券の売買

報告期間中の、短期投資以外の投資有価証券の取得原価および売却手取金の総額は、それぞれ2,268,429,858ドルおよび2,035,148,665ドルであった。かかる数値は、米国政府長期証券の取得原価および売却手取金をそれぞれ5,972,188ドルおよび5,971,484ドル含んでいる。

報告期間中の売建オプション取引の概要は、以下のとおりである。

	売建スワップ・オプション 約定金額 (米ドル)	売建スワップ・オプション プレミアム額 (米ドル)
報告期間期首売建オプション残高	2,343,944,374	125,397,305
開始オプション	1,772,454,238	65,113,914
行使済オプション	(685,880,454)	(24,099,944)
期限切れオプション	-	-
終了オプション	(3,351,086,158)	(164,882,209)
報告期間末売建オプション残高	79,432,000	1,529,066

注4 払込資本金

報告期間末現在、発行口数に制限の無い授権受益証券が存在した。払込資本金に関する取引は以下のとおりであった。

	2012年10月31日終了年度		2011年10月31日終了年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
クラスA				
販売受益証券数	27,350,698	189,503,530	31,938,569	218,790,518
分配金再投資に伴う発行受益証券	3,272,191	22,639,769	5,196,313	35,449,398
	30,622,889	212,143,299	37,134,882	254,239,916
買戻受益証券数	(32,950,350)	(228,777,619)	(38,649,700)	(263,845,938)
純減少	(2,327,461)	(16,634,320)	(1,514,818)	(9,606,022)

	2012年10月31日終了年度		2011年10月31日終了年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
クラスB				
販売受益証券数	1,388,528	9,538,158	2,105,943	14,318,416
分配金再投資に伴う発行受益証券	108,522	744,380	208,992	1,412,938
	1,497,050	10,282,538	2,314,935	15,731,354
買戻受益証券数	(1,651,519)	(11,377,763)	(2,787,583)	(18,884,104)
純減少	(154,469)	(1,095,225)	(472,648)	(3,152,750)

クラスC	2012年10月31日終了年度		2011年10月31日終了年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券数	5,123,472	35,269,152	8,428,929	57,395,078
分配金再投資に伴う発行受益証券	376,116	2,585,433	660,999	4,480,909
	5,499,588	37,854,585	9,089,928	61,875,987
買戻受益証券数	(7,411,220)	(51,136,287)	(8,652,088)	(58,620,817)
純増(減)	(1,911,632)	(13,281,702)	437,840	3,255,170

クラスM	2012年10月31日終了年度		2011年10月31日終了年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券数	1,131,897	7,695,763	4,252,299	28,443,376
分配金再投資に伴う発行受益証券	57,125	387,404	96,626	646,826
	1,189,022	8,083,167	4,348,925	29,090,202
買戻受益証券数	(5,356,881)	(36,496,132)	(12,052,732)	(80,978,751)
純減少	(4,167,859)	(28,412,965)	(7,703,807)	(51,888,549)

クラスR	2012年10月31日終了年度		2011年10月31日終了年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券数	372,015	2,551,886	308,145	2,097,773
分配金再投資に伴う発行受益証券	18,450	127,087	24,597	167,075
	390,465	2,678,973	332,742	2,264,848
買戻受益証券数	(355,775)	(2,444,067)	(234,689)	(1,602,134)
純増加	34,690	234,906	98,053	662,714

クラスR 5	2012年7月3日(運用開始日)から 2012年10月31日までの期間	
	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券数	1,406	10,000
分配金再投資に伴う発行受益証券	14	100
	1,420	10,100
買戻受益証券数	-	-
純増加	1,420	10,100

クラスR 6	2012年7月3日(運用開始日)から 2012年10月31日までの期間	
	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券数	1,406	10,000
分配金再投資に伴う発行受益証券	14	100
	1,420	10,100
買戻受益証券数	-	-
純増加	1,420	10,100

クラスY	2012年10月31日終了年度		2011年10月31日終了年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券数	20,514,428	144,552,458	19,234,583	133,635,790
分配金再投資に伴う発行受益証券	533,133	3,744,348	554,836	3,832,111
	21,047,561	148,296,806	19,789,419	137,467,901
買戻受益証券数	(13,902,881)	(97,729,796)	(21,652,336)	(149,652,242)
純増(減)	7,144,680	50,567,010	(1,862,917)	(12,184,341)

報告期間末現在、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーはファンドの以下のクラス受益証券を保有していた。

	保有口数	保有比率	時価(米ドル)
クラスR 5	1,420	100%	10,446
クラスR 6	1,420	100%	10,447

注5 デリバティブ活動の概要

以下は、報告期間末現在のデリバティブ商品の市場価格の概要を示したものである。

報告期間末現在のデリバティブ商品の市場価格

ASC815に基づきヘッジ 手段として会計処理 されないデリバティブ	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	貸借対照表上の 項目	市場価格 (米ドル)	貸借対照表上の 項目	市場価格 (米ドル)
金利契約	投資、未収金、 純資産 - 未実現評価益	11,837,818 *	未払金、純資産 - 未実現評価損	7,662,930 *
合計		11,837,818		7,662,930

* ファンドの投資有価証券明細表に報告されている先物契約の累積評価損益を含む。貸借対照表には、当日の値洗差金のみが計上されている。

以下は、報告期間における損益計算書上のデリバティブ商品の実現損益および未実現損益の変動の概要を示したものである(注1参照)。

投資有価証券に係る純利益(損失)に認識されたデリバティブに係る実現利益(損失)額

ASC815に基づきヘッジ 手段として会計処理 されないデリバティブ	オプション (米ドル)	先物 (米ドル)	スワップ (米ドル)	合計 (米ドル)
金利契約	(44,634,368)	22,123,189	(38,156,213)	(60,667,392)
合計	(44,634,368)	22,123,189	(38,156,213)	(60,667,392)

投資有価証券に係る純利益(損失)において認識されたデリバティブに係る未実現評価益(評価損)の変動

ASC815に基づきヘッジ手段として会計処理されないデリバティブ	オプション (米ドル)	先物 (米ドル)	スワップ (米ドル)	合計 (米ドル)
金利契約	17,757,596	(1,521,659)	30,397,359	46,633,296
合計	17,757,596	(1,521,659)	30,397,359	46,633,296

注6 関連発行体との取引

共通の保有者により管理運用されるパトナム・マネー・マーケット・リクイディティ・ファンドとの報告期間中の取引は、以下のとおりであった。

関連会社の名称	報告期間期首 現在の時価 米ドル	取得原価 米ドル	売却手取額 米ドル	投資収益 米ドル	報告期間末 現在の時価 米ドル
パトナム・マネー・マーケット・リクイディティ・ファンド*	235,139,135	999,698,920	1,093,788,272	235,882	141,049,783

* パトナム・マネジメントは、パトナム・マネー・マーケット・リクイディティ・ファンドに課された管理報酬を放棄している。

注7 シニア・ローン

シニア・ローンは、発行日取引基準または延渡し基準で購入または売却され、取引日の1か月後またはそれ以降に決済されることがあり、利用可能な現金残高の実際の投入時期を遅らせることができる場合がある。受取利息は有価証券の条件に基づいて発生する。シニア・ローンは、代行会社を通じてローンの別の所有者からの譲渡により、またはローンの別の所有者の持分への参加持分として取得できる。ファンドがローンまたは参加持分に投資する場合、ファンドは、ローンの借手が債務不履行に陥るリスクに加えて、ファンドと借手の間を仲介する関係者がファンドに対する債務を履行できないリスクにさらされる。

注8 市場リスク、信用リスクおよびその他のリスク

通常の業務過程において、ファンドは金融商品を売買し、市場の変動(市場リスク)または取引を履行する契約相手方の債務不履行(信用リスク)による潜在的な損失リスクを伴う金融取引を行っている。ファンドは、ファンドが未決済取引またはオープン取引を有する機関または他の企業が債務不履行に陥る追加的な信用リスクにさらされる可能性がある。外国有価証券への投資は、景気変動、政情不安および通貨価値の変動を含む特定のリスクを伴う。ファンドは、その資産のかなりの部分をモーゲージ証券およびアセット・バック証券を含む証券化された負債証券に投資することがある。かかる投資有価証券の利回りおよび価値は、金利および原資産の元本返済率の変動ならびに発行者に対する市場の認識の変化に敏感である。かかる投資有価証券の市場は不安定かつ限定的であるため、売買を行うのが困難な場合がある。

注9 規制に関する事項および訴訟

2003年下期および2004年に、パトナム・マネジメントは、SECおよびマサチューセッツ州証券局により提起されたパトナムのファンドにおける過度の短期売買に関連する訴訟について和解した。2011年7月、ファンドは、SECにより承認された分配計画に関連する返還金支払に関する424,890ドルの未収金を計上した。この金額は、2011年12月にファンドにより受領され、純資産変動計算書に和解金支払による資本の増加の一部として計上されている。これらの主張および関連する事項は、特定の訴訟(パトナム・マネジメントおよび、限られた場合においては、パトナムの一部のファンドに対して提起された集団訴訟を含む。)の一般的な根拠にもなっている。2011年5月、ファンドは、かかる訴訟の和解に関する9,005ドルの支払を受領した。この額は、純資産変動計算書に和解金支払による資本の増加の一部として計上されている。パトナム・マネジメントは、かかる諸手続の結果としてパトナムのファンドに生じるあらゆる費用を負担することに同意している。

注10 新会計基準の公表

2011年5月に、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)は、会計基準書アップデート(以下「ASU」という。)第2011-04号「公正価値の測定及び開示(Topic 820) - 米国会計基準とIFRSにおける共通の公正価値測定及び開示規定のための改訂」を公表した。ASU第2011-04号は、FASB Topic 820「公正価値の測定」を改訂し、米国会計基準に従った公正価値測定および公正価値測定に関する情報の開示についての共通の規定を作成するよう要求している。ASU第2011-04号は、2011年12月15日以降開始する会計年度および中間期間より適用となる。ASU第2011-04号の適用によるファンドの財務諸表への重大な影響はなかった。

2011年12月に、FASBはASU第2011-11号「資産と負債の相殺に関する開示」を公表した。当該アップデートは、企業に、貸借対照表上で相殺されるかまたは強制力のあるマスター・ネットリング契約もしくは類似する契約の対象となるデリバティブ商品およびその他の金融商品について、総額および純額双方の情報を開示するよう要求する新たな開示規定を設けている。当該開示規定は、2013年1月1日以降開始する年次報告期間および中間期間より適用となる。パトナム・マネジメントは、ASU第2011-11号の適用およびファンドの財務諸表に与える影響について現在評価中である。

【投資有価証券明細表等】

投資有価証券明細表(2012年10月31日現在)

米国政府および政府系機関モーゲージ債務証券 (50.0%)*	額面(米ドル)	時価(米ドル)
米国政府保証モーゲージ債務証券 (1.2%)		
Government National Mortgage Association		
Pass-Through Certificates		
3 1/2s, July 15, 2042	12,780,958	14,016,617
3s, TBA, January 1, 2043	1,000,000	1,059,375
3s, TBA, November 1, 2042	2,000,000	2,130,156
		17,206,148
米国政府系機関モーゲージ債務証券 (48.8%)		
Federal Home Loan Mortgage Corporation		
Pass-Through Certificates		
4s, June 1, 2042	16,902,928	18,813,752
3s, TBA, November 1, 2042	12,000,000	12,569,063
Federal National Mortgage Association		
Pass-Through Certificates		
7s, January 1, 2017	4,084	4,309
5s, TBA, November 1, 2042	42,000,000	45,819,375
4s, with due dates from June 1, 2042 to November 1, 2042	129,393,276	144,126,926
3s, TBA, February 1, 2043	93,000,000	96,941,600
3s, TBA, November 1, 2042	365,000,000	383,164,444
		701,439,469
米国政府および政府系機関モーゲージ債務証券合計(取得原価 715,277,298ドル)		718,645,617

モーゲージ証券 (39.2%)*	額面(米ドル)	時価(米ドル)
政府系機関モーゲージ債務証券 (14.8%)		
Federal Home Loan Mortgage Corp.		
IFB Ser.3408, Class EK, 24.932s, 2037	1,595,458	2,537,289
IFB Ser.2976, Class LC, 23.635s, 2035	241,219	385,951
IFB Ser.2979, Class AS, 23.489s, 2034	152,957	203,398
IFB Ser.3072, Class SB, 22.865s, 2035	910,150	1,439,791
IFB Ser.3249, Class PS, 21.569s, 2036	831,590	1,260,950
IFB Ser.3065, Class DC, 19.218s, 2035	1,021,933	1,603,647
IFB Ser.2990, Class LB, 16.399s, 2034	1,224,160	1,718,586
IFB Ser.4105, Class HS, 10, 6.386s, 2042	5,899,613	1,293,844
IFB Ser.3803, Class SP, 10, 6.386s, 2038	10,382,209	830,577
IFB Ser.3861, Class PS, 10, 6.386s, 2037	5,409,405	863,449
IFB Ser.3907, Class KS, 10, 6.336s, 2040	6,153,570	833,854
IFB Ser.3708, Class SA, 10, 6.236s, 2040	16,896,667	2,331,571
IFB Ser.4112, Class SC, 10, 5.936s, 2042	13,350,682	2,314,901
IFB Ser.4105, Class LS, 10, 5.936s, 2041	5,855,774	1,174,258
IFB Ser.4012, Class ES, 10, 5.836s, 2038	13,974,101	2,532,387
IFB Ser.3852, Class NT, 5.786s, 2041	3,864,999	4,258,030
IFB Ser.3752, Class PS, 10, 5.786s, 2040	8,640,765	1,340,874
FRB Ser.3036, Class AS, 5 1/2s, 2035	54,334	47,462
Ser.3632, Class CI, 10, 5s, 2038	325,425	18,003
Ser.3626, Class DI, 10, 5s, 2037	191,385	6,153
Ser.4122, Class TI, 10, 4 1/2s, 2042	7,398,000	1,125,976
Ser.4018, Class DI, 10, 4 1/2s, 2041	9,540,782	1,151,763
Ser.3747, Class HI, 10, 4 1/2s, 2037	2,373,740	194,448
Ser.3707, Class PI, 10, 4 1/2s, 2025	8,576,302	660,032

モーゲージ証券 (39.2%)* (つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
政府系機関モーゲージ債務証券 (つづき)		
Federal Home Loan Mortgage Corp.		
Ser.4116, Class MI, 10, 4s, 2042	15,001,000	2,306,404
Ser.4090, Class BI, 10, 4s, 2042	3,942,209	444,721
Ser.4026, Class JI, 10, 4s, 2041	3,334,403	380,455
Ser.3740, Class KI, 10, 4s, 2033	11,311,989	167,531
Ser.4077, Class AI, 10, 3s, 2027	16,113,802	1,649,570
Ser.T-56, Class A, 10, 0.524s, 2043	13,226,356	227,845
Ser.T-56, Class 3, 10, 0.484s, 2043	4,713,314	61,862
Ser.T-56, Class 1, 10, 0.299s, 2043	15,927,926	119,459
Ser.T-56, Class 2, 10, 0.131s, 2043	5,672,428	17,726
Ser.4077, Class T0, P0, zero %, 2041	3,103,607	2,646,694
Ser.3835, Class F0, P0, zero %, 2041	9,085,348	7,633,327
Ser.3369, Class B0, P0, zero %, 2037	63,832	59,762
Ser.3391, P0, zero %, 2037	155,557	141,272
Ser.3300, P0, zero %, 2037	949,314	888,699
Ser.3206, Class E0, P0, zero %, 2036	40,601	38,092
Ser.3175, Class M0, P0, zero %, 2036	133,077	125,043
Ser.3210, P0, zero %, 2036	33,174	31,585
FRB Ser.3117, Class AF, zero %, 2036	36,311	29,842
FRB Ser.3326, Class WF, zero %, 2035	95,745	86,171
Federal National Mortgage Association		
IFB Ser.06-62, Class PS, 38.636s, 2036	1,687,145	3,129,496
IFB Ser.06-8, Class HP, 23.794s, 2036	947,643	1,606,813
IFB Ser.05-45, Class DA, 23.647s, 2035	1,875,011	3,122,042
IFB Ser.05-122, Class SE, 22.363s, 2035	1,671,382	2,540,758
IFB Ser.05-75, Class GS, 19.618s, 2035	756,625	1,109,932
IFB Ser.05-106, Class JC, 19.471s, 2035	971,467	1,555,765
IFB Ser.05-83, Class QP, 16.846s, 2034	218,706	306,957
IFB Ser.11-4, Class CS, 12.479s, 2040	2,008,134	2,413,340
IFB Ser.12-96, Class PS, 10, 6.489s, 2041	10,776,578	2,244,761
IFB Ser.12-88, Class SB, 10, 6.459s, 2042	8,605,663	1,571,738
IFB Ser.12-75, Class SK, 10, 6.439s, 2041	15,076,956	3,026,397
IFB Ser.12-4, Class SN, 10, 6.389s, 2040	7,703,392	1,367,352
IFB Ser.12-75, Class KS, 10, 6.339s, 2042	10,255,306	1,839,904
IFB Ser.12-3, Class CS, 10, 6.339s, 2040	10,190,844	1,878,478
IFB Ser.12-3, Class SD, 10, 6.299s, 2042	3,712,935	665,989
IFB Ser.11-87, Class HS, 10, 6.289s, 2041	5,935,499	1,032,777
IFB Ser.11-67, Class BS, 10, 6.289s, 2041	19,225,252	3,360,766
IFB Ser.11-27, Class AS, 10, 6.269s, 2041	12,952,783	1,836,187
IFB Ser.12-30, Class HS, 10, 6.239s, 2042	30,327,106	5,773,068
IFB Ser.10-35, Class SG, 10, 6.189s, 2040	29,451,158	3,924,661
IFB Ser.12-113, Class CS, 10, 5.939s, 2041	4,933,087	960,768
IFB Ser.12-4, Class SY, 10, 5.739s, 2042	6,427,420	1,110,722
IFB Ser.11-53, Class SY, 10, 5.739s, 2041	20,180,315	2,480,976
Ser.12-132, Class SA, 10, 5s, 2042	13,754,000	2,297,606
Ser.12-118, Class IO, 10, 4s, 2042	12,366,582	1,904,701
Ser.12-124, Class UI, 10, 4s, 2042	25,247,500	4,531,926
Ser.12-118, Class PI, 10, 4s, 2042	8,580,000	1,473,358
Ser.12-96, Class PI, 10, 4s, 2041	12,477,726	1,812,889
Ser.03-W10, Class 1, 10, 1.4s, 2043	10,759,108	481,218

モーゲージ証券 (39.2%)* (つづき)	額面(米ドル)	時価(米ドル)
政府系機関モーゲージ債務証券 (つづき)		
Federal National Mortgage Association		
Ser.01-50, Class B1, IO, 0.41s, 2041	993,509	6,209
Ser.2002-W6, Class 1A10, 0.263s, 2042	1,204,755	3,577
Ser.2005-W4, Class 1A10, 0.11s, 2035	271,958	722
Ser.03-34, Class P1, PO, zero %, 2043	264,141	235,511
Ser.07-64, Class L0, PO, zero %, 2037	241,838	225,528
Ser.07-14, Class K0, PO, zero %, 2037	575,056	534,543
Ser.06-125, Class OX, PO, zero %, 2037	91,077	87,246
Ser.06-84, Class OT, PO, zero %, 2036	69,423	65,845
Ser.06-46, Class OC, PO, zero %, 2036	65,980	61,622
Government National Mortgage Association		
IFB Ser.11-56, Class SA, 23.611s, 2041	12,596,452	20,091,718
IFB Ser.10-158, Class SD, 14.368s, 2040	2,780,250	4,012,090
IFB Ser.11-70, Class WS, 9.279s, 2040	11,858,000	14,184,302
IFB Ser.11-72, Class SE, 7.12s, 2041 ^F	9,422,000	10,442,829
IFB Ser.11-56, Class MS, 6.863s, 2041	6,198,651	6,891,598
IFB Ser.11-61, Class CS, IO, 6.469s, 2035	23,489,038	3,259,128
IFB Ser.11-70, Class SM, IO, 5.676s, 2041	5,789,000	1,458,481
Ser.10-35, Class QI, IO, 4 1/2s, 2040	12,782,239	2,057,142
Ser.11-116, Class IA, IO, 4 1/2s, 2039	11,405,725	1,202,277
Ser.11-116, Class BI, IO, 4s, 2026	9,305,445	959,857
IFB Ser.11-70, Class YI, IO, 0.15s, 2040	15,722,313	84,586
Ser.11-70, PO, zero %, 2041	37,727,101	31,346,316
Ser.10-151, Class KO, PO, zero %, 2037	1,187,507	1,087,389
Ser.06-36, Class OD, PO, zero %, 2036	72,651	68,044
Ser.99-31, Class MP, PO, zero %, 2029	34,045	32,213
Structured Asset Securities Corp.		
IFB Ser.07-4, Class 1A3, IO, 6.038s, 2045	30,481,136	5,791,416
Structured Asset Securities Corp.		
144A Ser.98-RF3, Class A, IO, 6.1s, 2028	749,424	116,161
		212,850,949
商業用モーゲージ証券 (12.1%)		
Banc of America Commercial Mortgage, Inc.		
Ser.04-4, Class D, 5.073s, 2042	2,385,000	2,368,603
Ser.07-1, Class XW, IO, 0.306s, 2049	10,489,744	96,275
Banc of America Commercial Mortgage, Inc. 144A		
FRB Ser.05-2, Class E, 5.323s, 2043	1,590,000	1,625,775
Ser.04-2, Class F, 4.992s, 2038	1,350,000	1,360,800
Ser.04-4, Class XC, IO, 0.861s, 2042	19,800,034	203,366
Ser.04-5, Class XC, IO, 0.706s, 2041	32,726,591	402,373
Ser.02-PB2, Class XC, IO, 0.457s, 2035	9,480,158	891
Ser.07-5, Class XW, IO, 0.392s, 2051	21,161,218	268,049
Ser.05-1, Class XW, IO, 0.059s, 2042	295,342,189	101,302
Bear Stearns Commercial Mortgage Securities, Inc.		
FRB Ser.07-T28, Class AJ, 5.971s, 2042	1,708,000	1,692,765
FRB Ser.05-T20, Class C, 5.15s, 2042	1,900,000	1,835,854
Ser.04-PWR3, Class D, 4.889s, 2041	1,989,000	2,019,034
Ser.04-PR3I, Class X1, IO, 0.968s, 2041	8,029,954	93,750
Bear Stearns Commercial Mortgage Securities, Inc. 144A Ser.		
06-PW14, Class X1, IO, 0.166s, 2038	17,354,949	305,447

モーゲージ証券 (39.2%)* (つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
商業用モーゲージ証券 (つづき)		
CFCRE Commercial Mortgage Trust 144A Ser.11-C1, Class XA, IO, 1.477s, 2044	28,997,796	1,716,670
Citigroup Commercial Mortgage Trust FRB Ser.05-C3, Class AJ, 4.96s, 2043	2,050,000	2,161,500
Citigroup Commercial Mortgage Trust 144A Ser.06-C5, Class XC, IO, 0.117s, 2049	78,310,174	1,090,078
Citigroup/Deutsche Bank Commercial Mortgage Trust 144A		
Ser.07-CD4, Class XW, IO, 0.382s, 2049	49,325,522	640,245
Ser.07-CD4, Class XC, IO, 0.146s, 2049	156,412,853	1,435,870
Commercial Mortgage Pass-Through Certificates		
FRB Ser.06-C7, Class AM, 5.773s, 2046	4,560,000	4,947,965
Ser.05-C6, Class AJ, 5.209s, 2044 ^F	4,413,000	4,486,355
Commercial Mortgage Pass-Through Certificates 144A		
Ser.05-LP5, Class XC, IO, 0.317s, 2043	25,782,679	220,029
Ser.06-C8, Class XS, IO, 0.16s, 2046	58,374,571	749,458
Credit Suisse Mortgage Capital Certificates		
FRB Ser.07-C4, Class A2, 5.762s, 2039	4,030,946	4,043,990
Ser.06-C5, Class AX, IO, 0.15s, 2039	29,693,744	409,774
Credit Suisse Mortgage Capital Certificates 144A Ser.07-C2, Class AX, IO, 0.071s, 2049	86,317,269	320,323
CS First Boston Mortgage Securities Corp.		
FRB Ser.04-C2, Class D, 5.575s, 2036	1,733,000	1,828,857
FRB Ser.05-C4, Class B, 5.29s, 2038	5,760,000	5,626,368
Ser.05-C6, Class AJ, 5.23s, 2040	2,984,000	3,172,887
Ser.05-C5, Class AJ, 5.1s, 2038	1,650,000	1,744,380
FRB Ser.04-C5, Class B, 4.929s, 2037	2,840,000	2,911,000
Ser.03-CPN1, Class E, 4.891s, 2035	1,528,000	1,526,732
Ser.04-C4, Class AJ, 4.772s, 2039	4,030,000	4,229,288
CS First Boston Mortgage Securities Corp. 144A		
Ser.98-C1, Class F, 6s, 2040	2,450,312	2,658,589
FRB Ser.03-CK2, Class G, 5.744s, 2036	2,984,000	2,987,374
Ser.03-C3, Class AX, IO, 1.717s, 2038	52,667,498	143,993
Ser.02-CP3, Class AX, IO, 1.092s, 2035	4,637,655	12,842
DLJ Commercial Mortgage Corp. 144A FRB Ser.98-CG1, Class B4, 7.204s, 2031	3,188,000	3,254,025
First Union National Bank-Bank of America Commercial Mortgage Trust 144A Ser.01-C1, Class 3, IO, 1.552s, 2033	1,787,888	18
G-Star, Ltd. 144A FRB Ser.02-2A, Class BFL, 2.211s, 2037 (Cayman Islands)	417,000	375,300
GE Business Loan Trust 144A Ser.04-2, Class D, 2.964s, 2032	252,769	146,606
GE Capital Commercial Mortgage Corp. FRB Ser.05-C4, Class AJ, 5.307s, 2045	1,387,000	1,151,210
GE Capital Commercial Mortgage Corp. 144A		
Ser.05-C3, Class XC, IO, 0.14s, 2045	307,747,950	1,424,605
Ser.07-C1, Class XC, IO, 0.099s, 2049	127,913,840	953,726
GMAC Commercial Mortgage Securities, Inc.		
Ser.97-C1, Class X, IO, 1.234s, 2029	2,690,351	106,554
Ser.05-C1, Class X1, IO, 0.592s, 2043	33,468,108	428,291
Greenwich Capital Commercial Funding Corp. 144A Ser.03-C1, Class G, 4.773s, 2035	1,618,000	1,602,292

モーゲージ証券 (39.2%)* (つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
商業用モーゲージ証券 (つづき)		
GS Mortgage Securities Corp. II		
Ser.06-GG8, Class AJ, 5.622s, 2039	1,924,000	1,703,960
Ser.06-GG6, Class A2, 5.506s, 2038	344,109	344,109
GS Mortgage Securities Corp. II 144A		
Ser.98-C1, Class F, 6s, 2030	520,322	536,030
Ser.06-GG6, Class XC, 10, 0.087s, 2038	98,166,062	165,017
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Corp.		
FRB Ser.07-LD12, Class A3, 5.971s, 2051	19,773,000	21,084,444
Ser.07-LD12, Class A2, 5.827s, 2051	1,900,990	1,939,010
FRB Ser.04-CB9, Class B, 5.665s, 2041	2,082,000	2,132,384
Ser.02-C3, Class D, 5.314s, 2035	1,521,000	1,521,000
FRB Ser.02-C2, Class E, 5.256s, 2034	1,540,000	1,540,000
FRB Ser.04-CBX, Class B, 5.021s, 2037	1,143,000	1,126,826
Ser.06-LDP8, Class X, 10, 0.542s, 2045	59,925,774	987,397
Ser.07-LDPX, Class X, 10, 0.311s, 2049	79,254,372	869,817
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Corp. 144A		
FRB Ser.01-C1, Class H, 5.626s, 2035	1,456,198	1,475,711
Ser.05-CB12, Class X1, 10, 0.337s, 2037	27,575,427	231,909
Ser.06-LDP6, Class X1, 10, 0.054s, 2043	52,666,223	182,120
LB Commercial Conduit Mortgage Trust 144A		
Ser.99-C1, Class F, 6.41s, 2031	556,463	570,375
Ser.99-C1, Class G, 6.41s, 2031	851,777	856,036
Ser.98-C4, Class G, 5.6s, 2035 ^F	417,870	427,151
Ser.98-C4, Class H, 5.6s, 2035	808,000	880,320
LB-UBS Commercial Mortgage Trust		
FRB Ser.08-C1, Class AM, 6.157s, 2041	1,623,000	1,848,110
Ser.06-C7, Class A2, 5.3s, 2038	2,253,256	2,253,256
Ser.07-C2, Class XW, 10, 0.499s, 2040	8,204,233	153,222
LB-UBS Commercial Mortgage Trust 144A		
FRB Ser.02-C7, Class H, 5.747s, 2036	4,110,000	4,128,244
FRB Ser.04-C1, Class G, 5.077s, 2036	7,400,000	6,431,725
Ser.06-C7, Class XW, 10, 0.657s, 2038	41,196,186	878,715
Ser.05-C5, Class XCL, 10, 0.465s, 2040	88,971,202	1,228,247
Ser.05-C2, Class XCL, 10, 0.353s, 2040	142,065,927	998,297
Ser.06-C7, Class XCL, 10, 0.267s, 2038	68,838,833	959,820
Ser.07-C2, Class XCL, 10, 0.139s, 2040	181,727,114	2,556,901
Ser.05-C7, Class XCL, 10, 0.103s, 2040	120,650,106	714,007
Merrill Lynch Mortgage Investors, Inc. Ser.96-C2, Class JS, 10, 2.406s, 2028 ^F		
	43,271	54
Merrill Lynch Mortgage Trust		
FRB Ser.07-C1, Class A3, 5.847s, 2050	475,000	509,011
FRB Ser.08-C1, Class AJ, 5.805s, 2051 ^F	1,828,000	1,763,417
Ser.03-KEY1, Class C, 5.373s, 2035	3,163,000	3,216,138
Ser.05-CK11, Class AJ, 5.261s, 2037	1,632,000	1,663,661
Merrill Lynch Mortgage Trust 144A		
Ser.04-KEY2, Class XC, 10, 0.855s, 2039	15,288,751	176,784
Ser.05-MCP1, Class XC, 10, 0.198s, 2043	38,085,568	444,535
Merrill Lynch/Countrywide Commercial Mortgage Trust FRB Ser.06-4, Class A2FL, 0.334s, 2049		
	965,479	959,445

モーゲージ証券 (39.2%)* (つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
商業用モーゲージ証券 (つづき)		
Mezz Cap Commercial Mortgage Trust 144A		
Ser.04-C1, Class X, IO, 9.144s, 2037 ^F	1,966,742	88,509
Ser.06-C4, Class X, IO, 5.998s, 2045	5,840,451	582,293
Ser.05-C3, Class X, IO, 5.806s, 2044	1,831,911	133,913
Morgan Stanley Capital I		
Ser.06-HQ9, Class B, 5.832s, 2044	6,140,000	6,295,115
FRB Ser.06-T23, Class A2, 5 3/4s, 2041	669,468	676,417
Ser.07-IQ14, Class A2, 5.61s, 2049	1,401,343	1,448,515
FRB Ser.07-HQ12, Class A2, 5.576s, 2049	1,283,061	1,317,704
06-HQ10 Ser.06-HQ10, Class AJ, 5.389s, 2041	1,943,000	1,680,695
Morgan Stanley Capital I 144A Ser.03-IQ6, Class C, 5.126s, 2041	2,350,000	2,403,345
Morgan Stanley ReREMIC Trust 144A FRB Ser.10-C30A, Class A3B, 5.843s, 2043	430,286	444,270
Nomura Asset Securities Corp. 144A Ser.98-D6, Class B1, 6s, 2030	2,002,000	2,132,130
TIAA Real Estate CDO, Ltd. Ser.03-1A, Class E, 8s, 2038	1,607,898	160,790
TIAA Seasoned Commercial Mortgage Trust FRB Ser.07-C4, Class AJ, 5.585s, 2039	3,105,000	3,357,126
Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust		
Ser.05-C17, Class D, 5.396s, 2042	6,740,000	6,471,074
Ser.06-C29, IO, 0.387s, 2048	192,802,855	2,759,009
Ser.07-C34, IO, 0.347s, 2046	16,806,172	203,355
Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust 144A		
FRB Ser.03-C8, Class F, 5.206s, 2035	2,569,000	2,632,711
Ser.05-C18, Class XC, IO, 0.335s, 2042	23,507,956	164,556
Ser.06-C26, Class XC, IO, 0.042s, 2045	11,139,704	24,842
WAMU Commercial Mortgage Securities Trust 144A Ser.05-C1A, Class G, 5.72s, 2036	129,000	112,391
		173,427,443
非政府系機関住宅ローン債権担保証券 (12.3%)		
ASG Resecuritization Trust 144A		
FRB Ser.09-2, Class G65, 5.13s, 2036	1,700,000	1,692,168
FRB Ser.10-3, 0.507s, 2045	6,630,000	3,845,400
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Ser.2005-WF2, Class AF4, 4.964s, 2035	2,364,007	2,328,547
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. 144A FRB Ser.09-7, Class 4A2, 2.614s, 2035	4,500,000	3,555,000
Countrywide Alternative Loan Trust FRB Ser.05-16, Class A4, 0.451s, 2035	3,020,231	2,295,376
Countrywide Asset Backed Certificates		
FRB Ser.05-AB1, Class A3, 0.511s, 2035	13,089,318	11,453,153
FRB Ser.07-11, Class 2A2, 0.331s, 2047	6,831,758	6,695,122
First Plus Home Loan Trust Ser.97-3, Class B1, 7.79s, 2023 (In default) [†]	134,710	13
GSAA Home Equity Trust		
FRB Ser.04-10, Class AF4, 4.819s, 2034	3,733,125	3,924,448
FRB Ser.05-8, Class A3, 0.641s, 2035	12,629,389	10,166,658
FRB Ser.05-9, Class 2A3, 0.581s, 2035	7,919,102	6,889,619
FRB Ser.05-6, Class A3, 0.581s, 2035	17,694,335	14,951,713

モーゲージ証券 (39.2%)* (つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
非政府系機関住宅ローン債権担保証券 (つづき)		
MASTR Adjustable Rate Mortgage Trust FRB Ser.04-13,Class 3A7, 2.627s, 2034	4,100,000	4,192,250
Opteum Mortgage Acceptance Corp. FRB Ser.05-3, Class A2,0.551s, 2035	5,659,557	4,867,219
Structured Asset Mortgage Investments, Inc. Ser.07-AR4,Class X2, 10, 0 1/2s, 2047	130,690,633	2,901,332
WAMU Mortgage Pass-Through Certificates		
FRB Ser.2004-AR13, Class A1B2, 0.74s, 2034	13,678,784	11,626,966
FRB Ser.05-AR11, Class A1C3, 0.721s, 2045	5,421,173	3,794,821
FRB Ser.05-AR19, Class A1C3, 0.711s, 2045	13,688,036	9,444,745
FRB Ser.05-AR11, Class A1B2, 0.661s, 2045	5,666,532	4,844,885
FRB Ser.05-AR13, Class A1C4, 0.641s, 2045	22,715,242	15,730,305
FRB Ser.05-AR8, Class 2AB2, 0.631s, 2045	10,808,574	9,349,417
FRB Ser.2005-AR17, Class A1B2, 0.621s, 2045	7,545,175	5,885,236
FRB Ser.05-AR11, Class A1B3, 0.611s, 2045	7,565,668	6,468,646
FRB Ser.05-AR8, Class 2AC3, 0.601s, 2045	5,871,074	4,843,636
FRB Ser.05-AR2, Class 2A23, 0.591s, 2045	12,112,279	10,961,613
FRB Ser.05-AR6, Class 2AB2, 0.581s, 2045	9,510,073	8,178,663
FRB Ser.2005-AR17, Class A1B3, 0.561s, 2045	2,244,930	1,773,494
FRB Ser.05-AR2, Class 2A21, 0.541s, 2045	2,855,489	2,584,218
Wells Fargo Mortgage Backed Securities Trust FRB Ser.04-H,Class A1, 2.615s, 2034	1,756,171	1,791,294
		177,035,957
モーゲージ証券合計 (取得原価 500,131,292ドル)		563,314,349

社債 (26.8%)*	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
基本素材 (2.1%)		
Airgas, Inc. sr. unsec. unsub. notes 3 1/4s, 2015	485,000	515,740
Allegheny Technologies, Inc. sr. unsec. unsub. notes 9 3/8s, 2019	835,000	1,067,838
Celanese US Holdings, LLC sr. notes 5 7/8s, 2021 (Germany)	835,000	929,981
CF Industries, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 7 1/8s, 2020	415,000	525,997
Domtar Corp. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6 1/4s, 2042 (Canada)	645,000	697,074
Eastman Chemical Co. sr. unsec. notes 4.8s, 2042	1,745,000	1,894,163
Eastman Chemical Co. sr. unsec. notes 3.6s, 2022	1,245,000	1,317,445
Eastman Chemical Co. sr. unsec. unsub. notes 6.3s, 2018	300,000	356,857
Eastman Chemical Co. sr. unsec. unsub. notes 2.4s, 2017	395,000	409,851
Georgia-Pacific, LLC sr. unsec. unsub. notes 7 3/4s, 2029	470,000	647,988
Georgia-Pacific, LLC 144A company guaranty sr. notes 5.4s, 2020	2,120,000	2,516,124
International Paper Co. sr. unsec. notes 9 3/8s, 2019	958,000	1,315,160
International Paper Co. sr. unsec. notes 8.7s, 2038	510,000	782,430
International Paper Co. sr. unsec. notes 7.95s, 2018	1,400,000	1,820,543
LyondellBasell Industries NV sr. unsec. notes 6s, 2021(Netherlands)	875,000	1,011,719
Mosaic Co. (The) sr. unsec. notes 3 3/4s, 2021	640,000	694,278
Packaging Corp. of America sr. unsec. unsub. notes 3.9s, 2022	945,000	976,025
PPG Industries, Inc. sr. unsec. unsub. debs.7.4s, 2019	1,130,000	1,400,437

社債 (26.8%)* (つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
基本素材 (つづき)		
Rio Tinto Finance USA, Ltd. company guaranty sr. unsec. notes 5.2s, 2040 (Australia)	2,475,000	2,970,567
Rock-Tenn Co. 144A sr. unsec. notes 4.9s, 2022	407,000	442,314
Rock-Tenn Co. 144A sr. unsec. notes 4.45s, 2019	393,000	426,146
Rohm & Haas Co. sr. unsec. unsub. notes 7.85s, 2029	1,815,000	2,482,984
Sealed Air Corp. sr. notes 7 7/8s, 2017	725,000	772,125
Sealed Air Corp. 144A notes 5 5/8s, 2013	678,000	694,950
Teck Resources Limited sr. notes 10 3/4s, 2019 (Canada)	82,000	98,740
Temple-Inland, Inc. sr. unsec. unsub. notes 6 5/8s, 2018	1,080,000	1,306,538
Union Carbide Corp. sr. unsec. unsub. bonds 7 3/4s, 2096	135,000	163,726
Westvaco Corp. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 7.95s, 2031	465,000	616,352
Xstrata Finance Canada, Ltd. 144A company guaranty sr. unsec. notes 6s, 2041 (Canada)	590,000	644,975
Xstrata Finance Canada, Ltd. 144A company guaranty sr. unsec. unsub. bonds 5.8s, 2016 (Canada)	610,000	691,300
		30,190,367
資本財 (0.5%)		
B/E Aerospace, Inc. sr. unsec. unsub. notes 5 1/4s, 2022	1,085,000	1,133,825
Legrand SA unsec. unsub. debs. 8 1/2s, 2025 (France)	1,393,000	1,815,716
Parker Hannifin Corp. sr. unsec. unsub. notes Ser.MTN, 6 1/4s, 2038	435,000	605,142
Republic Services, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 5.7s, 2041	595,000	738,347
Republic Services, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 3.8s, 2018	720,000	799,467
Republic Services, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5 1/2s, 2019	660,000	782,459
United Technologies Corp. sr. unsec. notes 5.7s, 2040	100,000	134,568
United Technologies Corp. sr. unsec. unsub. notes 4 1/2s, 2042	905,000	1,040,902
United Technologies Corp. sr. unsec. unsub. notes 3.1s, 2022	560,000	602,982
		7,653,408
通信サービス (2.8%)		
America Movil SAB de CV company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6 1/8s, 2040 (Mexico)	880,000	1,162,168
America Movil SAB de CV company guaranty unsec. unsub. notes 2 3/8s, 2016 (Mexico)	670,000	696,199
American Tower Corp. sr. unsec. notes 7s, 2017 ^R	1,210,000	1,453,948
AT&T, Inc. sr. unsec. unsub. bonds 5 1/2s, 2018	1,160,000	1,409,553
AT&T, Inc. sr. unsec. unsub. notes 6.3s, 2038	1,535,000	2,055,215
Bellsouth Capital Funding unsec. notes 7 7/8s, 2030	1,570,000	2,140,554
CenturyLink, Inc. sr. unsec. debs. Ser.G, 6 7/8s, 2028	2,025,000	2,130,642
CenturyLink, Inc. sr. unsec. unsub. notes Ser.P, 7.6s, 2039	855,000	876,326
Comcast Corp. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.95s, 2037	700,000	972,411
Corning, Inc. sr. unsec. unsub. notes 5 3/4s, 2040	265,000	327,229
Crown Castle Towers, LLC 144A company guaranty sr. notes 4.883s, 2020	1,915,000	2,188,315
DISH DBS Corp. company guaranty sr. unsec. notes 6 3/4s, 2021	1,635,000	1,820,981

[次へ](#)

社債(26.8%)*(つづき) 通信サービス(つづき)	額面(米ドル)	時価(米ドル)
France Telecom sr. unsec. unsub. notes 5 3/8s, 2019 (France)	880,000	1,055,808
France Telecom sr. unsec. unsub. notes 4 1/8s, 2021 (France)	886,000	989,593
Frontier Communications Corp. sr. unsec. notes 8 1/2s, 2020	800,000	924,000
NBCUniversal Media, LLC sr. unsec. unsub. notes 6.4s, 2040	845,000	1,107,421
Qwest Corp. notes 6 3/4s, 2021	1,767,000	2,091,381
Rogers Communications, Inc. company guaranty notes 6.8s, 2018 (Canada)	610,000	772,055
SBA Tower Trust 144A company guaranty sr. notes 5.101s, 2017	2,425,000	2,724,462
SBA Tower Trust 144A notes 2.933s, 2017	280,000	287,746
TCI Communications, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. debs.7 7/8s, 2026	2,435,000	3,520,708
Telecom Italia Capital SA company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.175s, 2014 (Italy)	955,000	1,012,917
Telefonica Emisiones SAU company guaranty sr. unsec. notes 5.462s, 2021 (Spain)	1,500,000	1,524,375
Telefonica Emisiones SAU company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.221s, 2017 (Spain)	345,000	372,600
Time Warner Cable, Inc. company guaranty sr. notes 7.3s, 2038	1,165,000	1,616,574
Time Warner Cable, Inc. company guaranty sr. unsec.6 3/4s, 2018	355,000	449,088
Time Warner Cable, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6 3/4s, 2039	350,000	467,168
Time Warner Cable, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5 1/2s, 2041	85,000	98,847
Time Warner Cable, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 4 1/2s, 2042	160,000	164,407
Verizon Communications, Inc. sr. unsec. notes 7.35s, 2039	424,000	652,976
Verizon Communications, Inc. sr. unsec. unsub. notes 8 3/4s, 2018	856,000	1,198,272
Verizon New Jersey, Inc. debs.8s, 2022	640,000	873,394
Verizon Pennsylvania, Inc. debs.8.35s, 2030	795,000	1,099,915
Verizon Virginia, Inc. debs.Ser.A, 4 5/8s, 2013	219,000	222,297
		40,459,545
一般消費財・サービス(2.5%)		
ADT Corp. (The) 144A company guaranty sr. unsec. notes 4 7/8s, 2042	930,000	1,000,053
ADT Corp. (The) 144A company guaranty sr. unsec. notes 3 1/2s, 2022	1,300,000	1,352,529
Advance Auto Parts, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 5 3/4s, 2020	1,095,000	1,270,460
Autonation, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 6 3/4s, 2018	645,000	724,013
CBS Corp. company guaranty sr. unsec. debs. notes 7 7/8s, 2030	2,400,000	3,369,758
Choice Hotels International, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5.7s, 2020	1,195,000	1,292,094
DIRECTV Holdings, LLC/DIRECTV Financing Co., Inc. company guaranty sr. unsec. notes 6.35s, 2040	805,000	964,102
DIRECTV Holdings, LLC/DIRECTV Financing Co., Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5 7/8s, 2019	1,670,000	1,997,773
Expedia, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5.95s, 2020	950,000	1,048,924
Ford Motor Co. sr. unsec. unsub. notes 7.4s, 2046	350,000	424,375

社債(26.8%)* (つづき)	額面(米ドル)	時価(米ドル)
一般消費財・サービス(つづき)		
Ford Motor Credit Co., LLC sr. unsec. notes 5s, 2018	950,000	1,047,892
Ford Motor Credit Co., LLC sr. unsec. notes 4.207s, 2016	2,760,000	2,939,441
Ford Motor Credit Co., LLC sr. unsec. unsub. notes 5 3/4s, 2021	740,000	845,465
Limited Brands, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 6 5/8s, 2021	840,000	963,900
Limited Brands, Inc. sr. notes 5 5/8s, 2022	820,000	885,600
Macy's Retail Holdings, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 5 1/8s, 2042	240,000	271,141
Macy's Retail Holdings, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 3 7/8s, 2022	360,000	395,280
Marriott International, Inc. sr. unsec. unsub notes 3s, 2019	780,000	798,717
News America Holdings, Inc. company guaranty sr. unsec. debs.7 3/4s, 2024	870,000	1,113,478
News America Holdings, Inc. debs.7 3/4s, 2045	790,000	1,125,481
NVR, Inc. sr. unsec. unsub. notes 3.95s, 2022	740,000	764,058
Owens Corning company guaranty sr. unsec. notes 9s, 2019	672,000	856,800
QVC, Inc. 144A sr. notes 7 1/8s, 2017	535,000	565,042
Time Warner Entertainment Co., LP debs.8 3/8s, 2023	1,450,000	2,066,650
Time Warner, Inc. company guaranty sr. unsec. bonds 7.7s, 2032	1,850,000	2,710,953
Time Warner, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 4.7s, 2021	365,000	423,692
Time Warner, Inc. debs.9.15s, 2023	675,000	964,922
Toyota Motor Credit Corp. sr. unsec. unsub. notes 3.3s, 2022	2,075,000	2,248,446
Walt Disney Co. (The) sr. unsec. notes 2 3/4s, 2021	1,305,000	1,380,655
Walt Disney Co. (The) sr. unsec. unsub. notes 4 3/8s, 2041	520,000	608,698
		36,420,392
生活必需品(2.6%)		
Altria Group, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 9.7s, 2018	308,000	439,275
Altria Group, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 9 1/4s, 2019	586,000	826,943
Altria Group, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 2.85s, 2022	2,595,000	2,598,069
Anheuser-Busch InBev Worldwide, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 8.2s, 2039	1,313,000	2,207,936
Bacardi, Ltd. 144A unsec. notes 4 1/2s, 2021 (Bermuda)	1,430,000	1,602,848
Campbell Soup Co. debs.8 7/8s, 2021	715,000	1,045,495
Corrections Corporation of America company guaranty sr. notes 7 3/4s, 2017	466,000	496,873
CVS Caremark Corp. sr. unsec. unsub. notes 6.6s, 2019	1,310,000	1,688,511
CVS Pass-Through Trust 144A company guaranty sr. notes 7.507s, 2032	2,194,319	2,929,658
Darden Restaurants, Inc. sr. unsec. unsub. notes 6.8s, 2037	2,270,000	2,893,190
Delhaize Group company guaranty sr. unsec. notes 5.7s, 2040 (Belgium)	2,250,000	2,120,150
Delhaize Group company guaranty sr. unsec. notes 4 1/8s, 2019 (Belgium)	865,000	880,094
Diageo Investment Corp. company guaranty sr. unsec. debs.8s, 2022	675,000	972,984
Diageo Investment Corp. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 4 1/4s, 2042	1,700,000	1,875,511

社債(26.8%)*(つづき)	額面(米ドル)	時価(米ドル)
生活必需品(つづき)		
General Mills, Inc. sr. unsec. notes 5.65s, 2019	190,000	233,540
Kraft Foods Group, Inc. 144A company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6 1/2s, 2040	3,905,000	5,445,233
Kraft Foods Group, Inc. 144A company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5s, 2042	420,000	490,506
Kroger Co. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.4s, 2017	605,000	735,091
Kroger Co. sr. notes 6.15s, 2020	200,000	246,515
McDonald's Corp. sr. unsec. Ser.MTN, 6.3s, 2038	680,000	983,802
McDonald's Corp. sr. unsec. bonds 6.3s, 2037	530,000	763,499
McDonald's Corp. sr. unsec. notes 5.7s, 2039	775,000	1,044,293
Molson Coors Brewing Co. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5s, 2042	610,000	701,834
SABMiller Holdings, Inc. 144A company guaranty sr. unsec. notes 4.95s, 2042	630,000	754,083
Tyson Foods, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.6s, 2016	1,540,000	1,775,050
WPP Finance UK company guaranty sr. unsec. notes 8s, 2014 (United Kingdom)	1,370,000	1,529,698
		37,280,681
エネルギー(2.0%)		
Access Midstream Partners, LP/ACMP Finance Corp. company guaranty sr. unsec. notes 5 7/8s, 2021	602,000	626,080
Anadarko Finance Co. company guaranty sr. unsec. unsub. notes Ser.B, 7 1/2s, 2031	2,880,000	3,932,724
BG Energy Capital PLC 144A company guaranty sr. unsec. notes 4s, 2021 (United Kingdom)	200,000	224,489
BP Capital Markets PLC company guaranty sr. unsec. unsub. notes 4.742s, 2021 (United Kingdom)	1,860,000	2,200,750
BP Capital Markets PLC company guaranty sr. unsec. unsub. notes 4 1/2s, 2020 (United Kingdom)	620,000	728,055
Cenovus Energy, Inc. sr. unsec. unsub. notes 4.45s, 2042 (Canada)	985,000	1,068,430
DCP Midstream, LLC 144A sr. unsec. notes 5.35s, 2020	775,000	857,456
EOG Resources, Inc. sr. unsec. notes 5 5/8s, 2019	340,000	420,597
Kerr-McGee Corp. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 7 7/8s, 2031	885,000	1,216,864
Marathon Petroleum Corp. sr. unsec. unsub. notes 6 1/2s, 2041	525,000	679,235
Motiva Enterprises, LLC 144A sr. unsec. notes 6.85s, 2040	895,000	1,252,592
Noble Holding International, Ltd. company guaranty sr. unsec. notes 6.05s, 2041	1,095,000	1,365,805
Petrohawk Energy Corp. company guaranty sr. unsec. notes 7 1/4s, 2018	2,910,000	3,317,287
Pride International, Inc. sr. unsec. notes 7 7/8s, 2040	2,160,000	3,270,167
Ras Laffan Liquefied Natural Gas Co., Ltd. 144A company guaranty sr. notes 5 1/2s, 2014 (Qatar)	1,015,000	1,099,753
Spectra Energy Capital, LLC company guaranty sr. unsec. notes 5.65s, 2020	240,000	286,994
Spectra Energy Capital, LLC company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.2s, 2018	135,000	164,381
Spectra Energy Capital, LLC sr. notes 8s, 2019	650,000	851,051

社債 (26.8%)* (つづき) エネルギー (つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
Statoil ASA company guaranty sr. unsec. notes 5.1s, 2040 (Norway)	1,900,000	2,419,762
Weatherford Bermuda company guaranty sr. unsec. notes 9 5/8s, 2019	584,000	773,691
Weatherford International, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.8s, 2037	205,000	238,115
Weatherford International, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.35s, 2017	240,000	280,398
Weatherford International, Ltd. company guaranty 6 1/2s, 2036	470,000	529,538
		27,804,214
金融 (9.9%)		
ABN Amro Bank NV 144A sr. unsec. notes 4 1/4s, 2017 (Netherlands)	4,460,000	4,834,506
Aflac, Inc. sr. unsec. notes 6.9s, 2039	1,395,000	1,880,089
Aflac, Inc. sr. unsec. notes 6.45s, 2040	990,000	1,269,200
American Express Bank FSB sr. unsec. FRN Ser. BKNT, 0.514s, 2017	1,035,000	1,014,502
American Express Co. sr. unsec. notes 8 1/8s, 2019	1,450,000	1,961,699
American International Group, Inc. jr. sub. bonds FRB 8.175s, 2068	1,414,000	1,763,965
American International Group, Inc. sr. unsec. Ser. MTN, 5.85s, 2018	2,440,000	2,855,479
Aon PLC jr. unsec. sub. notes 8.205s, 2027	3,255,000	4,081,327
Associates Corp. of North America sr. unsec. notes 6.95s, 2018	1,764,000	2,130,995
Assurant, Inc. sr. unsec. notes 6 3/4s, 2034	1,485,000	1,731,049
AXA SA 144A jr. unsec. sub. notes FRN 6.463s, 2049 (France)	1,630,000	1,536,275
Banco do Brasil SA 144A unsec. sub. notes 5 7/8s, 2022 (Brazil)	1,965,000	2,149,173
Bank of America Corp. sr. unsec. unsub notes 5 7/8s, 2042	840,000	1,027,295
Bank of America Corp. sub. notes 7 3/4s, 2015	1,465,000	1,654,057
Bank of America NA sub. notes Ser. BKNT, 5.3s, 2017	905,000	1,016,021
Barclays Bank PLC 144A sub. notes 10.179s, 2021 (United Kingdom)	2,881,000	3,821,041
Barclays Bank PLC 144A unsec. sub. notes 6.05s, 2017 (United Kingdom)	2,815,000	3,074,492
Bear Stearns Cos., Inc. (The) sr. notes 6.4s, 2017	1,020,000	1,222,489
Bear Stearns Cos., Inc. (The) sr. unsec. notes 7 1/4s, 2018	1,685,000	2,096,720
Capital One Bank USA NA sub. notes 8.8s, 2019	1,050,000	1,406,545
Citigroup, Inc. sr. unsec. notes 6 1/8s, 2018	80,000	95,592
Citigroup, Inc. sr. unsec. sub. FRN 0.678s, 2016	1,961,000	1,842,538
Citigroup, Inc. unsec. sub. notes 6 5/8s, 2032	505,000	583,655
Citigroup, Inc. unsec. sub. notes 6 1/8s, 2036	1,615,000	1,788,267
CNA Financial Corp. sr. unsec. unsub. notes 5 3/4s, 2021	580,000	683,332
Commonwealth Bank of Australia 144A sr. unsec. notes 5s, 2019 (Australia)	510,000	591,467
Commonwealth Bank of Australia 144A sr. unsec. notes 3 3/4s, 2014 (Australia)	100,000	105,490
DDR Corp. sr. unsec. unsub. notes 7 7/8s, 2020 ^R	910,000	1,183,500
Duke Realty LP sr. unsec. notes 6 1/2s, 2018 ^R	390,000	461,671

社債(26.8%)* (つづき) 金融(つづき)	額面(米ドル)	時価(米ドル)
Duke Realty LP sr. unsec. notes 6 1/4s, 2013 ^R	64,000	65,840
Erac USA Finance, Co. 144A sr. notes 4 1/2s, 2021	2,235,000	2,458,303
FIA Card Services, NA sub. notes Ser.BKNT, 7 1/8s, 2012	1,695,000	1,698,044
GATX Financial Corp. notes 5.8s, 2016	455,000	507,966
General Electric Capital Corp. sr. unsec.5 5/8s, 2018	2,405,000	2,856,748
General Electric Capital Corp. sr. unsec.FRN Ser.MTN, 0.638s, 2016	895,000	873,205
Genworth Financial, Inc. sr. unsec. unsub. notes 7 5/8s, 2021	3,230,000	3,397,288
Goldman Sachs Group, Inc. (The) sr. notes 7 1/2s, 2019	940,000	1,179,991
Goldman Sachs Group, Inc. (The) sr. unsec.6.15s, 2018	595,000	696,768
Goldman Sachs Group, Inc. (The) sub. notes 6 3/4s, 2037	950,000	1,043,173
Hartford Financial Services Group, Inc. (The) sr. unsec. unsub. notes 6 5/8s, 2040	3,655,000	4,709,705
HBOS PLC 144A sr. unsec. sub. notes 6 3/4s, 2018 (United Kingdom)	1,175,000	1,245,500
HBOS PLC 144A unsec. sub. bonds 6s, 2033 (United Kingdom)	2,520,000	2,211,854
Health Care REIT, Inc. sr. unsec. notes 4 1/8s, 2019 ^R	825,000	893,421
Highwood Realty LP sr. unsec. bonds 5.85s, 2017 ^R	835,000	927,419
HSBC Holdings PLC sub. notes 6 1/2s, 2037 (United Kingdom)	3,945,000	4,843,612
Icahn Enterprises LP/Icahn Enterprises Finance Corp. company guaranty sr. unsec. notes 7 3/4s, 2016	670,000	700,150
ING Bank NV 144A unsec. notes 3 3/4s, 2017 (Netherlands)	715,000	757,107
International Lease Finance Corp. sr. unsec. notes 6 1/4s, 2019	895,000	961,006
International Lease Finance Corp. sr. unsec. unsub. notes 4 7/8s, 2015	1,149,000	1,194,960
JPMorgan Chase Bank NA sub. notes Ser.BKNT, 6s, 2017	404,000	477,795
JPMorgan Chase Bank NA sub. notes Ser.BKNT, 6s, 2017	1,311,000	1,537,428
Liberty Mutual Group, Inc. 144A notes 6 1/2s, 2035	1,715,000	1,925,890
Lloyds TSB Bank PLC company guaranty sr. unsec. sub. notes Ser.MTN, 6 1/2s, 2020 (United Kingdom)	4,335,000	4,722,549
Loews Corp. notes 5 1/4s, 2016	385,000	431,269
Macquarie Bank Ltd. 144A unsec. sub. notes 6 5/8s, 2021 (Australia)	2,880,000	3,172,320
Massachusetts Mutual Life Insurance Co. 144A notes 8 7/8s, 2039	2,305,000	3,547,704
Merrill Lynch & Co., Inc. jr. sub. bonds 7 3/4s, 2038	1,535,000	2,022,697
MetLife Global Funding I 144A sr. unsub. notes 5 1/8s, 2014	715,000	764,082
Metrpolitan Life Insurance Co. 144A unsec. sub. notes 7.8s, 2025	3,000,000	3,967,158
Morgan Stanley sr. unsec. notes Ser.MTN, 5 3/4s, 2016	970,000	1,080,007
MPT Operating Partnership LP/MPT Finance Corp. company guaranty sr. unsec. notes 6 7/8s, 2021 ^R	1,090,000	1,177,200
Nationwide Financial Services, Inc. notes 5 5/8s, 2015	500,000	527,446
Nationwide Health Properties, Inc. unsec. notes 6 1/4s, 2013 ^R	660,000	669,487
Nationwide Mutual Insurance Co. 144A notes 9 3/8s, 2039	85,000	122,429
Nordea Bank AB 144A sub. notes 4 7/8s, 2021 (Sweden)	5,160,000	5,459,796
OneAmerica Financial Partners, Inc. 144A bonds 7s, 2033	1,010,000	1,050,295
Pacific LifeCorp 144A sr. notes 6s, 2020	1,575,000	1,752,271
Primerica, Inc. sr. unsec. unsub. notes 4 3/4s, 2022	357,000	393,842

社債 (26.8%)* (つづき) 金融 (つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
Prudential Covered Trust 2012-1 144A company guaranty mtge. notes 2.997s, 2015	313,500	325,509
Prudential Financial, Inc. sr. notes 7 3/8s, 2019	340,000	436,681
Prudential Financial, Inc. sr. notes 6.2s, 2015	300,000	330,472
Prudential Financial, Inc. sr. unsec. notes 6 5/8s, 2040	1,135,000	1,485,027
Prudential Holdings, LLC sr. notes FRN Ser.AGM, 1.26s, 2017	160,000	153,630
Rabobank Nederland 144A jr. unsec. sub. notes FRN 11s, perpetual maturity (Netherlands)	1,255,000	1,678,563
Rayonier, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 3 3/4s, 2022 ^R	570,000	587,519
Royal Bank of Scotland Group PLC sr. sub. notes FRN 9 1/2s, 2022 (United Kingdom)	2,640,000	3,025,176
Royal Bank of Scotland Group PLC sr. unsec. unsub. notes 6.4s, 2019 (United Kingdom)	360,000	418,608
Santander Issuances S.A. Unipersonal 144A bank guaranty unsec. sub. notes 5.911s, 2016 (Spain)	2,600,000	2,652,000
SL Green Realty Corp./SL Green Operating Partnership/Reckson Operating Partnership sr. unsec. notes 5s, 2018 ^R	1,185,000	1,280,441
Tanger Properties, LP sr. unsec. notes 6 1/8s, 2020 ^R	645,000	769,251
TD Ameritrade Holding Corp. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5.6s, 2019	985,000	1,154,201
Teachers Insurance & Annuity Association of America 144A notes 6.85s, 2039	1,555,000	2,153,471
Vornado Realty LP sr. unsec. unsub. notes 4 1/4s, 2015 ^R	1,180,000	1,254,065
Wachovia Bank NA sub. notes Ser.BKNT, 6s, 2017	1,880,000	2,244,444
WEA Finance, LLC 144A company guaranty sr. notes 7 1/8s, 2018	1,070,000	1,316,437
WEA Finance, LLC/ WT Finance Aust.Pty. Ltd. 144A company guaranty sr. unsec. notes 6 3/4s, 2019	810,000	1,002,591
Wells Fargo Bank NA unsec. sub. notes FRN 0.647s, 2016	1,180,000	1,150,350
Willis Group Holdings Ltd. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5 3/4s, 2021	750,000	851,812
Willis Group North America, Inc. company guaranty 6.2s, 2017	510,000	585,694
		142,742,098
ヘルスケア (0.6%)		
Aetna, Inc. sr. unsec. unsub. notes 6 3/4s, 2037	1,660,000	2,254,260
CIGNA Corp. sr. unsec. unsub. notes 5 3/8s, 2042	660,000	778,403
Fresenius Medical Care US Finance II, Inc. 144A company guaranty sr. unsec. notes 5 5/8s, 2019	356,000	374,690
Fresenius Medical Care US Finance, Inc. 144A company guaranty sr. notes 5 3/4s, 2021	839,000	887,243
Quest Diagnostics, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 6.95s, 2037	1,045,000	1,389,022
Quest Diagnostics, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 4 3/4s, 2020	244,000	272,660
UnitedHealth Group, Inc. sr. unsec. unsub. notes 4 5/8s, 2041	975,000	1,090,474
Watson Pharmaceuticals, Inc. sr. unsec. notes 4 5/8s, 2042	345,000	371,877
Watson Pharmaceuticals, Inc. sr. unsec. notes 3 1/4s, 2022	275,000	281,187
Watson Pharmaceuticals, Inc. sr. unsec. notes 1 7/8s, 2017	65,000	66,026
WellPoint, Inc. notes 7s, 2019	225,000	287,450
		8,053,292

社債(26.8%)* (つづき)	額面(米ドル)	時価(米ドル)
テクノロジー(0.2%)		
Brocade Communications Systems, Inc. company guaranty sr. notes 6 7/8s, 2020	580,000	627,850
Brocade Communications Systems, Inc. company guaranty sr. notes 6 5/8s, 2018	230,000	238,625
Dell, Inc. sr. unsec. notes 5 7/8s, 2019	145,000	171,869
Lexmark International Inc, sr. unsec. notes 5.9s, 2013	855,000	873,590
Xerox Corp. sr. unsec. notes 4 1/2s, 2021	1,115,000	1,179,214
		3,091,148
運輸(0.5%)		
Burlington Northern Santa Fe Corp. sr. unsec. notes 5 3/4s, 2018	365,000	444,299
Burlington Northern Santa Fe, LLC sr. unsec. notes 5.4s, 2041	1,520,000	1,863,487
Continental Airlines, Inc. pass-through certificates Ser.97-4A, 6.9s, 2018	865,863	941,626
Continental Airlines, Inc. pass-through certificates Ser.98-1A, 6.648s, 2017	413,085	443,034
CSX Corp. sr. unsec. unsub. notes 4 3/4s, 2042	330,000	368,575
Norfolk Southern Corp. sr. unsec. notes 6s, 2111	1,115,000	1,410,182
Ryder System, Inc. sr. unsec. unsub. notes 2 1/2s, 2018	410,000	417,389
Southwest Airlines Co. pass-through certificates Ser.07-1, 6.15s, 2022	204,282	237,989
Union Pacific Corp. 144A pass-through certificates 5.214s, 2014	390,000	416,355
United AirLines, Inc. pass-through certificates Ser.07-A, 6.636s, 2022	459,400	489,261
		7,032,197
公益事業・電力(3.1%)		
AEP Texas North Co. sr. notes Ser.B, 5 1/2s, 2013	515,000	523,281
Appalachian Power Co. sr. notes Ser.L, 5.8s, 2035	580,000	702,685
Arizona Public Services Co. sr. unsec. notes 4 1/2s, 2042	390,000	429,501
Atmos Energy Corp. sr. unsub. notes 6.35s, 2017	765,000	931,025
Beaver Valley Funding Corp. sr. bonds 9s, 2017	337,000	345,182
Boardwalk Pipelines LP company guaranty sr. unsec. notes 5 7/8s, 2016	980,000	1,105,993
Bruce Mansfield Unit pass-through certificates 6.85s, 2034	1,836,121	1,955,468
CMS Energy Corp. sr. unsec. notes 8 3/4s, 2019	2,280,000	3,006,800
Commonwealth Edison Co. 1st mtge. sec. bonds 5 7/8s, 2033	480,000	625,021
Consolidated Edison Co. of New York sr. unsec. unsub. notes 4.2s, 2042	710,000	786,248
Dominion Resources, Inc. sr. unsec. unsub. notes Ser.07-A, 6s, 2017	2,460,000	2,989,687
Duke Energy Carolinas, LLC sr. mtge. notes 4 1/4s, 2041	725,000	810,007
EDP Finance BV 144A sr. unsec. unsub. notes 6s, 2018 (Netherlands)	1,940,000	1,981,710
El Paso Natural Gas Co. sr. unsec. unsub. bonds 8 3/8s, 2032	830,000	1,213,277
El Paso Pipeline Partners Operating Co., LP company guaranty sr. unsec. notes 6 1/2s, 2020	750,000	905,400
Electricite de France SA (EDF) 144A notes 6.95s, 2039 (France)	970,000	1,357,507
Enel Finance International SA 144A company guaranty sr. unsec. notes 5 1/8s, 2019 (Netherlands)	695,000	735,567

社債 (26.8%)* (つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
公益事業・電力(つづき)		
Energy Transfer Partners LP sr. unsec. unsub. notes 6 1/2s, 2042	2,265,000	2,859,488
Energy Transfer Partners LP sr. unsec. unsub. notes 5.2s, 2022	780,000	892,090
Enterprise Products Operating, LLC company guaranty sr. unsec. unsub. notes 4.85s, 2042	1,220,000	1,313,952
Iberdrola International BV company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6 3/4s, 2036 (Spain)	510,000	552,273
ITC Holdings Corp. 144A notes 5 7/8s, 2016	890,000	1,016,500
ITC Holdings Corp. 144A sr. unsec. notes 6.05s, 2018	330,000	388,654
Kansas Gas and Electric Co. bonds 5.647s, 2021	561,362	610,813
Kinder Morgan Energy Partners LP sr. unsec. notes 6.85s, 2020	1,425,000	1,820,227
MidAmerican Energy Holdings Co. bonds 6 1/8s, 2036	1,000,000	1,314,759
MidAmerican Energy Holdings Co. sr. unsec. bonds 6 1/2s, 2037	410,000	566,143
MidAmerican Funding, LLC sr. sec. bonds 6.927s, 2029	360,000	483,103
Pacific Gas & Electric Co. sr. unsec. notes 6.35s, 2038	295,000	407,724
Pacific Gas & Electric Co. sr. unsub.5.8s, 2037	785,000	1,025,766
PacifiCorp Sinking Fund 1st mtge.6 1/4s, 2037	460,000	647,709
Potomac Edison Co. 144A 1st mtge.5.8s, 2016	885,000	997,053
PPL WEM Holdings PLC 144A sr. unsec. notes 5 3/8s, 2021 (United Kingdom)	3,220,000	3,625,826
Teco Finance, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.572s, 2017	340,000	412,288
Texas-New Mexico Power Co. 144A 1st mtge. bonds 9 1/2s, 2019	2,840,000	3,845,944
West Penn Power Co. 144A 1st mtge.5.95s, 2017	830,000	990,763
Westar Energy, Inc. sr. mtge. notes 4 1/8s, 2042	530,000	576,678
		44,752,112
社債合計 (取得原価 336,285,144ドル)		385,479,454

地方債 (0.3%)*	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
CA State G.O.Bonds (Build America Bonds), 7 1/2s, 4/1/34	770,000	1,038,576
IL State G.O.Bonds		
4.421s, 1/1/15	410,000	435,211
4.071s, 1/1/14	1,220,000	1,263,786
North TX, Thruway Auth.Rev. Bonds (Build America Bonds), 6.718s, 1/1/49	675,000	924,156
OH State U. Rev. Bonds (Build America Bonds), 4.91s, 6/1/40	845,000	996,331
地方債合計 (取得原価 3,925,279ドル)		4,658,060

未決済買建スワップ・オプション (0.3%)*			
取引相手方			
受取または(支払) 固定利率% / 変動利率指数 / 満期	行使期間満了日 / 行使価格	約定金額 (米ドル)	時価 (米ドル)
Barclay's Bank, PLC			
(1.75)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2022年12月	2012年12月/1.75	26,171,000	296,517
1.75/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2022年12月	2012年12月/1.75	26,171,000	261,710
1.5/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2022年12月	2012年12月/1.5	79,712,000	163,410

未決済買建スワップ・オプション (0.3%)* (つづき)			
取引相手方	行使期間満了	約定金額	約定金額
受取または(支払)固定利率%/	日/行使価格	(米ドル)	(米ドル)
変動利率指数/満期			
Credit Suisse International			
(2.25)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2023年3月 ^E	2013年3月/2.25	86,537,000	522,510
(2)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2022年12月 ^E	2012年12月/2	139,987,000	482,955
Deutsche Bank AG			
(2.25)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2023年3月 ^E	2013年3月/2.25	86,537,000	522,510
Goldman Sachs International			
(2.25)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2023年3月 ^E	2013年3月/2.25	86,537,000	522,510
2.325/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2022年12月	2012年12月/2.325	3,487,000	186,799
(2.325)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2022年12月	2012年12月/2.325	3,487,000	3,348
2.8825/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2042年12月	2012年12月/2.8825	8,593,000	568,599
(2.8825)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2042年12月	2012年12月/2.8825	8,593,000	56,714
JPMorgan Chase Bank NA			
(2)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2022年12月 ^E	2012年12月/2	136,598,000	471,263
(2)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2022年12月	2012年12月/2	85,910,000	346,217
未決済買建スワップ・オプション合計 (取得原価 7,837,276)			4,405,062
米国財務省債務証券 (0.2%)*			
米国財務省長期証券 4.625%、満期日2040年2月15日 ⁱ		1,011,000	1,392,824
U.S. Treasury Inflation Protected Securities 2.125%, February 15, 2040 ⁱ		454,969	681,516
米国財務省中期証券 0.750%、満期日2013年9月15日 ⁱ		20,000	20,115
米国財務省中期証券 0.250%、満期日2014年6月30日 ⁱ		574,000	574,281
米国財務省中期証券 2 5/8s、満期日2020年11月15日		416,000	456,912
米国財務省債務証券合計 (取得原価 3,062,304ドル)			3,125,648
外国国債および政府系機関債 (0.1%)*			
Korea Development Bank sr. unsec. unsub. notes 4s, 2016		800,000	864,835
外国国債および政府系機関債合計 (取得原価 797,176ドル)			864,835
シニア・ローン (%) ^{*c}			
Caesars Entertainment Operating Co., Inc. bank term loan FRN Ser.B6, 5.461s, 2018		200,422	179,768
SunGard Data Systems, Inc. bank term loan FRN 1.964s, 2014		6,470	6,473
SunGard Data Systems, Inc. bank term loan FRN Ser.B, 3.906s, 2016		134,059	134,227
シニア・ローン合計 (取得原価 321,245ドル)			320,468
短期投資 (18.2%)*			
パトナム・マネー・マーケット・リクイディティ・ファンド 0.16% ^L		141,049,783	141,049,783
SSgA Prime Money Market Fund 0.12% ^P		1,002,000	1,002,000
Straight-A-Funding, LLC commercial paper with an effective yield of 0.178%, January 15, 2013		10,000,000	9,996,165
Straight-A-Funding, LLC commercial paper with an effective yield of 0.178%, January 7, 2013		15,000,000	14,995,175
Straight-A-Funding, LLC commercial paper with an effective yield of 0.178%, December 18, 2012		17,000,000	16,996,005

短期投資 (18.2%)* (つづき)	額面/口数	時価 (米ドル)
米国財務省短期証券、実効利回り0.151%から0.167%、満期日2013年7月25日 #	64,666,000	64,588,465
米国財務省短期証券、実効利回り0.104%、満期日2012年12月13日 #	12,500,000	12,498,483
短期投資合計 (取得原価 261,124,041ドル)		261,126,076

投資有価証券合計

投資有価証券合計 (取得原価 1,828,761,055ドル) 1,941,939,569

投資有価証券の主な略称

BKNT	銀行債券
FRB	フローティング・レート・ボンド (変動利付債) : 表示された利率は、報告期間末現在の現行利率である。
FRN	フローティング・レート・ノート (変動利付債) : 表示された利率は、報告期間末現在の現行利率である。
G.O. Bonds	一般財源債
IFB	インバース・フローティング・レート・ボンド (逆変動利付債) は、市場金利の変動と反比例する金利を支払う証券である。金利が上昇すれば、インバース・フローティング・レート・ボンドは当期利益が減少する。表示された利率は、報告期間末現在の現行利率である。
IO	インタレスト・オンリー (利札部分)
MTN	メディアム・ターム・ノート
PO	プリンシパル・オンリー (元本部分)
TBA	トゥービーアナウンス (発表予定) 契約

投資有価証券明細表に対する注記

別段の記載がない限り、ファンドの投資有価証券明細表に対する注記は、2011年11月1日から2012年10月31日までのファンドの報告期間 (以下「報告期間」という。) 末現在におけるものである。以下の投資有価証券明細表に対する注記において、「ASC820」とは会計基準編纂書ASC820「公正価値による測定および開示」を意味する。

- * 表示された比率は、1,436,436,630ドルの純資産額に基づいている。
- † 無収入証券。
- # 当該証券の一部または全部が、報告期間末現在、先物契約の証拠金として担保に供され、ブローカーに分別保管されている。
一部または全部が先渡契約 (注1)。
- C シニア・ローンは、1933年証券法 (改正済) に基づく登録を免除されているが、再売却には一定の制限があり、公認市場では売却できない。当該ローンは定期的に調整される料率で利息を支払う。シニア・ローンについて表示された利率は、報告期間末現在の現行料率である。シニア・ローンはまた、予測できない強制的および/または任意の期限前償還の対象となる。結果として、満期までの残存期間は、表示されている満期よりも実質的に短いことがある (注1および7)。
- E プレミアムにかかる決済日は延長された。
- F 受託者会の承認した手続きに従い、公正価値で評価されている。
証券はASC820に従って、証券評価データに基づきレベル2またはレベル3に分類される場合がある。
- i 証券は、特定のデリバティブ契約の担保としてファンドに提供されたか、担保としてファンドに提供された現金で購入された。(注1)。
- L 関連発行体 (注6)。証券銘柄に提示されている利率は、報告期間末現在のファンドの年率換算の7日間の利回りである。
- P 証券は、特定のデリバティブ契約の担保としてファンドに提供されたか、担保としてファンドに提供された現金で購入された。証券銘柄に提示されている利率は、報告期間末現在のファンドの年率換算の7日間の利回りである (注1)。
- R 不動産投資信託。
報告期間末現在、ファンドは、特定のデリバティブ契約をカバーするため、760,619,392ドルの流動資産を保有していた。
債務証券は、別段の記載がない限り担保されているとみなされる。

[次へ](#)

発行体名の後に144Aとあるのは、1933年証券法(改正済)第144条により、登録を免除されている証券を表す。これらの証券は、登録を免除されている取引において再売却される場合があるが、通常、売却先は適格機関投資家である。

TBAについては、財務諸表注記1を参照のこと。
債務証券に表示された日付は、当初の満期日を表す。

2012年10月31日現在未決済の先物契約				
	契約数	時価 (米ドル)	期限	未実現評価損益 (米ドル)
米国財務省長期証券30年(ロング)	712	106,310,500	2012年12月	(524,228)
米国財務省中期証券5年(ロング)	1,590	197,557,500	2012年12月	158,463
米国財務省中期証券10年(ロング)	750	99,773,438	2012年12月	127,481
合計				(238,284)

2012年10月31日現在未決済の売建スワップ・オプション(プレミアム額 1,529,066ドル)			
取引相手方	行使期間満了日 /行使価格	約定金額 (米ドル)	時価 (米ドル)
受取または(支払)固定利率%/ 変動利率指数/満期			
Deutsche Bank AG			
(1.75)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2023年3月 ^E	2013年3月/1.75	39,716,000	533,982
1.75/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2023年3月 ^E	2013年3月/1.75	39,716,000	838,126
			1,372,108

^E プレミアムにかかる決済日は延長された。

2012年10月31日現在未決済のTBA売却約定(未収手取金 186,552,578ドル)			
機関	額面 (米ドル)	決済日	時価 (米ドル)
Federal National Mortgage Association, 5s, November 1, 2042	2,000,000	11/14/12	45,819,375
Federal National Mortgage Association, 3s, November 1, 2042	133,000,000	11/14/12	139,618,825
Government National Mortgage Association, 3s, November 1, 2042	1,000,000	11/20/12	1,065,078
合計			186,503,278

2012年10月31日現在未決済の金利スワップ契約					
スワップ取引相手方/ 想定元本	前払プレミアム 受領額(支払額)	期限日	ファンドによる 支払額(年率)	ファンドによる 受領額(年率)	未実現評価損益 (米ドル)
Barclay's Bank, PLC					
\$81,681,000 ^E	\$70,279	12/19/14	0.45%	3 month USD- LIBOR-BBA	(18,754)
10,980,000 ^E	46,468	12/19/17	0.90%	3 month USD- LIBOR-BBA	22,642
870,000 ^E	(69,339)	12/19/42	2.40%	3 month USD- LIBOR-BBA	(30,459)
2,931,000 ^E	172,831	12/19/42	3 month USD- LIBOR-BBA	2.40%	41,845
59,083,000 ^E	446,735	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.75%	368,745

2012年10月31日現在未決済の金利スワップ契約(つづき)

スワップ取引相手方/ 想定元本	前払プレミアム 受領額(支払額)	期限日	ファンドによる 支払額(年率)	ファンドによる 受領額(年率)	未実現評価損益 (米ドル)
Barclay's Bank, PLC(つづき)					
\$283,814,000 ^E	(3,098,838)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(2,724,202)
63,770,000 ^E		12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.805%	244,877
38,528,000 ^E		12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.83%	238,103
21,257,000 ^E		12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.80%	71,636
20,758,000 ^E	(4,300)	12/19/17	3 month USD- LIBOR-BBA	0.90%	40,745
Citibank, N.A.					
2,182,000 ^E		10/7/21	3 month USD- LIBOR-BBA	3.0625%	69,148
11,100,000 ^E	(12,787)	12/19/17	0.90%	3 month USD- LIBOR-BBA	(36,874)
21,373,000 ^E	(5,078)	12/19/14	3 month USD- LIBOR-BBA	0.45%	18,218
59,615,000 ^E	(580,373)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(501,681)
Credit Suisse International					
132,164,000 ^E	(168,474)	12/19/14	3 month USD- LIBOR-BBA	0.45%	(24,415)
35,651,000 ^E	(29,046)	12/19/17	3 month USD- LIBOR-BBA	0.90%	48,317
35,313,000 ^E	2,264,717	12/19/42	3 month USD- LIBOR-BBA	2.40%	686,579
349,988,000 ^E	341,513	12/19/14	0.45%	3 month USD- LIBOR-BBA	(39,970)
60,681,000 ^E	37,489	12/19/17	0.90%	3 month USD- LIBOR-BBA	(94,189)
30,593,000 ^E	(2,009,736)	12/19/42	2.40%	3 month USD- LIBOR-BBA	(642,535)
126,977,000 ^E	1,858,196	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.75%	1,690,585
312,020,000 ^E	(2,835,518)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(2,423,649)
Deutsche Bank AG					
1,104,000 ^E		10/7/21	3 month USD- LIBOR-BBA	3.0475%	34,224
1,143,000 ^E	355	12/19/17	0.90%	3 month USD- LIBOR-BBA	(2,126)
52,713,000 ^E	(495,932)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(426,351)
66,846,000 ^E	886,216	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.75%	797,979

2012年10月31日現在未決済の金利スワップ契約(つづき)

スワップ取引相手方/ 想定元本	前払プレミアム 受領額(支払額)	期限日	ファンドによる 支払額(年率)	ファンドによる 受領額(年率)	未実現評価損益 (米ドル)
Goldman Sachs International					
\$14,836,000 ^E	(10,221)	12/19/14	3 month USD- LIBOR-BBA	0.45%	5,951
29,746,000 ^E	(56,869)	12/19/17	0.90%	3 month USD- LIBOR-BBA	(121,417)
184,554,000 ^E	(2,660,812)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(2,417,200)
124,107,000 ^E	1,346,836	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.75%	1,183,015
25,663,000 ^E	1,823,903	12/19/42	3 month USD- LIBOR-BBA	2.40%	677,024
JPMorgan Chase Bank NA					
2,505,000 ^E	4,569	12/19/17	3 month USD- LIBOR-BBA	0.90%	10,005
68,598,000 ^E	(215,468)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(124,920)
85,994,000 ^E	1,213,091	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.75%	1,099,579
636,000 ^E	(64,316)	12/19/42	2.40%	3 month USD- LIBOR-BBA	(35,893)
126,742,000 ^E		12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.854%	1,068,435
The Royal Bank of Scotland PLC					
7,305,000 ^E	(91,799)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(82,158)
合計					(1,329,141)

^E 発効日の延長については、財務書類注記1を参照のこと。

2012年10月31日現在未決済のトータルリターン・スワップ契約

スワップ取引相手方/ 想定元本	前払プレミアム 受領額(支払額)	期限日	ファンドが毎年 受領する(行う) 定額支払	ファンドが受領する または支払う トータルリターン	未実現評価損益 (米ドル)
Bank of America N.A.					
\$2,496,945	\$	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	\$17,328
Barclay's Bank, PLC					
12,068,257		1/12/36	(5.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools	(63,095)
4,680,372		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	32,480

2012年10月31日現在未決済のトータルリターン・スワップ契約(つづき)						
スワップ取引相手方 / 想定元本	前払プレミアム 受領額(支払額)	期限日	ファンドが毎年 受領する(行う) 定額支払	ファンドが受領する または支払う トータルリターン	未実現評価損益 (米ドル)	
Barclay's Bank, PLC(つづき)						
\$10,110,205	\$	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(61,746)	
8,596,537		1/12/40	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	12,600	
22,882,316		1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(139,749)	
15,308,583		1/12/40	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	28,808	
12,592,588		1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	25,649	
4,006,449		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	27,804	
8,143,064		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	56,511	
7,910,062		1/12/40	(4.00%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	(31,428)	
37,592,738		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	260,883	
2,372,378		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	16,464	
59,795,390		1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(365,188)	
31,318,385		1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	63,791	
1,741,992		1/12/40	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	3,186	
5,436,874		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	37,730	
2,471,752		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	17,153	

2012年10月31日現在未決済のトータルリターン・スワップ契約(つづき)						
スワップ取引相手方 / 想定元本	前払プレミアム 受領額(支払額)	期限日	ファンドが毎年 受領する(行う) 定額支払	ファンドが受領する または支払う トータルリターン	未実現評価損益 (米ドル)	
Barclay's Bank, PLC(つづき)						
\$2,723,752	\$	1/12/41	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	5,548	
12,984,548		1/12/41	4.50%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	93,511	
5,663,548	(8,849)	1/12/39	6.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools	25,588	
51,196,089		1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(312,670)	
41,454,149		1/12/41	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	84,436	
14,491,811		1/12/40	4.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	26,501	
1,694,264		1/12/40	4.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	6,732	
979,986		1/12/38	6.50%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	2,882	
5,375,197		1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(32,828)	
1,301,310		1/12/41	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Ginnie Mae II pools	5,906	
22,470,957		1/12/41	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	45,770	
21,608,436		1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(131,969)	
8,638,534		1/12/41	4.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	59,949	
3,060,997		1/12/41	4.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	21,242	
2,056,675		1/12/40	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	3,870	

2012年10月31日現在未決済のトータルリターン・スワップ契約(つづき)					
スワップ取引相手方/ 想定元本	前払プレミアム 受領額(支払額)	期限日	ファンドが毎年 受領する(行う) 定額支払	ファンドが受領する または支払う トータルリターン	未実現評価損益 (米ドル)
Barclay's Bank, PLC(つづき)					
\$9,605,224	\$	1/12/40	4.50%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	14,079
35,917,441		1/12/41	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	73,158
6,001,107		1/12/41	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	12,223
1,137,648		1/12/40	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	2,141
3,689,420		1/12/40	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	6,943
2,674,650		1/12/40	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	5,033
Citibank, N.A.					
13,259,907		1/12/41	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	27,008
17,833,768		1/12/41	5.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	36,325
Credit Suisse International					
32,131,490		1/12/41	4.50%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Ginnie Mae II pools	31,937
635,433		1/12/41	4.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	4,410
9,573,419		1/12/39	(5.00%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	(38,603)
2,496,245		1/12/41	4.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	17,323
Goldman Sachs International					
6,205,272		1/12/41	4.00%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	43,063
3,552,525		1/12/38	6.50%(1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	10,448

2012年10月31日現在未決済のトータルリターン・スワップ契約(つづき)					
スワップ取引相手方 / 想定元本	前払プレミアム 受領額(支払額)	期限日	ファンドが毎年 受領する(行う) 定額支払	ファンドが受領する または支払う トータルリターン	未実現評価損益 (米ドル)
Goldman Sachs International (つづき)					
\$12,450,594	\$	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	36,616
9,604,674		1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	28,246
3,892,379		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	27,012
12,064,084		1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	35,479
641,732		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	4,453
1,082,616		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	7,513
2,939,229		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	20,397
4,836,431		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	33,563
11,129,180		1/12/41	(4.00%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	(77,233)
11,214,695		1/12/41	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	80,765
2,183,864		1/12/40	(4.00%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	(8,677)
2,183,427		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	15,152
5,487,960		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	38,085
17,821,323		1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(108,840)
6,694,979		1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(40,888)

2012年10月31日現在未決済のトータルリターン・スワップ契約(つづき)						
スワップ取引相手方 / 想定元本	前払プレミアム 受領額(支払額)	期限日	ファンドが毎年 受領する(行う) 定額支払	ファンドが受領する または支払う トータルリターン	未実現評価損益 (米ドル)	
Goldman Sachs International (つづき)						
\$12,068,257	\$	1/12/36	5.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools	63,095	
16,307,122		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	113,167	
16,637,141		1/12/41	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	119,816	
4,846,336	2,272	1/12/41	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	37,174	
1,650,867	903	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	12,359	
3,949,800	(5,554)	1/12/39	6.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools	18,462	
8,007,299		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	55,568	
744,383		1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	2,189	
10,961,924		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	76,073	
2,296,098		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	15,934	
4,882,619		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	33,884	
24,413,328		1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(149,100)	
1,649,017		1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	4,850	
10,730,985		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	74,470	
3,376,229		1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	9,929	

2012年10月31日現在未決済のトータルリターン・スワップ契約(つづき)						
スワップ取引相手方 / 想定元本	前払プレミアム 受領額(支払額)	期限日	ファンドが毎年 受領する(行う) 定額支払	ファンドが受領する または支払う トータルリターン	未実現評価損益 (米ドル)	
Goldman Sachs International (つづき)						
\$905,243	\$	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(5,529)	
2,413,710		1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(14,741)	
3,276,910		1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	9,637	
6,553,821		1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	19,274	
4,439,489		1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	13,056	
1,690,756		1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	11,733	
2,047,714		1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	6,022	
13,644,857		1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	40,128	
JPMorgan Chase Bank NA						
7,524,472	4,703	1/12/41	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	58,896	
合計					807,126	

ASC820は、公正価値による測定の開示について3段階の評価ヒエラルキーを設定している。当該評価ヒエラルキーは、ファンドの投資有価証券の評価データの透明性に基づくものである。3段階のレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1 - 活発な市場における同一証券の市場価格に基づく評価。

レベル2 - 活発でない市場における同一証券の市場価格に基づく評価、またはすべての重要なデータが、直接または間接に観察可能な場合の市場価格に基づく評価。

レベル3 - 公正価値による測定に関して重要な観察不能なデータに基づく評価。

以下は、報告期間末現在のファンドの純資産額の評価に用いられたインプットの概要である。

評価インプット			
投資有価証券:	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)
社債		385,479,454	
外国国債および政府系機関債		864,835	
モーゲージ証券		563,314,349	
地方債		4,658,060	
未決済買建スワップ・オプション		4,405,062	
シニア・ローン		320,468	
米国政府および政府系機関モーゲージ債務証券		718,645,617	
米国財務省債務証券		3,125,648	
短期投資	142,051,783	119,074,293	
レベル別合計	142,051,783	1,799,887,786	

評価インプット			
その他の金融商品:	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)
先物契約	(238,284)		
未決済売建スワップ・オプション		(1,372,108)	
TBA売却契約		(186,503,278)	
金利スワップ契約		566,567	
トータルリターン・スワップ契約		813,651	
レベル別合計	(238,284)	(186,495,168)	

報告期間期首および/または期末現在、レベル3の投資有価証券は、投資有価証券明細表において重要な部分を占めているとはみなされていなかった。

添付の注記は財務諸表と不可分のものである。

[前へ](#) [次へ](#)

Statement of assets and liabilities 10/31/12

ASSETS	
Investment in securities, at value (Note 1):	
Unaffiliated issuers (identified cost \$1,687,711,272)	\$1,800,889,786
Affiliated issuers (identified cost \$141,049,783) (Notes 1 and 6)	141,049,783
Interest and other receivables	9,790,223
Receivable for shares of the fund sold	2,690,843
Receivable for investments sold	102,759,901
Receivable for sales of delayed delivery securities (Note 1)	275,723,630
Unrealized appreciation on swap contracts (Note 1)	10,807,062
Receivable for variation margin (Note 1)	1,156,531
Premium paid on swap contracts (Note 1)	12,423,309
Total assets	2,357,291,068
LIABILITIES	
Payable to custodian	3,523,144
Payable for investments purchased	104,733,431
Payable for purchases of delayed delivery securities (Note 1)	593,771,109
Payable for shares of the fund repurchased	3,661,098
Payable for compensation of Manager (Note 2)	490,151
Payable for investor servicing fees (Note 2)	180,620
Payable for custodian fees (Note 2)	32,833
Payable for Trustee compensation and expenses (Note 2)	337,589
Payable for administrative services (Note 2)	2,792
Payable for distribution fees (Note 2)	428,308
Written options outstanding, at value (premiums \$1,529,066) (Notes 1 and 3)	1,372,108
Premium received on swap contracts (Note 1)	10,521,076
Unrealized depreciation on swap contracts (Note 1)	11,329,077
TBA sale commitments, at value (proceeds receivable \$186,552,578) (Note 1)	186,503,278
Collateral on certain derivative contracts, at value (Note 1)	3,670,736
Other accrued expenses	297,088
Total liabilities	920,854,438
Net assets	\$1,436,436,630
REPRESENTED BY	
Paid-in capital (Unlimited shares authorized) (Notes 1 and 4)	\$1,527,261,454
Undistributed net investment income (Note 1)	6,088,116
Accumulated net realized loss on investments (Note 1)	(209,537,413)
Net unrealized appreciation of investments	112,624,473
Total — Representing net assets applicable to capital shares outstanding	\$1,436,436,630

(Continued on next page)

Statement of assets and liabilities (Continued)

COMPUTATION OF NET ASSET VALUE AND OFFERING PRICE	
Net asset value and redemption price per class A share (\$878,866,392 divided by 120,939,883 shares)	\$7.27
Offering price per class A share (100/96.00 of \$7.27)*	\$7.57
Net asset value and offering price per class B share (\$41,214,580 divided by 5,723,450 shares)**	\$7.20
Net asset value and offering price per class C share (\$166,406,628 divided by 23,053,690 shares)**	\$7.22
Net asset value and redemption price per class M share (\$151,112,829 divided by 21,221,276 shares)	\$7.12
Offering price per class M share (100/96.75 of \$7.12) [†]	\$7.36
Net asset value, offering price and redemption price per class R share (\$5,265,307 divided by 728,513 shares)	\$7.23
Net asset value, offering price and redemption price per class R5 share (\$10,446 divided by 1,420 shares) ^{††}	\$7.35
Net asset value, offering price and redemption price per class R6 share (\$10,447 divided by 1,420 shares)	\$7.36
Net asset value, offering price and redemption price per class Y share (\$193,550,001 divided by 26,313,835 shares)	\$7.36

* On single retail sales of less than \$100,000. On sales of \$100,000 or more the offering price is reduced.

** Redemption price per share is equal to net asset value less any applicable contingent deferred sales charge.

[†] On single retail sales of less than \$50,000. On sales of \$50,000 or more the offering price is reduced.

^{††} Net asset value may not recalculate due to rounding of fractional shares.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Statement of operations Year ended 10/31/12

INVESTMENT INCOME	
Interest (net of foreign tax of \$40,457) (including interest income of \$253,882 from investments in affiliated issuers) (Note 6)	\$53,668,406
Total investment income	53,668,406
EXPENSES	
Compensation of Manager (Note 2)	5,608,363
Investor servicing fees (Note 2)	2,049,795
Custodian fees (Note 2)	78,126
Trustee compensation and expenses (Note 2)	122,896
Administrative services (Note 2)	42,157
Distribution fees (Note 2)	5,031,437
Other	575,184
Total expenses	13,507,958
Expense reduction (Note 2)	(2,806)
Net expenses	13,505,152
Net investment income	40,163,254
Net realized loss on investments (Notes 1 and 3)	(1,484,872)
Net realized loss on swap contracts (Note 1)	(38,156,213)
Net realized gain on futures contracts (Note 1)	22,123,189
Net realized loss on written options (Notes 1 and 3)	(11,129,194)
Net unrealized appreciation of investments, futures contracts, swap contracts, written options, and TBA sale commitments during the year	114,096,560
Net gain on investments	85,449,470
Net increase in net assets resulting from operations	\$125,612,724

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Statement of changes in net assets

INCREASE (DECREASE) IN NET ASSETS	Year ended 10/31/12	Year ended 10/31/11
Operations:		
Net investment income	\$40,163,254	\$53,058,709
Net realized gain (loss) on investments	(28,647,090)	13,122,104
Net unrealized appreciation (depreciation) of investments	114,096,560	(4,199,417)
Net increase in net assets resulting from operations	125,612,724	61,981,396
Distributions to shareholders (Note 1):		
From ordinary income		
Net investment income		
Class A	(26,043,813)	(42,249,610)
Class B	(954,906)	(1,773,181)
Class C	(3,948,093)	(7,304,305)
Class M	(4,646,629)	(10,221,649)
Class R	(143,597)	(209,934)
Class R5	(100)	—
Class R6	(100)	—
Class Y	(5,026,699)	(6,319,275)
Increase in capital from settlement payments (Note 9)	—	433,895
Decrease from capital share transactions (Note 4)	(8,602,096)	(72,913,778)
Total increase (decrease) in net assets	76,246,691	(78,576,441)
NET ASSETS		
Beginning of year	1,360,189,939	1,438,766,380
End of year (including undistributed net investment income of \$6,088,116 and \$5,017,584, respectively)	\$1,436,436,630	\$1,360,189,939

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Financial highlights (For a common share outstanding throughout the period)

Period ended	INVESTMENT OPERATIONS:										LESS DISTRIBUTIONS:								RATIOS AND SUPPLEMENTAL DATA:					
	Net asset value, beginning of period	Net investment income (Loss)	Net realized and unrealized gain (Loss) on investments	Total from investment operations	From net investment income	Total distributions	Reclamation fees	Non-recurring reimbursements	Net asset value, end of period	Total return at net asset value (%) ^a	Net assets, end of period (in thousands)	Ratio of expenses to average net assets (%) ^b	Ratio of expenses to average net assets, including interest income (%) ^c	Ratio of net investment income (Loss) to average net assets (%)	Portfolios turnover (%) ^d									
Class A																								
October 31, 2012	\$6.84	.21	.43	.64	(.21)	(.21)	—	\$7.27	9.59	\$878,866	.86	.86	3.02	204										
October 31, 2011	6.86	.28	.05	.33	(.33)	(.35)	—	6.84	4.95	843,019	.86	.86	4.02	339										
October 31, 2010	6.61	.43	.31	.74	(.49)	(.49)	—	6.86	11.45	855,659	.89M	.89M	6.39*	112										
October 31, 2009	5.35	.29	1.64	1.73	(.47)	(.47)	—	6.44	34.44	667,144	1.69M	1.39*	5.12*	331										
October 31, 2008	6.77	.38	(1.34)	(.96)	(.46)	(.46)	—	5.35	(15.13)	537,220	.99*	.99*	5.91*	202										
Class B																								
October 31, 2012	\$6.78	.16	.42	.58	(.16)	(.16)	—	\$7.20	8.75	\$41,215	1.61	1.61	2.27	204										
October 31, 2011	6.80	.22	.06	.28	(.30)	(.30)	—	6.78	4.22	39,859	1.61	1.61	3.29	339										
October 31, 2010	6.56	.39	.28	.67	(.43)	(.43)	—	6.80	10.54	43,205	1.63M	1.63M	5.82*	112										
October 31, 2009	5.32	.24	1.43	1.67	(.43)	(.43)	—	6.56	33.21	45,772	2.45M	1.71*	4.31*	331										
October 31, 2008	6.72	.34	(1.33)	(.99)	(.41)	(.41)	—	5.32	(15.58)	57,171	1.74*	1.74*	5.22*	202										
Class C																								
October 31, 2012	\$6.80	.16	.42	.58	(.16)	(.16)	—	\$7.22	8.72	\$166,407	1.61	1.61	2.27	204										
October 31, 2011	6.82	.22	.06	.28	(.30)	(.30)	—	6.80	4.21	169,692	1.61	1.61	3.27	339										
October 31, 2010	6.58	.35	.33	.68	(.44)	(.44)	—	6.82	10.57	167,237	1.63M	1.63M	5.08*	112										
October 31, 2009	5.33	.26	1.42	1.68	(.43)	(.43)	—	6.58	33.40	43,310	2.45M	1.71*	4.45*	331										
October 31, 2008	6.74	.33	(1.33)	(1.00)	(.41)	(.41)	—	5.33	(15.67)	16,414	1.74*	1.74*	5.16*	202										
Class H																								
October 31, 2012	\$6.71	.19	.42	.61	(.20)	(.20)	—	\$7.12	9.27	\$151,113	1.11	1.11	2.77	204										
October 31, 2011	6.74	.26	.05	.31	(.34)	(.34)	—	6.71	4.66	170,347	1.11	1.11	3.82	339										
October 31, 2010	6.50	.42	.29	.71	(.47)	(.47)	—	6.74	11.28	222,916	1.13M	1.13M	6.23*	112										
October 31, 2009	5.28	.27	1.41	1.68	(.46)	(.46)	—	6.50	33.82	194,199	1.93M	1.21*	4.83*	331										
October 31, 2008	6.68	.36	(1.31)	(.95)	(.45)	(.45)	—	5.28	(15.19)	167,743	1.24*	1.24*	5.67*	202										
Class I																								
October 31, 2012	\$6.81	.19	.43	.62	(.20)	(.20)	—	\$7.23	9.26	\$5,265	1.11	1.11	2.77	204										
October 31, 2011	6.83	.25	.07	.32	(.34)	(.34)	—	6.81	4.74	4,723	1.11	1.11	3.74	339										
October 31, 2010	6.59	.40	.31	.71	(.47)	(.47)	—	6.83	11.10	4,068	1.13M	1.13M	5.91*	112										
October 31, 2009	5.34	.27	1.44	1.71	(.46)	(.46)	—	6.59	34.02	2,353	1.21*	1.21*	4.85*	331										
October 31, 2008	6.76	.36	(1.33)	(.97)	(.45)	(.45)	—	5.34	(15.30)	1,448	1.24*	1.24*	5.54*	202										
Class K																								
October 31, 2012 ^a	\$7.11	.08	.23	.31	(.07)	(.07)	—	\$7.35	4.39*	\$10	.19*	.19*	1.12*	204										
October 31, 2012 ^b	\$7.11	.08	.24	.32	(.07)	(.07)	—	\$7.36	4.54*	\$10	.17*	.17*	1.14*	204										
Class Y																								
October 31, 2012	\$6.91	.25	.45	.68	(.23)	(.23)	—	\$7.36	10.00	\$193,550	.61	.61	3.26	204										
October 31, 2011	6.93	.29	.06	.35	(.37)	(.37)	—	6.91	5.12	132,550	.61	.61	4.25	339										
October 31, 2010	6.67	.46	.30	.76	(.50)	(.50)	—	6.93	11.73	145,681	.63M	.63M	6.74*	112										
October 31, 2009	5.40	.32	1.43	1.75	(.48)	(.48)	—	6.67	34.59	27,134	1.43M	1.43M	5.87*	331										
October 31, 2008	6.82	.40	(1.35)	(.95)	(.47)	(.47)	—	5.40	(14.85)	790,264	.74*	.74*	6.14*	202										

See notes to financial highlights at the end of this section.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Financial highlights (Continued)

- * Not annualized.
 - † For the period July 3, 2012 (commencement of operations) to October 31, 2012.
 - Per share net investment income has been determined on the basis of the weighted average number of shares outstanding during the period.
 - Total return assumes dividend reinvestment and does not reflect the effect of sales charges.
 - Includes amounts paid through expense offset arrangements (Note 2).
 - Portfolio turnover excludes TBA purchase and sale transactions.
 - Reflects a non-recurring reimbursement related to restitution amounts in connection with a distribution plan approved by the Securities and Exchange Commission (the SEC) which amounted to less than \$0.01 per share outstanding on July 21, 2011. Also reflects a non-recurring reimbursement related to short-term trading related lawsuits, which amounted to less than \$0.01 per share outstanding on May 11, 2011 (Note 9).
 - Amount represents less than \$0.01 per share.
 - Reflects a non-recurring reimbursement pursuant to a settlement between the SEC and Prudential Securities, Inc., which amounted to less than \$0.01 per share outstanding as of March 30, 2010.
 - Reflects an involuntary contractual expense limitation in effect during the period. For periods prior to October 31, 2009, certain fund expenses were waived in connection with the fund's investment in Putnam Prime Money Market Fund. As a result of such limitation and/or waivers, the expenses of each class reflect a reduction of the following amounts:
- | | Percentage of
average net assets |
|------------------|-------------------------------------|
| October 31, 2010 | 0.03% |
| October 31, 2009 | 0.19 |
| October 31, 2008 | 0.09 |
- † Excludes the impact of a current period reduction to interest expense related to the resolution of certain terminated derivatives contracts, which amounted to 0.18% of average net assets for the period ended October 31, 2010.
 - † Includes interest accrued in connection with certain terminated derivatives contracts, which amounted to 0.72% of average net assets for the period ended October 31, 2009.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

60 Income Fund

Notes to financial statements 10/31/12

Within the following Notes to financial statements, references to "State Street" represent State Street Bank and Trust Company, references to "the SEC" represent the Securities and Exchange Commission and references to "Putnam Management" represent Putnam Investment Management, LLC, the fund's manager, an indirect wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC. Unless otherwise noted, the "reporting period" represents the period from November 1, 2011 through October 31, 2012.

Putnam Income Fund (the fund) is a Massachusetts business trust, which is registered under the Investment Company Act of 1940, as amended, as a diversified open-end management investment company. The fund seeks high current income with what Putnam Management believes to be prudent risk. The fund invests mainly in bonds that are securitized debt instruments (such as mortgage-backed investments) and other obligations of companies and governments worldwide denominated in U.S. dollars, are either investment-grade or below investment-grade (sometimes referred to as "junk bonds") and have intermediate- to long-term maturities (three years or longer).

The fund offers class A, class B, class C, class M, class R, class R5, class R6 and class Y shares. The fund began offering class R5 and class R6 shares on July 2, 2012. Class A and class M shares are sold with a maximum front-end sales charge of 4.00% and 3.25%, respectively, and generally do not pay a contingent deferred sales charge. Class B shares, which convert to class A shares after approximately eight years, do not pay a front-end sales charge and are subject to a contingent deferred sales charge if those shares are redeemed within six years of purchase. Class C shares have a one-year 1.00% contingent deferred sales charge and do not convert to class A shares. Class R shares, which are not available to all investors, are sold at net asset value. The expenses for class A, class B, class C, class M and class R shares may differ based on the distribution fee of each class, which is identified in Note 2. Class R5, class R6 and class Y shares, which are sold at net asset value, are generally subject to the same expenses as class A, class B, class C, class M and class R shares, but do not bear a distribution fee and in the case of class R5 and class R6 shares, bear a lower investor servicing fee, which is identified in Note 2. Class R5, class R6 and class Y shares are not available to all investors.

In the normal course of business, the fund enters into contracts that may include agreements to indemnify another party under given circumstances. The fund's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be, but have not yet been, made against the fund. However, the fund's management team expects the risk of material loss to be remote.

Note 1: Significant accounting policies

The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the fund in the preparation of its financial statements. The preparation of financial statements is in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America and requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities in the financial statements and the reported amounts of increases and decreases in net assets from operations. Actual results could differ from those estimates. Subsequent events after the Statement of assets and liabilities date through the date that the financial statements were issued have been evaluated in the preparation of the financial statements.

Investment income, realized and unrealized gains and losses and expenses of the fund are borne pro-rata based on the relative net assets of each class to the total net assets of the fund, except that each class bears expenses unique to that class (including the distribution fees applicable to such classes). Each class votes as a class only with respect to its own distribution plan or other matters on which a class vote is required by law or determined by the Trustees. If the fund were liquidated, shares of each class would receive their pro-rata share of the net assets of the fund. In addition, the Trustees declare separate dividends on each class of shares.

Security valuation Market quotations are not considered to be readily available for certain debt obligations and other investments; such investments are valued on the basis of valuations furnished by an independent pricing service approved by the Trustees or dealers selected by Putnam Management. Such services or dealers determine valuations for normal institutional-size trading units of such securities using methods based on market transactions for comparable securities and various relationships, generally recognized by institutional traders, between securities (which consider such factors as security prices, yields, maturities and ratings). These securities will generally be categorized as Level 2. Securities quoted in foreign currencies, if any, are translated into U.S. dollars at the current exchange rate.

Investments in other open-end investment companies (excluding exchange traded funds), which are classified as Level 1 securities, are based on their net asset value. The net asset value of an investment company equals the total

value of its assets less its liabilities and divided by the number of its outstanding shares. Shares are only valued as of the close of regular trading on the New York Stock Exchange each day that the exchange is open.

To the extent a pricing service or dealer is unable to value a security or provides a valuation that Putnam Management does not believe accurately reflects the security's fair value, the security will be valued at fair value by Putnam Management. Certain investments, including certain restricted and illiquid securities and derivatives, are also valued at fair value following procedures approved by the Trustees. These valuations consider such factors as significant market or specific security events such as interest rate or credit quality changes, various relationships with other securities, discount rates, U.S. Treasury, U.S. swap and credit yields, index levels, convexity exposures and recovery rates. These securities are classified as Level 2 or as Level 3 depending on the priority of the significant inputs.

Such valuations and procedures are reviewed periodically by the Trustees. Certain securities may be valued on the basis of a price provided by a single source. The fair value of securities is generally determined as the amount that the fund could reasonably expect to realize from an orderly disposition of such securities over a reasonable period of time. By its nature, a fair value price is a good faith estimate of the value of a security in a current sale and does not reflect an actual market price, which may be different by a material amount.

Security transactions and related investment income Security transactions are recorded on the trade date (the date the order to buy or sell is executed). Gains or losses on securities sold are determined on the identified cost basis. Interest income, net of any applicable withholding taxes, is recorded on the accrual basis. All premiums/discounts are amortized/accreted on a yield-to-maturity basis.

Securities purchased or sold on a forward commitment or delayed delivery basis may be settled a month or more after the trade date; interest income is accrued based on the terms of the securities. Losses may arise due to changes in the market value of the underlying securities or if the counterparty does not perform under the contract.

The fund earned certain fees in connection with its senior loan purchasing activities. These fees are treated as market discount and are amortized into income in the Statement of operations.

Stripped securities The fund may invest in stripped securities which represent a participation in securities that may be structured in classes with rights to receive different portions of the interest and principal. Interest-only securities receive all of the interest and principal-only securities receive all of the principal. If the interest-only securities experience greater than anticipated prepayments of principal, the fund may fail to recoup fully its initial investment in these securities. Conversely, principal-only securities increase in value if prepayments are greater than anticipated and decline if prepayments are slower than anticipated. The market value of these securities is highly sensitive to changes in interest rates.

Options contracts The fund uses options contracts to hedge duration and convexity and to isolate prepayment risk. The potential risk to the fund is that the change in value of options contracts may not correspond to the change in value of the hedged instruments. In addition, losses may arise from changes in the value of the underlying instruments if there is an illiquid secondary market for the contracts, if interest or exchange rates move unexpectedly or if the counterparty to the contract is unable to perform. Realized gains and losses on purchased options are included in realized gains and losses on investment securities. If a written call option is exercised, the premium originally received is recorded as an addition to sales proceeds. If a written put option is exercised, the premium originally received is recorded as a reduction to the cost of investments.

Exchange traded options are valued at the last sale price or, if no sales are reported, the last bid price for purchased options and the last ask price for written options. Options traded over-the-counter are valued using prices supplied by dealers. Certain options contracts include premiums that do not settle until the expiration date of the contract.

Written option contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio. See Note 3 for the volume of written options contracts activity for the reporting period. The fund had an average contract amount of approximately \$2,075,900,000 on purchased options contracts for the reporting period.

Futures contracts The fund uses futures contracts to hedge interest rate risk and to gain exposure to interest rates.

The potential risk to the fund is that the change in value of futures contracts may not correspond to the change in value of the hedged instruments. In addition, losses may arise from changes in the value of the underlying instruments if there is an illiquid secondary market for the contracts, if interest or exchange rates move unexpectedly or if the counterparty to the contract is unable to perform. With futures, there is minimal counterparty credit risk to the fund since futures are exchange traded and the exchange's clearinghouse, as counterparty to all exchange traded futures, guarantees the futures against default. Risks may exceed amounts recognized on the Statement of assets

and liabilities. When the contract is closed, the fund records a realized gain or loss equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed.

Futures contracts are valued at the quoted daily settlement prices established by the exchange on which they trade. The fund and the broker agree to exchange an amount of cash equal to the daily fluctuation in the value of the futures contract. Such receipts or payments are known as "variation margin."

Futures contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio. The fund had an average of approximately 2,500 futures contracts outstanding for the reporting period.

Total return swap contracts The fund entered into total return swap contracts, which are arrangements to exchange a market linked return for a periodic payment, both based on a notional principal amount, to hedge sector exposure; to manage exposure to specific sectors or industries, to gain exposure to specific sectors or industries; to gain exposure to rates of inflation in specific regions or countries and to hedge inflation in specific regions or countries.

To the extent that the total return of the security, index or other financial measure underlying the transaction exceeds or falls short of the offsetting interest rate obligation, the fund will receive a payment from or make a payment to the counterparty. Total return swap contracts are marked to market daily based upon quotations from an independent pricing service or market makers and the change, if any, is recorded as an unrealized gain or loss. Payments received or made are recorded as realized gains or losses. Certain total return swap contracts may include extended effective dates. Payments related to these swap contracts are accrued based on the terms of the contract. The fund could be exposed to credit or market risk due to unfavorable changes in the fluctuation of interest rates or in the price of the underlying security or index, the possibility that there is no liquid market for these agreements or that the counterparty may default on its obligation to perform. The fund's maximum risk of loss from counterparty risk is the fair value of the contract. This risk may be mitigated by having a master netting arrangement between the fund and the counterparty. Risk of loss may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities.

Total return swap contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio. Outstanding notional amount on total return swap contracts at the close of the reporting period are indicative of the volume of activity during the reporting period.

Interest rate swap contracts The fund entered into interest rate swap contracts, which are arrangements between two parties to exchange cash flows based on a notional principal amount, to hedge interest rate risk and to gain exposure on interest rates.

An interest rate swap can be purchased or sold with an upfront premium. An upfront payment received by the fund is recorded as a liability on the fund's books. An upfront payment made by the fund is recorded as an asset on the fund's books. Upfront payments are recorded as realized gains and losses at the closing of the contract. Interest rate swap contracts are marked to market daily based upon quotations from an independent pricing service or market makers and the change, if any, is recorded as an unrealized gain or loss. Payments received or made are recorded as realized gains or losses. Certain interest rate swap contracts may include extended effective dates. Payments related to these swap contracts are accrued based on the terms of the contract. The fund could be exposed to credit or market risk due to unfavorable changes in the fluctuation of interest rates or if the counterparty defaults on its obligation to perform. The fund's maximum risk of loss from counterparty risk is the fair value of the contract. This risk may be mitigated by having a master netting arrangement between the fund and the counterparty. Risk of loss may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities.

Interest rate swap contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio. The fund had an average notional amount of approximately \$4,282,900,000 on interest rate swap contracts for the reporting period.

Master agreements The fund is a party to ISDA (International Swaps and Derivatives Association, Inc.) Master Agreements (Master Agreements) with certain counterparties that govern over-the-counter derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the fund is held in a segregated account by the fund's custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the fund's portfolio. Collateral posted to the fund which cannot be sold or repledged totaled \$2,131,208 at the close of the reporting period.

Collateral pledged by the fund is segregated by the fund's custodian and identified in the fund's portfolio. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities

as agreed to by the fund and the applicable counterparty. Collateral requirements are determined based on the fund's net position with each counterparty.

Termination events applicable to the fund may occur upon a decline in the fund's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's long-term and short-term credit ratings below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the fund's counterparties to elect early termination could impact the fund's future derivative activity.

At the close of the reporting period, the fund had a net liability position of \$987,360 on open derivative contracts subject to the Master Agreements. There was no collateral posted by the fund.

TBA purchase commitments The fund may enter into TBA (to be announced) commitments to purchase securities for a fixed unit price at a future date beyond customary settlement time. Although the unit price has been established, the principal value has not been finalized. However, it is anticipated that the amount of the commitments will not significantly differ from the principal amount. The fund holds, and maintains until settlement date, cash or high-grade debt obligations in an amount sufficient to meet the purchase price, or the fund may enter into offsetting contracts for the forward sale of other securities it owns. Income on the securities will not be earned until settlement date. TBA purchase commitments may be considered securities themselves, and involve a risk of loss if the value of the security to be purchased declines prior to the settlement date, which risk is in addition to the risk of decline in the value of the fund's other assets. Unsettled TBA purchase commitments are valued at fair value of the underlying securities, according to the procedures described under "Security valuation" above. The contract is marked to market daily and the change in market value is recorded by the fund as an unrealized gain or loss.

Although the fund will generally enter into TBA purchase commitments with the intention of acquiring securities for its portfolio or for delivery pursuant to options contracts it has entered into, the fund may dispose of a commitment prior to settlement if Putnam Management deems it appropriate to do so.

TBA sale commitments The fund may enter into TBA sale commitments to hedge its portfolio positions or to sell mortgage-backed securities it owns under delayed delivery arrangements. Proceeds of TBA sale commitments are not received until the contractual settlement date. During the time a TBA sale commitment is outstanding, equivalent deliverable securities, or an offsetting TBA purchase commitment deliverable on or before the sale commitment date, are held as "cover" for the transaction.

Unsettled TBA sale commitments are valued at the fair value of the underlying securities, generally according to the procedures described under "Security valuation" above. The contract is marked to market daily and the change in market value is recorded by the fund as an unrealized gain or loss. If the TBA sale commitment is closed through the acquisition of an offsetting TBA purchase commitment, the fund realizes a gain or loss. If the fund delivers securities under the commitment, the fund realizes a gain or a loss from the sale of the securities based upon the unit price established at the date the commitment was entered into. TBA sale commitments outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

Interfund lending The fund, along with other Putnam funds, may participate in an interfund lending program pursuant to an exemptive order issued by the SEC. This program allows the fund to borrow from or lend to other Putnam funds that permit such transactions. Interfund lending transactions are subject to each fund's investment policies and borrowing and lending limits. Interest earned or paid on the interfund lending transaction will be based on the average of certain current market rates. During the reporting period, the fund did not utilize the program.

Line of credit The fund participates, along with other Putnam funds, in a \$315 million unsecured committed line of credit and a \$185 million unsecured uncommitted line of credit, both provided by State Street. Borrowings may be made for temporary or emergency purposes, including the funding of shareholder redemption requests and trade settlements. Interest is charged to the fund based on the fund's borrowing at a rate equal to the Federal Funds rate plus 1.25% for the committed line of credit and the Federal Funds rate plus 1.30% for the uncommitted line of credit. A closing fee equal to 0.02% of the committed line of credit and \$50,000 for the uncommitted line of credit has been paid by the participating funds. In addition, a commitment fee of 0.11% per annum on any unutilized portion of the committed line of credit is allocated to the participating funds based on their relative net assets and paid quarterly. During the reporting period, the fund had no borrowings against these arrangements.

Federal taxes It is the policy of the fund to distribute all of its taxable income within the prescribed time period and otherwise comply with the provisions of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the Code), applicable

to regulated investment companies. It is also the intention of the fund to distribute an amount sufficient to avoid imposition of any excise tax under Section 4982 of the Code.

The fund is subject to the provisions of Accounting Standards Codification ASC 740 *Income Taxes* (ASC 740). ASC 740 sets forth a minimum threshold for financial statement recognition of the benefit of a tax position taken or expected to be taken in a tax return. The fund did not have a liability to record for any unrecognized tax benefits in the accompanying financial statements. No provision has been made for federal taxes on income, capital gains or unrealized appreciation on securities held nor for excise tax on income and capital gains. Each of the fund's federal tax returns for the prior three fiscal years remains subject to examination by the Internal Revenue Service.

At October 31, 2012, the fund had a capital loss carryover of \$194,801,386 available to the extent allowed by the Code to offset future net capital gain, if any. The amounts of the carryovers and the expiration dates are:

Loss carryover			
Short-term	Long-term	Total	Expiration
\$16,899,346	\$21,706,087	\$38,605,433	*
92,884,454	N/A	92,884,454	October 31, 2016
63,311,499	N/A	63,311,499	October 31, 2017

* Under the Regulated Investment Company Modernization Act of 2010, the fund will be permitted to carry forward capital losses incurred in taxable years beginning after December 22, 2010 for an unlimited period. However, any losses incurred during those future years will be required to be utilized prior to the losses incurred in pre-enactment tax years. As a result of this ordering rule, pre-enactment capital loss carryforwards may be more likely to expire unused. Additionally, post-enactment capital losses that are carried forward will retain their character as either short-term or long-term capital losses rather than being considered all short-term as under previous law.

Distributions to shareholders Distributions to shareholders from net investment income are recorded by the fund on the ex-dividend date. Distributions from capital gains, if any, are recorded on the ex-dividend date and paid at least annually. The amount and character of income and gains to be distributed are determined in accordance with income tax regulations, which may differ from generally accepted accounting principles. These differences include temporary and/or permanent differences of income on swap contracts and interest only securities. Reclassifications are made to the fund's capital accounts to reflect income and gains available for distribution (or available capital loss carryovers) under income tax regulations. For the reporting period ended, the fund reclassified \$1,671,215 to increase undistributed net investment income and \$1,671,215 to increase accumulated net realized losses.

The tax basis components of distributable earnings and the federal tax cost as of the close of the reporting period were as follows:

Unrealized appreciation	\$105,132,641
Unrealized depreciation	(6,977,078)
Net unrealized appreciation	98,155,563
Undistributed ordinary income	6,895,242
Capital loss carryforward	(194,801,386)
Cost for federal income tax purposes	\$1,843,784,006

Note 2: Management fee, administrative services and other transactions

The fund pays Putnam Management a management fee (based on the fund's average net assets and computed and paid monthly) at annual rates that may vary based on the average of the aggregate net assets of most open-end funds, as defined in the fund's management contract, sponsored by Putnam Management. Such annual rates may vary as follows:

0.550%	of the first \$5 billion,	0.350%	of the next \$50 billion,
0.500%	of the next \$5 billion,	0.330%	of the next \$50 billion,
0.450%	of the next \$10 billion,	0.320%	of the next \$100 billion and
0.400%	of the next \$10 billion,	0.315%	of any excess thereafter,

Putnam Management has contractually agreed, through June 30, 2013, to waive fees or reimburse the fund's expenses to the extent necessary to limit the cumulative expenses of the fund, exclusive of brokerage, interest,

taxes, investment-related expenses, extraordinary expenses, acquired fund fees and expenses and payments under the fund's investor servicing contract, investment management contract and distribution plans, on a fiscal year-to-date basis to an annual rate of 0.20% of the fund's average net assets over such fiscal year-to-date period. During the reporting period, the fund's expenses were not reduced as a result of this limit.

Putnam Investments Limited (PIL), an affiliate of Putnam Management, is authorized by the Trustees to manage a separate portion of the assets of the fund as determined by Putnam Management from time to time. Putnam Management pays a quarterly sub-management fee to PIL for its services at an annual rate of 0.40% of the average net assets of the portion of the fund managed by PIL.

The fund reimburses Putnam Management an allocated amount for the compensation and related expenses of certain officers of the fund and their staff who provide administrative services to the fund. The aggregate amount of all such reimbursements is determined annually by the Trustees.

Custodial functions for the fund's assets are provided by State Street. Custody fees are based on the fund's asset level, the number of its security holdings and transaction volumes.

Putnam Investor Services, Inc., an affiliate of Putnam Management, provides investor servicing agent functions to the fund. Putnam Investor Services, Inc. received fees for investor servicing (except for Class R5 and R6 shares) based on the fund's retail asset level, the number of shareholder accounts in the fund and the level of defined contribution plan assets in the fund. Class R5 shares pay a monthly fee based on the average net assets of class R5 shares at an annual rate of 0.12%. Class R6 shares pay a monthly fee based on the average net assets of class R6 shares at an annual rate of 0.05%. Investor servicing fees will not exceed an annual rate of 0.32% of the fund's average net assets. Prior to March 1, 2012, investor servicing fees could not exceed an annual rate of 0.375% of the fund's average net assets. During the reporting period, the class specific expenses related to investor servicing fees were as follows:

Class A	\$1,267,246	Class R5	4
Class B	59,908	Class R6	2
Class C	247,415	Class Y	232,720
Class M	235,068	Total	\$2,049,795
Class R	7,432		

The fund has entered into expense offset arrangements with Putnam Investor Services, Inc. and State Street whereby Putnam Investor Services, Inc.'s and State Street's fees are reduced by credits allowed on cash balances. For the reporting period, the fund's expenses were reduced by \$2,806 under the expense offset arrangements.

Each independent Trustee of the fund receives an annual Trustee fee, of which \$1,119, as a quarterly retainer, has been allocated to the fund, and an additional fee for each Trustees meeting attended. Trustees also are reimbursed for expenses they incur relating to their services as Trustees.

The fund has adopted a Trustee Fee Deferral Plan (the Deferral Plan) which allows the Trustees to defer the receipt of all or a portion of Trustees fees payable on or after July 1, 1995. The deferred fees remain invested in certain Putnam funds until distribution in accordance with the Deferral Plan.

The fund has adopted an unfunded noncontributory defined benefit pension plan (the Pension Plan) covering all Trustees of the fund who have served as a Trustee for at least five years and were first elected prior to 2004. Benefits under the Pension Plan are equal to 50% of the Trustee's average annual attendance and retainer fees for the three years ended December 31, 2005. The retirement benefit is payable during a Trustee's lifetime, beginning the year following retirement, for the number of years of service through December 31, 2006. Pension expense for the fund is included in Trustee compensation and expenses in the Statement of operations. Accrued pension liability is included in Payable for Trustee compensation and expenses in the Statement of assets and liabilities. The Trustees have terminated the Pension Plan with respect to any Trustee first elected after 2003.

The fund has adopted distribution plans (the Plans) with respect to its class A, class B, class C, class M and class R shares pursuant to Rule 12b-1 under the Investment Company Act of 1940. The purpose of the Plans is to compensate Putnam Retail Management Limited Partnership, an indirect wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC, for services provided and expenses incurred in distributing shares of the fund. The Plans provide for payments by the fund to Putnam Retail Management Limited Partnership at an annual rate of up to 0.35%, 1.00%, 1.00%, 1.00% and 1.00% of the average net assets attributable to class A, class B, class C, class M and class R shares, respectively. The Trustees have approved payment by the fund at an annual rate of 0.25%, 1.00%, 1.00%, 0.50% and

0.50% of the average net assets attributable to class A, class B, class C, class M and class R shares, respectively. During the reporting period, the class specific expenses related to distribution fees were as follows:

Class A	\$2,139,203	Class M	792,892
Class B	404,512	Class R	25,062
Class C	1,669,768	Total	\$5,031,437

For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received net commissions of \$110,700 and \$13,013 from the sale of class A and class M shares, respectively, and received \$32,495 and \$7,212 in contingent deferred sales charges from redemptions of class B and class C shares, respectively.

A deferred sales charge of up to 1.00% and 0.40% is assessed on certain redemptions of class A and class M shares, respectively. For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received \$3,408 and no monies on class A and class M redemptions, respectively.

Note 3: Purchases and sales of securities

During the reporting period, cost of purchases and proceeds from sales of investment securities other than short-term investments aggregated \$2,268,429,858 and \$2,035,148,665, respectively. These figures include the cost of purchases and proceeds from sales of long-term U.S. government securities of \$5,972,188 and \$5,971,484, respectively.

Written option transactions during the reporting period are summarized as follows:

	Written swap option contract amounts	Written swap option premiums
Written options outstanding at the beginning of the reporting period	\$2,343,944,374	\$125,397,305
Options opened	1,772,454,238	65,113,914
Options exercised	(685,880,454)	(24,099,944)
Options expired	—	—
Options closed	(3,351,086,158)	(164,882,209)
Written options outstanding at the end of the reporting period	\$79,432,000	\$1,529,066

Note 4: Capital shares

At the close of the reporting period, there was an unlimited number of shares of beneficial interest authorized. Transactions in capital shares were as follows:

Class A	Year ended 10/31/12		Year ended 10/31/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	27,350,698	\$189,503,530	31,938,569	\$218,790,518
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	3,272,191	22,639,769	5,196,313	35,449,398
	30,622,889	212,143,299	37,134,882	254,239,916
Shares repurchased	(32,950,350)	(228,777,619)	(38,649,700)	(263,845,938)
Net decrease	(2,327,461)	\$(16,634,320)	(1,514,818)	\$(9,606,022)

Class B	Year ended 10/31/12		Year ended 10/31/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	1,388,528	\$9,538,158	2,105,943	\$14,318,416
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	108,522	744,380	208,992	1,412,938
	1,497,050	10,282,538	2,314,935	15,731,354
Shares repurchased	(1,651,519)	(11,377,763)	(2,787,583)	(18,884,104)
Net decrease	(154,469)	\$(1,095,225)	(472,648)	\$(3,152,750)

Class C	Year ended 10/31/12		Year ended 10/31/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	5,123,472	\$35,269,152	8,428,929	\$57,395,078
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	376,116	2,585,433	660,999	4,480,909
	5,499,588	37,854,585	9,089,928	61,875,987
Shares repurchased	(7,411,220)	(51,136,287)	(8,652,088)	(58,620,817)
Net increase (decrease)	(1,911,632)	\$(13,281,702)	437,840	\$3,255,170

Class M	Year ended 10/31/12		Year ended 10/31/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	1,131,897	\$7,695,763	4,252,299	\$28,443,376
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	57,125	387,404	96,626	646,826
	1,189,022	8,083,167	4,348,925	29,090,202
Shares repurchased	(5,356,881)	(36,496,132)	(12,052,732)	(80,978,751)
Net decrease	(4,167,859)	\$(28,412,965)	(7,703,807)	\$(51,888,549)

Class R	Year ended 10/31/12		Year ended 10/31/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	372,015	\$2,551,886	308,145	\$2,097,773
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	18,450	127,087	24,597	167,075
	390,465	2,678,973	332,742	2,264,848
Shares repurchased	(355,775)	(2,444,067)	(234,689)	(1,602,134)
Net increase	34,690	\$234,906	98,053	\$662,714

Class R5	For the period 7/3/12 (commencement of operations) to 10/31/12	
	Shares	Amount
Shares sold	1,406	\$10,000
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	14	100
	1,420	10,100
Shares repurchased	—	—
Net increase	1,420	\$10,100

Class R6	For the period 7/3/12 (commencement of operations) to 10/31/12	
	Shares	Amount
Shares sold	1,406	\$10,000
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	14	100
	1,420	10,100
Shares repurchased	—	—
Net increase	1,420	\$10,100

Class Y	Year ended 10/31/12		Year ended 10/31/11	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	20,514,428	\$144,552,458	19,234,583	\$133,635,790
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	533,133	3,744,348	554,836	3,832,111
	21,047,561	148,296,806	19,789,419	137,467,901
Shares repurchased	(13,902,881)	(97,729,796)	(21,652,336)	(149,652,242)
Net increase (decrease)	7,144,680	\$50,567,010	(1,862,917)	\$(12,184,341)

At the close of the reporting period, Putnam Investments, LLC owned the following class shares of the fund:

	Shares owned	Percentage of ownership	Value
Class R5	1,420	100%	\$10,446
Class R6	1,420	100	10,447

Note 5: Summary of derivative activity

The following is a summary of the market values of derivative instruments as of the close of the reporting period:

Market values of derivative instruments as of the close of the reporting period

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Asset derivatives		Liability derivatives	
	Statement of assets and liabilities location	Market value	Statement of assets and liabilities location	Market value
Interest rate contracts	Investments, Receivables, Net assets — Unrealized appreciation	\$11,837,818*	Payables, Net assets — Unrealized depreciation	\$7,662,930*
Total		\$11,837,818		\$7,662,930

* Includes cumulative appreciation/depreciation of futures contracts as reported in the fund's portfolio. Only current day's variation margin is reported within the Statement of assets and liabilities.

The following is a summary of realized and change in unrealized gains or losses of derivative instruments on the Statement of operations for the reporting period (see Note 1):

Amount of realized gain or (loss) on derivatives recognized in net gain or (loss) on investments

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Options	Futures	Swaps	Total
Interest rate contracts	\$(44,634,368)	\$22,123,189	\$(38,156,213)	\$(60,667,392)
Total	\$(44,634,368)	\$22,123,189	\$(38,156,213)	\$(60,667,392)

Change in unrealized appreciation or (depreciation) on derivatives recognized in net gain or (loss) on investments

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Options	Futures	Swaps	Total
Interest rate contracts	\$17,757,596	\$(1,521,659)	\$30,397,359	\$46,633,296
Total	\$17,757,596	\$(1,521,659)	\$30,397,359	\$46,633,296

Note 6: Transactions with affiliated issuer

Transactions during the reporting period with Putnam Money Market Liquidity Fund, which is under common ownership and control, were as follows:

Name of affiliate	Market value at the beginning of the reporting period	Purchase cost	Sale proceeds	Investment income	Market value at the end of the reporting period
Putnam Money Market Liquidity Fund*	\$235,139,135	\$999,698,920	\$1,093,788,272	\$253,882	\$141,049,783

* Management fees charged to Putnam Money Market Liquidity Fund have been waived by Putnam Management.

Note 7: Senior loan commitments

Senior loans are purchased or sold on a when-issued or delayed delivery basis and may be settled a month or more after the trade date, which from time to time can delay the actual investment of available cash balances; interest income is accrued based on the terms of the securities. Senior loans can be acquired through an agent, by assignment from another holder of the loan, or as a participation interest in another holder's portion of the loan. When the fund invests in a loan or participation, the fund is subject to the risk that an intermediate participant between the fund and the borrower will fail to meet its obligations to the fund, in addition to the risk that the borrower under the loan may default on its obligations.

Note 8: Market, credit and other risks

In the normal course of business, the fund trades financial instruments and enters into financial transactions where risk of potential loss exists due to changes in the market (market risk) or failure of the contracting party to the transaction to perform (credit risk). The fund may be exposed to additional credit risk that an institution or other entity with which the fund has unsettled or open transactions will default. Investments in foreign securities involve certain risks, including those related to economic instability, unfavorable political developments, and currency fluctuations. The fund may invest a significant portion of its assets in securitized debt instruments, including mortgage-backed and asset-backed investments. The yields and values of these investments are sensitive to changes in interest rates, the rate of principal payments on the underlying assets and the market's perception of the issuers. The market for these investments may be volatile and limited, which may make them difficult to buy or sell.

Note 9: Regulatory matters and litigation

In late 2003 and 2004, Putnam Management settled charges brought by the SEC and the Massachusetts Securities Division in connection with excessive short-term trading in Putnam funds. In July 2011, the fund recorded a receivable of \$424,890 related to restitution amounts in connection with a distribution plan approved by the SEC. This amount, which was received by the fund in December 2011, is reported as part of Increase in capital from settlement payments on the Statement of changes in net assets. These allegations and related matters have served as the general basis for certain lawsuits, including purported class action lawsuits against Putnam Management and, in a limited number of cases, some Putnam funds. In May 2011, the fund received a payment of \$9,005 related to settlement of those lawsuits. This amount is reported as a part of Increase in capital from settlement payments on the Statement of changes in net assets. Putnam Management has agreed to bear any costs incurred by the Putnam funds as a result of these matters.

Note 10: New accounting pronouncements

In May 2011, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued Accounting Standards Update (ASU) 2011-04 "*Fair Value Measurements and Disclosures (Topic 820) – Amendments to Achieve Common Fair Value Measurement and Disclosure Requirements in U.S. GAAP and IFRS*". ASU 2011-04 amends FASB Topic 820 "*Fair Value Measurement*" and seeks to develop common requirements for measuring fair value and for disclosing information about fair value measurements in accordance with GAAP. ASU 2011-04 is effective for fiscal years and interim periods beginning after December 15, 2011. The application of ASU 2011-04 did not have a material impact on the fund's financial statements.

In December 2011, the FASB issued ASU No. 2011-11 "*Disclosures about Offsetting Assets and Liabilities*". The update creates new disclosure requirements requiring entities to disclose both gross and net information for derivatives and other financial instruments that are either offset in the Statement of assets and liabilities or subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement. The disclosure requirements are effective for annual reporting periods beginning on or after January 1, 2013 and interim periods within those annual periods. Putnam Management is currently evaluating the application of ASU 2011-11 and its impact, if any, on the fund's financial statements.

The fund's portfolio 10/31/12

U.S. GOVERNMENT AND AGENCY MORTGAGE OBLIGATIONS (50.0%)*		
	Principal amount	Value
U.S. Government Guaranteed Mortgage Obligations (1.2%)		
Government National Mortgage Association		
Pass-Through Certificates		
3 1/2s, July 15, 2042	\$12,780,958	\$14,016,617
3s, TBA, January 1, 2043	1,000,000	1,059,375
3s, TBA, November 1, 2042	2,000,000	2,130,156
		17,206,148
U.S. Government Agency Mortgage Obligations (48.8%)		
Federal Home Loan Mortgage Corporation		
Pass-Through Certificates		
4s, June 1, 2042	16,902,928	18,813,752
3s, TBA, November 1, 2042	12,000,000	12,569,063
Federal National Mortgage Association		
Pass-Through Certificates		
7s, January 1, 2017	4,084	4,309
5s, TBA, November 1, 2042	42,000,000	45,819,375
4s, with due dates from June 1, 2042 to November 1, 2042	129,393,276	144,126,926
3s, TBA, February 1, 2043	93,000,000	96,941,600
3s, TBA, November 1, 2042	365,000,000	383,164,444
		701,439,469
Total U.S. government and agency mortgage obligations (cost \$715,277,298)		\$718,645,617
MORTGAGE-BACKED SECURITIES (39.2%)*		
	Principal amount	Value
Agency collateralized mortgage obligations (14.8%)		
Federal Home Loan Mortgage Corp.		
IFB Ser. 3408, Class EK, 24.932s, 2037	\$1,595,458	\$2,537,289
IFB Ser. 2976, Class LC, 23.635s, 2035	241,219	385,951
IFB Ser. 2979, Class AS, 23.489s, 2034	152,957	203,398
IFB Ser. 3072, Class SB, 22.865s, 2035	910,150	1,439,791
IFB Ser. 3249, Class PS, 21.569s, 2036	831,590	1,260,950
IFB Ser. 3065, Class DC, 19.218s, 2035	1,021,933	1,603,647
IFB Ser. 2990, Class LB, 16.399s, 2034	1,224,160	1,718,586
IFB Ser. 4105, Class HS, IO, 6.386s, 2042	5,899,613	1,293,844
IFB Ser. 3803, Class SP, IO, 6.386s, 2038	10,382,209	830,577
IFB Ser. 3861, Class PS, IO, 6.386s, 2037	5,409,405	863,449
IFB Ser. 3907, Class KS, IO, 6.336s, 2040	6,153,570	833,854
IFB Ser. 3708, Class SA, IO, 6.236s, 2040	16,896,667	2,331,571
IFB Ser. 4112, Class SC, IO, 5.936s, 2042	13,350,682	2,314,901
IFB Ser. 4105, Class LS, IO, 5.936s, 2041	5,855,774	1,174,258
IFB Ser. 4012, Class ES, IO, 5.836s, 2038	13,974,101	2,532,387
IFB Ser. 3852, Class NT, 5.786s, 2041	3,864,999	4,258,030
IFB Ser. 3752, Class PS, IO, 5.786s, 2040	8,640,765	1,340,874
FRB Ser. 3036, Class AS, 5 1/2s, 2035	54,334	47,462
Ser. 3632, Class CI, IO, 5s, 2038	325,425	18,003
Ser. 3626, Class DI, IO, 5s, 2037	191,385	6,153
Ser. 4122, Class TI, IO, 4 1/2s, 2042	7,398,000	1,125,976
Ser. 4018, Class DI, IO, 4 1/2s, 2041	9,540,782	1,151,763
Ser. 3747, Class HI, IO, 4 1/2s, 2037	2,373,740	194,448
Ser. 3707, Class PI, IO, 4 1/2s, 2025	8,576,302	660,032

Income Fund 25

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (39.2%)* cont.	Principal amount	Value
Agency collateralized mortgage obligations cont.		
Federal Home Loan Mortgage Corp.		
Ser. 4116, Class MI, IO, 4s, 2042	\$15,001,000	\$2,306,404
Ser. 4090, Class BI, IO, 4s, 2042	3,942,209	444,721
Ser. 4026, Class JI, IO, 4s, 2041	3,334,403	380,455
Ser. 3740, Class KI, IO, 4s, 2033	11,311,989	167,531
Ser. 4077, Class AI, IO, 3s, 2027	16,113,802	1,649,570
Ser. T-56, Class A, IO, 0.524s, 2043	13,226,356	227,845
Ser. T-56, Class 3, IO, 0.484s, 2043	4,713,314	61,862
Ser. T-56, Class 1, IO, 0.299s, 2043	15,927,926	119,459
Ser. T-56, Class 2, IO, 0.131s, 2043	5,672,428	17,726
Ser. 4077, Class TO, PO, zero %, 2041	3,103,607	2,646,694
Ser. 3835, Class FO, PO, zero %, 2041	9,085,348	7,633,327
Ser. 3369, Class BO, PO, zero %, 2037	63,832	59,762
Ser. 3391, PO, zero %, 2037	155,557	141,272
Ser. 3300, PO, zero %, 2037	949,314	888,699
Ser. 3206, Class EO, PO, zero %, 2036	40,601	38,092
Ser. 3175, Class MO, PO, zero %, 2036	133,077	125,043
Ser. 3210, PO, zero %, 2036	33,174	31,585
FRB Ser. 3117, Class AF, zero %, 2036	36,311	29,842
FRB Ser. 3326, Class WF, zero %, 2035	95,745	86,171
Federal National Mortgage Association		
IFB Ser. 06-62, Class PS, 38.636s, 2036	1,687,145	3,129,496
IFB Ser. 06-8, Class HP, 23.794s, 2036	947,643	1,606,813
IFB Ser. 05-45, Class DA, 23.647s, 2035	1,875,011	3,122,042
IFB Ser. 05-122, Class SE, 22.363s, 2035	1,671,382	2,540,758
IFB Ser. 05-75, Class GS, 19.618s, 2035	756,625	1,109,932
IFB Ser. 05-106, Class JC, 19.471s, 2035	971,467	1,555,765
IFB Ser. 05-83, Class QP, 16.846s, 2034	218,706	306,957
IFB Ser. 11-4, Class CS, 12.479s, 2040	2,008,134	2,413,340
IFB Ser. 12-96, Class PS, IO, 6.489s, 2041	10,776,578	2,244,761
IFB Ser. 12-88, Class SB, IO, 6.459s, 2042	8,605,663	1,571,738
IFB Ser. 12-75, Class SK, IO, 6.439s, 2041	15,076,956	3,026,397
IFB Ser. 12-4, Class SN, IO, 6.389s, 2040	7,703,392	1,367,352
IFB Ser. 12-75, Class KS, IO, 6.339s, 2042	10,255,306	1,839,904
IFB Ser. 12-3, Class CS, IO, 6.339s, 2040	10,190,844	1,878,478
IFB Ser. 12-3, Class SD, IO, 6.299s, 2042	3,712,935	665,989
IFB Ser. 11-87, Class HS, IO, 6.289s, 2041	5,935,499	1,032,777
IFB Ser. 11-67, Class BS, IO, 6.289s, 2041	19,225,252	3,360,766
IFB Ser. 11-27, Class AS, IO, 6.269s, 2041	12,952,783	1,836,187
IFB Ser. 12-30, Class HS, IO, 6.239s, 2042	30,327,106	5,773,068
IFB Ser. 10-35, Class SG, IO, 6.189s, 2040	29,451,158	3,924,661
IFB Ser. 12-113, Class CS, IO, 5.939s, 2041	4,933,087	960,768
IFB Ser. 12-4, Class SY, IO, 5.739s, 2042	6,427,420	1,110,722
IFB Ser. 11-53, Class SY, IO, 5.739s, 2041	20,180,315	2,480,976
Ser. 12-132, Class SA, IO, 5s, 2042 Δ	13,754,000	2,297,606
Ser. 12-118, Class IO, IO, 4s, 2042	12,366,582	1,904,701
Ser. 12-124, Class UI, IO, 4s, 2042 Δ	25,247,500	4,531,926
Ser. 12-118, Class PI, IO, 4s, 2042	8,580,000	1,473,358
Ser. 12-96, Class PI, IO, 4s, 2041	12,477,726	1,812,889
Ser. 03-W10, Class 1, IO, 1.4s, 2043	10,759,108	481,218

26 Income Fund

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (39.2%)* cont.	Principal amount	Value
Agency collateralized mortgage obligations cont.		
Federal National Mortgage Association		
Ser. 01-50, Class B1, IO, 0.41s, 2041	\$993,509	\$6,209
Ser. 2002-W6, Class 1AIO, 0.263s, 2042	1,204,755	3,577
Ser. 2005-W4, Class 1AIO, 0.11s, 2035	271,958	722
Ser. 03-34, Class P1, PO, zero %, 2043	264,141	235,511
Ser. 07-64, Class LO, PO, zero %, 2037	241,838	225,528
Ser. 07-14, Class KO, PO, zero %, 2037	575,056	534,543
Ser. 06-125, Class OX, PO, zero %, 2037	91,077	87,246
Ser. 06-84, Class OT, PO, zero %, 2036	69,423	65,845
Ser. 06-46, Class OC, PO, zero %, 2036	65,980	61,622
Government National Mortgage Association		
IFB Ser. 11-56, Class SA, 23.611s, 2041	12,596,452	20,091,718
IFB Ser. 10-158, Class SD, 14.368s, 2040	2,780,250	4,012,090
IFB Ser. 11-70, Class WS, 9.279s, 2040	11,858,000	14,184,302
IFB Ser. 11-72, Class SE, 7.12s, 2041 F	9,422,000	10,442,829
IFB Ser. 11-56, Class MS, 6.863s, 2041	6,198,651	6,891,598
IFB Ser. 11-61, Class CS, IO, 6.469s, 2035	23,489,038	3,259,128
IFB Ser. 11-70, Class SM, IO, 5.676s, 2041	5,789,000	1,458,481
Ser. 10-35, Class QI, IO, 4 1/2s, 2040	12,782,239	2,057,142
Ser. 11-116, Class IA, IO, 4 1/2s, 2039	11,405,725	1,202,277
Ser. 11-116, Class BI, IO, 4s, 2026	9,305,445	959,857
IFB Ser. 11-70, Class YI, IO, 0.15s, 2040	15,722,313	84,586
Ser. 11-70, PO, zero %, 2041	37,727,101	31,346,316
Ser. 10-151, Class KO, PO, zero %, 2037	1,187,507	1,087,389
Ser. 06-36, Class OD, PO, zero %, 2036	72,651	68,044
Ser. 99-31, Class MP, PO, zero %, 2029	34,045	32,213
Structured Asset Securities Corp. IFB Ser. 07-4, Class 1A3, IO, 6.038s, 2045	30,481,136	5,791,416
Structured Asset Securities Corp. 144A Ser. 98-RF3, Class A, IO, 6.1s, 2028	749,424	116,161
		212,850,949
Commercial mortgage-backed securities (12.1%)		
Banc of America Commercial Mortgage, Inc.		
Ser. 04-4, Class D, 5.073s, 2042	2,385,000	2,368,603
Ser. 07-1, Class XW, IO, 0.306s, 2049	10,489,744	96,275
Banc of America Commercial Mortgage, Inc. 144A		
FRB Ser. 05-2, Class E, 5.323s, 2043	1,590,000	1,625,775
Ser. 04-2, Class F, 4.992s, 2038	1,350,000	1,360,800
Ser. 04-4, Class XC, IO, 0.861s, 2042	19,800,034	203,366
Ser. 04-5, Class XC, IO, 0.706s, 2041	32,726,591	402,373
Ser. 02-PB2, Class XC, IO, 0.457s, 2035	9,480,158	891
Ser. 07-5, Class XW, IO, 0.392s, 2051	21,161,218	268,049
Ser. 05-1, Class XW, IO, 0.059s, 2042	295,342,189	101,302
Bear Stearns Commercial Mortgage Securities, Inc.		
FRB Ser. 07-T28, Class AJ, 5.971s, 2042	1,708,000	1,692,765
FRB Ser. 05-T20, Class C, 5.15s, 2042	1,900,000	1,835,854
Ser. 04-PWR3, Class D, 4.889s, 2041	1,989,000	2,019,034
Ser. 04-PR3I, Class X1, IO, 0.968s, 2041	8,029,954	93,750
Bear Stearns Commercial Mortgage Securities, Inc. 144A		
Ser. 06-PW14, Class X1, IO, 0.166s, 2038	17,354,949	305,447

Income Fund 27

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (39.2%)* cont.	Principal amount	Value
Commercial mortgage-backed securities cont.		
CFCRE Commercial Mortgage Trust 144A Ser. 11-C1, Class XA, IO, 1.477s, 2044	\$28,997,796	\$1,716,670
Citigroup Commercial Mortgage Trust FRB Ser. 05-C3, Class AJ, 4.96s, 2043	2,050,000	2,161,500
Citigroup Commercial Mortgage Trust 144A Ser. 06-C5, Class XC, IO, 0.117s, 2049	78,310,174	1,090,078
Citigroup/Deutsche Bank Commercial Mortgage Trust 144A Ser. 07-CD4, Class XW, IO, 0.382s, 2049	49,325,522	640,245
Ser. 07-CD4, Class XC, IO, 0.146s, 2049	156,412,853	1,435,870
Commercial Mortgage Pass-Through Certificates		
FRB Ser. 06-C7, Class AM, 5.773s, 2046	4,560,000	4,947,965
Ser. 05-C6, Class AJ, 5.209s, 2044 F	4,413,000	4,486,355
Commercial Mortgage Pass-Through Certificates 144A		
Ser. 05-LP5, Class XC, IO, 0.317s, 2043	25,782,679	220,029
Ser. 06-C8, Class XS, IO, 0.16s, 2046	58,374,571	749,458
Credit Suisse Mortgage Capital Certificates		
FRB Ser. 07-C4, Class A2, 5.762s, 2039	4,030,946	4,043,990
Ser. 06-C5, Class AX, IO, 0.15s, 2039	29,693,744	409,774
Credit Suisse Mortgage Capital Certificates 144A		
Ser. 07-C2, Class AX, IO, 0.071s, 2049	86,317,269	320,323
CS First Boston Mortgage Securities Corp.		
FRB Ser. 04-C2, Class D, 5.575s, 2036	1,733,000	1,828,857
FRB Ser. 05-C4, Class B, 5.29s, 2038	5,760,000	5,626,368
Ser. 05-C6, Class AJ, 5.23s, 2040	2,984,000	3,172,887
Ser. 05-C5, Class AJ, 5.1s, 2038	1,650,000	1,744,380
FRB Ser. 04-C5, Class B, 4.929s, 2037	2,840,000	2,911,000
Ser. 03-CPN1, Class E, 4.891s, 2035	1,528,000	1,526,732
Ser. 04-C4, Class AJ, 4.772s, 2039	4,030,000	4,229,288
CS First Boston Mortgage Securities Corp. 144A		
Ser. 98-C1, Class F, 6s, 2040	2,450,312	2,658,589
FRB Ser. 03-CK2, Class G, 5.744s, 2036	2,984,000	2,987,374
Ser. 03-C3, Class AX, IO, 1.717s, 2038	52,667,498	143,993
Ser. 02-CP3, Class AX, IO, 1.092s, 2035	4,637,655	12,842
DLJ Commercial Mortgage Corp. 144A FRB Ser. 98-CG1, Class B4, 7.204s, 2031	3,188,000	3,254,025
First Union National Bank-Bank of America Commercial Mortgage Trust 144A Ser. 01-C1, Class 3, IO, 1.552s, 2033	1,787,888	18
G-Star, Ltd. 144A FRB Ser. 02-2A, Class BFL, 2.211s, 2037 (Cayman Islands)	417,000	375,300
GE Business Loan Trust 144A Ser. 04-2, Class D, 2.964s, 2032	252,769	146,606
GE Capital Commercial Mortgage Corp. FRB Ser. 05-C4, Class AJ, 5.307s, 2045	1,387,000	1,151,210
GE Capital Commercial Mortgage Corp. 144A		
Ser. 05-C3, Class XC, IO, 0.14s, 2045	307,747,950	1,424,605
Ser. 07-C1, Class XC, IO, 0.099s, 2049	127,913,840	953,726
GMAC Commercial Mortgage Securities, Inc.		
Ser. 97-C1, Class X, IO, 1.234s, 2029	2,690,351	106,554
Ser. 05-C1, Class X1, IO, 0.592s, 2043	33,468,108	428,291
Greenwich Capital Commercial Funding Corp. 144A Ser. 03-C1, Class G, 4.773s, 2035	1,618,000	1,602,292

28 Income Fund

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (39.2%)* cont.	Principal amount	Value
Commercial mortgage-backed securities cont.		
GS Mortgage Securities Corp. II		
Ser. 06-GG8, Class A.J, 5.622s, 2039	\$1,924,000	\$1,703,960
Ser. 06-GG6, Class A2, 5.506s, 2038	344,109	344,109
GS Mortgage Securities Corp. II 144A		
Ser. 98-C1, Class F, 6s, 2030	520,322	536,030
Ser. 06-GG6, Class XC, IO, 0.087s, 2038	98,166,062	165,017
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Corp.		
FRB Ser. 07-LD12, Class A3, 5.971s, 2051	19,773,000	21,084,444
Ser. 07-LD12, Class A2, 5.827s, 2051	1,900,990	1,939,010
FRB Ser. 04-CB9, Class B, 5.665s, 2041	2,082,000	2,132,384
Ser. 02-C3, Class D, 5.314s, 2035	1,521,000	1,521,000
FRB Ser. 02-C2, Class E, 5.256s, 2034	1,540,000	1,540,000
FRB Ser. 04-CBX, Class B, 5.021s, 2037	1,143,000	1,126,826
Ser. 06-LDP8, Class X, IO, 0.542s, 2045	59,925,774	987,397
Ser. 07-LDPX, Class X, IO, 0.311s, 2049	79,254,372	869,817
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Corp. 144A		
FRB Ser. 01-C1, Class H, 5.626s, 2035	1,456,198	1,475,711
Ser. 05-CB12, Class X1, IO, 0.337s, 2037	27,575,427	231,909
Ser. 06-LDP6, Class X1, IO, 0.054s, 2043	52,666,223	182,120
LB Commercial Conduit Mortgage Trust 144A		
Ser. 99-C1, Class F, 6.41s, 2031	556,463	570,375
Ser. 99-C1, Class G, 6.41s, 2031	851,777	856,036
Ser. 98-C4, Class G, 5.6s, 2035 F	417,870	427,151
Ser. 98-C4, Class H, 5.6s, 2035	808,000	880,320
LB-UBS Commercial Mortgage Trust		
FRB Ser. 08-C1, Class AM, 6.157s, 2041	1,623,000	1,848,110
Ser. 06-C7, Class A2, 5.3s, 2038	2,253,256	2,253,256
Ser. 07-C2, Class XW, IO, 0.499s, 2040	8,204,233	153,222
LB-UBS Commercial Mortgage Trust 144A		
FRB Ser. 02-C7, Class H, 5.747s, 2036	4,110,000	4,128,244
FRB Ser. 04-C1, Class G, 5.077s, 2036	7,400,000	6,431,725
Ser. 06-C7, Class XW, IO, 0.657s, 2038	41,196,186	878,715
Ser. 05-C5, Class XCL, IO, 0.465s, 2040	88,971,202	1,228,247
Ser. 05-C2, Class XCL, IO, 0.353s, 2040	142,065,927	998,297
Ser. 06-C7, Class XCL, IO, 0.267s, 2038	68,838,833	959,820
Ser. 07-C2, Class XCL, IO, 0.139s, 2040	181,727,114	2,556,901
Ser. 05-C7, Class XCL, IO, 0.103s, 2040	120,650,106	714,007
Merrill Lynch Mortgage Investors, Inc. Ser. 96-C2, Class JS, IO, 2.406s, 2028 F		
	43,271	54
Merrill Lynch Mortgage Trust		
FRB Ser. 07-C1, Class A3, 5.847s, 2050	475,000	509,011
FRB Ser. 08-C1, Class AJ, 5.805s, 2051 F	1,828,000	1,763,417
Ser. 03-KEY1, Class C, 5.373s, 2035	3,163,000	3,216,138
Ser. 05-CK11, Class AJ, 5.261s, 2037	1,632,000	1,663,661
Merrill Lynch Mortgage Trust 144A		
Ser. 04-KEY2, Class XC, IO, 0.855s, 2039	15,288,751	176,784
Ser. 05-MCP1, Class XC, IO, 0.198s, 2043	38,085,568	444,535
Merrill Lynch/Countrywide Commercial Mortgage Trust FRB		
Ser. 06-4, Class A2FL, 0.334s, 2049	965,479	959,445

Income Fund 29

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (39.2%)* cont.	Principal amount	Value
Commercial mortgage-backed securities cont.		
Mezz Cap Commercial Mortgage Trust 144A		
Ser. 04-C1, Class X, IO, 9.144s, 2037 F	\$1,966,742	\$88,509
Ser. 06-C4, Class X, IO, 5.998s, 2045	5,840,451	582,293
Ser. 05-C3, Class X, IO, 5.806s, 2044	1,831,911	133,913
Morgan Stanley Capital I		
Ser. 06-HQ9, Class B, 5.832s, 2044	6,140,000	6,295,115
FRB Ser. 06-T23, Class A2, 5 3/4s, 2041	669,468	676,417
Ser. 07-IQ14, Class A2, 5.61s, 2049	1,401,343	1,448,515
FRB Ser. 07-HQ12, Class A2, 5.576s, 2049	1,283,061	1,317,704
06-HQ10 Ser. 06-HQ10, Class AJ, 5.389s, 2041	1,943,000	1,680,695
Morgan Stanley Capital I 144A Ser. 03-IQ6, Class C, 5.126s, 2041	2,350,000	2,403,345
Morgan Stanley ReREMIC Trust 144A FRB Ser. 10-C30A, Class A3B, 5.843s, 2043	430,286	444,270
Nomura Asset Securities Corp. 144A Ser. 98-D6, Class B1, 6s, 2030	2,002,000	2,132,130
TIAA Real Estate CDO, Ltd. Ser. 03-1A, Class E, 8s, 2038	1,607,898	160,790
TIAA Seasoned Commercial Mortgage Trust FRB Ser. 07-C4, Class AJ, 5.585s, 2039	3,105,000	3,357,126
Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust		
Ser. 05-C17, Class D, 5.396s, 2042	6,740,000	6,471,074
Ser. 06-C29, IO, 0.387s, 2048	192,802,855	2,759,009
Ser. 07-C34, IO, 0.347s, 2046	16,806,172	203,355
Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust 144A		
FRB Ser. 03-C8, Class F, 5.206s, 2035	2,569,000	2,632,711
Ser. 05-C18, Class XC, IO, 0.335s, 2042	23,507,956	164,556
Ser. 06-C26, Class XC, IO, 0.042s, 2045	11,139,704	24,842
WAMU Commercial Mortgage Securities Trust 144A Ser. 05-C1A, Class G, 5.72s, 2036	129,000	112,391
		173,427,443
Residential mortgage-backed securities (non-agency) (12.3%)		
ASG Resecuritization Trust 144A		
FRB Ser. 09-2, Class G65, 5.13s, 2036	1,700,000	1,692,168
FRB Ser. 10-3, 0.507s, 2045	6,630,000	3,845,400
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Ser. 2005-WF2, Class AF4, 4.964s, 2035	2,364,007	2,328,547
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. 144A FRB Ser. 09-7, Class 4A2, 2.614s, 2035	4,500,000	3,555,000
Countrywide Alternative Loan Trust FRB Ser. 05-16, Class A4, 0.451s, 2035	3,020,231	2,295,376
Countrywide Asset Backed Certificates		
FRB Ser. 05-AB1, Class A3, 0.511s, 2035	13,089,318	11,453,153
FRB Ser. 07-11, Class 2A2, 0.331s, 2047	6,831,758	6,695,122
First Plus Home Loan Trust Ser. 97-3, Class B1, 7.79s, 2023 (In default) †	134,710	13
GSAA Home Equity Trust		
FRB Ser. 04-10, Class AF4, 4.819s, 2034	3,733,125	3,924,448
FRB Ser. 05-8, Class A3, 0.641s, 2035	12,629,389	10,166,658
FRB Ser. 05-9, Class 2A3, 0.581s, 2035	7,919,102	6,889,619
FRB Ser. 05-6, Class A3, 0.581s, 2035	17,694,335	14,951,713

30 Income Fund

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (39.2%)* cont.	Principal amount	Value
Residential mortgage-backed securities (non-agency) cont.		
MASTR Adjustable Rate Mortgage Trust FRB Ser. 04-13, Class 3A7, 2.627s, 2034	\$4,100,000	\$4,192,250
Opteum Mortgage Acceptance Corp. FRB Ser. 05-3, Class A2, 0.551s, 2035	5,659,557	4,867,219
Structured Asset Mortgage Investments, Inc. Ser. 07-AR4, Class X2, IO, 0 1/2s, 2047	130,690,633	2,901,332
WAMU Mortgage Pass-Through Certificates		
FRB Ser. 2004-AR13, Class A1B2, 0.74s, 2034	13,678,784	11,626,966
FRB Ser. 05-AR11, Class A1C3, 0.721s, 2045	5,421,173	3,794,821
FRB Ser. 05-AR19, Class A1C3, 0.711s, 2045	13,688,036	9,444,745
FRB Ser. 05-AR11, Class A1B2, 0.661s, 2045	5,666,532	4,844,885
FRB Ser. 05-AR13, Class A1C4, 0.641s, 2045	22,715,242	15,730,305
FRB Ser. 05-AR8, Class 2AB2, 0.631s, 2045	10,808,574	9,349,417
FRB Ser. 2005-AR17, Class A1B2, 0.621s, 2045	7,545,175	5,885,236
FRB Ser. 05-AR11, Class A1B3, 0.611s, 2045	7,565,668	6,468,646
FRB Ser. 05-AR8, Class 2AC3, 0.601s, 2045	5,871,074	4,843,636
FRB Ser. 05-AR2, Class 2A23, 0.591s, 2045	12,112,279	10,961,613
FRB Ser. 05-AR6, Class 2AB2, 0.581s, 2045	9,510,073	8,178,663
FRB Ser. 2005-AR17, Class A1B3, 0.561s, 2045	2,244,930	1,773,494
FRB Ser. 05-AR2, Class 2A21, 0.541s, 2045	2,855,489	2,584,218
Wells Fargo Mortgage Backed Securities Trust FRB Ser. 04-H, Class A1, 2.615s, 2034	1,756,171	1,791,294
		177,035,957
Total mortgage-backed securities (cost \$500,131,292)		\$563,314,349
CORPORATE BONDS AND NOTES (26.8%)*	Principal amount	Value
Basic materials (2.1%)		
Airgas, Inc. sr. unsec. unsubs. notes 3 1/4s, 2015	\$485,000	\$515,740
Allegheny Technologies, Inc. sr. unsec. unsubs. notes 9 3/8s, 2019	835,000	1,067,838
Celanese US Holdings, LLC sr. notes 5 7/8s, 2021 (Germany)	835,000	929,981
CF Industries, Inc. company guaranty sr. unsec. unsubs. notes 7 1/8s, 2020	415,000	525,997
Domtar Corp. company guaranty sr. unsec. unsubs. notes 6 1/4s, 2042 (Canada)	645,000	697,074
Eastman Chemical Co. sr. unsec. notes 4.8s, 2042	1,745,000	1,894,163
Eastman Chemical Co. sr. unsec. notes 3.6s, 2022	1,245,000	1,317,445
Eastman Chemical Co. sr. unsec. unsubs. notes 6.3s, 2018	300,000	356,857
Eastman Chemical Co. sr. unsec. unsubs. notes 2.4s, 2017	395,000	409,851
Georgia-Pacific, LLC sr. unsec. unsubs. notes 7 3/4s, 2029	470,000	647,988
Georgia-Pacific, LLC 144A company guaranty sr. notes 5.4s, 2020	2,120,000	2,516,124
International Paper Co. sr. unsec. notes 9 3/8s, 2019	958,000	1,315,160
International Paper Co. sr. unsec. notes 8.7s, 2038	510,000	782,430
International Paper Co. sr. unsec. notes 7.95s, 2018	1,400,000	1,820,543
LyondellBasell Industries NV sr. unsec. notes 6s, 2021 (Netherlands)	875,000	1,011,719
Mosaic Co. (The) sr. unsec. notes 3 3/4s, 2021	640,000	694,278
Packaging Corp. of America sr. unsec. unsubs. notes 3.9s, 2022	945,000	976,025
PPG Industries, Inc. sr. unsec. unsubs. debs. 7.4s, 2019	1,130,000	1,400,437

Income Fund 31

CORPORATE BONDS AND NOTES (26.8%)* cont.	Principal amount	Value
Basic materials cont.		
Rio Tinto Finance USA, Ltd. company guaranty sr. unsec. notes 5.2s, 2040 (Australia)	\$2,475,000	\$2,970,567
Rock-Tenn Co. 144A sr. unsec. notes 4.9s, 2022	407,000	442,314
Rock-Tenn Co. 144A sr. unsec. notes 4.45s, 2019	393,000	426,146
Rohm & Haas Co. sr. unsec. unsub. notes 7.85s, 2029	1,815,000	2,482,984
Sealed Air Corp. sr. notes 7 7/8s, 2017	725,000	772,125
Sealed Air Corp. 144A notes 5 5/8s, 2013	678,000	694,950
Teck Resources Limited sr. notes 10 3/4s, 2019 (Canada)	82,000	98,740
Temple-Inland, Inc. sr. unsec. unsub. notes 6 5/8s, 2018	1,080,000	1,306,538
Union Carbide Corp. sr. unsec. unsub. bonds 7 3/4s, 2096	135,000	163,726
Westvaco Corp. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 7.95s, 2031	465,000	616,352
Xstrata Finance Canada, Ltd. 144A company guaranty sr. unsec. notes 6s, 2041 (Canada)	590,000	644,975
Xstrata Finance Canada, Ltd. 144A company guaranty sr. unsec. unsub. bonds 5.8s, 2016 (Canada)	610,000	691,300
		30,190,367
Capital goods (0.5%)		
B/E Aerospace, Inc. sr. unsec. unsub. notes 5 1/4s, 2022	1,085,000	1,133,825
Legrand SA unsec. unsub. debts. 8 1/2s, 2025 (France)	1,393,000	1,815,716
Parker Hannifin Corp. sr. unsec. unsub. notes Ser. MTN, 6 1/4s, 2038	435,000	605,142
Republic Services, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 5.7s, 2041	595,000	738,347
Republic Services, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 3.8s, 2018	720,000	799,467
Republic Services, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5 1/2s, 2019	660,000	782,459
United Technologies Corp. sr. unsec. notes 5.7s, 2040	100,000	134,568
United Technologies Corp. sr. unsec. unsub. notes 4 1/2s, 2042	905,000	1,040,902
United Technologies Corp. sr. unsec. unsub. notes 3.1s, 2022	560,000	602,982
		7,653,408
Communication services (2.8%)		
America Movil SAB de CV company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6 1/8s, 2040 (Mexico)	880,000	1,162,168
America Movil SAB de CV company guaranty unsec. unsub. notes 2 3/8s, 2016 (Mexico)	670,000	696,199
American Tower Corp. sr. unsec. notes 7s, 2017	1,210,000	1,453,948
AT&T, Inc. sr. unsec. unsub. bonds 5 1/2s, 2018	1,160,000	1,409,553
AT&T, Inc. sr. unsec. unsub. notes 6.3s, 2038	1,535,000	2,055,215
Bellsouth Capital Funding unsec. notes 7 7/8s, 2030	1,570,000	2,140,554
CenturyLink, Inc. sr. unsec. debts. Ser. G, 6 7/8s, 2028	2,025,000	2,130,642
CenturyLink, Inc. sr. unsec. unsub. notes Ser. P, 7.6s, 2039	855,000	876,326
Comcast Corp. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.95s, 2037	700,000	972,411
Corning, Inc. sr. unsec. unsub. notes 5 3/4s, 2040	265,000	327,229
Crown Castle Towers, LLC 144A company guaranty sr. notes 4.883s, 2020	1,915,000	2,188,315
DISH DBS Corp. company guaranty sr. unsec. notes 6 3/4s, 2021	1,635,000	1,820,981

32 Income Fund

CORPORATE BONDS AND NOTES (26.8%)* cont.	Principal amount	Value
Communication services cont.		
France Telecom sr. unsec. unsub. notes 5 3/8s, 2019 (France)	\$880,000	\$1,055,808
France Telecom sr. unsec. unsub. notes 4 1/8s, 2021 (France)	886,000	989,593
Frontier Communications Corp. sr. unsec. notes 8 1/2s, 2020	800,000	924,000
NBCUniversal Media, LLC sr. unsec. unsub. notes 6.4s, 2040	845,000	1,107,421
Qwest Corp. notes 6 3/4s, 2021	1,767,000	2,091,381
Rogers Communications, Inc. company guaranty notes 6.8s, 2018 (Canada)	610,000	772,055
SBA Tower Trust 144A company guaranty sr. notes 5.101s, 2017	2,425,000	2,724,462
SBA Tower Trust 144A notes 2.933s, 2017	280,000	287,746
TCI Communications, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. debts 7 7/8s, 2026	2,435,000	3,520,708
Telecom Italia Capital SA company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.175s, 2014 (Italy)	955,000	1,012,917
Telefonica Emisiones SAU company guaranty sr. unsec. notes 5.462s, 2021 (Spain)	1,500,000	1,524,375
Telefonica Emisiones SAU company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.221s, 2017 (Spain)	345,000	372,600
Time Warner Cable, Inc. company guaranty sr. notes 7.3s, 2038	1,165,000	1,616,574
Time Warner Cable, Inc. company guaranty sr. unsec. 6 3/4s, 2018	355,000	449,088
Time Warner Cable, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6 3/4s, 2039	350,000	467,168
Time Warner Cable, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5 1/2s, 2041	85,000	98,847
Time Warner Cable, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 4 1/2s, 2042	160,000	164,407
Verizon Communications, Inc. sr. unsec. notes 7.35s, 2039	424,000	652,976
Verizon Communications, Inc. sr. unsec. unsub. notes 8 3/4s, 2018	856,000	1,198,272
Verizon New Jersey, Inc. debts 8s, 2022	640,000	873,394
Verizon Pennsylvania, Inc. debts 8.35s, 2030	795,000	1,099,915
Verizon Virginia, Inc. debts. Ser. A, 4 5/8s, 2013	219,000	222,297
		40,459,545
Consumer cyclicals (2.5%)		
ADT Corp. (The) 144A company guaranty sr. unsec. notes 4 7/8s, 2042	930,000	1,000,053
ADT Corp. (The) 144A company guaranty sr. unsec. notes 3 1/2s, 2022	1,300,000	1,352,529
Advance Auto Parts, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 5 3/4s, 2020	1,095,000	1,270,460
Autonation, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 6 3/4s, 2018	645,000	724,013
CBS Corp. company guaranty sr. unsec. debts. notes 7 7/8s, 2030	2,400,000	3,369,758
Choice Hotels International, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5.7s, 2020	1,195,000	1,292,094
DIRECTV Holdings, LLC/DIRECTV Financing Co., Inc. company guaranty sr. unsec. notes 6.35s, 2040	805,000	964,102
DIRECTV Holdings, LLC/DIRECTV Financing Co., Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5 7/8s, 2019	1,670,000	1,997,773
Expedia, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5.95s, 2020	950,000	1,048,924
Ford Motor Co. sr. unsec. unsub. notes 7.4s, 2046	350,000	424,375

Income Fund 33

CORPORATE BONDS AND NOTES (26.8%)* cont.	Principal amount	Value
Consumer cyclicals cont.		
Ford Motor Credit Co., LLC sr. unsec. notes 5s, 2018	\$950,000	\$1,047,892
Ford Motor Credit Co., LLC sr. unsec. notes 4.207s, 2016	2,760,000	2,939,441
Ford Motor Credit Co., LLC sr. unsec. unsub. notes 5 3/4s, 2021	740,000	845,465
Limited Brands, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 6 5/8s, 2021	840,000	963,900
Limited Brands, Inc. sr. notes 5 5/8s, 2022	820,000	885,600
Macy's Retail Holdings, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 5 1/8s, 2042	240,000	271,141
Macy's Retail Holdings, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 3 7/8s, 2022	360,000	395,280
Marriott International, Inc. sr. unsec. unsub notes 3s, 2019	780,000	798,717
News America Holdings, Inc. company guaranty sr. unsec. debs. 7 3/4s, 2024	870,000	1,113,478
News America Holdings, Inc. debs. 7 3/4s, 2045	790,000	1,125,481
NVR, Inc. sr. unsec. unsub. notes 3.95s, 2022	740,000	764,058
Owens Corning company guaranty sr. unsec. notes 9s, 2019	672,000	856,800
QVC, Inc. 144A sr. notes 7 1/8s, 2017	535,000	565,042
Time Warner Entertainment Co., LP debs. 8 3/8s, 2023	1,450,000	2,066,650
Time Warner, Inc. company guaranty sr. unsec. bonds 7.7s, 2032	1,850,000	2,710,953
Time Warner, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 4.7s, 2021	365,000	423,692
Time Warner, Inc. debs. 9.15s, 2023	675,000	964,922
Toyota Motor Credit Corp. sr. unsec. unsub. notes 3.3s, 2022	2,075,000	2,248,446
Walt Disney Co. (The) sr. unsec. notes 2 3/4s, 2021	1,305,000	1,380,655
Walt Disney Co. (The) sr. unsec. unsub. notes 4 3/8s, 2041	520,000	608,698
		36,420,392
Consumer staples (2.6%)		
Altria Group, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 9.7s, 2018	308,000	439,275
Altria Group, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 9 1/4s, 2019	586,000	826,943
Altria Group, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 2.85s, 2022	2,595,000	2,598,069
Anheuser-Busch InBev Worldwide, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 8.2s, 2039	1,313,000	2,207,936
Bacardi, Ltd. 144A unsec. notes 4 1/2s, 2021 (Bermuda)	1,430,000	1,602,848
Campbell Soup Co. debs. 8 7/8s, 2021	715,000	1,045,495
Corrections Corporation of America company guaranty sr. notes 7 3/4s, 2017	466,000	496,873
CVS Caremark Corp. sr. unsec. unsub. notes 6.6s, 2019	1,310,000	1,688,511
CVS Pass-Through Trust 144A company guaranty sr. notes 7.507s, 2032	2,194,319	2,929,658
Darden Restaurants, Inc. sr. unsec. unsub. notes 6.8s, 2037	2,270,000	2,893,190
Delhaize Group company guaranty sr. unsec. notes 5.7s, 2040 (Belgium)	2,250,000	2,120,150
Delhaize Group company guaranty sr. unsec. notes 4 1/8s, 2019 (Belgium)	865,000	880,094
Diageo Investment Corp. company guaranty sr. unsec. debs. 8s, 2022	675,000	972,984
Diageo Investment Corp. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 4 1/4s, 2042	1,700,000	1,875,511

34 Income Fund

CORPORATE BONDS AND NOTES (26.8%)* cont.	Principal amount	Value
Consumer staples cont.		
General Mills, Inc. sr. unsec. notes 5.65s, 2019	\$190,000	\$233,540
Kraft Foods Group, Inc. 144A company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6 1/2s, 2040	3,905,000	5,445,233
Kraft Foods Group, Inc. 144A company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5s, 2042	420,000	490,506
Kroger Co. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.4s, 2017	605,000	735,091
Kroger Co. sr. notes 6.15s, 2020	200,000	246,515
McDonald's Corp. sr. unsec. Ser. MTN, 6.3s, 2038	680,000	983,802
McDonald's Corp. sr. unsec. bonds 6.3s, 2037	530,000	763,499
McDonald's Corp. sr. unsec. notes 5.7s, 2039	775,000	1,044,293
Molson Coors Brewing Co. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5s, 2042	610,000	701,834
SABMiller Holdings, Inc. 144A company guaranty sr. unsec. notes 4.95s, 2042	630,000	754,083
Tyson Foods, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.6s, 2016	1,540,000	1,775,050
WPP Finance UK company guaranty sr. unsec. notes 8s, 2014 (United Kingdom)	1,370,000	1,529,698
		37,280,681
Energy (2.0%)		
Access Midstream Partners, LP/ACMP Finance Corp. company guaranty sr. unsec. notes 5 7/8s, 2021	602,000	626,080
Anadarko Finance Co. company guaranty sr. unsec. unsub. notes Ser. B, 7 1/2s, 2031	2,880,000	3,932,724
BG Energy Capital PLC 144A company guaranty sr. unsec. notes 4s, 2021 (United Kingdom)	200,000	224,489
BP Capital Markets PLC company guaranty sr. unsec. unsub. notes 4.742s, 2021 (United Kingdom)	1,860,000	2,200,750
BP Capital Markets PLC company guaranty sr. unsec. unsub. notes 4 1/2s, 2020 (United Kingdom)	620,000	728,055
Cenovus Energy, Inc. sr. unsec. unsub. notes 4.45s, 2042 (Canada)	985,000	1,068,430
DCP Midstream, LLC 144A sr. unsec. notes 5.35s, 2020	775,000	857,456
EOG Resources, Inc. sr. unsec. notes 5 5/8s, 2019	340,000	420,597
Kerr-McGee Corp. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 7 7/8s, 2031	885,000	1,216,864
Marathon Petroleum Corp. sr. unsec. unsub. notes 6 1/2s, 2041	525,000	679,235
Motiva Enterprises, LLC 144A sr. unsec. notes 6.85s, 2040	895,000	1,252,592
Noble Holding International, Ltd. company guaranty sr. unsec. notes 6.05s, 2041	1,095,000	1,365,805
Petrohawk Energy Corp. company guaranty sr. unsec. notes 7 1/4s, 2018	2,910,000	3,317,287
Pride International, Inc. sr. unsec. notes 7 7/8s, 2040	2,160,000	3,270,167
Ras Laffan Liquefied Natural Gas Co., Ltd. 144A company guaranty sr. notes 5 1/2s, 2014 (Qatar)	1,015,000	1,099,753
Spectra Energy Capital, LLC company guaranty sr. unsec. notes 5.65s, 2020	240,000	286,994
Spectra Energy Capital, LLC company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.2s, 2018	135,000	164,381
Spectra Energy Capital, LLC sr. notes 8s, 2019	650,000	851,051

Income Fund 35

CORPORATE BONDS AND NOTES (26.8%)* cont.	Principal amount	Value
Energy cont.		
Statoil ASA company guaranty sr. unsec. notes 5.1s, 2040 (Norway)	\$1,900,000	\$2,419,762
Weatherford Bermuda company guaranty sr. unsec. notes 9 5/8s, 2019	584,000	773,691
Weatherford International, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.8s, 2037	205,000	238,115
Weatherford International, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.35s, 2017	240,000	280,398
Weatherford International, Ltd. company guaranty 6 1/2s, 2036	470,000	529,538
		27,804,214
Financials (9.9%)		
ABN Amro Bank NV 144A sr. unsec. notes 4 1/4s, 2017 (Netherlands)	4,460,000	4,834,506
Afiac, Inc. sr. unsec. notes 6.9s, 2039	1,395,000	1,880,089
Afiac, Inc. sr. unsec. notes 6.45s, 2040	990,000	1,269,200
American Express Bank FSB sr. unsec. FRN Ser. BKNT, 0.514s, 2017	1,035,000	1,014,502
American Express Co. sr. unsec. notes 8 1/8s, 2019	1,450,000	1,961,699
American International Group, Inc. jr. sub. bonds FRB 8.175s, 2068	1,414,000	1,763,965
American International Group, Inc. sr. unsec. Ser. MTN, 5.85s, 2018	2,440,000	2,855,479
Aon PLC jr. unsec. sub. notes 8.205s, 2027	3,255,000	4,081,327
Associates Corp. of North America sr. unsec. notes 6.95s, 2018	1,764,000	2,130,995
Assurant, Inc. sr. unsec. notes 6 3/4s, 2034	1,485,000	1,731,049
AXA SA 144A jr. unsec. sub. notes FRN 6.463s, 2049 (France)	1,630,000	1,536,275
Banco do Brasil SA 144A unsec. sub. notes 5 7/8s, 2022 (Brazil)	1,965,000	2,149,173
Bank of America Corp. sr. unsec. unsub notes 5 7/8s, 2042	840,000	1,027,295
Bank of America Corp. sub. notes 7 3/4s, 2015	1,465,000	1,654,057
Bank of America NA sub. notes Ser. BKNT, 5.3s, 2017	905,000	1,016,021
Barclays Bank PLC 144A sub. notes 10.179s, 2021 (United Kingdom)	2,881,000	3,821,041
Barclays Bank PLC 144A unsec. sub. notes 6.05s, 2017 (United Kingdom)	2,815,000	3,074,492
Bear Stearns Cos., Inc. (The) sr. notes 6.4s, 2017	1,020,000	1,222,489
Bear Stearns Cos., Inc. (The) sr. unsec. notes 7 1/4s, 2018	1,685,000	2,096,720
Capital One Bank USA NA sub. notes 8.8s, 2019	1,050,000	1,406,545
Citigroup, Inc. sr. unsec. notes 6 1/8s, 2018	80,000	95,592
Citigroup, Inc. sr. unsec. sub. FRN 0.678s, 2016	1,961,000	1,842,538
Citigroup, Inc. unsec. sub. notes 6 5/8s, 2032	505,000	583,655
Citigroup, Inc. unsec. sub. notes 6 1/8s, 2036	1,615,000	1,788,267
CNA Financial Corp. sr. unsec. unsub. notes 5 3/4s, 2021	580,000	683,332
Commonwealth Bank of Australia 144A sr. unsec. notes 5s, 2019 (Australia)	510,000	591,467
Commonwealth Bank of Australia 144A sr. unsec. notes 3 3/4s, 2014 (Australia)	100,000	105,490
DDR Corp. sr. unsec. unsub. notes 7 7/8s, 2020 ■	910,000	1,183,500
Duke Realty LP sr. unsec. notes 6 1/2s, 2018 ■	390,000	461,671

36 Income Fund

CORPORATE BONDS AND NOTES (26.8%)* cont.	Principal amount	Value
Financials cont.		
Duke Realty LP sr. unsec. notes 6 1/4s, 2013 [■]	\$64,000	\$65,840
Erac USA Finance, Co. 144A sr. notes 4 1/2s, 2021	2,235,000	2,458,303
FIA Card Services, NA sub. notes Ser. BKNT, 7 1/8s, 2012	1,695,000	1,698,044
GATX Financial Corp. notes 5.8s, 2016	455,000	507,966
General Electric Capital Corp. sr. unsec. 5 5/8s, 2018	2,405,000	2,856,748
General Electric Capital Corp. sr. unsec. FRN Ser. MTN, 0.638s, 2016	895,000	873,205
Genworth Financial, Inc. sr. unsec. unsub. notes 7 5/8s, 2021	3,230,000	3,397,288
Goldman Sachs Group, Inc. (The) sr. notes 7 1/2s, 2019	940,000	1,179,991
Goldman Sachs Group, Inc. (The) sr. unsec. 6.15s, 2018	595,000	696,768
Goldman Sachs Group, Inc. (The) sub. notes 6 3/4s, 2037	950,000	1,043,173
Hartford Financial Services Group, Inc. (The) sr. unsec. unsub. notes 6 5/8s, 2040	3,655,000	4,709,705
HBOS PLC 144A sr. unsec. sub. notes 6 3/4s, 2018 (United Kingdom)	1,175,000	1,245,500
HBOS PLC 144A unsec. sub. bonds 6s, 2033 (United Kingdom)	2,520,000	2,211,854
Health Care REIT, Inc. sr. unsec. notes 4 1/8s, 2019 [■]	825,000	893,421
Highwood Realty LP sr. unsec. bonds 5.85s, 2017 [■]	835,000	927,419
HSBC Holdings PLC sub. notes 6 1/2s, 2037 (United Kingdom)	3,945,000	4,843,612
Icahn Enterprises LP/Icahn Enterprises Finance Corp. company guaranty sr. unsec. notes 7 3/4s, 2016	670,000	700,150
ING Bank NV 144A unsec. notes 3 3/4s, 2017 (Netherlands)	715,000	757,107
International Lease Finance Corp. sr. unsec. notes 6 1/4s, 2019	895,000	961,006
International Lease Finance Corp. sr. unsec. unsub. notes 4 7/8s, 2015	1,149,000	1,194,960
JPMorgan Chase Bank NA sub. notes Ser. BKNT, 6s, 2017	404,000	477,795
JPMorgan Chase Bank NA sub. notes Ser. BKNT, 6s, 2017	1,311,000	1,537,428
Liberty Mutual Group, Inc. 144A notes 6 1/2s, 2035	1,715,000	1,925,890
Lloyds TSB Bank PLC company guaranty sr. unsec. sub. notes Ser. MTN, 6 1/2s, 2020 (United Kingdom)	4,335,000	4,722,549
Loews Corp. notes 5 1/4s, 2016	385,000	431,269
Macquarie Bank Ltd. 144A unsec. sub. notes 6 5/8s, 2021 (Australia)	2,880,000	3,172,320
Massachusetts Mutual Life Insurance Co. 144A notes 8 7/8s, 2039	2,305,000	3,547,704
Merrill Lynch & Co., Inc. jr. sub. bonds 7 3/4s, 2038	1,535,000	2,022,697
MetLife Global Funding I 144A sr. unsub. notes 5 1/8s, 2014	715,000	764,082
Metropolitan Life Insurance Co. 144A unsec. sub. notes 7.8s, 2025	3,000,000	3,967,158
Morgan Stanley sr. unsec. notes Ser. MTN, 5 3/4s, 2016	970,000	1,080,007
MPT Operating Partnership LP/MPT Finance Corp. company guaranty sr. unsec. notes 6 7/8s, 2021 [■]	1,090,000	1,177,200
Nationwide Financial Services, Inc. notes 5 5/8s, 2015	500,000	527,446
Nationwide Health Properties, Inc. unsec. notes 6 1/4s, 2013 [■]	660,000	669,487
Nationwide Mutual Insurance Co. 144A notes 9 3/8s, 2039	85,000	122,429
Nordea Bank AB 144A sub. notes 4 7/8s, 2021 (Sweden)	5,160,000	5,459,796
OneAmerica Financial Partners, Inc. 144A bonds 7s, 2033	1,010,000	1,050,295
Pacific LifeCorp 144A sr. notes 6s, 2020	1,575,000	1,752,271
Primerica, Inc. sr. unsec. unsub. notes 4 3/4s, 2022	357,000	393,842

Income Fund 37

CORPORATE BONDS AND NOTES (26.8%)* cont.	Principal amount	Value
Financials cont.		
Prudential Covered Trust 2012-1 144A company guaranty mtg. notes 2.997s, 2015	\$313,500	\$325,509
Prudential Financial, Inc. sr. notes 7 3/8s, 2019	340,000	436,681
Prudential Financial, Inc. sr. notes 6.2s, 2015	300,000	330,472
Prudential Financial, Inc. sr. unsec. notes 6 5/8s, 2040	1,135,000	1,485,027
Prudential Holdings, LLC sr. notes FRN Ser. AGM, 1.26s, 2017	160,000	153,630
Rabobank Nederland 144A jr. unsec. sub. notes FRN 11s, perpetual maturity (Netherlands)	1,255,000	1,678,563
Rayonier, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 3 3/4s, 2022 ■	570,000	587,519
Royal Bank of Scotland Group PLC sr. sub. notes FRN 9 1/2s, 2022 (United Kingdom)	2,640,000	3,025,176
Royal Bank of Scotland Group PLC sr. unsec. unsub. notes 6.4s, 2019 (United Kingdom)	360,000	418,608
Santander Issuances S.A. Unipersonal 144A bank guaranty unsec. sub. notes 5.911s, 2016 (Spain)	2,600,000	2,652,000
SL Green Realty Corp./SL Green Operating Partnership/ Reckson Operating Partnership sr. unsec. notes 5s, 2018 ■	1,185,000	1,280,441
Tanger Properties, LP sr. unsec. notes 6 1/8s, 2020 ■	645,000	769,251
TD Ameritrade Holding Corp. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5.6s, 2019	985,000	1,154,201
Teachers Insurance & Annuity Association of America 144A notes 6.85s, 2039	1,555,000	2,153,471
Vornado Realty LP sr. unsec. unsub. notes 4 1/4s, 2015 ■	1,180,000	1,254,065
Wachovia Bank NA sub. notes Ser. BKNT, 6s, 2017	1,880,000	2,244,444
WEA Finance, LLC 144A company guaranty sr. notes 7 1/8s, 2018	1,070,000	1,316,437
WEA Finance, LLC/ WT Finance Aust. Pty. Ltd. 144A company guaranty sr. unsec. notes 6 3/4s, 2019	810,000	1,002,591
Wells Fargo Bank NA unsec. sub. notes FRN 0.647s, 2016	1,180,000	1,150,350
Willis Group Holdings Ltd. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 5 3/4s, 2021	750,000	851,812
Willis Group North America, Inc. company guaranty 6.2s, 2017	510,000	585,694
		142,742,098
Health care (0.6%)		
Aetna, Inc. sr. unsec. unsub. notes 6 3/4s, 2037	1,660,000	2,254,260
CIGNA Corp. sr. unsec. unsub. notes 5 3/8s, 2042	660,000	778,403
Fresenius Medical Care US Finance II, Inc. 144A company guaranty sr. unsec. notes 5 5/8s, 2019	356,000	374,690
Fresenius Medical Care US Finance, Inc. 144A company guaranty sr. notes 5 3/4s, 2021	839,000	887,243
Quest Diagnostics, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 6.95s, 2037	1,045,000	1,389,022
Quest Diagnostics, Inc. company guaranty sr. unsec. notes 4 3/4s, 2020	244,000	272,660
UnitedHealth Group, Inc. sr. unsec. unsub. notes 4 5/8s, 2041	975,000	1,090,474
Watson Pharmaceuticals, Inc. sr. unsec. notes 4 5/8s, 2042	345,000	371,877
Watson Pharmaceuticals, Inc. sr. unsec. notes 3 1/4s, 2022	275,000	281,187
Watson Pharmaceuticals, Inc. sr. unsec. notes 1 7/8s, 2017	65,000	66,026
WellPoint, Inc. notes 7s, 2019	225,000	287,450
		8,053,292

38 Income Fund

CORPORATE BONDS AND NOTES (26.8%)* cont.	Principal amount	Value
Technology (0.2%)		
Brocade Communications Systems, Inc. company guaranty sr. notes 6 7/8s, 2020	\$580,000	\$627,850
Brocade Communications Systems, Inc. company guaranty sr. notes 6 5/8s, 2018	230,000	238,625
Dell, Inc. sr. unsec. notes 5 7/8s, 2019	145,000	171,869
Lexmark International Inc. sr. unsec. notes 5.9s, 2013	855,000	873,590
Xerox Corp. sr. unsec. notes 4 1/2s, 2021	1,115,000	1,179,214
		3,091,148
Transportation (0.5%)		
Burlington Northern Santa Fe Corp. sr. unsec. notes 5 3/4s, 2018	365,000	444,299
Burlington Northern Santa Fe, LLC sr. unsec. notes 5.4s, 2041	1,520,000	1,863,487
Continental Airlines, Inc. pass-through certificates Ser. 97-4A, 6.9s, 2018	865,863	941,626
Continental Airlines, Inc. pass-through certificates Ser. 98-1A, 6.648s, 2017	413,085	443,034
CSX Corp. sr. unsec. unsub. notes 4 3/4s, 2042	330,000	368,575
Norfolk Southern Corp. sr. unsec. notes 6s, 2111	1,115,000	1,410,182
Ryder System, Inc. sr. unsec. unsub. notes 2 1/2s, 2018	410,000	417,389
Southwest Airlines Co. pass-through certificates Ser. 07-1, 6.15s, 2022	204,282	237,989
Union Pacific Corp. 144A pass-through certificates 5.214s, 2014	390,000	416,355
United AirLines, Inc. pass-through certificates Ser. 07-A, 6.636s, 2022	459,400	489,261
		7,032,197
Utilities and power (3.1%)		
AEP Texas North Co. sr. notes Ser. B, 5 1/2s, 2013	515,000	523,281
Appalachian Power Co. sr. notes Ser. L, 5.8s, 2035	580,000	702,685
Arizona Public Services Co. sr. unsec. notes 4 1/2s, 2042	390,000	429,501
Atmos Energy Corp. sr. unsub. notes 6.35s, 2017	765,000	931,025
Beaver Valley Funding Corp. sr. bonds 9s, 2017	337,000	345,182
Boardwalk Pipelines LP company guaranty sr. unsec. notes 5 7/8s, 2016	980,000	1,105,993
Bruce Mansfield Unit pass-through certificates 6.85s, 2034	1,836,121	1,955,468
CMS Energy Corp. sr. unsec. notes 8 3/4s, 2019	2,280,000	3,006,800
Commonwealth Edison Co. 1st mtge. sec. bonds 5 7/8s, 2033	480,000	625,021
Consolidated Edison Co. of New York sr. unsec. unsub. notes 4.2s, 2042	710,000	786,248
Dominion Resources, Inc. sr. unsec. unsub. notes Ser. 07-A, 6s, 2017	2,460,000	2,989,687
Duke Energy Carolinas, LLC sr. mtge. notes 4 1/4s, 2041	725,000	810,007
EDP Finance BV 144A sr. unsec. unsub. notes 6s, 2018 (Netherlands)	1,940,000	1,981,710
El Paso Natural Gas Co. sr. unsec. unsub. bonds 8 3/8s, 2032	830,000	1,213,277
El Paso Pipeline Partners Operating Co., LP company guaranty sr. unsec. notes 6 1/2s, 2020	750,000	905,400
Electricite de France SA (EDF) 144A notes 6.95s, 2039 (France)	970,000	1,357,507
Enel Finance International SA 144A company guaranty sr. unsec. notes 5 1/8s, 2019 (Netherlands)	695,000	735,567

CORPORATE BONDS AND NOTES (26.8%)* cont.		Principal amount	Value	
Utilities and power cont.				
Energy Transfer Partners LP sr. unsec. unsub. notes 6 1/2s, 2042		\$2,265,000	\$2,859,488	
Energy Transfer Partners LP sr. unsec. unsub. notes 5.2s, 2022		780,000	892,090	
Enterprise Products Operating, LLC company guaranty sr. unsec. unsub. notes 4.85s, 2042		1,220,000	1,313,952	
Iberdrola International BV company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6 3/4s, 2036 (Spain)		510,000	552,273	
ITC Holdings Corp. 144A notes 5 7/8s, 2016		890,000	1,016,500	
ITC Holdings Corp. 144A sr. unsec. notes 6.05s, 2018		330,000	388,654	
Kansas Gas and Electric Co. bonds 5.647s, 2021		561,362	610,813	
Kinder Morgan Energy Partners LP sr. unsec. notes 6.85s, 2020		1,425,000	1,820,227	
MidAmerican Energy Holdings Co. bonds 6 1/8s, 2036		1,000,000	1,314,759	
MidAmerican Energy Holdings Co. sr. unsec. bonds 6 1/2s, 2037		410,000	566,143	
MidAmerican Funding, LLC sr. sec. bonds 6.927s, 2029		360,000	483,103	
Pacific Gas & Electric Co. sr. unsec. notes 6.35s, 2038		295,000	407,724	
Pacific Gas & Electric Co. sr. unsub. 5.8s, 2037		785,000	1,025,766	
PacifiCorp Sinking Fund 1st mtg. 6 1/4s, 2037		460,000	647,709	
Potomac Edison Co. 144A 1st mtg. 5.8s, 2016		885,000	997,053	
PPL WEM Holdings PLC 144A sr. unsec. notes 5 3/8s, 2021 (United Kingdom)		3,220,000	3,625,826	
Teco Finance, Inc. company guaranty sr. unsec. unsub. notes 6.572s, 2017		340,000	412,288	
Texas-New Mexico Power Co. 144A 1st mtg. bonds 9 1/2s, 2019		2,840,000	3,845,944	
West Penn Power Co. 144A 1st mtg. 5.95s, 2017		830,000	990,763	
Westar Energy, Inc. sr. mtg. notes 4 1/8s, 2042		530,000	576,678	
			44,752,112	
Total corporate bonds and notes (cost \$336,285,144)			\$385,479,454	
MUNICIPAL BONDS AND NOTES (0.3%)*		Principal amount	Value	
CA State G.O. Bonds (Build America Bonds), 7 1/2s, 4/1/34		\$770,000	\$1,038,576	
IL State G.O. Bonds 4.421s, 1/1/15		410,000	435,211	
4.071s, 1/1/14		1,220,000	1,263,786	
North TX, Thruway Auth. Rev. Bonds (Build America Bonds), 6.718s, 1/1/49		675,000	924,156	
OH State U. Rev. Bonds (Build America Bonds), 4.91s, 6/1/40		845,000	996,331	
Total municipal bonds and notes (cost \$3,925,279)			\$4,658,060	
PURCHASED SWAP OPTIONS OUTSTANDING (0.3%)*				
Counterparty	Fixed right % to receive or (pay)/ Floating rate index/Maturity date	Expiration date/strike	Contract amount	Value
Barclay's Bank PLC				
	(1.75)/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-22	Dec-12/1.75	\$26,171,000	\$296,517
	1.75/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-22	Dec-12/1.75	26,171,000	261,710
	1.5/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-22	Dec-12/1.5	79,712,000	163,410

40 Income Fund

PURCHASED SWAP OPTIONS OUTSTANDING (0.3%)* cont.			
Counterparty			
Fixed right % to receive or (pay)/	Expiration	Contract	
Floating rate index/Maturity date	date/strike	amount	Value
Credit Suisse International			
(2.25)/3 month USD-LIBOR-BBA/Mar-23	Mar-13/2.25	\$86,537,000	\$522,510
(2)/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-22	Dec-12/2	139,987,000	482,955
Deutsche Bank AG			
(2.25)/3 month USD-LIBOR-BBA/Mar-23	Mar-13/2.25	86,537,000	522,510
Goldman Sachs International			
(2.25)/3 month USD-LIBOR-BBA/Mar-23	Mar-13/2.25	86,537,000	522,510
2.325/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-22	Dec-12/2.325	3,487,000	186,799
(2.325)/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-22	Dec-12/2.325	3,487,000	3,348
2.8825/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-42	Dec-12/2.8825	8,593,000	568,599
(2.8825)/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-42	Dec-12/2.8825	8,593,000	56,714
JPMorgan Chase Bank NA			
(2)/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-22	Dec-12/2	136,598,000	471,263
(2)/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-22	Dec-12/2	85,910,000	346,217
Total purchased swap options outstanding (cost \$7,837,276)			\$4,405,062
U.S. TREASURY OBLIGATIONS (0.2%)*			
		Principal amount	Value
U.S. Treasury Bonds 4.625%, February 15, 2040 [†]		\$1,011,000	\$1,392,824
U.S. Treasury Inflation Protected Securities 2.125%, February 15, 2040 [†]		454,969	681,516
U.S. Treasury Notes 0.750%, September 15, 2013 [†]		20,000	20,115
U.S. Treasury Notes 0.250%, June 30, 2014 [†]		574,000	574,281
U.S. Treasury Notes 2 5/8s, November 15, 2020		416,000	456,912
Total U.S. treasury obligations (cost \$3,062,304)			\$3,125,648
FOREIGN GOVERNMENT AND AGENCY BONDS AND NOTES (0.1%)*			
		Principal amount	Value
Korea Development Bank sr. unsec. unsub. notes 4s, 2016		\$800,000	\$864,835
Total foreign government and agency bonds and notes (cost \$797,176)			\$864,835
SENIOR LOANS (—%)* †			
		Principal amount	Value
Caesars Entertainment Operating Co., Inc. bank term loan FRN Ser. B6, 5.461s, 2018		\$200,422	\$179,768
SunGard Data Systems, Inc. bank term loan FRN 1.964s, 2014		6,470	6,473
SunGard Data Systems, Inc. bank term loan FRN Ser. B, 3.906s, 2016		134,059	134,227
Total senior loans (cost \$321,245)			\$320,468
SHORT-TERM INVESTMENTS (18.2%)*			
		Principal amount/shares	Value
Putnam Money Market Liquidity Fund 0.16% [‡]		141,049,783	\$141,049,783
SSgA Prime Money Market Fund 0.12% [¶]		1,002,000	1,002,000
Straight-A-Funding, LLC commercial paper with an effective yield of 0.178%, January 15, 2013		\$10,000,000	9,996,165
Straight-A-Funding, LLC commercial paper with an effective yield of 0.178%, January 7, 2013		15,000,000	14,995,175
Straight-A-Funding, LLC commercial paper with an effective yield of 0.178%, December 18, 2012		17,000,000	16,996,005

Income Fund 41

SHORT-TERM INVESTMENTS (18.2%)* cont.	Principal amount/shares	Value
U.S. Treasury Bills with effective yields ranging from 0.151% to 0.167%, July 25, 2013 #	\$64,666,000	\$64,588,465
U.S. Treasury Bills with an effective yield of 0.104%, December 13, 2012 #	12,500,000	12,498,483
Total short-term investments (cost \$261,124,041)		\$261,126,076
TOTAL INVESTMENTS		
Total investments (cost \$1,828,761,055)		\$1,941,939,569

Key to holding's abbreviations

BKNT	Bank Note
FRB	Floating Rate Bonds: the rate shown is the current interest rate at the close of the reporting period
FRN	Floating Rate Notes: the rate shown is the current interest rate at the close of the reporting period
G.O. Bonds	General Obligation Bonds
IFB	Inverse Floating Rate Bonds, which are securities that pay interest rates that vary inversely to changes in the market interest rates. As interest rates rise, inverse floaters produce less current income. The rate shown is the current interest rate at the close of the reporting period.
IO	Interest Only
MTN	Medium Term Notes
PO	Principal Only
TBA	To Be Announced Commitments

Notes to the fund's portfolio

Unless noted otherwise, the notes to the fund's portfolio are for the close of the fund's reporting period, which ran from November 1, 2011 through October 31, 2012 (the reporting period). Within the following notes to the portfolio, references to "ASC 820" represent Accounting Standards Codification ASC 820 *Fair Value Measurements and Disclosures*.

- * Percentages indicated are based on net assets of \$1,436,436,630.
- † Non-income-producing security.
- # This security, in part or in entirety, was pledged and segregated with the broker to cover margin requirements for futures contracts at the close of the reporting period.
- Δ Forward commitment, in part or in entirety (Note 1).
- Senior loans are exempt from registration under the Securities Act of 1933, as amended, but contain certain restrictions on resale and cannot be sold publicly. These loans pay interest at rates which adjust periodically. The interest rates shown for senior loans are the current interest rates at the close of the reporting period. Senior loans are also subject to mandatory and/or optional prepayment which cannot be predicted. As a result, the remaining maturity may be substantially less than the stated maturity shown (Notes 1 and 7).
- Extended settlement date on premium.
- ¶ Is valued at fair value following procedures approved by the Trustees. Securities may be classified as Level 2 or Level 3 for ASC 820 based on the securities' valuation inputs.
- ‡ Security was pledged, or purchased with cash that was pledged, to the fund for collateral on certain derivative contracts (Note 1).
- Ⓛ Affiliated company (Note 6). The rate quoted in the security description is the annualized 7-day yield of the fund at the close of the reporting period.
- Ⓜ Security was pledged, or purchased with cash that was pledged, to the fund for collateral on certain derivatives contracts. The rate quoted in the security description is the annualized 7-day yield of the fund at the close of the reporting period (Note 1).
- Ⓜ Real Estate Investment Trust.

At the close of the reporting period, the fund maintained liquid assets totaling \$760,619,392 to cover certain derivatives contracts.

Debt obligations are considered secured unless otherwise indicated.

42 Income Fund

144A after the name of an issuer represents securities exempt from registration under Rule 144A under the Securities Act of 1933, as amended. These securities may be resold in transactions exempt from registration, normally to qualified institutional buyers.

See Note 1 to the financial statements regarding TBA's.

The dates shown on debt obligations are the original maturity dates.

FUTURES CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12				
	Number of contracts	Value	Expiration date	Unrealized appreciation/ (depreciation)
U.S. Treasury Bond 30 yr (Long)	712	\$106,310,500	Dec-12	\$(524,228)
U.S. Treasury Note 5 yr (Long)	1,590	197,557,500	Dec-12	158,463
U.S. Treasury Note 10 yr (Long)	750	99,773,438	Dec-12	127,481
Total				\$(238,284)

WRITTEN SWAP OPTIONS OUTSTANDING at 10/31/12 (premiums \$1,529,066)				
Counterparty	Fixed Obligation % to receive or (pay)/ Floating rate index/Maturity date	Expiration date/strike	Contract amount	Value
Deutsche Bank AG				
	(1.75)/3 month USD-LIBOR-BBA/Mar-23 ¤	Mar-13/1.75	\$39,716,000	\$533,982
	1.75/3 month USD-LIBOR-BBA/Mar-23 ¤	Mar-13/1.75	39,716,000	838,126
				\$1,372,108

¤ Extended settlement date on premium.

TBA SALE COMMITMENTS OUTSTANDING at 10/31/12 (proceeds receivable \$186,552,578)				
Agency	Principal amount	Settlement date	Value	
Federal National Mortgage Association, 5s, November 1, 2042	\$42,000,000	11/14/12	\$45,819,375	
Federal National Mortgage Association, 3s, November 1, 2042	133,000,000	11/14/12	139,618,825	
Government National Mortgage Association, 3s, November 1, 2042	1,000,000	11/20/12	1,065,078	
Total			\$186,503,278	

INTEREST RATE SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12					
Swap counterparty/ Notional amount	Upfront premium received (paid)	Termination date	Payments made by fund per annum	Payments received by fund per annum	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Barclay's Bank, PLC					
\$81,681,000 ¤	\$70,279	12/19/14	0.45%	3 month USD-LIBOR-BBA	\$(18,754)
10,980,000 ¤	46,468	12/19/17	0.90%	3 month USD-LIBOR-BBA	22,642
870,000 ¤	(69,339)	12/19/42	2.40%	3 month USD-LIBOR-BBA	(30,459)
2,931,000 ¤	172,831	12/19/42	3 month USD-LIBOR-BBA	2.40%	41,845
59,083,000 ¤	446,735	12/19/22	3 month USD-LIBOR-BBA	1.75%	368,745

Income Fund 43

INTEREST RATE SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12 <i>cont.</i>					
Swap counterparty/ Notional amount	Upfront premium received (paid)	Termination date	Payments made by fund per annum	Payments received by fund per annum	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Barclay's Bank, PLC <i>cont.</i>					
\$283,814,000 €	\$(3,098,838)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	\$(2,724,202)
63,770,000 €	—	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.805%	244,877
38,528,000 €	—	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.83%	238,103
21,257,000 €	—	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.80%	71,636
20,758,000 €	(4,300)	12/19/17	3 month USD- LIBOR-BBA	0.90%	40,745
Citibank, N.A.					
2,182,000 €	—	10/7/21	3 month USD- LIBOR-BBA	3.0625%	69,148
11,100,000 €	(12,787)	12/19/17	0.90%	3 month USD- LIBOR-BBA	(36,874)
21,373,000 €	(5,078)	12/19/14	3 month USD- LIBOR-BBA	0.45%	18,218
59,615,000 €	(580,373)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(501,681)
Credit Suisse International					
132,164,000 €	(168,474)	12/19/14	3 month USD- LIBOR-BBA	0.45%	(24,415)
35,651,000 €	(29,046)	12/19/17	3 month USD- LIBOR-BBA	0.90%	48,317
35,313,000 €	2,264,717	12/19/42	3 month USD- LIBOR-BBA	2.40%	686,579
349,988,000 €	341,513	12/19/14	0.45%	3 month USD- LIBOR-BBA	(39,970)
60,681,000 €	37,489	12/19/17	0.90%	3 month USD- LIBOR-BBA	(94,189)
30,593,000 €	(2,009,736)	12/19/42	2.40%	3 month USD- LIBOR-BBA	(642,535)
126,977,000 €	1,858,196	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.75%	1,690,585
312,020,000 €	(2,835,518)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(2,423,649)
Deutsche Bank AG					
1,104,000 €	—	10/7/21	3 month USD- LIBOR-BBA	3.0475%	34,224
1,143,000 €	355	12/19/17	0.90%	3 month USD- LIBOR-BBA	(2,126)
52,713,000 €	(495,932)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(426,351)
66,846,000 €	886,216	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.75%	797,979

INTEREST RATE SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12 <i>cont.</i>					
Swap counterparty/ Notional amount	Upfront premium received (paid)	Termination date	Payments made by fund per annum	Payments received by fund per annum	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Goldman Sachs International					
\$14,836,000 ¢	\$(10,221)	12/19/14	3 month USD- LIBOR-BBA	0.45%	\$5,951
29,746,000 ¢	(56,869)	12/19/17	0.90%	3 month USD- LIBOR-BBA	(121,417)
184,554,000 ¢	(2,660,812)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(2,417,200)
124,107,000 ¢	1,346,836	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.75%	1,183,015
25,663,000 ¢	1,823,903	12/19/42	3 month USD- LIBOR-BBA	2.40%	677,024
JPMorgan Chase Bank NA					
2,505,000 ¢	4,569	12/19/17	3 month USD- LIBOR-BBA	0.90%	10,005
68,598,000 ¢	(215,468)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(124,920)
85,994,000 ¢	1,213,091	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.75%	1,099,579
636,000 ¢	(64,316)	12/19/42	2.40%	3 month USD- LIBOR-BBA	(35,893)
126,742,000 ¢	—	12/19/22	3 month USD- LIBOR-BBA	1.854%	1,068,435
The Royal Bank of Scotland PLC					
7,305,000 ¢	(91,799)	12/19/22	1.75%	3 month USD- LIBOR-BBA	(82,158)
Total					\$(1,329,141)

¢ See Note 1 to the financial statements regarding extended effective dates.

TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12					
Swap counterparty/ Notional amount	Upfront premium received (paid)	Termination date	Fixed payments received (paid) by fund per annum	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Bank of America N.A.					
\$2,496,945	\$—	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	\$17,328
Barclay's Bank, PLC					
12,068,257	—	1/12/36	(5.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools	(63,095)
4,680,372	—	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	32,480

TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12 <i>cont.</i>					
Swap counterparty/ Notional amount	Upfront premium received (paid)	Termination date	Fixed payments received (paid) by fund per annum	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Barclay's Bank, PLC <i>cont.</i>					
\$10,110,205	\$-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	\$(61,746)
8,596,537	-	1/12/40	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	12,600
22,882,316	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(139,749)
15,308,583	-	1/12/40	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	28,808
12,592,588	-	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	25,649
4,006,449	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	27,804
8,143,064	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	56,511
7,910,062	-	1/12/40	(4.00%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	(31,428)
37,592,738	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	260,883
2,372,378	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	16,464
59,795,390	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(365,188)
31,318,385	-	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	63,791

TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12 <i>cont.</i>					
Swap counterparty/ Notional amount	Upfront premium received (paid)	Termination date	Fixed payments received (paid) by fund per annum	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Barclay's Bank, PLC <i>cont.</i>					
\$1,741,992	\$—	1/12/40	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	\$3,186
5,436,874	—	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	37,730
2,471,752	—	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	17,153
2,723,752	—	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	5,548
12,984,548	—	1/12/41	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	93,511
5,663,548	(8,849)	1/12/39	6.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools	25,588
51,196,089	—	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(312,670)
41,454,149	—	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	84,436
14,491,811	—	1/12/40	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	26,501
1,694,264	—	1/12/40	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	6,732
979,986	—	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	2,882
5,375,197	—	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(32,828)

TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12 <i>cont.</i>					
Swap counterparty/ Notional amount	Upfront premium received (paid)	Termination date	Fixed payments received (paid) by fund per annum	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Barclay's Bank, PLC <i>cont.</i>					
\$1,301,310	\$-	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Ginnie Mae II pools	\$5,906
22,470,957	-	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	45,770
21,608,436	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(131,969)
8,638,534	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	59,949
3,060,997	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	21,242
2,056,675	-	1/12/40	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	3,870
9,605,224	-	1/12/40	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	14,079
35,917,441	-	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	73,158
6,001,107	-	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	12,223
1,137,648	-	1/12/40	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	2,141
3,689,420	-	1/12/40	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	6,943
2,674,650	-	1/12/40	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	5,033

TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12 <i>cont.</i>					
Swap counterparty/ Notional amount	Upfront premium received (paid)	Termination date	Fixed payments received (paid) by fund per annum	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Citibank, N.A.					
\$13,259,907	\$-	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	\$27,008
17,833,768	--	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	36,325
Credit Suisse International					
32,131,490	--	1/12/41	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Ginnie Mae II pools	31,937
635,433	--	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	4,410
9,573,419	--	1/12/39	(5.00%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools	(38,603)
2,496,245	--	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	17,323
Goldman Sachs International					
6,205,272	--	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	43,063
3,552,525	--	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	10,448
12,450,594	--	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	36,616
9,604,674	--	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	28,246
3,892,379	--	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	27,012
12,064,084	--	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	35,479

Income Fund 49

TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12 <i>cont.</i>					
Swap counterparty/ Notional amount	Upfront premium received (paid)	Termination date	Fixed payments received (paid) by fund per annum	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Goldman Sachs International <i>cont.</i>					
\$641,732	\$-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	\$4,453
1,082,616	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	7,513
2,939,229	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	20,397
4,836,431	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	33,563
11,129,180	-	1/12/41	(4.00%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	(77,233)
11,214,695	-	1/12/41	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	80,765
2,183,864	-	1/12/40	(4.00%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	(8,677)
2,183,427	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	15,152
5,487,960	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	38,085
17,821,323	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(108,840)
6,694,979	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(40,888)
12,068,257	-	1/12/36	5.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools	63,095

50 Income Fund

TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12 <i>cont.</i>					
Swap counterparty/ Notional amount	Upfront premium received (paid)	Termination date	Fixed payments received (paid) by fund per annum	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Goldman Sachs International <i>cont.</i>					
\$16,307,122	\$—	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	\$113,167
16,637,141	—	1/12/41	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	119,816
4,846,336	2,272	1/12/41	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	37,174
1,650,867	903	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	12,359
3,949,800	(5,554)	1/12/39	6.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools	18,462
8,007,299	—	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	55,568
744,383	—	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	2,189
10,961,924	—	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	76,073
2,296,098	—	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	15,934
4,882,619	—	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	33,884
24,413,328	—	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(149,100)
1,649,017	—	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	4,850

Income Fund 51

TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 10/31/12 <i>cont.</i>					
Swap counterparty/ Notional amount	Upfront premium received (paid)	Termination date	Fixed payments received (paid) by fund per annum	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Goldman Sachs International <i>cont.</i>					
\$10,730,985	\$-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	\$74,470
3,376,229	-	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	9,929
905,243	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(5,529)
2,413,710	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	(14,741)
3,276,910	-	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	9,637
6,553,821	-	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	19,274
4,439,489	-	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	13,056
1,690,756	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools	11,733
2,047,714	-	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	6,022
13,644,857	-	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools	40,128
JPMorgan Chase Bank NA					
7,524,472	4,703	1/12/41	4.50% (1 month USD-LIBOR)	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools	58,896
Total					\$807,126

52 Income Fund

ASC 820 establishes a three-level hierarchy for disclosure of fair value measurements. The valuation hierarchy is based upon the transparency of inputs to the valuation of the fund's investments. The three levels are defined as follows:

Level 1: Valuations based on quoted prices for identical securities in active markets.

Level 2: Valuations based on quoted prices in markets that are not active or for which all significant inputs are observable, either directly or indirectly.

Level 3: Valuations based on inputs that are unobservable and significant to the fair value measurement.

The following is a summary of the inputs used to value the fund's net assets as of the close of the reporting period:

	Valuation inputs		
Investments in securities:	Level 1	Level 2	Level 3
Corporate bonds and notes	\$—	\$385,479,454	\$—
Foreign government and agency bonds and notes	—	864,835	—
Mortgage-backed securities	—	563,314,349	—
Municipal bonds and notes	—	4,658,060	—
Purchased swap options outstanding	—	4,405,062	—
Senior loans	—	320,468	—
U.S. Government and agency mortgage obligations	—	718,645,617	—
U.S. Treasury obligations	—	3,125,648	—
Short-term investments	142,051,783	119,074,293	—
Totals by level	\$142,051,783	\$1,799,887,786	\$—

	Valuation inputs		
Other financial instruments:	Level 1	Level 2	Level 3
Futures contracts	\$(238,284)	\$—	\$—
Written swap options outstanding	—	(1,372,108)	—
TBA sale commitments	—	(186,503,278)	—
Interest rate swap contracts	—	566,567	—
Total return swap contracts	—	813,651	—
Totals by level	\$(238,284)	\$(186,495,168)	\$—

At the start and close of the reporting period, Level 3 investments in securities were not considered a significant portion of the fund's portfolio.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Income Fund 53

[前へ](#)

(2) 【2011年10月31日に終了した年度の財務諸表】

【貸借対照表】

パトナム・インカム・ファンド

貸借対照表

2011年10月31日現在

資産	米ドル	千円
投資有価証券、時価評価額(注1)：		
非関連発行体(個別法による原価：1,410,586,011ドル)	1,482,039,554	135,073,085
関連発行体(個別法による原価：235,139,135ドル)(注6)	235,139,135	21,430,581
未収利息およびその他未収金	10,137,780	923,957
ファンド受益証券発行未収金	3,197,330	291,405
投資有価証券売却未収金	18,881,878	1,720,894
延渡し投資有価証券売却未収金(注1)	13,974,599	1,273,645
スワップ契約に係る未実現評価益(注1)	163,665,156	14,916,442
未収先物取引値洗差金(注1)	3,083,125	280,996
スワップ契約に係るプレミアム支払額(注1)	13,487,596	1,229,259
資産合計	1,943,606,153	177,140,265
負債		
保管会社に対する未払金	75,072	6,842
受益者に対する未払分配金	904	82
投資有価証券購入未払金	6,441,838	587,109
延渡し投資有価証券購入未払金(注1)	175,171,332	15,965,115
ファンド受益証券買戻未払金	3,810,813	347,317
未払管理運用報酬(注2)	467,310	42,591
未払投資者サービス報酬(注2)	170,941	15,580
未払保管報酬(注2)	33,192	3,025
未払受託者報酬および費用(注2)	303,550	27,666
未払管理事務報酬(注2)	5,190	473
未払販売報酬(注2)	430,124	39,202
未決済売建オプション、時価評価額(プレミアム受領額125,397,305ドル) (注1、3)	168,686,936	15,374,127
スワップ契約に係るプレミアム受領額(注1)	23,682,341	2,158,409
スワップ契約に係る未実現評価損(注1)	194,584,530	17,734,434
特定のデリバティブ契約に係る担保、時価評価額(注1)	9,296,444	847,278
その他の未払費用	255,697	23,304
負債合計	583,416,214	53,172,554
純資産	1,360,189,939	123,967,711
資本構成		
払込資本金(授權受益証券口数は無制限)(注1、4)	1,535,863,550	139,978,604
未分配純投資収益(注1)	5,017,584	457,303
投資に係る累積実現純損失(注1)	(179,219,108)	(16,334,030)
投資に係る未実現純評価損	(1,472,087)	(134,166)
合計 発行済株式資本に対応する純資産	1,360,189,939	123,967,711

パトナム・インカム・ファンド

貸借対照表(続き)

2011年10月31日現在

純資産価格および販売価格の計算	米ドル	円
クラスA 受益証券一口当たりの純資産価格および買戻価格 (843,019,403ドル÷123,267,344口)	6.84	623
クラスA 受益証券一口当りの販売価格 (6.84ドルの96.00分の100) [*]	7.13	650
クラスB 受益証券一口当たりの純資産価格および販売価格 (39,859,100ドル÷5,877,919口) ^{**}	6.78	618
クラスC 受益証券一口当たりの純資産価格および販売価格 (169,692,400ドル÷24,965,322口) ^{**}	6.80	620
クラスM 受益証券一口当たりの純資産価格および買戻価格 (170,346,722ドル÷25,389,135口)	6.71	612
クラスM 受益証券一口当たりの販売価格 (6.71ドルの96.75分の100) ⁺	6.94	633
クラスR 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および買戻価格 (4,722,537ドル÷693,823口)	6.81	621
クラスY 受益証券一口当たりの純資産価格、販売価格および買戻価格 (132,549,777ドル÷19,169,155口)	6.91	630

* 10万ドル未満の単発小売り。10万ドル以上の販売では販売価格が割引かれる。

** 一口当たりの買戻価格は、純資産価格から適用される後払販売手数料を控除した額に等しい。

+ 5万ドル未満の単発小売り。5万ドル以上の販売では販売価格が割引かれる。

添付の注記はこれらの財務諸表と不可分のものである。

【損益計算書】

パトナム・インカム・ファンド
損益計算書
2011年10月31日に終了した年度

投資収益	米ドル	千円
受取利息(21,259ドルの外国源泉税控除後) (関連発行体への投資からの276,568ドルの受取利息を含む)(注6)	66,546,107	6,065,012
投資収益合計	66,546,107	6,065,012
費用		
管理運用報酬(注2)	5,462,831	497,882
投資者サービス報酬(注2)	1,929,407	175,846
保管報酬(注2)	99,137	9,035
受託者報酬および費用(注2)	121,709	11,093
管理事務報酬(注2)	37,548	3,422
販売報酬 クラスA受益証券(注2)	2,068,688	188,540
販売報酬 クラスB受益証券(注2)	401,284	36,573
販売報酬 クラスC受益証券(注2)	1,657,153	151,033
販売報酬 クラスM受益証券(注2)	1,010,367	92,085
販売報酬 クラスR受益証券(注2)	21,601	1,969
その他	681,487	62,111
費用合計	13,491,212	1,229,589
費用控除額(注2)	(3,814)	(348)
費用純額	13,487,398	1,229,241
投資純利益	53,058,709	4,835,771
投資に係る実現純利益(注1、3)	25,917,169	2,362,091
スワップ契約に係る実現純損失(注1)	(20,841,655)	(1,899,508)
先物契約に係る実現純損失(注1)	(27,736,581)	(2,527,912)
売建オプションに係る実現純利益(注1、3)	35,783,171	3,261,278
投資、先物契約、スワップ契約、売建オプションおよびTBA売却契約に係る当期末実現純評価損	(4,199,417)	(382,735)
投資に係る純利益	8,922,687	813,214
運用による純資産の純増加	61,981,396	5,648,984

添付の注記はこれらの財務諸表と不可分のものである。

[次へ](#)

財務諸表注記

2011年10月31日現在

注1 重要な会計方針

パトナム・インカム・ファンド（以下「ファンド」という。）は、1940年投資会社法（改正済）の下でオープン・エンド型分散投資運用会社として登録されているマサチューセッツ・ビジネス・トラストである。ファンドにおいては、ファンドの管理運用会社であり、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的な全額出資子会社であるパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「パトナム・マネジメント」という。）が考える慎重なリスク管理を行いつつ、高利回りの利益を追求する。ファンドは、主に証券化された負債証券（モーゲージ証券など）および米ドル建ての世界各国の企業および政府のその他の債務で、投資適格または投資適格未満（「ハイイールド債」とも呼ばれる。）で中期から長期の満期（3年またはそれ以上）を有する債券に投資する。証券化された負債証券の利回りおよび価値は、金利および原資産の元本返済率の変動ならびに発行者に対する市場の認識の変化に敏感である。かかる投資有価証券の市場は不安定かつ限定的であるため、売買を行うのが困難な場合がある。ファンドは、投資有価証券の売買を行うか否かを決定する際に、全般的な市況とともに、とりわけ、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスクを考慮する。ファンドはまた、ヘッジ目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプション、スワップ契約などのデリバティブを利用することがある。

ファンドは、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券およびクラスY受益証券を販売する。クラスAおよびクラスM受益証券は、それぞれ4.00%および3.25%を上限とする購入時販売手数料率で販売されるが、通常、後払販売手数料は発生しない。クラスB受益証券は、約8年後にクラスA受益証券に転換されるもので、購入時販売手数料は発生しないが、販売から6年以内に買戻された場合は後払販売手数料を支払う必要がある。クラスC受益証券は、1年間1.00%の後払販売手数料が課せられ、クラスA受益証券には転換されない。クラスR受益証券は一部の投資家にもみ販売され、純資産価格で販売される。クラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券に対する費用は、各クラスの販売手数料により異なることがあり、その内容は注2に記載されている。クラスY受益証券は、純資産価格で販売され、概ねクラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券と同じ費用を負担するが、販売手数料については負担しない。通常、クラスY受益証券は、一部の投資家にもみ販売される。

2010年8月2日より前は、購入後7日以内に（売却または別のファンドへの転換のいずれかにより）買戻されるあらゆる受益証券について、1.00%の買戻手数料が適用され、当該買戻手数料は、払込資本金の増加として会計処理されていた。2010年8月2日より、当該買戻手数料は、受益証券の買戻しに適用されていない。

ファンドの投資収益、実現/未実現損益および費用は、各クラス固有の費用(各クラスに適用される販売報酬を含む。)を除いて、ファンドの純資産総額に対する各クラスの純資産の割合に基づいて配分される。各クラス独自の販売計画に関する事項または法律によりクラス議決権行使が要求されている事項、または受託者会により決定されたその他の事項に関してのみ、各クラスの受益証券保有者はクラス単独で議決権を行使する。ファンドが清算された場合には、各クラスの受益証券は、ファンドの純資産に対する持分相当額を受領する。さらに、受託者会は、各クラスの受益証券に対して別個の配当を行うことを宣言する。

通常の業務過程において、ファンドは状況により他の当事者に対して補償する旨の約定を含む契約を締結している。かかる約定に基づいてファンドが負担する最大のエクスポージャーは予見できない。なぜなら、それは現在までのところ請求されていないものの、将来請求される可能性のあるクレームに関するものだからである。しかし、ファンドの運用チームは、重大な損失が発生するリスクは低いと予想している。

以下は、財務諸表の作成にあたり、ファンドが継続して採用している重要な会計方針の要約である。財務諸表の作成方法は、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠しており、経営陣は、財務諸表の資産および負債の報告額ならびに運用による純資産の増減の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果はこれらの見積りとは異なることがある。貸借対照表日後、当財務書類が公表された日までに発生した後発事象は、当財務書類の作成過程で評価されている。特段の記載のない限り、「報告期間」は2010年11月1日から2011年10月31日までの期間を表す。

A) 有価証券の評価

特定の債務証券およびその他の投資有価証券のように市場相場が容易に入手できないと思われる投資有価証券は、受託者が承認した独立の値付機関またはパトナム・マネジメントにより選定されたディーラーによって提供された評価に基づき評価される。かかる機関またはディーラーは、類似する有価証券の市場取引および機関投資家において一般的に認められている有価証券間の様々な関係を用いて、かかる有価証券の機関投資家による取引規模単位での通常の評価額を決定する(有価証券の価格、利回り、満期および格付等の要因を考慮する)。当該有価証券は、通常、レベル2に分類される。外貨建ての有価証券がある場合には、直近の為替レートで米ドルに換算されている。

値付機関またはディーラーが有価証券を評価することが出来ないかまたは提供された有価証券の評価額が公正価値を正確に反映していないとパトナム・マネジメントが考える場合には、当該有価証券はパトナム・マネジメントにより公正価値で評価される。制限付で流動性の低い証券およびデリバティブを含む投資有価証券のうちいくつかのものについても、受託者会が承認した手続に従って公正価値で評価される。かかる評価においては、金利または信用の質の変化、他の有価証券との様々な関係、割引率、米国財務省証券、米国スワップおよびクレジット・イールド、指数水準、コンベクシティー・エクスポージャーならびに回収率などの要因が、市場における重要な事象または個別の証券の事象とみなされる。当該有価証券は、重要なインプットの優先順位に基づきレベル2またはレベル3に分類される。

かかる評価額および手続は、受託者会により定期的に見直される。特定の有価証券は、単一の情報源が提供した価格に基づき評価されることがある。一般に有価証券の公正価値とは、ファンドが合理的な期間内に、かかる証券を処分することで実現できるものとして合理的に予想される金額と定義される。その性質上、公正価値は現在の市場における有価証券の価値を誠実に見積ったものであり、実勢市場価格を反映しておらず、重大な金額の差異が生ずることもある。

B) 共同取引口座

証券取引委員会(以下「SEC」という。)からの適用除外命令に従って、ファンドは、未投資現金残高を、パトナム・マネジメントが管理運用する他の登録済投資会社の現金勘定および他の勘定と共に共同取引口座に振替えることができる。これらの未投資現金残高は、90日までの期限を有する短期投資商品に投資することができる。

C) 買戻契約

ファンドまたはあらゆる共同取引口座は、保管会社を通して、裏付となる証券の交付を受ける。当該証券の購入時の時価は、最低でも経過利息を含んだ転売価格と同額以上であることが要求されている。特定の三者間買戻契約に対する担保は、ファンドおよび相手方の利益のため相手方の保管会社に別勘定で保管されている。パトナム・マネジメントは、かかる裏付となる証券の価値が常に最低でも経過利息を含んだ転売価格と同額以上であることを確認する責任を負っている。相手方による契約の債務不履行または破産事由がある場合、保有している担保は法的手続きの対象となることがある。

D) 証券取引および関連投資収益

証券取引は、約定日(買注文あるいは売注文が実行される日)に計上されている。売却有価証券に係る損益は、個別法で決定されている。

受取利息は発生主義で計上されている。すべてのプレミアム/ディスカウントは最終利回り基準に基づき償却されている。

先渡契約もしくは延渡し基準で購入または売却する有価証券は、取引日から1ヶ月以上後に決済されることがある。受取利息は有価証券の条件に基づき発生主義で計上される。裏付となる有価証券の時価の変動により、または取引相手方が契約不履行となった場合は損失が発生する可能性がある。

ファンドは、そのシニア・ローン購入活動に関して一定の手数料を稼得する。かかる手数料は、市場割引として処理され、損益計算書に償却計上される。

E) ストリップ証券

ファンドは、ストリップ証券に投資することができる。ストリップ証券とは、金利部分と元本部分を別々に受領する権利を有する複数のクラスで組成される証券への参加を表章するものである。金利部分のみで構成された証券はすべての利息を受領し、元本部分のみで構成された証券は、元本をすべて受領する。金利部分のみの証券について予想以上の元本の期限前償還が生じた場合には、ファンドは、当該証券への当初投資額を全額回収することができない可能性がある。反対に、元本部分のみの証券は、期限前償還が予想以上である場合には価値が増加し、期限前償還が予想以下の場合には価値が減少する。これらの証券の時価は、金利の変動に対して非常に敏感である。

F) 先物契約

ファンドは、金利リスクをヘッジするため、および金利エクスポージャーを管理して利益を獲得するために先物契約を利用する。ファンドにとっての潜在的なリスクとは、先物契約の価格の変動が、ヘッジ対象の価格の変動に対応しない可能性があるということである。さらに、流通市場における契約の流動性が低かったり、金利または為替レートが予想外に変動したり、または契約相手方が履行不能に陥った場合には、裏付となる金融商品の価値変動により損失が生じる可能性がある。先物に関しては、取引所で取引されており、当該取引所の決済機関が、取引所で売買されるすべての先物に対する取引相手方として先物の債務不履行を保証しているため、ファンドの有する取引相手方の信用リスクは僅かである。リスクは、貸借対照表に認識される金額を超えることがある。契約の終了時には、ファンドは契約開始時における価値と終了時における価値の差額を実現損益として計上する。

先物契約は、これらの契約が取引されている取引所の設定した日々の決済価格で評価される。ファンドおよびブローカーは、先物契約の評価額の日次変動幅と同額の現金を授受することに同意している。かかる受領額または支払額は、先物取引値洗差金と呼ばれる。期末現在未決済の先物契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。報告期間において、ファンドの先物契約に係る平均約定数は約3,000であった。

G) オプション契約

ファンドは、デュレーションリスク、コンベクシティー・リスクおよび期限前償還リスクをヘッジするため、ならびに金利エクスポージャーを管理して利益を獲得するためにオプション契約を利用する。ファンドにとっての潜在的なリスクとは、オプション契約の価格の変動が、ヘッジ対象の価格の変動に対応しない可能性があるということである。さらに、流通市場における契約の流動性が低かったり、金利または為替レートが予想外に変動したり、または契約相手方が履行不能に陥った場合には、裏付となる金融商品の価値変動により損失が生じる可能性がある。買建オプションに係る実現損益は、投資有価証券に係る実現損益に含まれている。売建コール・オプションが行使された場合は、当初受領したプレミアムは売却手取額の増加として計上される。売建プット・オプションが行使された場合には、当初受領したプレミアムは投資有価証券の取得原価の減少として計上される。

取引所で取引されているオプションは最終売却価格で評価される。取引が成立しなかった場合には、買建オプションの最終買気配値および売建オプションの最終売気配値で評価される。店頭で取引されているオプションはディーラーにより提供された価格で評価される。期末現在未決済の売建オプション契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。報告期間における売建オプション契約の取引量については注3を参照のこと。報告期間において、ファンドの買建オプション契約に係る平均約定金額は約1,267,700,000ドルであった。

H) トータルリターン・スワップ契約

ファンドは、トータルリターン・スワップ契約を締結している。同契約は、セクター・エクスポージャーをヘッジし、特定のセクターまたは産業に対するエクスポージャーを管理し、特定のセクター/産業に対するエクスポージャーを管理して利益を獲得することを目的として、想定元本に基づき、市場に連動した収益を定期支払と交換するものである。証券のトータルリターンの範囲において、取引の裏付となる指数その他の金融指標が、相対金利債務を上回る場合、ファンドは相手方から支払を受け、また、下回る場合は相手方に支払を行う。トータルリターン・スワップ契約は、独立の値付機関またはマーケット・メーカーからの提示価格に基づき毎日値洗いされ、変動があった場合には、未実現損益として計上される。受取額または支払額は、実現損益として計上される。特定のトータルリターン・スワップ契約は、効力発生日の延長が可能である。これらのスワップ契約に関連する支払は、契約条件に基づき発生主義で計上される。金利の不利な変動あるいは対象となっている証券または指数の価格の下落、市場に当該契約に対する流動性がない可能性、もしくは、契約相手方が契約義務不履行に陥る可能性により、ファンドは信用リスクまたは市場リスクにさらされることがある。カウンターパーティ・リスクから生じるファンドの最大の損失リスクは、契約の公正価値である。当該リスクは、ファンドと相手方との間でマスター・ネットリング契約を締結することによって軽減される場合がある。損失のリスクは、貸借対照表に認識される金額を超えることがある。期末現在未決済のトータルリターン・スワップ契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。報告期間末現在、トータルリターン・スワップ契約に係る未決済の想定元本は、報告期間中の取引量を表している。

I) 金利スワップ契約

ファンドは、金利リスクをヘッジするため、および金利に係るエクスポージャーを管理して利益を獲得するために、想定元本に基づきキャッシュ・フローを交換する二当事者間の契約である金利スワップ契約を締結している。金利スワップが購入または売却される際に、前払プレミアムの授受が行われることがある。ファンドが受領する前受金は、負債としてファンドの帳簿に計上される。ファンドが支払を行う前払金は、資産としてファンドの帳簿に計上される。前受金/前払金は、契約終了時に実現損益として計上される。金利スワップ契約は、独立の値付機関またはマーケット・メーカーからの提示価格に基づき毎日値洗いされ、変動があった場合は、未実現損益として計上される。受領額または支払額は、実現損益として計上される。特定の金利スワップ契約は、効力発生日の延長が可能である。かかるスワップ契約に関連する支払は、契約条件に基づき発生主義で計上される。ファンドは、金利の不利な変動、または契約相手方の債務不履行により、信用リスクまたは市場リスクにさらされることがある。カウンターパーティ・リスクから生じるファンドの最大の損失リスクは、契約の公正価値である。当該リスクは、ファンドと相手方との間でマスター・ネットリング契約を締結することによって軽減される場合がある。損失のリスクは、貸借対照表に認識される金額を超えることがある。期末現在未決済の金利スワップ契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。報告期間において、ファンドの金利スワップ契約に係る平均想定元本は約5,669,500,000ドルであった。

J) クレジット・デフォルト契約

ファンドは、信用リスクをヘッジするためにクレジット・デフォルト契約を締結している。クレジット・デフォルト契約においては、参照債務または優先順位の等しいその他すべての参照事業体の債務に信用事由が発生した場合に、通常、プロテクションの買い手が、条件付で支払を受領する権利と引き換えに、契約相手方（プロテクションの売り手）に対し前渡金の支払および定期的な支払を行う。信用事由は、契約ごとに異なるものの、破産、支払不能、事業再構築および債務の繰上弁済を含むことがある。ファンドがプロテクションの売り手として受領する前受金は、ファンドの帳簿上負債として計上されている。ファンドがプロテクションの買い手として支払う前渡金は、ファンドの帳簿上資産として計上されている。ファンドが定期的に受領または支払う金額は、実現利益または実現損失として計上されている。クレジット・デフォルト契約は、独立の値付機関またはマーケット・メーカーから入手した提示価格に基づき毎日値洗いされ、変動があった場合には未実現損益として計上される。信用事由が発生した場合、参照債務の額面価額と時価との差異は、前渡金の比例按分額を控除後、実現損益として計上される。

ファンドは、信用事由が発生した場合に被るリスクのほか、金利または裏付となる証券や指数の価格の不利な変動により、あるいはファンドが対象となる参照債務を購入したのと同じ時期または同じ価格でポジションを手仕舞うことができない可能性により、市場リスクにさらされることがある。特定の状況においては、ファンドはその損失リスクを軽減する相殺クレジット・デフォルト契約を締結することがある。損失のリスクは、貸借対照表に認識される金額を上回ることがある。カウンターパーティ・リスクから生じるファンドの最大の損失リスクは、プロテクションの売り手の場合も買い手の場合も、当該契約の公正価値である。かかるリスクは、ファンドと取引相手方との間でマスター・ネットリング契約を締結することにより軽減される場合がある。ファンドがプロテクションの売り手である場合、ファンドが将来要求され得る潜在的支払額の最大額は、関連クレジット・デフォルト契約の想定元本と同額である。期末にかかる想定元本を含む未決済のクレジット・デフォルト契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。報告期間において、ファンドのクレジット・デフォルト・スワップ契約に係る平均想定元本は約2,100,000ドルであった。

K) マスター契約

ファンドは、特定の取引相手方と共に、随時締結される店頭デリバティブおよび外国為替契約を規定するISDA（国際スワップ・デリバティブズ協会）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社により分別勘定に保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの投資有価証券明細表に表示される。ファンドに提供された担保のうち、売却または再担保することができないものは、報告期間末現在、合計24,404,709ドルであった。ファンドが提供した担保はファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの投資有価証券明細表において識別される。担保は、現金、米国政府または関連機関発行の負債証券、またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券の形をとる。担保要件は、ファンドにおける各取引相手方のネット・ポジションに基づいて決定される。ファンドに適用される終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方に適用される終了事由は、取引相手方の長期および短期の信用格付が規定のレベル以下を下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替契約のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む）が行われる。期限前終了の選択における単一または複数のファンドの取引相手方による決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

報告期間末現在、マスター契約に基づくデリバティブ契約に係るファンドの債務のネット・ポジションは183,090,274ドルであった。ファンドにより提供された担保は合計168,634,683ドルであった。

L) TBA購入契約

ファンドは、通常の決済期間を超えた将来の一定の日に確定単価で有価証券を購入するために、「TBA(発表予定)」契約を締結することができる。この契約において単価は設定されているが、額面価額は最終決定されていない。ただし、契約金額は額面価額と大きく異なることはないと予想される。ファンドは、購入価格をまかなうに十分な金額の現金または高格付の債務証券を決済日まで所有し維持するか、または相殺目的でファンドの所有するその他の有価証券の先物売りの契約を締結することもある。有価証券に係る収益は、決済日までには計上されない。TBA購入契約はそれ自体で有価証券とみなされ、購入予定の有価証券の価値が決済日前に下落した場合、ファンドのその他の資産の価値の下落リスクに加え、さらなる損失のリスクを伴う。未決済のTBA購入契約は、上記の「有価証券の評価」に記載される手順に従って、原証券の公正価値で評価される。契約は毎日値洗いされ、時価の変動はファンドにより未実現損益として計上される。

ファンドは、通常、ポートフォリオに組入れるための有価証券、またはファンドが締結しているオプション契約により引渡される有価証券を取得する目的でTBA購入契約を締結するが、パトナム・マネジメントが適切であると考えた場合には、ファンドは決済日前に契約を解除することもある。

M) TBA売却契約

ファンドは、そのポートフォリオのポジションをヘッジするため、または延渡し契約に基づいて所有するモーゲージ証券を売却するためにTBA売却契約を締結することができる。TBA売却契約の手取金は、契約上の決済日まで受領されない。TBA売却契約が未決済のまま存在している間は、同等の価値を有する引渡可能な有価証券または売却契約日以前に引渡可能な相殺目的のTBA購入契約が取引を「カバー」するものとして保有される。

未決済のTBA売却契約は、一般に上記の「有価証券の評価」で述べた手順に従って、原証券の公正価値で評価される。契約は毎日値洗いされ、時価の変動はファンドにより、未実現損益として計上される。相殺目的のTBA購入契約を取得することによりTBA売却契約が決済された場合には、ファンドは実現損益を計上する。ファンドが契約に基づいて有価証券を引渡した場合には、ファンドは契約締結日に設定した単価に基づいて当該有価証券の実現売却損益を計上する。期末現在未決済のTBA売却契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。

N) グラー・ロール

ファンドは収益を向上させるために、当月中の引渡しで有価証券を売却すると同時に、将来の特定日に類似の有価証券を購入することを約するグラール・ロール(主にTBAを用いる)を締結することができる。有価証券を売却してからその後購入するまでの期間については、ファンドは売却した有価証券の元利金の支払を受けることはできない。しかしファンドは、当初売却価格と将来の購入時の先渡価格との差額を手に入れる。ファンドはまた、決済日に、当初の売却により受領した現金手取額に対する利息を得ることもできる。ファンドは、当該有価証券の価格の不利な変動または相手方の契約条件不履行により、市場リスクまたは信用リスクにさらされることがある。

O) ファンド間貸付

ファンドは、SECが公表した適用除外命令に従って、他のパトナム・ファンドと共にファンド間貸付プログラムに参加することができる。当該プログラムは、ファンドが他のパトナム・ファンドから借り入れること、または他のパトナム・ファンドに対して貸し付けることを認めるものである。ファンド間貸付取引は、各ファンドの投資方針ならびに借入および貸付限度に従って行われる。ファンド間貸付取引に係る受取利息または支払利息は、現行の市場レートの平均に基づく。報告期間において、ファンドは当プログラムを利用しなかった。

P) 信用限度枠

ファンドは他のパトナム・ファンドと共に、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（以下「ステート・ストリート」という。）により提供される325百万ドルの無担保約定済信用限度枠および185百万ドルの無担保未確定信用限度枠に参加している。借入は、受益者の買戻請求および取引決済のための資金調達を含む、一時的または緊急の目的で行われることがある。ファンドの借入額に応じて、約定済信用限度枠分についてはフェデラルファンドの利率+1.25%、未確定信用限度枠分についてはフェデラルファンドの利率+1.30%に相当する利率で、ファンドに対して利息が課せられる。約定済信用限度枠の0.02%に相当するクロージング手数料および未確定信用限度枠に対して50,000ドルが参加ファンドにより支払われた。さらに、約定済信用限度枠の未使用部分に関する年率0.13%の融資枠維持手数料が、参加ファンドの純資産に基づき参加ファンドに割り当てられ、四半期毎に支払われた。報告期間において、ファンドにはかかる約定に基づく借入はなかった。

Q) 連邦税

指定期間内にすべての課税所得を分配し、かつ、その他の点として規制対象の投資会社に適用される1986年内国歳入法（改正済）（以下「内国歳入法」という。）の各条項に従うことがファンドの方針である。また、内国歳入法4982条に基づく消費税の課税を回避するために必要な金額を分配することもファンドの意向である。ファンドは、会計基準編纂書ASC740「法人税等」（以下「ASC 740」という。）の条項に従う。ASC 740は、税務申告において報告される、または報告される予定の税務上のポジションに係る便益について、財務書類上に認識する際の最低基準を規定している。ファンドは、添付の財務書類において、未認識の税務上の便益として計上すべき債務を有していなかった。所得、キャピタル・ゲインまたは保有有価証券の未実現評価益に係る連邦税についても、所得およびキャピタル・ゲインに係る消費税についても、引当金は計上されていない。ファンドの過去3年間の連邦税申告は、内国歳入庁の審査の対象となっている。

2011年10月31日現在、ファンドは、将来キャピタル・ゲイン純額があった場合、内国歳入法により許される範囲で相殺することができる156,195,953ドルの繰越キャピタル・ロスを有していた。繰越額および期限日は以下のとおりである。

繰越キャピタル・ロス	期限日
92,884,454ドル	2016年10月31日
63,311,499ドル	2017年10月31日

最近制定された2010年規制投資会社近代化法に基づき、ファンドは2010年12月22日より後に開始する課税年度に発生したキャピタル・ロスを無期限に繰越することが許容される。しかし、今後発生する損失については、制定前の課税年度に発生した損失よりも先に使用することが求められる。当該規則により、制定前のキャピタル・ロスの繰越は、未使用のまま失効する可能性が高い。さらに、制定後の繰越キャピタル・ロスは、以前の法律ではすべて短期とみなされていたが、今後は短期または長期のキャピタル・ロスとしての性質を保持することとなる。

R) 受益者への分配

純投資収益からの受益者への分配は、ファンドによって、配当落ち日に計上される。キャピタル・ゲイン配当がある場合、配当落ち日に計上され、少なくとも年1回支払われる。分配される利益およびキャピタル・ゲインの金額や性質は、所得税規則に従って決定されており、一般に公正妥当と認められている会計原則に基づくものとは異なる可能性がある。これらの差異には、一定の先物契約に係る未実現損益、スワップ契約に係る収益および金利部分のみの証券に関する一時差異および/または永久差異が含まれている。ファンドの資本勘定は、所得税規則に基づく分配可能利益およびキャピタル・ゲイン（もしくは繰越可能キャピタル・ロス）を反映するように組替えられている。終了した報告期間において、ファンドは未分配純投資収益を増加させる7,095,399ドルおよび払込資本金を減少させる425,447ドルの組替を行い、累積実現純損失を6,669,952ドル増加させた。

報告期間末現在の税務基準による分配可能利益の内容および連邦税務上の取得原価は、以下のとおりであった。

未実現評価益	90,756,372 ドル
未実現評価損	(41,040,435) ドル
<hr/>	
未実現純評価益	49,715,937 ドル
未分配の通常収益	7,856,628 ドル
繰越キャピタル・ロス	(156,195,953) ドル
<hr/>	
連邦所得税上の取得原価	1,667,462,752 ドル

注2 管理報酬、管理事務業務およびその他の取引

ファンドは、ファンドの管理契約に規定され、パトナム・マネジメントが出資するほとんどのオープン・エンド型ファンドの平均純資産総額に基づき変動する可能性のある年率でパトナム・マネジメントに管理報酬（ファンドの平均純資産に基づき、毎月計算され支払われる）を支払う。かかる年率は以下の通り変動する。

平均純資産額	年率
50億ドル以下の部分について	0.550%
50億ドル超100億ドル以下の部分について	0.500%
100億ドル超200億ドル以下の部分について	0.450%
200億ドル超300億ドル以下の部分について	0.400%
300億ドル超800億ドル以下の部分について	0.350%
800億ドル超1,300億ドル以下の部分について	0.330%
1,300億ドル超2,300億ドル以下の部分について	0.320%
2,300億ドル超の部分について	0.315%

パトナム・マネジメントは、2012年6月30日まで、報酬を放棄するかまたはファンドの累積費用を制限するために必要な範囲で、年度累計ベースで、当該年度累計期間のファンドの平均純資産額の年率0.20%まで、ファンドの費用（仲介料、金利、税金、投資関連費用、特別費用、ならびにファンドの投資者サービス契約、投資運用契約および販売計画に基づく支払を除く）を払い戻すことに契約上合意した。報告期間において、当該制限によるファンドの費用の減少はなかった。

パトナム・マネジメントの関係会社であるパトナム・インベストメンツ・リミテッド（以下「P I L」という。）は、パトナム・マネジメントが随時決定するファンド資産の一部を管理運用することを受託者会により授權されている。パトナム・マネジメントは、その役務に対し、P I L が管理運用するファンド資産の一部の平均純資産の年率0.40%を四半期毎の副管理報酬としてP I L に支払う。

ファンドは、パトナム・マネジメントに、ファンドに対して管理事務業務を提供したファンドの役員および従業員に関する報酬および関連する費用として一定の割当額を払い戻す。かかるすべての払戻額の総額は、毎年受託者会によって決定される。

ファンド資産の保管業務は、ステート・ストリートにより提供されている。保管報酬は、ファンドの資産レベル、保有証券数および取引数量に基づいて決定される。

パトナム・マネジメントの関係会社であるパトナム・インベスター・サービス・インクがファンドに対して投資者サービス代行業務を提供する。パトナム・インベスター・サービス・インクは、ファンドのリテール資産レベル、受益者口座数およびファンドの確定拠出型制度の資産レベルに基づいて、投資者サービス報酬を受領した。投資者サービス報酬は、ファンドの平均純資産額の年率0.375%を超えないものとする。報告期間中の投資者サービス代行業務に対する支払額は、損益計算書の投資者サービス報酬に計上されている。

ファンドは、パトナム・インベスター・サービス・インクおよびステート・ストリートの報酬が現金残高に係る利益によって減額されることに関する費用相殺の取決めをパトナム・インベスター・サービス・インクおよびステート・ストリートとの間で締結している。報告期間において、ファンドの費用は、かかる費用相殺の取決めにより3,814ドル減少した。

ファンドの独立した各受託者は、四半期毎の報酬としてファンドに割当てられた1,078ドルを含む年間受託者報酬および各受託者会出席についての追加報酬を受領する。受託者はまた、受託者としての役務に関連して発生した費用の払戻しを受ける。

ファンドは、受託者に、1995年7月1日以降未払となっている受託者報酬の全部または一部について、その受領の繰延べを認める受託者報酬繰延プラン(以下「繰延プラン」という。)を採用している。支払が繰延べられた報酬は、繰延プランに従って分配が行われるまで一定のパトナム・ファンドに投資される。

ファンドは、最低5年以上受託者として役務を提供し、初めて選任された時期が2004年より前であるファンドの受託者を対象とした資金積立されていない非拠出型の確定給付年金制度(以下「年金制度」という。)を採用している。年金制度における給付金は、2005年12月31日に終了した3年間の受託者の出席報酬および顧問報酬の年額平均の50%相当額である。退職給付金は、2006年12月31日までの役務提供年数に応じて、退職の翌年から終身にわたって受託者に給付される。ファンドの年金費用は、損益計算書において受託者報酬および費用に含まれている。未払年金債務は、貸借対照表において、未払受託者報酬および費用に含まれている。受託者会は、初めて選任された時期が2003年より後の受託者については年金制度を廃止している。

ファンドは、1940年投資会社法のルール12b-1に従って、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券に関する販売計画(以下「販売計画」という。)を採用している。これらの販売計画の目的は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーおよびパトナム・リテール・マネジメント・ジーピー・インクの全額出資会社であるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対し、ファンドの受益証券の販売に際して提供された役務および発生した費用を補償することにある。当該販売計画は、ファンドがパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対して、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券のそれぞれの受益証券に帰属するファンドの平均純資産額の年率0.35%、1.00%、1.00%、1.00%および1.00%を上限として支払うことを定めている。受託者会は、ファンドがクラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券およびクラスR受益証券それぞれに帰属する平均純資産額の年率0.25%、1.00%、1.00%、0.50%および0.50%を支払うことを承認している。

報告期間において、引受人としての役割を果たすパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスA受益証券およびM受益証券の販売手数料として、純額でそれぞれ183,091ドルおよび63,220ドルを受領し、クラスB受益証券およびクラスC受益証券の買戻しによる後払販売手数料として、それぞれ31,113ドルおよび25,357ドルを受領した。

クラスA受益証券は1%まで、またクラスM受益証券は0.40%までを上限として、それぞれ後払販売手数料が買戻しに賦課される。報告期間において、引受人としての役割を果たすパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスA受益証券およびクラスM受益証券の買戻しに関して、それぞれ5,185ドルおよび0ドルを受領した。

注3 投資有価証券の売買

報告期間中の、短期投資以外の投資有価証券の取得原価および売却手取金の総額は、それぞれ3,464,666,214ドルおよび3,556,480,372ドルであった。これらの数値は、米国政府長期証券の取得原価および売却手取金をそれぞれ11,024,249ドルおよび10,628,697ドル含んでいる。

報告期間中の売建オプション取引の概要は、以下のとおりである。

	売建スワップ・ オプション 契約額 (ドル)	売建スワップ・ オプション プレミアム受領額 (ドル)
報告期間期首現在売建オプション	1,912,967,480	121,227,292
開始オプション	2,044,626,427	77,222,229
行使済オプション	(1,574,042,733)	(71,446,160)
期限切れオプション	-	-
終了オプション	(39,606,800)	(1,606,056)
報告期間末現在売建オプション	2,343,944,374	125,397,305

注4 払込資本金

報告期間末現在、発行口数に制限のない授権受益証券が存在した。払込資本金に関する取引は以下のとおりであった。

クラスA	2011年10月31日に終了した年度		2010年10月31日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券数	31,938,569	218,790,518	52,072,574	355,055,909
分配金再投資に伴う発行受益証券	5,196,313	35,449,398	6,943,802	47,126,038
	37,134,882	254,239,916	59,016,376	402,181,947
買戻受益証券数	(38,649,700)	(263,845,938)	(35,183,365)	(240,031,282)
純増加(減少)	(1,514,818)	(9,606,022)	23,833,011	162,150,665

クラスB	2011年10月31日に終了した年度		2010年10月31日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券数	2,105,943	14,318,416	2,596,867	17,589,257
分配金再投資に伴う発行受益証券	208,992	1,412,938	347,433	2,336,846
	2,314,935	15,731,354	2,944,300	19,926,103
買戻受益証券数	(2,787,583)	(18,884,104)	(3,570,653)	(24,061,002)
純減少	(472,648)	(3,152,750)	(626,353)	(4,134,899)

クラスC	2011年10月31日に終了した年度		2010年10月31日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券数	8,428,929	57,395,078	19,617,803	133,332,927
分配金再投資に伴う発行受益証券	660,999	4,480,909	558,516	3,783,588
	9,089,928	61,875,987	20,176,319	137,116,515
買戻受益証券数	(8,652,088)	(58,620,817)	(2,234,359)	(15,121,551)
純増加	437,840	3,255,170	17,941,960	121,994,964

クラスM	2011年10月31日に終了した年度		2010年10月31日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券数	4,252,299	28,443,376	9,433,356	63,396,961
分配金再投資に伴う発行受益証券	96,626	646,826	121,762	812,575
	4,348,925	29,090,202	9,555,118	64,209,536
買戻受益証券数	(12,052,732)	(80,978,751)	(6,321,085)	(42,296,772)
純増加(減少)	(7,703,807)	(51,888,549)	3,234,033	21,912,764

クラスR	2011年10月31日に終了した年度		2010年10月31日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券数	308,145	2,097,773	372,599	2,533,362
分配金再投資に伴う発行受益証券	24,597	167,075	27,304	184,731
	332,742	2,264,848	399,903	2,718,093
買戻受益証券数	(234,689)	(1,602,134)	(161,434)	(1,090,419)
純増加	98,053	662,714	238,469	1,627,674

クラスY	2011年10月31日に終了した年度		2010年10月31日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(ドル)	受益証券(口)	金額(ドル)
販売受益証券数	19,234,583	133,635,790	32,275,242	222,582,968
分配金再投資に伴う発行受益証券	554,836	3,832,111	1,214,368	8,308,414
	19,789,419	137,467,901	33,489,610	230,891,382
買戻受益証券数	(21,652,336)	(149,652,242)	(46,513,935)	(318,379,445)
純減少	(1,862,917)	(12,184,341)	(13,024,325)	(87,488,063)

注5 デリバティブ活動の概要

以下は、報告期間末現在のデリバティブ商品の市場価格の概要を示したものである。

報告期間末現在のデリバティブ商品の市場価格

ASC 815に基づきヘッジ 手段として会計処理され ないデリバティブ	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	貸借対照表上の項目	市場価格 (ドル)	貸借対照表上の項目	市場価格 (ドル)
金利契約	投資、未収金、純資産 - 未実現評価損益	250,687,357 [*]	未払金、純資産 - 未実現評価損益	386,839,050 [*]
合計		250,687,357		386,839,050

^{*} ファンドの投資明細表に報告されている先物契約の累積評価損益を含む。貸借対照表には、当日の値洗差金のみが計上されている。

以下は、報告期間における損益計算書上のデリバティブ商品の実現損益および未実現損益の変動の概要を示したものである（注1を参照のこと）。

投資有価証券に係る純利益（損失）において認識されたデリバティブに係る実現利益（損失）額

ASC 815に基づきヘッジ 手段として会計処理されない デリバティブ	オプション (ドル)	先物 (ドル)	スワップ (ドル)	合計 (ドル)
信用契約	-	-	597,583	597,583
金利契約	13,547,750	(27,736,581)	(21,439,238)	(35,628,069)
合計	13,547,750	(27,736,581)	(20,841,655)	(35,030,486)

投資有価証券に係る純利益（損失）において認識されたデリバティブに係る未実現評価益（評価損）の変動

ASC 815に基づきヘッジ 手段として会計処理されない デリバティブ	オプション (ドル)	先物 (ドル)	スワップ (ドル)	合計 (ドル)
信用契約	-	-	(459,348)	(459,348)
金利契約	(9,855,590)	13,868,188	14,883,759	18,896,357
合計	(9,855,590)	13,868,188	14,424,411	18,437,009

注6 パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドへの投資

ファンドは、パトナム・マネジメントが管理運用するオープン・エンド型の投資運用会社であるパトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドに投資していた。パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドへの投資は、各営業日の最終純資産価格で評価されている。報告期間にファンドが稼得した分配金は、合計276,568ドルで損益計算書に受取利息として計上されている。報告期間中のパトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドへの投資の取得原価および売却手取額は、それぞれ802,255,673ドルおよび948,013,999ドルであった。パトナム・マネジメントは、パトナム・マネー・マーケット・リクイディティー・ファンドに対する管理報酬を放棄している。

注7 シニア・ローン

シニア・ローンは、発行日取引基準または延渡し基準で購入または売却され、取引日の1ヶ月後またはそれ以降に決済されることがあり、利用可能な現金残高の実際の投入時期を遅らせることができる場合がある。受取利息は有価証券の条件に基づいて発生する。シニア・ローンは、代行会社を通じてローンの別の所有者からの譲渡により、またはローンの別の所有者の持分への参加持分として取得できる。ファンドがローンまたは参加持分に投資する場合、ファンドは、ローンの借手が債務不履行に陥るリスクに加えて、ファンドと借りの間を仲介する関係者がファンドに対する債務を履行できないリスクにさらされる。

注8 規制に関する事項および訴訟

2003年下期および2004年に、パトナム・マネジメントは、SECおよびマサチューセッツ州証券局により提起されたパトナムのファンドにおける過度の短期売買に関する訴訟について和解した。2011年7月、ファンドは、SECにより承認された分配計画に関連して返還金支払による424,890ドルの未収金を計上した。この額は、純資産変動計算書に和解金支払による資本の増加として計上されている。これらの主張および関連する事項は、特定の訴訟（パトナム・マネジメントおよび限られた場合においてはパトナムの一部のファンドに対して提起された集団訴訟を含む。）の一般的な根拠にもなっている。2011年5月、ファンドは、かかる訴訟の和解に関する9,005ドルの支払を受領した。この額は、純資産計算書に和解金支払による資本の増加として計上されている。パトナム・マネジメントは、かかる諸手続の結果としてパトナムのファンドに生じるあらゆる費用を負担することに同意している。

注9 市場リスクおよび信用リスク

通常の業務過程において、ファンドは金融商品を売買し、市場の変動（市場リスク）または取引を履行する契約相手方の債務不履行（信用リスク）による潜在的な損失リスクを伴う金融取引を行っている。ファンドは、ファンドが未決済取引またはオープン取引を有する機関または他の企業が債務不履行に陥る追加的な信用リスクにさらされる可能性がある。

[次へ](#)

Statement of assets and liabilities 10/31/11

ASSETS	
Investment in securities, at value (Note 1):	
Unaffiliated issuers (identified cost \$1,410,586,011)	\$1,482,039,554
Affiliated issuers (identified cost \$235,139,135) (Note 6)	235,139,135
Interest and other receivables	10,137,790
Receivable for shares of the fund sold	3,197,330
Receivable for investments sold	18,881,878
Receivable for sales of delayed delivery securities (Note 1)	13,974,599
Unrealized appreciation on swap contracts (Note 1)	163,665,156
Receivable for variation margin (Note 1)	3,083,125
Premium paid on swap contracts (Note 1)	13,487,596
Total assets	1,943,606,153
LIABILITIES	
Payable to custodian	75,072
Distributions payable to shareholders	904
Payable for investments purchased	6,441,838
Payable for purchases of delayed delivery securities (Note 1)	175,171,332
Payable for shares of the fund repurchased	3,810,813
Payable for compensation of Manager (Note 2)	467,310
Payable for investor servicing fees (Note 2)	170,941
Payable for custodian fees (Note 2)	33,192
Payable for Trustee compensation and expenses (Note 2)	303,550
Payable for administrative services (Note 2)	5,190
Payable for distribution fees (Note 2)	430,124
Written options outstanding, at value (premiums received \$125,397,305) (Notes 1 and 3)	168,686,936
Premium received on swap contracts (Note 1)	23,682,341
Unrealized depreciation on swap contracts (Note 1)	194,584,530
Collateral on certain derivative contracts, at value (Note 1)	9,296,444
Other accrued expenses	255,697
Total liabilities	583,416,214
Net assets	\$1,360,189,939
REPRESENTED BY	
Paid-in capital (Unlimited shares authorized) (Notes 1 and 4)	\$1,535,863,550
Undistributed net investment income (Note 1)	5,017,584
Accumulated net realized loss on investments (Note 1)	(179,219,108)
Net unrealized depreciation of investments	(1,472,087)
Total — Representing net assets applicable to capital shares outstanding	\$1,360,189,939

(Continued on next page)

Statement of assets and liabilities (Continued)

COMPUTATION OF NET ASSET VALUE AND OFFERING PRICE	
Net asset value and redemption price per class A share (\$843,019,405 divided by 123,267,344 shares)	\$6.84
Offering price per class A share (100/96.00 of \$6.84)*	\$7.13
Net asset value and offering price per class B share (\$39,859,100 divided by 5,877,919 shares)**	\$6.78
Net asset value and offering price per class C share (\$169,692,400 divided by 24,965,322 shares)**	\$6.80
Net asset value and redemption price per class M share (\$170,346,722 divided by 25,389,135 shares)	\$6.71
Offering price per class M share (100/96.75 of \$6.71)†	\$6.94
Net asset value, offering price and redemption price per class R share (\$4,722,537 divided by 693,823 shares)	\$6.81
Net asset value, offering price and redemption price per class Y share (\$132,549,777 divided by 19,169,155 shares)	\$6.91

*On single retail sales of less than \$100,000. On sales of \$100,000 or more the offering price is reduced.

**Redemption price per share is equal to net asset value less any applicable contingent deferred sales charge.

†On single retail sales of less than \$50,000. On sales of \$50,000 or more the offering price is reduced.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Statement of operations Year ended 10/31/11

INVESTMENT INCOME	
Interest (net of foreign tax of \$21,259) (including interest income of \$276,568 from investments in affiliated issuers) (Note 5)	\$66,546,107
Total investment income	66,546,107
EXPENSES	
Compensation of Manager (Note 2)	5,462,831
Investor servicing fees (Note 2)	1,929,407
Custodian fees (Note 2)	99,137
Trustee compensation and expenses (Note 2)	121,709
Administrative services (Note 2)	37,548
Distribution fees — Class A (Note 2)	2,068,688
Distribution fees — Class B (Note 2)	401,284
Distribution fees — Class C (Note 2)	1,657,153
Distribution fees — Class M (Note 2)	1,010,367
Distribution fees — Class R (Note 2)	21,601
Other	681,487
Total expenses	13,491,212
Expense reduction (Note 2)	(3,814)
Net expenses	13,487,398
Net investment income	53,058,709
Net realized gain on investments (Notes 1 and 3)	25,917,169
Net realized loss on swap contracts (Note 1)	(20,841,655)
Net realized loss on futures contracts (Note 1)	(27,736,581)
Net realized gain on written options (Notes 1 and 3)	35,783,171
Net unrealized depreciation of investments, futures contracts, swap contracts, written options, and TBA sale commitments during the year	(4,199,417)
Net gain on investments	8,922,687
Net increase in net assets resulting from operations	\$61,981,396

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Notes to financial statements 10/31/11**Note 1: Significant accounting policies**

Putnam Income Fund (the fund) is a Massachusetts business trust registered under the Investment Company Act of 1940, as amended, as a diversified open-end management investment company. The fund seeks high current income consistent with what Putnam Investment Management, LLC (Putnam Management), the fund's manager, an indirect wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC, believes to be prudent risk. The fund invests mainly in bonds that are securitized debt instruments (such as mortgage-backed investments) and other obligations of companies and governments worldwide denominated in U.S. dollars, are either investment-grade or below investment-grade (sometimes referred to as "junk bonds") and have intermediate- to long-term maturities (three years or longer). The yields and values of securitized debt instruments are sensitive to changes in interest rates, the rate of principal payments on the underlying assets and the market's perception of the issuers. The market for these investments may be volatile and limited, which may make them difficult to buy or sell. The fund may consider, among other things, credit, interest rate and prepayment risks, as well as general market conditions, when deciding whether to buy or sell investments. The fund may also use derivatives, such as futures, options and swap contracts, for both hedging and non-hedging purposes.

The fund offers class A, class B, class C, class M, class R and class Y shares. Class A and class M shares are sold with a maximum front-end sales charge of 4.00% and 3.25%, respectively, and generally do not pay a contingent deferred sales charge. Class B shares, which convert to class A shares after approximately eight years, do not pay a front-end sales charge and are subject to a contingent deferred sales charge if those shares are redeemed within six years of purchase. Class C shares have a one-year 1.00% contingent deferred sales charge and do not convert to class A shares. Class R shares, which are not available to all investors, are sold at net asset value. The expenses for class A, class B, class C, class M and class R shares may differ based on the distribution fee of each class, which is identified in Note 2. Class Y shares, which are sold at net asset value, are generally subject to the same expenses as class A, class B, class C, class M and class R shares, but do not bear a distribution fee. Class Y shares are not available to all investors.

Prior to August 2, 2010, a 1.00% redemption fee applied on any shares that were redeemed (either by selling or exchanging into another fund) within 7 days of purchase. The redemption fee was accounted for as an addition to paid-in-capital. Effective August 2, 2010, this redemption fee no longer applies to shares redeemed.

Investment income, realized and unrealized gains and losses and expenses of the fund are borne pro-rata based on the relative net assets of each class to the total net assets of the fund, except that each class bears expenses unique to that class (including the distribution fees applicable to such classes). Each class votes as a class only with respect to its own distribution plan or other matters on which a class vote is required by law or determined by the Trustees. If the fund were liquidated, shares of each class would receive their pro-rata share of the net assets of the fund. In addition, the Trustees declare separate dividends on each class of shares.

In the normal course of business, the fund enters into contracts that may include agreements to indemnify another party under given circumstances. The fund's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be, but have not yet been, made against the fund. However, the fund's management team expects the risk of material loss to be remote.

The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the fund in the preparation of its financial statements. The preparation of financial statements is in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America and requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities in the financial statements and the reported amounts of increases and decreases in net assets from operations. Actual results could differ from those estimates. Subsequent events after the Statement of assets and liabilities date through the date that the financial statements were issued have been evaluated in the preparation of the financial statements. Unless otherwise noted, the "reporting period" represents the period from November 1, 2010 through October 31, 2011.

A) Security valuation Market quotations are not considered to be readily available for certain debt obligations and other investments; such investments are valued on the basis of valuations furnished by an independent pricing service approved by the Trustees or dealers selected by Putnam Management. Such services or dealers determine valuations for normal institutional-size trading units of such securities using methods based on market transactions for comparable securities and various relationships, generally recognized by institutional traders, between securities (which consider such factors as security prices, yields, maturities and ratings). These securities

will generally be categorized as Level 2. Securities quoted in foreign currencies, if any, are translated into U.S. dollars at the current exchange rate.

To the extent a pricing service or dealer is unable to value a security or provides a valuation that Putnam Management does not believe accurately reflects the security's fair value, the security will be valued at fair value by Putnam Management. Certain investments, including certain restricted and illiquid securities and derivatives, are also valued at fair value following procedures approved by the Trustees. These valuations consider such factors as significant market or specific security events such as interest rate or credit quality changes, various relationships with other securities, discount rates, U.S. Treasury, U.S. swap and credit yields, index levels, convexity exposures and recovery rates. These securities are classified as Level 2 or as Level 3 depending on the priority of the significant inputs.

Such valuations and procedures are reviewed periodically by the Trustees. Certain securities may be valued on the basis of a price provided by a single source. The fair value of securities is generally determined as the amount that the fund could reasonably expect to realize from an orderly disposition of such securities over a reasonable period of time. By its nature, a fair value price is a good faith estimate of the value of a security in a current sale and does not reflect an actual market price, which may be different by a material amount.

B) Joint trading account Pursuant to an exemptive order from the Securities and Exchange Commission (the SEC), the fund may transfer uninvested cash balances into a joint trading account along with the cash of other registered investment companies and certain other accounts managed by Putnam Management. These balances may be invested in issues of short-term investments having maturities of up to 90 days.

C) Repurchase agreements The fund, or any joint trading account, through its custodian, receives delivery of the underlying securities, the market value of which at the time of purchase is required to be in an amount at least equal to the resale price, including accrued interest. Collateral for certain tri-party repurchase agreements is held at the counterparty's custodian in a segregated account for the benefit of the fund and the counterparty. Putnam Management is responsible for determining that the value of these underlying securities is at all times at least equal to the resale price, including accrued interest. In the event of default or bankruptcy by the other party to the agreement, retention of the collateral may be subject to legal proceedings.

D) Security transactions and related investment income Security transactions are recorded on the trade date (the date the order to buy or sell is executed). Gains or losses on securities sold are determined on the identified cost basis.

Interest income is recorded on the accrual basis. All premiums/discounts are amortized/accrued on a yield-to-maturity basis.

Securities purchased or sold on a forward commitment or delayed delivery basis may be settled a month or more after the trade date; interest income is accrued based on the terms of the securities. Losses may arise due to changes in the market value of the underlying securities or if the counterparty does not perform under the contract.

The fund earned certain fees in connection with its senior loan purchasing activities. These fees are treated as market discount and are amortized into income in the Statement of operations.

E) Stripped securities The fund may invest in stripped securities which represent a participation in securities that may be structured in classes with rights to receive different portions of the interest and principal. Interest-only securities receive all of the interest and principal-only securities receive all of the principal. If the interest-only securities experience greater than anticipated prepayments of principal, the fund may fail to recoup fully its initial investment in these securities. Conversely, principal-only securities increase in value if prepayments are greater than anticipated and decline if prepayments are slower than anticipated. The market value of these securities is highly sensitive to changes in interest rates.

F) Futures contracts The fund uses futures contracts to hedge interest rate risk and to gain exposure to interest rates. The potential risk to the fund is that the change in value of futures contracts may not correspond to the change in value of the hedged instruments. In addition, losses may arise from changes in the value of the underlying instruments if there is an illiquid secondary market for the contracts, if interest or exchange rates move unexpectedly or if the counterparty to the contract is unable to perform. With futures, there is minimal counterparty credit risk to the fund since futures are exchange traded and the exchange's clearinghouse, as counterparty to all exchange traded futures, guarantees the futures against default. Risks may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities. When the contract is closed, the fund records a realized gain or loss equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed.

Futures contracts are valued at the quoted daily settlement prices established by the exchange on which they trade. The fund and the broker agree to exchange an amount of cash equal to the daily fluctuation in the value of the futures contract. Such receipts or payments are known as "variation margin." Futures contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio. The fund had an average number of contracts of approximately 3,000 on futures contracts for the reporting period.

G) Options contracts The fund uses options contracts to hedge duration, convexity and prepayment risk and to gain exposure to interest rates. The potential risk to the fund is that the change in value of options contracts may not correspond to the change in value of the hedged instruments. In addition, losses may arise from changes in the value of the underlying instruments if there is an illiquid secondary market for the contracts, if interest or exchange rates move unexpectedly or if the counterparty to the contract is unable to perform. Realized gains and losses on purchased options are included in realized gains and losses on investment securities. If a written call option is exercised, the premium originally received is recorded as an addition to sales proceeds. If a written put option is exercised, the premium originally received is recorded as a reduction to the cost of investments.

Exchange traded options are valued at the last sale price or, if no sales are reported, the last bid price for purchased options and the last ask price for written options. Options traded over-the-counter are valued using prices supplied by dealers. Written option contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio. See Note 3 for the volume of written options contracts activity for the reporting period. The fund had an average contract amount of approximately \$1,267,700,000 on purchased options contracts for the reporting period.

H) Total return swap contracts The fund entered into total return swap contracts, which are arrangements to exchange a market linked return for a periodic payment, both based on a notional principal amount to hedge sector exposure, to manage exposure to specific sectors or industries and to gain exposure to specific sectors/industries. To the extent that the total return of the security, index or other financial measure underlying the transaction exceeds or falls short of the offsetting interest rate obligation, the fund will receive a payment from or make a payment to the counterparty. Total return swap contracts are marked to market daily based upon quotations from an independent pricing service or market makers and the change, if any, is recorded as an unrealized gain or loss. Payments received or made are recorded as realized gains or losses. Certain total return swap contracts may include extended effective dates. Payments related to these swap contracts are accrued based on the terms of the contract. The fund could be exposed to credit or market risk due to unfavorable changes in the fluctuation of interest rates or in the price of the underlying security or index, the possibility that there is no liquid market for these agreements or that the counterparty may default on its obligation to perform. The fund's maximum risk of loss from counterparty risk is the fair value of the contract. This risk may be mitigated by having a master netting arrangement between the fund and the counterparty. Risk of loss may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities. Total return swap contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio. Outstanding notional amount on total return swap contracts at the close of the reporting period are indicative of the volume of activity during the reporting period.

I) Interest rate swap contracts The fund entered into interest rate swap contracts, which are arrangements between two parties to exchange cash flows based on a notional principal amount, to hedge interest rate risk and to gain exposure on interest rates. An interest rate swap can be purchased or sold with an upfront premium. An upfront payment received by the fund is recorded as a liability on the fund's books. An upfront payment made by the fund is recorded as an asset on the fund's books. Upfront payments are recorded as realized gains and losses at the closing of the contract. Interest rate swap contracts are marked to market daily based upon quotations from an independent pricing service or market makers and the change, if any, is recorded as an unrealized gain or loss. Payments received or made are recorded as realized gains or losses. Certain interest rate swap contracts may include extended effective dates. Payments related to these swap contracts are accrued based on the terms of the contract. The fund could be exposed to credit or market risk due to unfavorable changes in the fluctuation of interest rates or if the counterparty defaults on its obligation to perform. The fund's maximum risk of loss from counterparty risk is the fair value of the contract. This risk may be mitigated by having a master netting arrangement between the fund and the counterparty. Risk of loss may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities. Interest rate swap contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio. The fund had an average notional amount of approximately \$5,669,500,000 on interest rate swap contracts for the reporting period.

J) Credit default contracts The fund entered into credit default contracts to hedge credit risk. In a credit default contract, the protection buyer typically makes an up front payment and a periodic stream of payments to a counterparty, the protection seller, in exchange for the right to receive a contingent payment upon the occurrence

of a credit event on the reference obligation or all other equally ranked obligations of the reference entity. Credit events are contract specific but may include bankruptcy, failure to pay, restructuring and obligation acceleration. An upfront payment received by the fund, as the protection seller, is recorded as a liability on the fund's books. An upfront payment made by the fund, as the protection buyer, is recorded as an asset on the fund's books. Periodic payments received or paid by the fund are recorded as realized gains or losses. The credit default contracts are marked to market daily based upon quotations from an independent pricing service or market makers and the change, if any, is recorded as an unrealized gain or loss. Upon the occurrence of a credit event, the difference between the par value and market value of the reference obligation, net of any proportional amount of the upfront payment, is recorded as a realized gain or loss.

In addition to bearing the risk that the credit event will occur, the fund could be exposed to market risk due to unfavorable changes in interest rates or in the price of the underlying security or index or the possibility that the fund may be unable to close out its position at the same time or at the same price as if it had purchased the underlying reference obligations. In certain circumstances, the fund may enter into offsetting credit default contracts which would mitigate its risk of loss. Risks of loss may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities. The fund's maximum risk of loss from counterparty risk, either as the protection seller or as the protection buyer, is the fair value of the contract. This risk may be mitigated by having a master netting arrangement between the fund and the counterparty. Where the fund is a seller of protection, the maximum potential amount of future payments the fund may be required to make is equal to the notional amount of the relevant credit default contract. Credit default contracts outstanding, including their respective notional amounts at period end, if any, are listed after the fund's portfolio. The fund had an average notional amount of approximately \$2,100,000 on credit default swap contracts for the reporting period.

K) Master agreements The fund is a party to ISDA (International Swap and Derivatives Association, Inc.) Master Agreements (Master Agreements) with certain counterparties that govern over-the-counter derivative and foreign exchange contracts entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the fund is held in a segregated account by the fund's custodian and with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the fund's portfolio. Collateral posted to the fund which cannot be sold or repledged totaled \$24,404,709 at the close of the reporting period. Collateral pledged by the fund is segregated by the fund's custodian and identified in the fund's portfolio. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the fund and the applicable counterparty. Collateral requirements are determined based on the fund's net position with each counterparty. Termination events applicable to the fund may occur upon a decline in the fund's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's long-term and short-term credit ratings below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the fund's counterparties to elect early termination could impact the fund's future derivative activity.

At the close of the reporting period, the fund had a net liability position of \$183,090,274 on derivative contracts subject to the Master Agreements. Collateral posted by the fund totaled \$168,634,683.

L) TBA purchase commitments The fund may enter into TBA (to be announced) commitments to purchase securities for a fixed unit price at a future date beyond customary settlement time. Although the unit price has been established, the principal value has not been finalized. However, it is anticipated that the amount of the commitments will not significantly differ from the principal amount. The fund holds, and maintains until settlement date, cash or high-grade debt obligations in an amount sufficient to meet the purchase price, or the fund may enter into offsetting contracts for the forward sale of other securities it owns. Income on the securities will not be earned until settlement date. TBA purchase commitments may be considered securities themselves, and involve a risk of loss if the value of the security to be purchased declines prior to the settlement date, which risk is in addition to the risk of decline in the value of the fund's other assets. Unsettled TBA purchase commitments are valued at fair value of the underlying securities, according to the procedures described under "Security valuation" above. The contract is marked to market daily and the change in market value is recorded by the fund as an unrealized gain or loss.

Although the fund will generally enter into TBA purchase commitments with the intention of acquiring securities for its portfolio or for delivery pursuant to options contracts it has entered into, the fund may dispose of a commitment prior to settlement if Putnam Management deems it appropriate to do so.

M) TBA sale commitments The fund may enter into TBA sale commitments to hedge its portfolio positions or to sell mortgage-backed securities it owns under delayed delivery arrangements. Proceeds of TBA sale commitments are not received until the contractual settlement date. During the time a TBA sale commitment is outstanding, equivalent deliverable securities or an offsetting TBA purchase commitment deliverable on or before the sale commitment date, are held as "cover" for the transaction.

Unsettled TBA sale commitments are valued at the fair value of the underlying securities, generally according to the procedures described under "Security valuation" above. The contract is marked to market daily and the change in market value is recorded by the fund as an unrealized gain or loss. If the TBA sale commitment is closed through the acquisition of an offsetting TBA purchase commitment, the fund realizes a gain or loss. If the fund delivers securities under the commitment, the fund realizes a gain or a loss from the sale of the securities based upon the unit price established at the date the commitment was entered into. TBA sale commitments outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

N) Dollar rolls To enhance returns, the fund may enter into dollar rolls (principally using TBAs) in which the fund sells securities for delivery in the current month and simultaneously contracts to purchase similar securities on a specified future date. During the period between the sale and subsequent purchase, the fund will not be entitled to receive income and principal payments on the securities sold. The fund will, however, retain the difference between the initial sales price and the forward price for the future purchase. The fund will also be able to earn interest on the cash proceeds that are received from the initial sale on settlement date. The fund may be exposed to market or credit risk if the price of the security changes unfavorably or the counterparty fails to perform under the terms of the agreement.

O) Interfund lending The fund, along with other Putnam funds, may participate in an interfund lending program pursuant to an exemptive order issued by the SEC. This program allows the fund to borrow from or lend to other Putnam funds that permit such transactions. Interfund lending transactions are subject to each fund's investment policies and borrowing and lending limits. Interest earned or paid on the interfund lending transaction will be based on the average of certain current market rates. During the reporting period, the fund did not utilize the program.

P) Line of credit The fund participates, along with other Putnam funds, in a \$325 million unsecured committed line of credit and a \$185 million unsecured uncommitted line of credit, both provided by State Street Bank and Trust Company (State Street). Borrowings may be made for temporary or emergency purposes, including the funding of shareholder redemption requests and trade settlements. Interest is charged to the fund based on the fund's borrowing at a rate equal to the Federal Funds rate plus 1.25% for the committed line of credit and the Federal Funds rate plus 1.30% for the uncommitted line of credit. A closing fee equal to 0.02% of the committed line of credit and \$50,000 for the uncommitted line of credit has been paid by the participating funds. In addition, a commitment fee of 0.13% per annum on any unutilized portion of the committed line of credit is allocated to the participating funds based on their relative net assets and paid quarterly. During the reporting period, the fund had no borrowings against these arrangements.

Q) Federal taxes It is the policy of the fund to distribute all of its taxable income within the prescribed time period and otherwise comply with the provisions of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the Code), applicable to regulated investment companies. It is also the intention of the fund to distribute an amount sufficient to avoid imposition of any excise tax under Section 4982 of the Code. The fund is subject to the provisions of Accounting Standards Codification ASC 740 *Income Taxes* (ASC 740). ASC 740 sets forth a minimum threshold for financial statement recognition of the benefit of a tax position taken or expected to be taken in a tax return. The fund did not have a liability to record for any unrecognized tax benefits in the accompanying financial statements. No provision has been made for federal taxes on income, capital gains or unrealized appreciation on securities held nor for excise tax on income and capital gains. Each of the fund's federal tax returns for the prior three fiscal years remains subject to examination by the Internal Revenue Service.

At October 31, 2011, the fund had a capital loss carryover of \$156,195,953 available to the extent allowed by the Code to offset future net capital gain, if any. The amounts of the carryovers and the expiration dates are:

Loss carryover	Expiration
\$92,884,454	October 31, 2016
63,311,499	October 31, 2017

Under the recently enacted Regulated Investment Company Modernization Act of 2010, the fund will be permitted to carry forward capital losses incurred in taxable years beginning after December 22, 2010 for an unlimited period. However, any losses incurred during those future years will be required to be utilized prior to the losses incurred in pre-enactment tax years. As a result of this ordering rule, pre-enactment capital loss carryforwards may be more likely to expire unused. Additionally, post-enactment capital losses that are carried forward will retain their character as either short-term or long-term capital losses rather than being considered all short-term as under previous law.

R) Distributions to shareholders Distributions to shareholders from net investment income are recorded by the fund on the ex-dividend date. Distributions from capital gains, if any, are recorded on the ex-dividend date and paid at least annually. The amount and character of income and gains to be distributed are determined in accordance with income tax regulations, which may differ from generally accepted accounting principles. These differences include temporary and/or permanent differences of unrealized gains and losses on certain futures contracts, income on swap contracts and interest only securities. Reclassifications are made to the fund's capital accounts to reflect income and gains available for distribution (or available capital loss carryovers) under income tax regulations. For the reporting period ended, the fund reclassified \$7,095,399 to increase undistributed net investment income and \$425,447 to decrease paid-in-capital, with an increase to accumulated net realized losses of \$6,669,952.

The tax basis components of distributable earnings and the federal tax cost as of the close of the reporting period were as follows:

Unrealized appreciation	\$90,756,372
Unrealized depreciation	(41,040,435)
Net unrealized appreciation	49,715,937
Undistributed ordinary income	7,856,628
Capital loss carryforward	(156,195,953)
Cost for federal income tax purposes	\$1,667,462,752

Note 2: Management fee, administrative services and other transactions

The fund pays Putnam Management a management fee (based on the fund's average net assets and computed and paid monthly) at annual rates that may vary based on the average of the aggregate net assets of most open-end funds, as defined in the fund's management contract, sponsored by Putnam Management. Such annual rates may vary as follows:

0.550%	of the first \$5 billion,
0.500%	of the next \$5 billion,
0.450%	of the next \$10 billion,
0.400%	of the next \$10 billion,
0.350%	of the next \$50 billion,
0.330%	of the next \$50 billion,
0.320%	of the next \$100 billion,
0.315%	of any excess thereafter.

Putnam Management has contractually agreed, through June 30, 2012, to waive fees or reimburse the fund's expenses to the extent necessary to limit the cumulative expenses of the fund, exclusive of brokerage, interest, taxes, investment-related expenses, extraordinary expenses and payments under the fund's investor servicing contract, investment management contract and distribution plans, on a fiscal year-to-date basis to an annual rate of 0.20% of the fund's average net assets over such fiscal year-to-date period. During the reporting period, the fund's expenses were not reduced as a result of this limit.

Putnam Investments Limited (PIL), an affiliate of Putnam Management, is authorized by the Trustees to manage a separate portion of the assets of the fund as determined by Putnam Management from time to time. Putnam Management pays a quarterly sub-management fee to PIL for its services at an annual rate of 0.40% of the average net assets of the portion of the fund managed by PIL.

The fund reimburses Putnam Management an allocated amount for the compensation and related expenses of certain officers of the fund and their staff who provide administrative services to the fund. The aggregate amount of all such reimbursements is determined annually by the Trustees.

Custodial functions for the fund's assets are provided by State Street. Custody fees are based on the fund's asset level, the number of its security holdings and transaction volumes.

Putnam Investor Services, Inc., an affiliate of Putnam Management, provides investor servicing agent functions to the fund. Putnam Investor Services, Inc. received fees for investor servicing based on the fund's retail asset level, the number of shareholder accounts in the fund and the level of defined contribution plan assets in the fund. Investor servicing fees will not exceed an annual rate of 0.375% of the fund's average net assets. The amounts incurred for investor servicing agent functions during the reporting period are included in investor servicing fees in the Statement of operations.

The fund has entered into expense offset arrangements with Putnam Investor Services, Inc. and State Street whereby Putnam Investor Services, Inc.'s and State Street's fees are reduced by credits allowed on cash balances. For the reporting period, the fund's expenses were reduced by \$3,814 under the expense offset arrangements.

Each independent Trustee of the fund receives an annual Trustee fee, of which \$1,078, as a quarterly retainer, has been allocated to the fund, and an additional fee for each Trustees meeting attended. Trustees also are reimbursed for expenses they incur relating to their services as Trustees.

The fund has adopted a Trustee Fee Deferral Plan (the Deferral Plan) which allows the Trustees to defer the receipt of all or a portion of Trustees fees payable on or after July 1, 1995. The deferred fees remain invested in certain Putnam funds until distribution in accordance with the Deferral Plan.

The fund has adopted an unfunded noncontributory defined benefit pension plan (the Pension Plan) covering all Trustees of the fund who have served as a Trustee for at least five years and were first elected prior to 2004. Benefits under the Pension Plan are equal to 50% of the Trustee's average annual attendance and retainer fees for the three years ended December 31, 2005. The retirement benefit is payable during a Trustee's lifetime, beginning the year following retirement, for the number of years of service through December 31, 2006. Pension expense for the fund is included in Trustee compensation and expenses in the Statement of operations. Accrued pension liability is included in Payable for Trustee compensation and expenses in the Statement of assets and liabilities. The Trustees have terminated the Pension Plan with respect to any Trustee first elected after 2003.

The fund has adopted distribution plans (the Plans) with respect to its class A, class B, class C, class M and class R shares pursuant to Rule 12b-1 under the Investment Company Act of 1940. The purpose of the Plans is to compensate Putnam Retail Management Limited Partnership, a wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC and Putnam Retail Management GP, Inc., for services provided and expenses incurred in distributing shares of the fund. The Plans provide for payments by the fund to Putnam Retail Management Limited Partnership at an annual rate of up to 0.35%, 1.00%, 1.00%, 1.00% and 1.00% of the average net assets attributable to class A, class B, class C, class M and class R shares, respectively. The Trustees have approved payment by the fund at an annual rate of 0.25%, 1.00%, 1.00%, 0.50% and 0.50% of the average net assets attributable to class A, class B, class C, class M and class R shares, respectively.

For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received net commissions of \$183,091 and \$63,220 from the sale of class A and class M shares, respectively, and received \$31,113 and \$25,357 in contingent deferred sales charges from redemptions of class B and class C shares, respectively.

A deferred sales charge of up to 1.00% and 0.40% is assessed on certain redemptions of class A and class M shares, respectively. For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received \$5,185 and no monies on class A and class M redemptions, respectively.

Note 3: Purchases and sales of securities

During the reporting period, cost of purchases and proceeds from sales of investment securities other than short-term investments aggregated \$3,464,666,214 and \$3,556,480,372, respectively. These figures include the cost of purchases and proceeds from sales of long-term U.S. government securities of \$11,024,249 and \$10,628,697, respectively.

Written option transactions during the reporting period are summarized as follows:

	Written swap option contract amounts	Written swap option premiums received
Written options outstanding at the beginning of the reporting period	\$1,912,967,480	\$121,227,292
Options opened	2,044,626,427	77,222,229
Options exercised	(1,574,042,733)	(71,446,160)
Options expired	—	—
Options closed	(39,606,800)	(1,606,056)
Written options outstanding at the end of the reporting period	\$2,343,944,374	\$125,397,305

Note 4: Capital shares

At the close of the reporting period, there was an unlimited number of shares of beneficial interest authorized. Transactions in capital shares were as follows:

Class A	Year ended 10/31/11		Year ended 10/31/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	31,938,569	\$218,790,518	52,072,574	\$355,055,909
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	5,196,313	35,449,398	6,943,802	47,126,038
	37,134,882	254,239,916	59,016,376	402,181,947
Shares repurchased	(38,649,700)	(263,845,938)	(35,183,365)	(240,031,282)
Net increase (decrease)	(1,514,818)	\$(9,606,022)	23,833,011	\$162,150,665

Class B	Year ended 10/31/11		Year ended 10/31/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	2,105,943	\$14,318,416	2,596,867	\$17,589,257
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	208,992	1,412,938	347,433	2,336,846
	2,314,935	15,731,354	2,944,300	19,926,103
Shares repurchased	(2,787,583)	(18,884,104)	(3,570,653)	(24,061,002)
Net decrease	(472,648)	\$(3,152,750)	(626,353)	\$(4,134,899)

Class C	Year ended 10/31/11		Year ended 10/31/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	8,428,929	\$57,395,078	19,617,803	\$133,332,927
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	660,999	4,480,909	558,516	3,783,588
	9,089,928	61,875,987	20,176,319	137,116,515
Shares repurchased	(8,652,088)	(58,620,817)	(2,234,359)	(15,121,551)
Net increase	437,840	\$3,255,170	17,941,960	\$121,994,964

Class M	Year ended 10/31/11		Year ended 10/31/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	4,252,299	\$28,443,576	9,433,556	\$63,596,961
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	96,626	646,826	121,762	812,575
	4,348,925	29,090,202	9,555,118	64,209,536
Shares repurchased	(12,052,732)	(80,978,751)	(6,321,085)	(42,296,772)
Net increase (decrease)	(7,703,807)	\$(51,888,549)	3,234,033	\$21,912,764

Class R	Year ended 10/31/11		Year ended 10/31/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	308,145	\$2,097,773	372,599	\$2,533,362
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	24,597	167,075	27,304	184,731
	332,742	2,264,848	399,903	2,718,093
Shares repurchased	(234,689)	(1,602,154)	(161,434)	(1,090,419)
Net increase	98,053	\$662,714	238,469	\$1,627,674

Class Y	Year ended 10/31/11		Year ended 10/31/10	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	19,234,583	\$133,635,790	32,275,242	\$222,582,968
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	554,856	5,832,111	1,214,368	8,508,414
	19,789,419	137,467,901	33,489,610	230,891,382
Shares repurchased	(21,652,336)	(149,652,242)	(46,511,935)	(318,379,445)
Net decrease	(1,862,917)	\$(12,184,341)	(13,024,325)	\$(87,488,063)

Note 5: Summary of derivative activity

The following is a summary of the market values of derivative instruments as of the close of the reporting period:

Market values of derivative instruments as of the close of the reporting period

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Asset derivatives		Liability derivatives	
	Statement of assets and liabilities location	Market value	Statement of assets and liabilities location	Market value
Interest rate contracts	Investments, Receivables, Net assets — Unrealized appreciation/ (depreciation)	\$250,687,357*	Payables, Net assets — Unrealized appreciation/ (depreciation)	\$386,839,050*
Total		\$250,687,357		\$386,839,050

* Includes cumulative appreciation/depreciation of futures contracts as reported in The fund's portfolio. Only current day's variation margin is reported within the Statement of assets and liabilities.

The following is a summary of realized and change in unrealized gains or losses of derivative instruments on the Statement of operations for the reporting period (see Note 1):

Amount of realized gain or (loss) on derivatives recognized in net gain or (loss) on investments

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Options	Futures	Swaps	Total
Credit contracts	\$—	\$—	\$597,583	\$597,583
Interest rate contracts	13,547,750	(27,736,581)	(21,439,258)	\$(35,628,069)
Total	\$13,547,750	\$(27,736,581)	\$(20,841,655)	\$(35,030,486)

Change in unrealized appreciation or (depreciation) on derivatives recognized in net gain or (loss) on investments

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Options	Futures	Swaps	Total
Credit contracts	\$—	\$—	\$(459,348)	\$(459,348)
Interest rate contracts	(9,855,590)	13,868,188	14,883,759	\$18,896,357
Total	\$(9,855,590)	\$13,868,188	\$14,424,411	\$18,437,009

Note 6: Investment in Putnam Money Market Liquidity Fund

The fund invested in Putnam Money Market Liquidity Fund, an open-end management investment company managed by Putnam Management. Investments in Putnam Money Market Liquidity Fund are valued at its closing net asset value each business day. Income distributions earned by the fund are recorded as interest income in the Statement of operations and totaled \$276,568 for the reporting period. During the reporting period, cost of purchases and proceeds of sales of investments in Putnam Money Market Liquidity Fund aggregated \$802,255,673 and \$948,013,999, respectively. Management fees charged to Putnam Money Market Liquidity Fund have been waived by Putnam Management.

Note 7: Senior loan commitments

Senior loans are purchased or sold on a when-issued or delayed delivery basis and may be settled a month or more after the trade date, which from time to time can delay the actual investment of available cash balances; interest income is accrued based on the terms of the securities. Senior loans can be acquired through an agent, by assignment from another holder of the loan, or as a participation interest in another holder's portion of the loan. When the fund invests in a loan or participation, the fund is subject to the risk that an intermediate participant between the fund and the borrower will fail to meet its obligations to the fund, in addition to the risk that the borrower under the loan may default on its obligations.

Note 8: Regulatory matters and litigation

In late 2003 and 2004, Putnam Management settled charges brought by the SEC and the Massachusetts Securities Division in connection with excessive short-term trading in Putnam funds. In July 2011, the fund recorded a receivable of \$424,890 related to restitution amounts in connection with a distribution plan approved by the SEC. This amount is reported in the increase in capital from settlement payments line on the Statement of changes in net assets. These allegations and related matters have served as the general basis for certain lawsuits, including purported class action lawsuits against Putnam Management and, in a limited number of cases, some Putnam funds. In May 2011, the fund received a payment of \$9,005 related to settlement of those lawsuits. This amount is reported in the increase in capital from settlement payments line on the Statement of changes in net assets. Putnam Management has agreed to bear any costs incurred by the Putnam funds as a result of these matters.

Note 9: Market and credit risk

In the normal course of business, the fund trades financial instruments and enters into financial transactions where risk of potential loss exists due to changes in the market (market risk) or failure of the contracting party to the transaction to perform (credit risk). The fund may be exposed to additional credit risk that an institution or other entity with which the fund has unsettled or open transactions will default.

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2013年1月末日現在)

	ドル(を除く。)	千円(およびを除く。)
資産総額	2,596,528,940	236,647,648
負債総額	1,194,995,809	108,911,918
純資産総額(-)	1,401,533,131	127,735,730
発行済受益証券数	A 119,540,631□ B 5,630,625□ C 22,471,805□ M 20,212,527□ R 879,293□ R 5 1,431□ R 6 1,432□ Y 24,045,900□	
一口当り純資産価格	A 7.28 B 7.22 C 7.23 M 7.13 R 7.24 R 5 7.37 R 6 7.37 Y 7.37	663円 658円 659円 650円 660円 672円 672円 672円

(注) クラスR 5 受益証券およびクラスR 6 受益証券は、2012年7月3日より運用を開始した。

第4 【外国投資信託受益証券事務の概要】

(イ) ファンド証券の名義書換

ファンド証券の名義書換機関は、以下の通りである。

取扱機関 パトナム・インベスター・サービシズ・インク

取扱場所 アメリカ合衆国 02109 マサチューセッツ州 ボストン市 ポスト・オフィス・スクウェア 1 番

日本の受益者については、ファンド証券の保管を販売取扱会社に委託している場合、その販売取扱会社の責任で必要な名義書換手続がとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は徴収されない。

(ロ) 受益者集会

年次受益者集会は開催されない。ファンドの契約及び信託宣言または1940年法により要求されている場合には、臨時集会が随時開催される。

(ハ) 受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

ファンドはいかなる者によるファンド証券の取得も制限することができる。

第二部 【特別情報】

第1 【管理会社の概況】

1 【管理会社の概況】

(1) ファンドの概況

資本金の額

該当事項なし。

会社の機構

受託者は、ファンドの運営の一般的監査につき責任を負う。契約及び信託宣言は、受託者は当該義務を履行するに必要なまたは便宜な一切の権限を有している旨規定している。受託者の員数は、受託者によって定められ、3人未満とすることはできない。受託者は、受託者または受益者により選任される。かかる目的のために招集された受益者集会においては、ファンドの発行済受益証券の3分の2以上の賛成により、受託者を更迭することができる。受託者または受益者により選任された各受託者の任期は、同人の退職、辞任、更迭もしくは死亡または受託者を選任する目的で招集された次の受益者集会もしくは同人の後継者が選任され資格が付与されるまでとする。

受託者は、受益者の承認なくして、ファンドの受益証券を受益者が決定する優先権、特別もしくは相対的な権利または特権を有する2つ以上のクラスに分割することができる。

ファンドの契約及び信託宣言に基づき、受益者は、同契約及び信託宣言で定められた範囲で、受託者の選任、受託者の解任、顧問および/または管理業務に関する事項、ファンドの終了に関する事項、同契約及び信託宣言で定められた範囲のすべてのまたはほとんどすべてのファンドの所有財産および資産の売却、貸与または交換、もしくは他の投資信託または会社とのファンドの併合または合併に関する事項、ファンドの契約及び信託宣言の改正に関する事項、訴訟、紛争処理手続または請求をファンドもしくは受益者のために、マサチューセッツ州の事業会社の株主の同一の範囲で、派生的クラス・アクションとして提起または維持されるべきか否かに関する事項、ならびにファンドの契約及び信託宣言もしくはファンドの改正済再録付属定款(以下「付属定款」という。)によりまたはファンドの合衆国証券取引委員会(もしくはその承継機関)もしくは州への登録について要求されるか、または受託者が必要もしくは望ましいと考えるファンドに関する追加事項に関してのみ、議決権を有する。加えて、以上の行為のうち一定のものについては、ファンドの受益者の議決なくして、受託者がなすことができる。

付属定款に規定される場合を除き、受益者の議決に付された事項は、1940年法により要求されている場合または受託者が一もしくは複数のクラスの利益に影響を与えると判断した場合で、各クラスで別個に投票される時、受託者が当該事項が一または複数のクラスの利益に影響すると判断した場合で、かかるクラスの受益者のみが議決権を有する場合を除き、その時点で議決権を有するすべての受益証券について、クラスを考慮せずに、全体を一クラスとして議決される。受託者の選任について、累積投票は行われぬ。

受益者集会は、受託者会、受託者会会長、または一定の場合は、集会で議決権を有する発行済受益証券の少なくとも10分の1の受益者の書面による請求により、ファンドの書記役により招集される。受益者集会の書面による招集通知は、少なくとも集会の7日前に郵便によりなされなければならない。特定事項について議決権を有する受益証券の30%の出席が、当該事項についての議題の受益者集会における定足数である。ただし、法律または契約及び信託宣言の規定により、クラスの受益者が当該独立のクラスとして投票することが認められまたは要求されている場合は、その時点で議決権を有する当該クラスの受益証券の合計の30%が当該クラスによる議題の定足数となる。受益者集会またはその延会において議決権を有しもしくは行為できるまたは配当もしくは他の分配を受領する権限を有するクラス受益証券の受益者を決定する目的で、受託者は基準日を設定する権限を有する。基準日は、受益者集会の90日以上前であってはならず、また配当または他の分配の支払日の60日以上前であってはならない。

受託者は、契約及び信託宣言により、ファンドの運営の遂行のために契約及び信託宣言と矛盾しない付属定款を定めることができる。付属定款は、受託者はファンドの受託者会会長、社長、財務担当役員および書記役を選任し、また受託者は他の役員(もしあれば)をいつでも選任または任命できると定めている。付属定款は、受託者会における在任受託者の過半数の賛成または当該過半数の受託者による一または複数の書面により、その全部または一部を修正または廃止される。

定期受託者会は、受託者が随時定める場所および期日に、招集または通知なくして開催することができる。ただし当該決定後の初回の定期受託者会通知は、欠席した受託者に送付される。会の少なくとも48時間前に郵便、または少なくとも24時間前に電報で受託者の通常もしくは最後に知られている業務上もしくは居住地の住所宛てに招集通知を送付した場合、または会の少なくとも24時間前に直接もしくは電話により招集通知を発した場合、臨時受託者会について受託者に対し十分な通知がなされたものとする。

受託者会において、その時点の在任受託者の過半数をもって、会の定足数とする。契約及び信託宣言および付属定款において他に定められる場合を除き、受託者によりなされる行為は、(定足数を満たした)受託者会に出席した受託者の過半数または在任受託者の過半数の書面による同意によりなされる。

好意的な過半数受託者による議決(契約及び信託宣言に定義される。)を条件として、受託者は独占的もしくは非独占的助言および/または運用サービスのための契約を企業、トラスト、団体またはその他の組織と締結することができる。

契約及び信託宣言は、ファンドの受託者、役員および受益者に対する契約及び信託宣言に特定された状況および条件のもとでの補償の規定を有する。

ファンドは、議決権を有する受益証券の少なくとも過半数を保有する受益者による賛成投票により、いつでも終了させることができる。

以上は、ファンドの契約及び信託宣言および付属定款の一定の規定の要約であり、かかる文書を参照することで全体として適切なものとなる。

(2) 管理運用会社の概況

資本金の額

a) 管理運用会社の出資の額(注)(2013年1月末日現在)

133,355,163ドル* (約122億円)

(注) 拠出資本および留保利益のみからなる。累積包括利益および親会社との資本関係は除かれる。

* 無監査

b) 最近5年間における出資の額の増減

(単位：ドル)

	2008年末	2009年末	2010年末	2011年末	2012年末
出資の額	58,526,939	69,079,977	82,851,104	135,510,826	127,375,076*

* 無監査

会社の機構

管理運用会社の経営は経営陣に委ねられている。

各パトナム・ファンドは、1人またはそれ以上のポートフォリオ・マネージャーにより運用されている。かかるマネージャーは、特定の証券を調査するアナリストと関連する投資グループ(ファンドの場合は、管理運用会社のフィックス・インカム・インベストメンツ・グループ)と連携してファンドに継続的投資プログラムを提供し、また組入証券の購入および売却のすべての指示を出す。

各ファンドの投資実績および組入証券は、過半数が管理運用会社と関係を有しない受託者で構成される受託者会によって監査されている。受託者会は定期的に行われ、少なくとも年次毎に各ファンドのポートフォリオ・マネージャーと共に各ファンドの運用実績を検討する。

ファンドの組入証券の選択に当たっては、管理運用会社は、各発行毎の慎重な信用分析、数百回と行われる発行体の訪問および毎年発行体とのその他の接触に基づいて魅力的価格の有価証券を探索している。管理運用会社は、アメリカ合衆国における最大のハイイールド社債の運用者の1つである。

2 【事業の内容及び営業の概況】

(1) ファンド

ファンドは、組入証券の購入、売却、申込みおよび交換ならびにファンド資産に直接または間接に付随する権利の行使を含む管理・運用業務を行う。ファンドはファンドの管理・運用業務を管理運用会社であるパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに、ファンドの投資者サービス代行業務をパトナム・インベスター・サービスズ・インクに、ならびにファンド資産の保管業務および副会計代行業務をステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーに、それぞれ委託している。

(2) 管理運用会社

管理運用会社は、投資信託に対する投資運用および投資顧問サービスを提供する業務に従事している。2013年1月末日現在、管理運用会社は以下の109のファンドおよびファンドのポートフォリオ(合計純資産総額約647億ドル)を運用、助言および/または管理している。

(2013年1月末日現在)

設立国または運用が行われている国別	基本的性格	ファンドの本数	純資産総額 (100万ドル)
アメリカ合衆国	クローズド・エンド型 ボンド・ファンド	6	2,719.43
	オープン・エンド型 バランス・ファンド	17	16,587.14
	オープン・エンド型 ボンド・ファンド	35	26,302.05
	オープン・エンド型 エクイティ・ファンド	51	19,106.10
	合計	109	64,714.72

3【管理会社の経理状況】

- a . 管理運用会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、アメリカ合衆国における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第129条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理運用会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるデロイト・アンド・トゥシュ・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理運用会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、平成25年1月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=91.14円)を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1)【2011年12月31日終了年度】

【貸借対照表】

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

貸借対照表

2011年12月31日現在

	米ドル	千円
資産		
流動資産		
未収投資運用報酬	26,747,311	2,437,750
親会社および関係会社からの未収金(注5)	112,225,023	10,228,189
前払費用およびその他の流動資産	6,521,016	594,325
流動資産合計	145,493,350	13,260,264
不動産および設備、純額(注3)	12,355	1,126
その他の資産	45,763	4,171
資産合計	145,551,468	13,265,561
負債および出資者持分		
負債		
未払報酬および従業員福利厚生費	3,775,063	344,059
未払金および未払費用	6,265,579	571,045
負債合計	10,040,642	915,104
出資者持分	135,510,826	12,350,457
負債および出資者持分合計	145,551,468	13,265,561

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

損益計算書

2011年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
収益		
投資運用報酬、純額	340,542,397	31,037,034
営業費用		
報酬および給付金	170,267,232	15,518,156
専門的サービスおよび外部サービス	30,362,089	2,767,201
その他の営業費用	9,349,332	852,098
親会社および関係会社からの割当費用(注5)	48,691,719	4,437,763
営業費用合計	258,670,372	23,575,218
所得税引当金控除前利益	81,872,025	7,461,816
所得税引当金(注4)	21,637,055	1,972,001
純利益	60,234,970	5,489,815

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

出資者持分変動計算書

2011年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
残高、1月1日(すでに報告の通り)	82,851,104	7,551,050
会計原則の変更による調整、4,338,292ドルの所得税控除後(注5)	(7,575,248)	(690,408)
残高、1月1日(再表示)	75,275,856	6,860,642
純利益	60,234,970	5,489,815
残高、12月31日	135,510,826	12,350,457

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

キャッシュ・フロー計算書

2011年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
	<hr/>	<hr/>
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	60,234,970	5,489,815
純利益を営業活動に使用した現金純額に一致させるための調整：		
不動産および設備の減価償却費	35,481	3,234
資産および負債の変動：		
未収投資運用報酬	3,954,481	360,411
親会社および関係会社からの未収金	(66,604,705)	(6,070,353)
前払費用およびその他の資産	(122,244)	(11,141)
未払報酬および従業員福利厚生費	184,356	16,802
未払金および未払費用	2,317,661	211,232
営業活動に使用した現金純額	<hr/> -	<hr/> -
現金および現金等価物の純減少	-	-
期首現在現金および現金等価物	<hr/> -	<hr/> -
期末現在現金および現金等価物	<hr/> <hr/> -	<hr/> <hr/> -

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー 財務書類に対する注記

(1) 組織

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「当社」という。）は、グレート・ウエスト・ライフコ・インク（以下「ライフコ」という。）の間接的過半数所有子会社であるパトナム・インベストメンツ・エルエルシー（以下「親会社」または「パトナム」という。）の間接的全額出資子会社である。当社の主要な業務は、パトナムがスポンサーとなっている投資信託（以下「ファンド」という。）に対して投資顧問業務を提供することである。当該役務の提供に関連して、当社は役務を提供される各ファンドまたは口座の平均純資産額に基づく投資運用報酬を受領する。当社の収益は、国内および海外の株式ならびに債券ポートフォリオを含む、管理運用するファンドの資産の総額および構成に大きく左右される。従って、金融市場の変動や管理運用する資産の構成の変動が、収益および経営成績に影響する。

当社、その親会社およびその関係会社は、注記5に記載されるように、重要な相互依存性を有している。添付の財務書類は当社が記帳する別個の記録から作成されており、当社が非関係会社として運営されていた場合には存在したであろう財政状態または経営成績を示していないこともある。

(2) 重要な会計方針の概要

会計の見積り

当財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して作成されており、経営陣は、財務書類の日付現在の資産・負債の報告額および偶発資産・負債の開示、ならびに財務報告期間中の収益・費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果は、これらの見積額とは異なることがある。

不動産および設備

不動産および設備は、減価償却累計額を控除した取得原価で記帳される。償却費用は、次の通り、各資産グループの見積耐用年数に基づき定額法を用いて計算される：コンピュータ設備（サーバーおよびメインフレーム） - 3乃至5年、事務所およびその他の設備ならびに車輛 - 5年、家具 - 7年。賃借資産改良費は、賃借資産の適用されるリース期間または見積耐用年数のうちいずれか短い期間にわたって定額法を用いて減価償却される。売却または除却により、取得原価および関連する減価償却累計額は財務書類から消去され、結果的な損益は、もしあれば、営業利益に反映される。固定資産の追加、修繕費および改良費は資本化される。メンテナンスおよび修繕のための費用は、発生時に費用処理される。不動産および設備にかかる償却費用は、修繕およびメンテナンス費用と共に、損益計算書のその他の営業費用に含まれている。当社は、資産の簿価が回収不能な事象または変化を示す場合には、不動産および設備の簿価の減損を定期的に見直す。当期中に不動産および設備の減損はなかった。

収益の認識

投資運用報酬は、役務が履行された時点で認識される。投資運用報酬は、毎日稼得され毎月または四半期毎に支払われる。投資運用報酬は、主に、管理運用する平均資産の比率に基づいている。特定の業績レベルを達成することによる報酬は、当該レベルが達成されまた当該報酬が失効しない場合に計上される。投資運用報酬は、ファンドの一定の契約上の費用限度に従って権利放棄された合計7,882,179ドルの報酬を控除して表示される。

株式報酬

当社は、注記5に記載される株式報酬指針に従って株式報酬の取り決めを計上する。当社は、その株式報酬の償却方法を定額法から段階式付与方式に変更することを決定した。

所得税

当社は、ライフコの米国関係会社との間で租税分担契約に参加している。当社は、修正された別個の申請方法に基づいて所得税を計上する。したがって、当社が計上している当期および繰延税引当金は、当社が別個の連邦および州所得税申告書を提出していた場合には、どのようにその引当金を計算していたかを表している。繰延税資産の還付可能性は、租税分担契約から生じる当期および予想キャッシュ・フローに基づいて決定される。

親会社との契約に基づき、当社は、親会社との会社間取引を通して、当期および繰延税引当金純額または税ベネフィット純額を計上する。親会社は、連邦法、州法および地方に基づくすべての税支払について最終的な責任を負う。当該契約の結果、当社は、2011年12月31日現在の貸借対照表に、当期または繰延税負債もしくは税資産を計上せず、当該金額は親会社および関係会社からの未収金に計上された。

(3) 不動産および設備

不動産および設備は、12月31日現在、以下のもので構成される。

	2011年
	米ドル
不動産および設備	1,258,043
控除：減価償却累計額	(1,245,688)
不動産および設備、純額	12,355

減価償却費用は、2011年12月31日に終了した年度に35,481ドルで、損益計算書のその他の営業費用に含まれている。

(4) 所得税

2011年12月31日に終了した年度の、当社の所得税引当金は、以下で構成される。

	2011年
	米ドル
連邦	
当期税引当金	-
繰延税引当金	30,725,443
連邦税引当金合計	30,725,443
州	
当期税引当金	303,635
繰延税ベネフィット	(6,671,762)
州税ベネフィット合計	(6,368,127)
評価引当金の変動	(2,720,261)
税引当金合計	21,637,055

税引当金合計は、主に、株式奨励制度に関連する控除対象外の費用、所得税目的では控除されない食事および娯楽費の一部ならびに評価引当金の変動により、所得税引当金控除前利益に対して連邦法定税率を適用して計算される額とは異なっている。2010年1月1日より前の年度については、当社は、関連する州税控除の時期についての制限により当社が受け取る将来の州税引当金に対して評価引当金を計上した。2010年度中のマサチューセッツ州税法の変更により、営業損失純額の繰越期間が5年から20年に変更され、それにより、予測に基づいて控除を行う時期についての短期の制限が取り除かれた。結果として、2011年に発生した将来の税引当金に関連する州税評価引当金は計上されなかった。既存の州税評価引当金は、2011年12月31日に終了した年度について2,720,261ドル(連邦税引当金控除後)減額された。

当社は現在、実効税率に影響を及ぼす可能性のある認識されていない税ベネフィットを有していない、未確定の税ポジションに関する利息およびペナルティーを、所得税引当金に含めることが当社の方針である。2011年12月31日に終了した年度中に、当社は所得税引当金に利息およびペナルティーを認識しておらず、2011年12月31日現在未払の利息およびペナルティーを有していない。2011年12月31日に終了した期間について、過去3年間の当社の税申告は米国連邦税務当局により、それ以前の2年間は米国州税務当局により依然として審査中である。

(5) 親会社および関係会社との取引

親会社および関係会社からの未収金

当社は、その顧客に対して現金を親会社に直接送金するよう指示し、親会社に対して当社に代わって現金を支払うよう指示する。親会社はまた、一部の費用を当社に割当てる。親会社および関係会社からの未収金は、() 上述の親会社による代理の現金受領および支払ならびに() 費用割当記録による当社と親会社および関係会社との間の会社間取引純額を表している。すべての会社間未収金/未払金は、短期間に清算されると予想される。したがって、親会社および関係会社からの未収金は、流動資産として分類される。

退職金制度

当社、親会社および関係会社は、ほとんどすべての従業員を対象にした確定拠出型退職金制度(以下「制度」という。)を設けており、事前に決定された月次の有資格の従業員向の拠出額および親会社の取締役会によって算定される年間拠出額を提供する。2011年12月31日に終了した年度に、当該制度に対する年間費用の当社の負担分は、合計2,838,636ドルであった。かかる金額は、損益計算書の報酬および給付金に含まれている。

内部開発ソフトウェア

親会社は、内部使用のために開発されたソフトウェアに関する一部の費用を長期性資産として資産計上し、3年または見積耐用年数のどちらか短い期間にわたって定額法に基づき(半年簡便法を用いて)償却する。償却費用は、資産計上された各ソフトウェア・プロジェクトの子会社の使用度に応じて、当社を含む親会社の各子会社に割当てられる。2011年12月31日に終了した年度中に割当てられた償却費用は、8,712,528ドルで、損益計算書の親会社および関係会社からの割当費用に含まれている。

親会社営業費用

当社は、親会社のその他の子会社と事務所および社員を共有している。したがって、当該関連費用は、経営陣が発生した実際の費用を表すと考える方法でこれらの子会社に割当てられる。2011年12月31日に終了した年度中に、当社は48,691,719ドルの費用を割当てられた。かかる費用は、損益計算書の親会社および関係会社からの割当費用に含まれている。

2011年1月1日より、親会社は、親会社から当社およびその他の親会社の子会社に費用を割当てる方法を変更することを決定した。経営陣は、どちらの費用割当方法も諸経費を合理的に配分すると考えるが、2011年1月1日から開始した方法は、収益、人員、管理運用する資産、ITプロジェクト費用および営業費用などの主要なビジネス要素に基づくより単純化したアプローチを提供すると判断する。親会社が2010年度中にこの新たな方法によって諸経費を当社に割当てていれば、当社は、2010年12月31日に終了した年度中に、実際に発生した費用37,327,918ドルと比較して、親会社の諸経費を約40,640,686ドル負担していた。結果的な純損失の影響は、2,013,500ドルとなっていた。

エクイティ・インセンティブ報酬

2008年の初めに、親会社はパトナム・インベストメンツ・エルエルシー・エクイティ・インセンティブ制度(以下「EIP」という。)を開始した。当社の一部の従業員はEIPに参加する資格を有し、当該制度に基づき親会社のクラスB制限付普通株式とクラスBストック・オプションを受領する資格を有している。

親会社は、適用される会計指針に従い、この制度に基づき付与される賞与に対する費用を計上する。当該費用の一部は、かかる株式報酬の付与に応じて当社に請求される。

2011年1月1日より、当社は、その株式報酬の償却方法を段階式付与方式に変更することを決定した。これまでは、すべての過年度の株式報酬は定額法を用いて償却されていた。当社は、親会社の方式との一貫性を維持するために、株式報酬についてこの新たな会計処理方法を採用した。親会社は、国際財務報告基準(IFRS)の採用により、段階式付与方式を使用することを要求されていた。U.S. GAAPの下では、当社は段階式付与方式または定額法のどちらかの方針を選択することが許容された。当社は、最終的に段階式付与方式を選んだことにより、その株式報酬費用の会計処理は親会社と一致することになる。段階式付与方式の下では、株式は一定期間にわたり、変動する期間で付与されることになるという一定の条件が存在する。従業員の株式に対する権利の割合ならびに当該株式に関連する償却費用の総額は、全額の付与が実現するまで、各役務期間の後に増加する。結果として、段階式付与方式は、償却費用を全体的な付与期間のより早い段階に繰り上げる。結果的に、2011年1月1日現在、税控除後の7,575,248ドルの減少が出資者持分に計上された。

当社には、EIPに従って親会社のクラスB制限付普通株式を付与された従業員がいる。当社はまた、親会社に課された報酬費用の一部を割当てられた。クラスB普通株式の公正市場価額は、EIP委員会により選ばれた広く認知されている独立評価会社により決定される一連の評価を考慮することを含む、EIPに概略が説明されている評価方法に基づき決定された。かかる賞与に対する報酬費用は、5年までの付与期間にわたり償却される。2011年12月31日に終了した年度中に当社に課され、割当てられた報酬費用は、それぞれ12,178,632ドルおよび3,474,666ドルであった。2011年12月31日現在、クラスB制限付普通株式の当社の負担分に関連する未計上の報酬費用は22,000,970ドルであった。かかる費用の計上が予想される加重平均期間は、3.29年である。

当社はまた、親会社の上席取締役に対するクラスBストック・オプションのEIPに基づく2008年の付与に関連する報酬費用の一部を割当てられていた。オプションの付与日の公正価額は8.06ドルであり、ブラック・ショールズ・オプション価格評価モデルとともに次の見積を使用して計算された：分配利回り0.00%、予想ボラティリティ27.98%、無リスク金利4.39%、予想期間6.3年。当該クラスBストック・オプションに関連して2011年12月31日に終了した年度中に当社に割当てられた報酬費用は、793,769ドルであった。2011年12月31日現在、クラスBストック・オプションの当社の割当分に関連する未計上の報酬費用は569,666ドルであった。かかる費用の計上が予想される期間は1.50年である。

EIPに関連して当社に直接請求される費用は、損益計算書に報酬および給付金として計上されている。これらの制度に関連する割当費用は、損益計算書に親会社および関係会社からの割当費用として計上されている。

(6) 契約債務および偶発債務

請求、訴訟およびその他の偶発債務

当社は、通常の業務過程で生じる集団訴訟を含む訴訟に常にさらされている。これらの訴訟はいずれも当社の財務状態に重大な悪影響を及ぼすとは予想されていない。

さらに当社は、業務過程において、さまざまな州および連邦規制当局から一部の当社の方針および手続について、書類および情報の請求を含む照会を受ける。かかる照会はそれぞれ通常の業務過程で処理される。当社はこれらの請求のすべてに対応し、すべての規制上の照会に対して全面的に協力する。

補償の問題

ライフコによる買収の日後、パトナムの旧親会社であるマーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ・インクが一部のパトナム関連の訴訟および規制上の問題に関連してライフコを補償する。これは、規制上の問題および民事問題、親会社の一部の元従業員およびファンドの受益者によるファンドの受益証券に関する過度の短期取引ならびにファンドにおけるマーケット・タイミングおよび時間外取引業務への申立てに関わる訴訟を含むが、これに限定されない。

(7) 前払就職ボーナス

2011年12月31日現在、3,666,667ドルの前払就職ボーナスがあり、貸借対照表に前払費用およびその他の流動資産として計上されている。当該ボーナスの費用は、2012年を通して認識される。当該ボーナスは、受取人である従業員が2012年中継続して当社に雇用されていない場合には返還の対象となる。2011年12月31日に終了した年度の償却費用は、4,000,000ドルで、損益計算書に報酬および給付金として計上されている。

(8) リスク管理

当社は、金融商品に関連するリスクの識別、測定、監視、軽減および統制に関する方針および手続きを有している。金融商品に関する重要なリスクは、流動性リスク、信用リスクおよび市場リスク(金利および株式)である。以下の項目は、当社がこれらのリスクをそれぞれどのように管理しているかについて述べている。

(a) 流動性リスク

流動性リスクは、当社がすべての現金の支払義務を期日までに履行できないリスクである。当該リスクを管理するための方針および手続きは、以下のとおりである。

- ・ 当社は、資産および負債のキャッシュ・フローの一致を通じて営業流動性を綿密に管理する。
- ・ 当社は、銀行団との間で締結された500,000,000ドルのリボルビング・クレジット契約を通じて親会社の財政的支援を受ける。
- ・ 当社は、2011年12月31日現在、多額の支払期日を過ぎた金融資産を保有していない。
- ・ 当社は、翌会計年度に金融負債の満期を見込んでいる。

(b) 信用リスク

信用リスクは、債務者が支払期日までに返済義務を履行しないことから生じる財務損失のリスクである。当社は、その有効性を評価するために継続的に信用リスクの管理方針を監視する。信用リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表上の資産の簿価である。

(c)市場リスク

市場リスクは、金利リスク（インフレ関連を含む。）および株式リスクの2種類の市場要素が変化することによって、金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクである。

()金利リスク

金利リスクは、資産と負債のキャッシュ・フローが緊密に一致しておらず、金利変動が資産と負債の評価額差異を生じさせる場合に存在するリスクである。当社の金利リスクに対する主たるエクスポージャーは、当社が投資助言するファンドの固定利付投資対象から得られる報酬から生じる。

()株式リスク

株式リスクは、株式市場の変動から生じる資産の評価額に関する不確実性である。当社の株式リスクに対する主たるエクスポージャーは、当社が投資助言するファンドから得られる報酬から生じる。

(9) 後発事象

当社は、2011年12月31日以降2012年3月21日（当該財務書類が発行された日付）までの後発事象および取引について見積を行った。当社は、財務書類に計上または開示する必要のある後発事象を認識していない。

[次へ](#)

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC**BALANCE SHEET**December 31,
2011**ASSETS**

Current Assets

Investment management fees receivable	\$ 26,747,311
Accounts receivable from Parent and affiliate (Note 5)	112,225,023
Prepaid expenses and other current assets	6,521,016

Total current assets	145,493,350
----------------------	-------------

Property and equipment, net (Note 3)	12,355
--------------------------------------	--------

Other assets	45,763
--------------	--------

TOTAL ASSETS	\$ 145,551,468
---------------------	-----------------------

LIABILITIES AND MEMBERS' EQUITY

Liabilities

Accrued compensation and employee benefits	\$ 3,775,063
Accounts payable and accrued expenses	6,265,579

Total liabilities	10,040,642
-------------------	------------

Members' Equity	135,510,826
-----------------	-------------

TOTAL LIABILITIES AND MEMBERS' EQUITY	\$ 145,551,468
--	-----------------------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC**STATEMENT OF OPERATIONS****Year Ended December 31,
2011****REVENUE**

Investment management fees, net	\$ 340,542,397
---------------------------------	----------------

OPERATING EXPENSES

Compensation and benefits	170,267,232
Professional and external services	30,362,089
Other operating expenses	9,349,332
Allocated expenses from Parent and affiliates (Note 5)	48,691,719
Total operating expenses	<u>258,670,372</u>

INCOME BEFORE PROVISION FOR INCOME TAXES	81,872,025
---	------------

Provision for income taxes (Note 4)	<u>21,637,055</u>
-------------------------------------	-------------------

NET INCOME	<u><u>\$ 60,234,970</u></u>
-------------------	-----------------------------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENT OF CHANGES IN MEMBERS' EQUITY

	December 31, 2011
Balance, January 1 (as previously reported)	\$ 82,851,104
Adjustment for change in accounting principle, net of income tax of \$4,338,292 (Note 5)	(7,575,248)
Balance, January 1 (as restated)	\$ 75,275,856
Net income	60,234,970
Balance, December 31	\$ 135,510,826

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC**STATEMENT OF CASH FLOWS****Year Ended December 31,
2011****CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES**

Net income	\$ 60,234,970
Adjustments to reconcile net income to net cash used in operating activities:	
Depreciation and amortization of property and equipment	35,481
Changes in assets and liabilities:	
Investment management fees receivable	3,954,481
Accounts receivable from Parent and affiliate	(66,604,705)
Prepaid expenses and other assets	(122,244)
Accrued compensation and employee benefits	184,356
Accounts payable and accrued expenses	2,317,661
Net cash used in operating activities	-

NET DECREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS

-

CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR

-

CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR

\$ -

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

[前へ](#) [次へ](#)

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(1) ORGANIZATION

Putnam Investment Management, LLC (the “Company”) is a wholly indirectly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC (the “Parent” or “Putnam”), which is a majority indirectly-owned subsidiary of Great-West Lifeco Inc. (“Lifeco”). The Company’s primary business is to provide investment advisory services to Putnam-sponsored mutual funds (the “Funds”). In connection with providing these services, the Company receives a management fee, which is based upon the average asset value of the respective fund or account to which the services are provided. Company revenue is largely dependent on the total value and composition of assets under management of the Funds, which include domestic and international equity and debt portfolios. Accordingly, fluctuations in financial markets and in the composition of assets under management affect revenue and results of operations.

The Company, its Parent and its affiliates have significant interdependencies, as described in Note 5. The accompanying financial statements have been prepared from the separate records maintained by the Company and may not be indicative of the conditions or the results of operations that would have existed if the Company had been operated as an unaffiliated company.

(2) SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Accounting Estimates

The financial statements are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, which require management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities, disclosure of contingent assets and liabilities at the date of these financial statements, and the reported amounts of revenue and expenses during the reporting period. Actual results could differ from these estimates.

Property and Equipment

Property and equipment is recorded at cost less accumulated depreciation or amortization. Depreciation expense is calculated using the straight-line method, based on the estimated useful life of each asset group as follows: computer equipment (servers and mainframes) – three to five years, office and other equipment and automobiles – five years, and furniture – seven years. Leasehold improvements are amortized using the straight-line method over the periods covered by the applicable leases, or the estimated useful life of the improvement, whichever is less. Upon sale or retirement, the cost and related accumulated depreciation or amortization is removed from the accounts and the resulting gain or loss, if any, is reflected in operating income. Additions, renewals, and betterments of fixed assets are capitalized. Expenditures for maintenance and repairs are charged to expense when incurred. Depreciation and amortization expense on property and equipment, along with the cost of repairs and maintenance, is included in Other operating expenses in the Statement of Operations. The Company periodically reviews the carrying value of property and equipment for impairment whenever events or changes indicate that the carrying value of assets may not be recoverable. There have been no property and equipment impairments during the year.

Revenue Recognition

Investment management fees are recognized as services are performed. Investment management fees are earned daily and paid monthly or quarterly. Investment management fees are primarily based on percentages of the average assets under management. Fees resulting from the achievement of specified performance thresholds are recorded when such levels are attained and when such fees are not subject to forfeiture. Investment management fees are shown net of fees waived pursuant to specified contractual expense limitations of the Funds totaling \$7,882,179.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Share-Based Compensation

The Company accounts for share based payment arrangements in accordance with share-based compensation guidance as described in Note 5. The Company elected to change its method of amortizing its share-based compensation from the straight-line method to the graded vesting method.

Income Taxes

The Company participates in a tax sharing agreement with a U.S. affiliate of Lifeco. It accounts for income taxes under the modified separate return method. Accordingly, the current and deferred tax provision recorded by the Company represents how the Company would have computed its provision had it filed separate federal and state tax returns. Recoverability of deferred tax assets is assessed based on current and anticipated cash flows arising from the tax sharing agreement.

Under an agreement with the Parent the Company records, via an intercompany transaction with the Parent, the amount of its net current and deferred tax provision or benefit. The Parent assumes ultimate responsibility for the payment of all taxes in accordance with federal, state and local laws. As a result of this agreement, the Company had no current or deferred tax liabilities or assets recorded on its balance sheet at December 31, 2011; rather, such amounts were recorded within accounts receivable from Parent and affiliate.

(3) PROPERTY AND EQUIPMENT

Property and equipment consists of the following as of December 31:

	<u>2011</u>
Property and equipment	\$ 1,258,043
Less accumulated depreciation	<u>(1,245,688)</u>
Property and equipment, net	<u><u>\$ 12,355</u></u>

Depreciation and amortization expense was \$35,481 for the year ended December 31, 2011 and is included within Other operating expenses in the Statement of Operations.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(4) INCOME TAXES

The Company's income tax provision for the year ended December 31, 2011 consists of the following:

	<u>2011</u>
<i>Federal</i>	
Current tax provision	\$ -
Deferred tax provision	<u>30,725,443</u>
Total federal provision	<u>30,725,443</u>
<i>State</i>	
Current tax provision	303,635
Deferred tax benefit	<u>(6,671,762)</u>
Total state tax benefit	<u>(6,368,127)</u>
Change in valuation allowance	<u>(2,720,261)</u>
Total tax provision	<u><u>\$ 21,637,055</u></u>

The total tax provision differs from the amount that would be calculated by applying the federal statutory tax rate to income before provision for income taxes primarily due to nondeductible charges related to the equity incentive plan, a portion of meals and entertainment expenses not deductible for income tax purposes and changes to the valuation allowance. For years prior to January 1, 2010, the Company recorded a valuation allowance against the future state tax provision that the Company would receive due to limitations surrounding the timing of the related state tax deductions. A change in Massachusetts state tax law during 2010 changed the net operating loss carryforward period from five years to twenty years, thereby eliminating the short term limitations surrounding the timing of taking such deductions on a prospective basis. As a result, no state valuation allowance has been recorded relative to future tax provision originating in 2011. The existing state tax valuation allowance was decreased by \$2,720,261 (net of federal provision) for the year ended December 31, 2011.

The Company does not presently have any unrecognized tax benefits that would affect the effective tax rate. The Company's policy is to include interest and penalties related to uncertain tax positions in its income tax provision. During the year ended December 31, 2011, the Company did not recognize any interest and penalties in its income tax provision and does not have any accrued interest and penalties at December 31, 2011. For the period ended December 31, 2011, the Company's tax returns remain subject to examination in the following tax jurisdictions: prior three years for U.S. federal taxes and prior three to five years for U.S. state taxes.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(5) TRANSACTIONS WITH PARENT AND AFFILIATES

Accounts Receivable from Parent and affiliate

The Company instructs its customers to remit cash directly to the Parent and instructs the Parent to disburse cash on its behalf. The Parent also allocates certain expenses to the Company. Accounts receivable from Parent and affiliate represents the net of intercompany transactions between the Company and the Parent and affiliates due to (i) the above mentioned receipt and payment of cash by the Parent on its behalf and (ii) the recording of expense. All intercompany receivables/payables are anticipated to be settled in the short-term. Accordingly, accounts receivable from Parent and affiliate is classified as a current asset.

Retirement Plan

The Company, the Parent and affiliates sponsor a defined contribution retirement plan (the "Plan") covering substantially all employees and provides for a predetermined monthly matching employer contribution and an annual contribution as determined by the Parent's Board of Directors. For the year ended December 31, 2011, the Company's share of the annual expense to the Plan totaled \$2,838,636. This amount is included in Compensation and benefits in the Statement of Operations.

Internally Developed Software

The Parent capitalizes certain costs related to software developed for internal use as long-lived assets, which is amortized on a straight-line basis (using the half-year convention) over the lesser of three years, or the estimated useful life. The amortization expense is allocated to each subsidiary of the Parent, including the Company, based on the subsidiary's usage of each capitalized software project. Amortization expense allocated during the year ended December 31, 2011 was \$8,712,528, and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates in the Statement of Operations.

Parent Operating Expenses

The Company shares office facilities and personnel with other subsidiaries of the Parent. Accordingly, the related costs of such arrangements have been allocated among the various subsidiaries in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. During the year ended December 31, 2011, the Company was allocated \$48,691,719 of costs. These charges are included in Allocated expenses from Parent and affiliates in the Statement of Operations.

Effective January 1, 2011, the Parent elected to revise the methodology by which expenses are allocated from the Parent to the Company and other of the Parents' subsidiaries. While management believes that either expense allocation methodology provides a reasonable allocation of overhead costs, the methodology that commenced on January 1, 2011 provides a more simplistic approach that is based on key business drivers such as revenue, headcount, assets under management, IT project costs, and operating expenses. Had the Parent allocated overhead costs to the Company under this new methodology during 2010, the Company would have incurred approximately \$40,640,686 of Parent overhead costs, compared to actual incurred costs of \$37,327,918 during the year ended December 31, 2010. The resulting net loss impact would have been \$2,013,500.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Equity Incentive Compensation

Beginning in 2008, the Parent initiated the Putnam Investments, LLC Equity Incentive Plan (the "EIP"). Certain employees of the Company are eligible to participate in the EIP, under which they are eligible to receive restricted shares of the Parent's Class B common shares and Class B stock options.

The Parent recognizes expense for awards granted under this plan in accordance with the applicable accounting guidance. A portion of these expenses are charged to the Company in a manner consistent with the grant of such share-based payments.

Effective January 1, 2011, the Company elected to change its method of amortizing its share-based compensation to the graded vesting method, whereas in all prior years share-based compensation was amortized using the straight-line method. The Company has adopted this new method of accounting for share-based compensation to maintain consistency in methodology with the Parent, which was required to utilize the graded vesting method upon adoption of International Financial Reporting Standards (IFRS). Under U.S. GAAP, the Company is allowed to make a policy election between the graded vesting or straight line method. The Company ultimately chose the graded vesting method so its accounting treatment for share-based compensation expense would be better aligned with its Parent. Under graded vesting, specific conditions exist where shares are set to vest in tranches of varying length over a specified time period. An employee's percentage of rights to their shares as well as the total amortization expense associated with those shares increases after each period of service until full vesting is realized. As a result, graded vesting accelerates the amortization expense to earlier periods in the overall vesting period. As a result, a decrease has been recorded to Members' Equity for \$7,575,248, net of tax at January 1, 2011.

The Company has employees who were granted restricted Class B common shares of the Parent pursuant to the EIP. The Company was also allocated a portion of the compensation charged to the Parent. The fair market value of the Class B common shares was determined under the valuation methodology outlined in the EIP, which includes consideration of the range of values determined by a nationally recognized independent valuation firm chosen by the EIP Committee. Compensation expense for these awards is being amortized over the vesting period of up to five years. Compensation expense charged and allocated to the Company during the year ended December 31, 2011 was \$12,178,632 and \$3,474,666, respectively. As of December 31, 2011, there was \$22,000,970 of unrecognized compensation expense related to the Company's portion of restricted Class B common shares. The weighted average period over which that expense is expected to be recognized is 3.29 years.

The Company was also allocated a portion of the compensation expense related to the Parent's 2008 grant under the EIP of Class B stock options to the Parent's senior management. The grant date fair value of the options was \$8.06 and was calculated using the Black-Scholes option pricing valuation model with the following assumptions used: dividend yield 0.00%, expected volatility 27.98%, risk-free interest rate 4.39% and expected life of 6.3 years. Compensation expense allocated to the Company for the year ended December 31, 2011 related to these Class B stock options was \$793,769. As of December 31, 2011 there was \$569,666 of unrecognized compensation expense related to the Company's allocated portion of Class B stock options. The period over which the expense is expected to be recognized is 1.50 years.

Expenses charged directly to the Company related to the EIP is included in Compensation and benefits in the Statement of Operations. Allocated expenses related to these plans are included in Allocated expenses from Parent and affiliates in the Statement of Operations.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(6) COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

Claims, Lawsuits and Other Contingencies

From time to time, the Company is subject to legal actions, including class actions, arising in the normal course of business. It is not expected that any of these legal actions will have a material adverse effect on the financial position of the Company.

In addition, the Company does receive inquiries, including requests for documents and information, in the course of its business from various state and federal regulators inquiring about certain of the Company's policies and procedures. Each of these matters is handled in the ordinary course of business. The Company fully responds to these requests and fully cooperates with all regulatory inquiries.

Indemnified Matters

Putnam's former parent company, Marsh & McLennan Companies, Inc., will indemnify Lifeco with respect to certain Putnam-related litigation and regulatory matters following the date of the acquisition by Lifeco. This includes, but is not limited to, regulatory and civil matters and litigation involving excessive short-term trading by certain former employees of the Parent and shareholders in shares of the Funds and alleged market timing and late trading activities in the Funds.

(7) PREPAID SIGN-ON BONUSES

At December 31, 2011, there is \$3,666,667 of prepaid sign-on bonuses which are included in Prepaid expenses and other current assets in the Balance Sheet. The expense for these bonuses is being recognized through 2012. These bonuses are subject to a clawback period if the recipient employees do not remain continuously employed by the Company through 2012. Amortization expense for the year ended December 31, 2011 amounted to \$4,000,000 and is included in Compensation and benefits in the Statement of Operations.

(8) RISK MANAGEMENT

The Company has policies and procedures relating to the identification, measurement, monitoring, mitigating and controlling of risks associated with financial instruments. The key risks related to financial instruments are liquidity risk, credit risk and market risk (interest rate and equity). The following sections describe how the Company manages each of these risks.

(a) Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Company will not be able to meet all cash outflow obligations as they come due. The following policies and procedures are in place to manage this risk:

- The Company closely manages operating liquidity through cash flow matching of assets and liabilities.
- The Company has the financial support of its Parent, which maintains a \$500,000,000 revolving credit agreement with a consortium of banks.
- The Company does not have a significant amount of financial assets that are past due as of December 31, 2011.
- The Company anticipates that its financial liabilities will mature within the next fiscal year.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(b)Credit Risk

Credit risk is the risk of financial loss resulting from the failure of debtors making payments when due. The Company monitors its credit risk management policies continuously to evaluate their effectiveness. The maximum credit exposure is the carrying value of the assets on the Balance Sheet.

(c)Market Risk

Market risk is the risk that the fair value or future cash flows of a financial instrument will fluctuate as a result of changes in market factors which include two types: interest rate (including related inflation) risk and equity risk.

(i) Interest Rate Risk

Interest rate risk exists if asset and liability cash flows are not closely matched and interest rates change causing a difference in value between the asset and liability. The Company's primary exposure to interest rate risk arises from fee revenue earned from fixed income investments within the Funds advised by the Company.

(ii) Equity Risk

Equity risk is the uncertainty associated with the valuation of assets arising from changes in equity markets. The Company's primary exposure to equity risk arises from fee revenue that is generated from the Funds advised by the Company.

(9) SUBSEQUENT EVENTS

The Company evaluated subsequent events and transactions occurring after December 31, 2011 through March 21, 2012, the date these financial statements were issued. The Company is not aware of any subsequent events which would require recognition or disclosure in the financial statements.

[前△](#)

(2)【2010年12月31日終了年度】

【貸借対照表】

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

貸借対照表

2010年12月31日現在

	米ドル	千円
資産		
流動資産		
未収投資運用報酬	30,701,792	2,798,161
親会社および関係会社からの未収金(注5)	53,195,566	4,848,244
前払費用およびその他の流動資産	6,380,772	581,544
流動資産合計	90,278,130	8,227,949
不動産および設備、純額	47,836	4,360
その他の資産	63,763	5,811
資産合計	90,389,729	8,238,120
負債および出資者持分		
負債		
未払報酬および従業員福利厚生費	3,590,707	327,257
未払金および未払費用	3,947,918	359,813
負債合計	7,538,625	687,070
出資者持分	82,851,104	7,551,050
負債および出資者持分合計	90,389,729	8,238,120

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

【損益計算書】

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

損益計算書

2010年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
収益		
投資運用報酬	354,172,194	32,279,254
営業費用		
報酬および給付金	180,975,099	16,494,071
専門的サービスおよび外部サービス	36,295,470	3,307,969
買収関連費用(注5)	3,095,706	282,143
その他の営業費用	9,019,160	822,006
親会社および関係会社からの割当費用(注5)	37,327,918	3,402,066
営業費用合計	266,713,353	24,308,255
所得税引当金控除前利益	87,458,841	7,970,999
所得税引当金	33,768,514	3,077,662
純利益	53,690,327	4,893,336

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

出資者持分変動計算書

2010年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
残高、1月1日	938,916,160	85,572,819
親会社からの資本抛出(買収関連費用として)(注5)	3,095,706	282,143
親会社への支払配当金(注4)	(912,851,089)	(83,197,248)
純利益	53,690,327	4,893,336
残高、12月31日	82,851,104	7,551,050

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

キャッシュ・フロー計算書

2010年12月31日に終了した年度

	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	53,690,327	4,893,336
純利益を営業活動に使用した現金純額に一致させるための調整：		
不動産および設備の減価償却費	35,869	3,269
親会社からの資本拠出(買収関連費用として)	3,095,706	282,143
資産および負債の変動：		
未収投資運用報酬	36,252,465	3,304,050
親会社および関係会社からの未収金	(96,210,473)	(8,768,623)
前払費用およびその他の資産	14,909,906	1,358,889
未払報酬および従業員福利厚生費	(10,755,779)	(980,282)
未払金および未払費用	(1,018,321)	(92,810)
営業活動に使用した現金純額	(300)	(27)
現金および現金等価物の純減少	(300)	(27)
期首現在現金および現金等価物	300	27
期末現在現金および現金等価物	0	0
財務活動による現金収支以外の補足情報：		
親会社に対して支払われる現金以外の配当	(912,851,089)	(83,197,248)

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

[次へ](#)

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
財務書類に対する注記

(1) 組織

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「当社」という。）は、グレート・ウエスト・ライフコ・インク（以下「ライフコ」という。）の間接的過半数所有子会社であるパトナム・インベストメンツ・エルエルシー（以下「親会社」または「パトナム」という。）の間接的全額出資子会社である。当社の主要な業務は、パトナムがスポンサーとなっている投資信託（以下「ファンド」という。）に対して投資顧問業務を提供することである。当該役務の提供に関連して、当社は役務を提供される各ファンドまたは口座の平均純資産額に基づく投資運用報酬を受領する。当社の収益は、国内および海外の株式ならびに債券ポートフォリオを含む、管理運用する資産の総額および構成に大きく左右される。従って、金融市場の変動や管理運用する資産の構成の変動が、収益および経営成績に影響する。

当社、その親会社およびその関係会社は、注記5に記載されるように、重要な相互依存性を有している。添付の財務書類は当社が記帳する別個の記録から作成されており、当社が非関係会社として運営されていた場合には存在したであろう財政状態または経営成績を示していないこともある。親会社は、次の12か月間、当社の運営に資金を拠出することを表明している。

(2) 重要な会計方針の概要

会計の見積り

当財務書類は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して作成されており、経営陣は、財務書類の日付現在の資産・負債の報告額および偶発資産・負債の開示、ならびに財務報告期間中の収益・費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行うことを要求される。実際の結果は、これらの見積額とは異なることがある。

不動産および設備

不動産および設備は、減価償却累計額を控除した取得原価で記帳される。償却費用は、次の通り、各資産グループの見積耐用年数に基づき定額法を用いて計算される：コンピュータ設備（サーバーおよびメインフレーム） 3乃至5年、事務所およびその他の設備ならびに車輛 5年、家具 7年。賃借資産改良費は、賃借資産の適用されるリース期間または見積耐用年数のうちいずれか短い期間にわたって定額法を用いて減価償却される。売却または除却により、取得原価および関連する減価償却累計額は財務書類から消去され、結果的な損益は、もしあれば、営業利益に反映される。固定資産の追加、修繕費および改良費は資本化される。メンテナンスおよび修繕のための費用は、発生時に費用処理される。不動産および設備にかかる償却費用は、修繕およびメンテナンス費用と共に、損益計算書のその他の営業費用に含まれている。当社は、資産の簿価が回収不能な事象または変化を示す場合には、不動産および設備の簿価の減損を定期的に見直す。

収益の認識

投資運用報酬は、役務が履行された時点で認識される。投資運用報酬は、毎日稼得され毎月または四半期毎に支払われる。投資運用報酬は、主に、管理運用する平均資産の比率に基づいている。特定の業績レベルを達成することによる報酬は、当該レベルが達成されまた当該報酬が失効しない場合に計上される。投資信託に対する投資運用報酬は、費用限度に従って権利放棄された報酬を控除して表示される。

所得税

当社は、ライフコの米国関係会社のもとで連結連邦所得税申告書の一部として連邦所得税申告書を提出する。親会社は、ライフコの米国子会社との間で租税分担契約に参加し、一定の税額を数社の子会社に割り当てている。結果として、当社が計上している当期および繰延税引当金は、当社が別個の連邦および州所得税申告書を提出していた場合には、どのようにその引当金を計算していたかを表している。

親会社との契約に基づき、当社は、親会社との会社間取引を通して、当期および繰延税引当金純額または税ベネフィット純額を計上する。親会社は、連邦法、州法および地方法に基づくすべての税支払について最終的な責任を負う。当該契約の結果、当社は、2010年12月31日現在の貸借対照表に、当期または繰延税負債もしくは税資産を計上していなかった。

(3) 不動産および設備

不動産および設備は、12月31日現在、以下のもので構成される。

	2010年
	米ドル
不動産および設備	1,258,044
控除：減価償却累計額	(1,210,208)
	<u>47,836</u>
不動産および設備、純額	<u>47,836</u>

減価償却費用は、2010年12月31日に終了した年度に35,869ドルであった。

2010年中に、当社は、一部の全額償却済の固定資産は、使用されていないと判断した。かかる資産の償却は、合計26,922ドルであった。当該資産の処分にかかる損益はなかった。

(4) 所得税

2010年12月31日に終了した年度の、当社の所得税引当金は、以下で構成される。

	2010年
	米ドル
連邦	
当期税引当金	114,413
繰延税引当金	28,609,680
連邦税引当金合計	<u>28,724,093</u>
州	
当期税ベネフィット	(101,650)
繰延税引当金	5,673,874
州税引当金合計	<u>5,572,224</u>
評価引当金の変動	(527,803)
税引当金合計	<u>33,768,514</u>

税引当金合計は、主に、株式奨励制度に関連する控除対象外の費用ならびに所得税目的では控除されない食事および娯楽費の一部により、所得税引当金控除前利益に対して連邦法定税率を適用して計算される額とは異なっている。2010年1月1日より前の年度については、当社は、関連する州税控除の時期についての制限により当社が受け取る将来の州税引当金に対して評価引当金を計上した。当期中のマサチューセッツ州税法の変更により、営業損失純額の繰越期間が5年から20年に変更され、それにより、予測に基づいて控除を行う時期についての短期の制限が取り除かれた。結果として、2010年に発生した将来の税引当金に関連する州税評価引当金は計上されなかった。既存の州税評価引当金は、2010年12月31日に終了した年度について527,803ドル（連邦税引当金控除後）減額された。

2009年の州税法の変更による一般的な企業再編の一環として、親会社は、法人数の削減および一部の子会社間における会社間勘定の清算により組織構造の簡素化を行った。結果として、2010年に、当社は、その永続的な投資先のために過去に持分残高として分類されていた親会社に対する債権残高912,851,089ドルを、2009年12月31日現在の全勘定残高を表す配当金の支払により清算した。当該清算額には、2009年12月31日現在の累積繰延税資産残高581,748,229ドルが含まれていた。注記2に述べられているように、親会社は、連邦法、州法および地方法に準拠してすべての税金を支払う最終的な責任を負っている。かかる契約の結果、当社は、2010年12月31日現在の貸借対照表に当期または繰延税負債もしくは資産を計上していない。

当社は現在、実効税率に影響を及ぼす可能性のある認識されていない税ベネフィットを有していない。未確定の税ポジションに関する利息およびペナルティーを、所得税引当金に含めることが当社の方針である。2010年12月31日に終了した年度中に、当社は所得税引当金に利息およびペナルティーを認識しておらず、2010年12月31日現在未払の利息およびペナルティーを有していない。2010年12月31日に終了した5年間に提出された当社の各税申告は、米国連邦、州、地方または米国以外の税務当局により依然として審査中である。

(5)親会社および関係会社との取引

親会社および関係会社に対する債権

当社は、その顧客に対して現金を親会社に直接送金するよう指示し、親会社に対して当社に代わって現金を支払うよう指示する。親会社はまた、一部の費用を当社に割当てて、親会社および関係会社に対する債権は、()上述の親会社による代理の現金受領および支払ならびに()費用割当記録による当社と親会社および関係会社との間の会社間取引純額を表している。2010年1月1日より、すべての会社間債権/債務は、短期間に清算されると予想される。したがって、親会社および関係会社に対する債権は、流動資産として分類される。

退職金制度

当社、親会社および関係会社は、ほとんどすべての従業員を対象にした確定拠出型退職金制度（以下「制度」という。）を設けており、事前に決定された月次の有資格の従業員向の拠出額および親会社の取締役会によって算定される年間拠出額を提供する。2010年12月31日に終了した年度に、当該制度に対する年間費用の当社の負担分は、合計4,511,227ドルであった。かかる金額は、損益計算書の報酬および給付金に含まれている。

内部開発ソフトウェア

親会社は、内部使用のために開発されたソフトウェアに関する一部の費用を長期性資産として資産計上し、3年または見積耐用年数のどちらか短い期間にわたって定額法に基づき（半年簡便法を用いて）償却する。償却費用は、資産計上された各ソフトウェア・プロジェクトの子会社の使用度に応じて、当社を含む親会社の各子会社に請求される。2010年12月31日に終了した年度中に発生した償却費用は、11,900,485ドルで、損益計算書の専門的サービスおよび外部サービスに含まれている。

親会社営業費用

当社は、親会社のその他の子会社と事務所および社員を共有している。従って当該関連費用は、経営陣が発生した実際の費用を表すと考える方法でこれらの子会社に割当てられる。2010年12月31日に終了した年度中に、当社は37,327,918ドルの費用を割当てられた。かかる費用は、損益計算書の親会社および関係会社からの割当費用に含まれている。

報奨金制度

報奨金制度に関連する費用も直接分配され、経営陣が発生した実際の費用を表すと考える方法で、親会社のこれらの子会社に割当てられる。報奨金の取り決めは以下にさらに詳述される。

2007年8月3日（当社の「買収日」）に先立ち、パトナム・インベストメンツ・トラスト（以下「PIT」という。）（当社の旧親会社）は、パトナム・インベストメンツ・トラスト・エクイティ・パートナーシップ制度（以下「EPP」という。）に出資した。当社の一部の従業員はEPPに参加する資格を有し、当該制度に基づき条件のないストック・オプションとPITのクラスB制限付普通株式を受領する資格を有していた。2008年の初めに、親会社はパトナム・インベストメンツ・エルエルシー・エクイティ・インセンティブ制度（以下「EIP」という。）を開始した。当社の一部の従業員はEIPに参加する資格を有し、当該制度に基づき親会社のクラスB制限付普通株式とクラスBストック・オプションを受領する資格を有している。

親会社は、適用される会計指針に従い、これらの制度に基づき付与される賞与に対する費用を計上する。当該費用の一部は、かかる株式に基づく支払の付与に応じて当社に請求される。

E P P

P I Tの買収の結果、E P Pに定められた方法により、各参加者に帰属する新しい繰延現金賞与が、参加者の利益のために設立されたグラントー・トラストに払い込まれた。参加者は2年または3年の期間にわたり繰延賞与を受領した。グラントー・トラストに関連して当社に割当てられた報酬費用は、2010年12月31日に終了した年度について合計3,095,706ドルであった。かかる報酬費用は、当社の損益計算書の買収関連費用に計上されている。当該相殺費用は、当社の出資者持分変動計算書に親会社からの資本拠出として計上されている。2010年12月31日現在、グラントー・トラストに関連する未計上の報酬費用はなかった。

E I P

当社には、E I Pに従って親会社のクラスB制限付普通株式を付与された従業員がいる。当社はまた、親会社に課された報酬費用の一部を割当てられた。親会社の当該株式の付与日の加重平均公正価額は18.94ドル、13.95ドルおよび21.13ドルであった。クラスB普通株式の公正市場価額は、E I P委員会により選ばれた広く認知されている独立評価会社により決定される一連の評価を考慮することを含む、E I Pに概略が説明されている評価方法に基づき決定された。かかる賞与に対する報酬費用は、5年までの付与期間にわたり償却される。2010年12月31日に終了した年度中に当社に課され、割当てられた報酬費用は、11,908,058ドルであった。2010年12月31日現在、クラスB制限付普通株式の当社の負担分に関連する未計上の報酬費用は29,701,946ドルであった。かかる費用の計上が予想される加重平均期間は、3.01年である。

当社はまた、親会社の上席取締役に対するクラスBストック・オプションのE I Pに基づく2008年の付与に関連する報酬費用の一部を割当てられていた。オプションの付与日の公正価額は8.06ドルであり、ブラック・ショールズ・オプション価格評価モデルとともに次の見積りを使用して計算された：分配利回り0.00%、予想ボラティリティ 27.98%、無リスク金利 4.39%、予想期間 6.3年。当該クラスBストック・オプションに関連して2010年12月31日に終了した年度中に当社に割当てられた報酬費用は、838,637ドルであった。2010年12月31日現在、クラスBストック・オプションの当社の割当分に関連する未計上の報酬費用は2,096,593ドルであった。かかる費用の計上が予想される期間は2.5年である。

これらの制度に関連して当社に直接請求される費用は、損益計算書に報酬および給付金として計上されている。これらの制度に関連する割当費用は、損益計算書に親会社および関係会社からの割当費用として計上されている。

(6) 契約債務および偶発債務

請求、訴訟およびその他の偶発債務

当社は、通常の業務過程で生じる集団訴訟を含む訴訟に常にさらされている。これらの訴訟はいずれも当社の財務状態に重大な悪影響を及ぼすとは予想されていない。

さらに当社は、業務過程において、さまざまな州および連邦規制当局から一部の当社の方針および手続について、書類および情報の請求を含む照会を受ける。かかる照会はそれぞれ通常の業務過程で処理される。当社はこれらの請求のすべてに対応し、すべての規制上の照会に対して全面的に協力する。

MMC補償の問題

パトナム・インベストメント・トラスト売却契約は、買収日後、マーシュ・アンド・マクレナン・カンパニーズ・インク(「MMC」、PITの旧親会社)が一部のパトナム関連の訴訟および規制上の問題に関連してライフコを補償することを規定している。これは、規制上の問題および民事問題、親会社の一部の元従業員およびファンドの受益者によるファンドの受益証券に関する過度の短期取引ならびにファンドにおけるマーケット・タイミングおよび時間外取引業務への申立てに関わる訴訟を含むが、これに限定されない。

(7) 前払就職ボーナス

2010年12月31日現在、3,666,667ドルの前払就職ボーナスがあり、貸借対照表に前払費用およびその他の流動資産として計上されている。当該ボーナスの費用は、2011年を通して認識される。当該ボーナスは、受取人である従業員が2011年中継続して当社に雇用されていない場合には返還の対象となる。2010年12月31日に終了した年度の償却費用は、4,449,497ドルで、損益計算書に報酬および給付金として計上されている。

(8) 後発事象

当社は、2010年12月31日以降2011年2月22日(当該財務書類が発行された日付)までの後発事象および取引について見積を行った。当社は、財務書類に計上または開示する必要のある後発事象を認識していない。

[次へ](#)

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC**BALANCE SHEET**December 31,
2010**ASSETS**

Current Assets

Investment management fees receivable	\$ 30,701,792
Accounts receivable from Parent and affiliate (Note 5)	53,195,566
Prepaid expenses and other current assets	6,380,772

Total current assets	90,278,130
----------------------	------------

Property and equipment, net	47,836
-----------------------------	--------

Other assets	63,763
--------------	--------

TOTAL ASSETS	\$ 90,389,729
---------------------	----------------------

LIABILITIES AND MEMBERS' EQUITY

Liabilities

Accrued compensation and employee benefits	\$ 3,590,707
Accounts payable and accrued expenses	3,947,918

Total liabilities	7,538,625
-------------------	-----------

Members' Equity	82,851,104
-----------------	------------

TOTAL LIABILITIES AND MEMBERS' EQUITY	\$ 90,389,729
--	----------------------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC**STATEMENT OF OPERATIONS****Year Ended December 31,
2010****REVENUE**

Investment management fees	\$ 354,172,194
----------------------------	----------------

OPERATING EXPENSES

Compensation and benefits	180,975,099
Professional and external services	36,295,470
Acquisition-related compensation (Note 5)	3,095,706
Other operating expenses	9,019,160
Allocated expenses from Parent and affiliates (Note 5)	37,327,918
Total operating expenses	266,713,353

INCOME BEFORE PROVISION FOR INCOME TAXES	87,458,841
---	------------

Provision for income taxes	33,768,514
----------------------------	------------

NET INCOME	\$ 53,690,327
-------------------	----------------------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENT OF CHANGES IN MEMBERS' EQUITY

	December 31, 2010
Balance, January 1	\$ 938,916,160
Capital contribution from the Parent (in the form of acquisition-related compensation) (Note 5)	3,095,706
Dividends paid to the Parent (Note 4)	(912,851,089)
Net income	53,690,327
Balance, December 31	<u>\$ 82,851,104</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENTS OF CASH FLOWS

**Year Ended December 31,
2010**

CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES

Net income	\$	53,690,327
Adjustments to reconcile net income to net cash used in operating activities:		
Depreciation and amortization of property and equipment		35,869
Capital contribution from the Parent (in the form of acquisition-related compensation)		3,095,706
Changes in assets and liabilities:		
Investment management fees receivable		36,252,465
Accounts receivable from Parent and affiliate		(96,210,473)
Prepaid expenses and other assets		14,909,906
Accrued compensation and employee benefits		(10,755,779)
Accounts payable and accrued expenses		(1,018,321)
Net cash used in operating activities		(300)

NET DECREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS (300)

CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR 300

CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR \$ -

Supplemental Non-Cash Flow Information from Financing Activities:

Non-cash dividend issued to the Parent		(912,851,089)
--	--	---------------

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

[前へ](#) [次へ](#)

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(1) ORGANIZATION

Putnam Investment Management, LLC (the “Company”) is a wholly indirectly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC (the “Parent” or “Putnam”), which is a majority indirectly-owned subsidiary of Great-West Lifeco Inc. (“Lifeco”). The Company’s primary business is to provide investment advisory services to Putnam-sponsored mutual funds (the “Funds”). In connection with providing these services, the Company receives a management fee, which is based upon the average asset value of the respective fund or account to which the services are provided. Company revenue is largely dependent on the total value and composition of assets under management, which include domestic and international equity and debt portfolios. Accordingly, fluctuations in financial markets and in the composition of assets under management affect revenue and results of operations.

The Company, its Parent and its affiliates have significant interdependencies, as described in Note 5. The accompanying financial statements have been prepared from the separate records maintained by the Company and may not be indicative of the conditions or the results of operations that would have existed if the Company had been operated as an unaffiliated company. The Parent has committed to funding the operations of the Company for the next twelve months.

(2) SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Accounting Estimates

The financial statements are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America, which require management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities, disclosure of contingent assets and liabilities at the date of these financial statements, and the reported amounts of revenue and expenses during the reporting period. Actual results could differ from these estimates.

Property and Equipment

Property and equipment is recorded at cost less accumulated depreciation or amortization. Depreciation expense is calculated using the straight-line method, based on the estimated useful life of each asset group as follows: computer equipment (servers and mainframes) – three to five years, office and other equipment and automobiles – five years, and furniture – seven years. Leasehold improvements are amortized using the straight-line method over the periods covered by the applicable leases, or the estimated useful life of the improvement, whichever is less. Upon sale or retirement, the cost and related accumulated depreciation or amortization is removed from the accounts and the resulting gain or loss, if any, is reflected in operating income. Additions, renewals, and betterments of fixed assets are capitalized. Expenditures for maintenance and repairs are charged to expense when incurred. Depreciation and amortization expense on property and equipment, along with the cost of repairs and maintenance, is included in other operating expenses in the statements of operations. The Company periodically reviews the carrying value of property and equipment for impairment whenever events or changes indicate that the carrying value of assets may not be recoverable.

Revenue Recognition

Investment management fees are recognized as services are performed. Investment management fees are earned daily and paid monthly or quarterly. Investment management fees are primarily based on percentages of the average assets under management. Fees resulting from the achievement of specified performance thresholds are recorded when such levels are attained and when such fees are not subject to forfeiture. Investment management fees for mutual funds are shown net of fees waived pursuant to expense limitations.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Income Taxes

The Company files its federal tax return as part of a consolidated federal tax return under a U.S. affiliate of Lifeco. The Parent participates in a tax sharing agreement with a U.S. affiliate of Lifeco and allocates certain tax amounts to its various subsidiaries. As a result, the current and deferred tax provision recorded by the Company represents how the Company would have computed its provision had it filed separate federal and state tax returns.

Under an agreement with the Parent, the Company records via an intercompany transaction with the Parent the amount of its net current and deferred tax provision or net tax benefit. The Parent assumes ultimate responsibility for the payment of all taxes in accordance with federal, state and local laws. As a result of this agreement, the Company had no current or deferred tax liabilities or assets recorded on its statement of financial condition at December 31, 2010.

(3) PROPERTY AND EQUIPMENT

Property and equipment consists of the following as of December 31:

	2010
Property and equipment	\$ 1,258,044
Less accumulated depreciation	(1,210,208)
	47,836
Property and equipment, net	\$ 47,836

Depreciation and amortization expense was \$35,869 for the year ended December 31, 2010.

During 2010, the Company determined that certain fully-depreciated property and equipment was no longer in service. The write-off of such assets totaled \$26,922. There was no gain or loss on the disposal of these assets.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(4) INCOME TAXES

The Company's income tax provision for the year ended December 31, 2010 consists of the following:

	2010
<i>Federal</i>	
Current tax provision	\$ 114,413
Deferred tax provision	28,609,680
Total federal provision	28,724,093
 <i>State</i>	
Current tax benefit	(101,650)
Deferred tax provision	5,673,874
Total state tax provision	5,572,224
 Change in valuation allowance	 (527,803)
 Total tax provision	 \$ 33,768,514

The total tax provision differs from the amount that would be calculated by applying the federal statutory tax rate to income before provision for income taxes primarily due to nondeductible charges related to the equity incentive plan and a portion of meals and entertainment expenses not deductible for income tax purposes. For years prior to January 1, 2010, the Company recorded a valuation allowance against the future state tax provision that the Company would receive due to limitations surrounding the timing of the related state tax deductions. A change in Massachusetts state tax law during the year changed the net operating loss carryforward period from five years to twenty years, thereby eliminating the short term limitations surrounding the timing of taking such deductions on a prospective basis. As a result, no state valuation allowance has been recorded relative to future tax provision originating in 2010. The existing state tax valuation allowance was decreased by \$527,803 (net of federal provision) for the year ended December 31, 2010.

As part of a general corporate restructuring due to changes in state tax law in 2009, the Parent undertook a simplification of its organizational structure by streamlining the number of legal entities and settling intercompany balances among certain of its subsidiary companies. As a result, in 2010 the Company settled \$912,851,089 of its accounts receivable from Parent balance, which had been classified as an equity balance in the past because of its permanent investment designation, by issuing a dividend, which represented the entire remaining balance in the account as of December 31, 2009. Included in this settlement amount was the December 31, 2009 cumulative deferred tax asset balance of \$581,748,229. As discussed in Note 2, the Parent assumes ultimate responsibility for the payment of all taxes in accordance with federal, state, and local laws. As a result of this agreement, the Company has no current or deferred tax liabilities or assets recorded on its balance sheet at December 31, 2010.

The Company does not presently have any unrecognized tax benefits that would affect the effective tax rate. The Company's policy is to include interest and penalties related to uncertain tax positions in its income tax provision. During the year ended December 31, 2010, the Company did not recognize any interest and penalties in its income tax provision and does not have any accrued interest and penalties at December 31, 2010. Each of the Company's tax returns filed in the five-year period ended December 31, 2010 remain subject to examination by U.S. federal, state, local or non-U.S. tax authorities.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(5) TRANSACTIONS WITH PARENT AND AFFILIATES

Accounts Receivable from Parent and affiliate

The Company instructs its customers to remit cash directly to the Parent and instructs the Parent to disburse cash on its behalf. The Parent also allocates certain expenses to the Company. Accounts receivable from Parent and affiliate represents the net of intercompany transactions between the Company and the Parent and affiliates due to (i) the above mentioned receipt and payment of cash by the Parent on its behalf and (ii) the recording of expense. Commencing January 1, 2010, all intercompany receivables/payables are anticipated to be settled in the short-term. Accordingly, accounts receivable from Parent and affiliate is classified as a current asset.

Retirement Plan

The Company, the Parent and affiliates sponsor a defined contribution retirement plan (the “Plan”) covering substantially all employees and provides for a predetermined monthly matching employer contribution and an annual contribution as determined by the Parent’s Board of Directors. For the year ended December 31, 2010, the Company’s share of the annual expense to the Plan totaled \$4,511,227. These amounts are included in compensation and benefits in the statement of operations.

Internally Developed Software

The Parent capitalizes certain costs related to software developed for internal use as long-lived assets, which is amortized on a straight-line basis (using the half-year convention) over the lesser of three years, or the estimated useful life. The amortization expense is charged to each subsidiary of the Parent, including the Company, based on the subsidiary’s usage of each capitalized software project. Amortization expense incurred during the year ended December 31, 2010 was \$11,900,485, and is included in professional and external services in the statement of operations.

Parent Operating Expenses

The Company shares office facilities and personnel with other subsidiaries of the Parent. Accordingly, the related costs of such arrangements have been allocated among the various subsidiaries in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. During the year ended December 31, 2010, the Company was allocated \$37,327,918 of costs. These charges are included in allocated expenses from Parent and affiliates in the statement of operations.

Incentive Compensation Plans

The cost associated with incentive compensation plans have also been distributed directly and allocated among the various subsidiaries of the Parent in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. The incentive compensation arrangements are further described below.

Prior to August 3, 2007 (the “Acquisition Date” of the Company), Putnam Investments Trust (“PIT”) (the Company’s former parent) sponsored the Putnam Investments Trust Equity Partnership Plan (the “EPP”). Certain employees of the Company were eligible to participate in the EPP, under which they were eligible to receive non-qualified stock options and restricted shares of PIT’s Class B common stock. Beginning in 2008, the Parent initiated the Putnam Investments, LLC Equity Incentive Plan (the “EIP”). Certain employees of the Company are eligible to participate in the EIP, under which they are eligible to receive restricted shares of the Parent’s Class B common shares and Class B stock options.

The Parent recognizes expense for awards granted under these plans in accordance with the applicable accounting guidance. A portion of these expenses are charged to the Company in a manner consistent with the grant of such share-based payments.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

EPP

As a result of the acquisition of PIT, based upon a methodology provided in the EPP, a new deferred cash award attributable to each participant was contributed to Grantor Trusts established for the benefit of the participants. The participants received the deferred amount over a two or three year period. Compensation expense allocated to the Company related to the Grantor Trusts totaled \$3,095,706 for the year ended December 31, 2010. These compensation expense charges are recorded in acquisition-related compensation in the Company's statement of operations. The offset is recorded as a capital contribution from the Parent in the Company's statement of changes in Members' Equity. At December 31, 2010, there was no unrecognized compensation expense related to the Grantor Trusts.

EIP

The Company has employees who were granted restricted Class B common shares of the Parent pursuant to the EIP. The Company was also allocated a portion of the compensation charged to the Parent. The weighted average grant date fair value for these Parent company shares was \$18.94, \$13.95 and \$21.13. The fair market value of the Class B common shares was determined under the valuation methodology outlined in the EIP, which includes consideration of the range of values determined by a nationally recognized independent valuation firm chosen by the EIP Committee. Compensation expense for these awards is being amortized over the vesting period of up to five years. Compensation expense charged and allocated to the Company during the year ended December 31, 2010 was \$11,908,058. As of December 31, 2010, there was \$29,701,946 of unrecognized compensation expense related to the Company's portion of restricted Class B common shares. The weighted average period over which that expense is expected to be recognized is 3.01 years.

The Company was also allocated a portion of the compensation expense related to the Parent's 2008 grant under the EIP of Class B stock options to the Parent's senior management. The grant date fair value of the options was \$8.06 and was calculated using the Black-Scholes option pricing valuation model with the following assumptions used: dividend yield 0.00%, expected volatility 27.98%, risk-free interest rate 4.39% and expected life of 6.3 years. Compensation expense allocated to the Company for the year ended December 31, 2010 related to these Class B stock options was \$838,637. As of December 31, 2010 there was \$2,096,593 of unrecognized compensation expense related to the Company's allocated portion of Class B stock options. The period over which the expense is expected to be recognized is 2.5 years.

Expenses charged directly to the Company related to these plans are included in compensation and benefits in the statement of operations. Allocated expenses related to these plans are included in allocated expenses from Parent and affiliates in the statement of operations.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(6) COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

Claims, Lawsuits and Other Contingencies

From time to time, the Company is subject to legal actions, including class actions, arising in the normal course of business. It is not expected that any of these legal actions will have a material adverse effect on the financial position of the Company.

In addition, the Company does receive inquiries, including requests for documents and information, in the course of its business from various state and federal regulators inquiring about certain of the Company's policies and procedures. Each of these matters is handled in the ordinary course of business. The Company fully responds to these requests and fully cooperates with all regulatory inquiries.

MMC-Indemnified Matters

The Putnam Investments Trust Sale Agreement provides that Marsh & McLennan Companies, Inc. ("MMC," PIT's former parent company), will indemnify Lifeco with respect to certain Putnam-related litigation and regulatory matters following the Acquisition Date. This includes, but is not limited to, regulatory and civil matters and litigation involving excessive short-term trading by certain former employees of the Parent and shareholders in shares of the Funds and alleged market timing and late trading activities in the Funds.

(7) PREPAID SIGN-ON BONUSES

At December 31, 2010, there is \$3,666,667 of prepaid sign-on bonuses which are included in prepaid expenses and other current assets in the balance sheet. The expense for these bonuses is being recognized through 2011. These bonuses are subject to a clawback period if the recipient employees do not remain continuously employed by the Company through 2011. Amortization expense for the year ended December 31, 2010 amounted to \$4,449,497 and is included in compensation and benefits in the statement of operations.

(8) SUBSEQUENT EVENTS

The Company evaluated subsequent events and transactions occurring after December 31, 2010 through February 22, 2011, the date these financial statements were issued. The Company is not aware of any subsequent events which would require recognition or disclosure in the financial statements.

[前へ](#) [次へ](#)

半期の経理の概況

- a . 管理運用会社の日本文の中間財務書類は、アメリカ合衆国における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理運用会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . 管理運用会社の原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、平成25年1月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=91.14円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

貸借対照表

2012年6月30日現在

(未監査)

	米ドル	千円
資産		
流動資産		
未収投資運用報酬	25,650,282	2,337,767
親会社および関連会社からの未収金	86,540,507	7,887,302
前払費用およびその他の流動資産	3,926,344	357,847
流動資産合計	116,117,133	10,582,916
その他の資産	39,763	3,624
資産合計	116,156,896	10,586,540
負債および出資者持分		
負債		
未払報酬および従業員福利厚生費	4,598,300	419,089
未払金および未払費用	9,290,888	846,772
負債合計	13,889,188	1,265,861
出資者持分	102,267,708	9,320,679
負債および出資者持分合計	116,156,896	10,586,540

(2) 損益の状況

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

損益計算書

2012年6月30日に終了した6か月間

(未監査)

	米ドル	千円
収益		
投資運用報酬、純額	159,293,165	14,517,979
営業費用		
報酬および給付金	79,949,396	7,286,588
専門および外部サービス	12,770,415	1,163,896
その他の営業費用	5,185,796	472,633
親会社および関連会社からの割当費用	24,838,338	2,263,766
営業費用合計	122,743,945	11,186,883
所得税引当金控除前利益	36,549,220	3,331,096
所得税引当金	11,232,843	1,023,761
純利益	25,316,377	2,307,335

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

出資者持分変動計算書

2012年6月30日に終了した6か月間

(未監査)

	米ドル	千円
残高、1月1日	135,510,826	12,350,457
関連会社に対する債権の分配	(58,559,495)	(5,337,112)
純利益	25,316,377	2,307,335
残高、6月30日	102,267,708	9,320,679

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

キャッシュ・フロー計算書

2012年6月30日に終了した6か月間

(未監査)

	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	25,316,377	2,307,335
純利益を営業活動により得た現金純額に一致させるための調整：		
不動産および設備の減価償却費	5,913	539
資産および負債の変動：		
未収投資運用報酬	1,097,029	99,983
親会社および関係会社からの未収金	(32,874,979)	(2,996,226)
前払費用およびその他の資産	2,607,114	237,612
未払報酬および従業員福利厚生費	823,237	75,030
未払金および未払費用	3,025,309	275,727
営業活動により得た現金純額	0	0
現金および現金等価物の純減少	0	0
期首現在現金および現金等価物	0	0
期末現在現金および現金等価物	0	0

[前へ](#)

4 【利害関係人との取引制限】

ファンドの組入証券は、ファンドの受託者、ファンドの管理運用会社として行為するパトナム・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーもしくはその関係法人またはそれらの取締役、役員、従業員もしくは関係者(管理運用会社が実質的に認識するところにより、自己または他の名義(ノミニー名義を含む。))をもってするを問わず、自己の勘定でこれらの会社の発行済株式総額の5%以上の株式を保有する株主を含む。)であって、本人自らまたは自己の勘定で行為する者との間で売買または貸付けることができない。ただし、取引がファンドの目論見書および補足情報報告書に定められた投資制限を遵守し、1940年法規則17a-7に従ったファンドの現行の適法な方針に合致している場合を除く。

5 【その他】

(1) ファンド

(a) 受託者および役員の変更

受託者は、招集された受益者集会における発行済受益証券の3分の2の賛成決議により解任または更迭される。欠員が生じた場合は、残余の受託者は前任者の残存期間について、その裁量により適切と判断する者を受託者に任命する。受託者は適切と考える数の受託者を追加することができる。受託者は適切と考える役員を選任または解任することができる。

(b) 契約及び信託宣言の変更

ファンドの契約及び信託宣言の変更または解散に関しては、原則として受益者集会の決議が必要である。ただし、名称の変更、不明確性の修正または誤ったもしくは一貫性を欠く規定の修正についてはその限りでない。

(c) 訴訟事件その他の重要事項

ファンドの会計年度の最終日は、10月31日である。

ファンドの存続期間は無期限である。ただし、少くとも議決権を有する受益証券の少なくとも過半数を保有する受益者の賛成投票によりいつでも解散することができる。

(2) 管理運用会社

(a) 取締役の選任および解任

管理運用会社の取締役の選任および解任は、管理運用会社の定款および付属定款に従い、株主総会または取締役会決議によってなされる。

(b) 役員の選任および解任

役員は取締役会において選任される。取締役会は何らの理由を付すことなく、いかなる役員をも解任することができる。

(c) 取締役および役員の変更についてのSECによる規制

管理運用会社は1940年投資顧問法第203条、第204条に基づきSECに対し報告書を提出し、その中には取締役、役員の名その他の情報を記載する。

SECはそれら取締役および役員がアメリカ合衆国連邦証券法の特定の規定を故意に犯したと判断した時は、1940年法第9条(b)項に基づき、それら取締役および役員の在職を禁ずることができる。

(d) 定款の変更、事業権譲渡、その他の重要事項

イ 管理運用会社の定款の変更は、デラウェア州有限会社法によって株主総会の決議によって行なわれる。

ロ 事業の譲渡は、デラウェア州有限会社法によって議決権ある株式の3分の2以上による決議を要する。

ハ パトナムには直接子会社はない。

(e) 訴訟事件その他の重要事項

2003年下期および2004年に、管理運用会社は、SECおよびマサチューセッツ州証券局により提起されたパトナムのファンドにおける過度の短期売買に関する訴訟について和解した。2011年7月、ファンドは、SECにより承認された分配計画に関連する返還金支払に関する424,890ドルの未収金を計上した。この金額は、2011年12月にファンドにより受領され、純資産変動計算書に和解金支払による資本の増加の一部として計上されている。これらの主張および関連する事項は、特定の訴訟(管理運用会社および限られた場合においてはパトナムの一部のファンドに対して提起された集団訴訟を含む。)の一般的な根拠にもなっている。2011年5月、ファンドは、かかる訴訟の和解に関する9,005ドルの支払を受領した。当該金額は、純資産変動計算書に和解金支払による資本の増加の一部として計上されている。管理運用会社は、かかる諸手続の結果としてパトナムのファンドに生じるあらゆる費用を負担することに同意している。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) パトナム・インベスター・サービシズ・インク(Putnam Investor Services, Inc.)(「投資者サービス代行会社」)

(1) 資本金の額

2012年12月末日現在、- 4,696,811ドル(注)(- 約4億2,807万円)(無監査)

(注) 拠出資本および留保利益のみからなる。累積包括利益および親会社との資本関係は除かれる。

(2) 事業の内容

パトナム・インベスター・サービシズ・インクは、マサチューセッツ州の会社であり、管理運用会社の親会社であるパトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的な全額出資子会社である。

(2) ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)(「保管会社」および「副会計代行会社」)

(1) 資本金(連結株主資本金)の額

2012年12月末日現在、19,680,523千ドル(約18億円)

(2) 事業の内容

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーは、マサチューセッツ州で設立された信託会社であり、ステート・ストリート・バンク・ホールディング・カンパニーの100%子会社である。ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーは、1924年以降ミューチュアル・ファンドに対する保管業務を提供している。

(3) パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ(Putnam Retail Management, Limited Partnership)(「元引受会社」)

(1) 資本金の額

2012年12月末日現在、55,786,002ドル(注)(約50億8,434万円)(無監査)

(注) 拠出資本および留保利益のみからなる。累積包括利益および親会社との資本関係は除かれる。

(2) 事業の内容

パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、ファンドを含むパトナム・ファンドの受益証券の元引受けを行っている。

(4) パトナム・インベストメンツ・リミテッド(Putnam Investments Limited)(「副管理運用会社」)

(1) 資本金の額

2012年12月末日現在、22,690,906ドル(注)(約20億6,805万円)(無監査)

(注) 四半期毎に英国の金融サービス機構に報告された数値からなり、ドルに換算されている。四半期末に該当しない月に関しては、四半期から直近までの収益または損失を含めた前四半期から繰り越された報告値からなる。

(2) 事業の内容

パトナム・インベストメンツ・リミテッドは英国籍の会社であり、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの関連会社である。パトナム・インベストメンツ・リミテッドは、機関投資家およびリテール顧客に対して全範囲の国際投資顧問サービスを提供している。

(5) みずほ証券株式会社(日本における「販売会社」および「代行協会員」)

(1) 資本金の額

2013年1月末日現在、1,251億67百万円

(2) 事業の内容

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者としての業務を行っている。なお、外国投資信託証券の日本における代行協会員業務および販売・買戻しの取扱いを行っている。

みずほインベスターズ証券株式会社は、平成25年1月4日にみずほ証券株式会社と合併し、商号を「みずほ証券株式会社」に変更した。

2 【関係業務の概要】

(1) パトナム・インベスター・サービシズ・インク(「投資者サービス代行会社」)

ファンドの名義書換事務代行、投資者サービス代行業務を提供する。

(2) ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(「保管会社」および「副会計代行会社」)

ファンド資産の保管業務および副会計代行業務を提供する。

(3) パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ(「元引受会社」)

ファンド証券の引受業務を行う。

(4) パトナム・インベストメンツ・リミテッド(「副管理運用会社」)

管理運用会社が指定するファンドの資産の一部に関して投資顧問業務を提供する。

(5) みずほ証券株式会社(日本における「販売会社」および「代行協会員」)

日本におけるファンド証券の販売・買戻し業務および代行協会員としての業務を行う。

3 【資本関係】

管理運用会社および副管理運用会社は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの全額出資会社である。

第3 【投資信託制度の概要】

アメリカ合衆国マサチューセッツ州における投資信託制度の概要

アメリカ合衆国におけるオープン・エンド型の投資会社（「投資会社」または「投資信託」）についての一定の一般情報の概要は以下の通りである。本概要は、かかる投資会社またはこれに適用される種々の法令もしくは規則に関する総合的な情報の提供を意図するものではなく、投資者にとって関心のある一定の情報の要約を記述するにとどまる。以下の記述はすべて、ファンドの登録届出書の全文および参照された法令の全文により制約を受ける。

マサチューセッツ州ビジネス・トラスト

A 一般情報

多くの投資会社はマサチューセッツ州ビジネス・トラストとして設立される。マサチューセッツ州ビジネス・トラストは、受益者、受託者およびその他の関係者の一般的権利および義務を規定した信託宣言書に基づき設立される。一般に、信託の受託者はその事業および役員を監督し、代理人が日常の業務を運営する。

マサチューセッツ州一般法第182章は、マサチューセッツ州の多くのビジネス・トラストを含む一定の「任意団体」に適用される。第182章は、就中、マサチューセッツ州州務長官への信託宣言書の届出ならびに中でも発行済受益証券口数、受託者の氏名および住所に関する年次報告書のトラストによる届出を規定している。

B 受益者の責任

マサチューセッツ州法に基づき、受益者は、一定の場合、トラストの債務に対し個人的責任を負うことがあり得る。典型的な例として、信託宣言書では、トラストの行為または債務に関わる受益者の責任が放棄されており、またトラストの債務について受益者が個人的に負担した一切の損失および費用を信託財産から補償する旨規定されている。したがって、受益者の責任勘定において金銭的損失を負う受益者のリスクは、当該トラストがその債務を充足できないような場合に限定される。

アメリカ合衆国投資会社法および施行

A 一般規定

アメリカ合衆国では、株式の公募を行うプール型投資運用の仕組みは様々な連邦法令に準拠する。ほとんどのミューチュアル・ファンドはかかる法律に服する。かかる法律の中でより重要なものは、以下の通りである。

1 1940年投資会社法

1940年投資会社法（「1940年法」）により、一般に、投資会社は、投資会社としてアメリカ合衆国証券取引委員会（「SEC」）への登録を要求され、またその運営について適用される一定の明文規定の遵守を要求される。1940年法は中でも、投資会社に対し受益者への定期的な報告の提供を要求している。

2 1933年証券法

1933年証券法（「1933年法」）は、一般に証券の募集および販売について規制している。1933年法は、中でも、証券の売主に対し様々な登録要件を課し、また同法の規定またはその他特定事項に関わる遵守違反に対する様々な責務について規定している。

3 1934年証券取引法

1934年法は、就中、証券の流通取引、証券の発行体による定期的報告ならびに名義書換代理人およびブローカー・ディーラーの一定の活動に関わる様々の事項について規制している。

4 内国歳入法

投資会社は、一般に内国歳入法に基づくアメリカ合衆国連邦所得税の対象となる法人である。ただし、投資会社は、「規制を受ける投資会社」の資格を有しかつその他のあらゆる必要要件を充足する場合には、受益者に分配する利益および収益に対する連邦税を同法のサブチャプターMに基づき免除されることがある。

5 その他の法律

投資信託は、投資信託受益証券の売却に関する様々な州法等、投資信託またはその運営に適用されるその他の法令および規則の規定に服する。

B 監督官庁の概要

投資信託またはその一定の業務に対し管轄権を有する監督官庁の中にはSECおよび州の監督機関もしくは監督当局がある。

1 SECは、中でも、1940年法、1933年法および1934年法を含む連邦証券法の投資信託に関する適用および執行を監視する広範な権限を有する。1940年法によりSECは投資会社の記録を調査し、投資会社または一定の実務に対し1940年法の規定の適用を免除し、また1940年法の規定を別途執行する広範な権限を付与されている。

2 州当局は、一般に、その居住者に対するまたはその管轄地内での証券の募集および販売を規制し、また関連活動に直接、間接的に従事するブローカー、ディーラーおよびその他の者の活動を規制する広範な権限を有する。

C 受益証券の公募

受益証券の公募を行う投資会社は、就中、州の証券監督当局への1940年法に基づく投資会社としての登録、1933年法に基づく、受益証券の販売の登録、投資信託の登録もしくは受益証券の販売の登録（またはその両方）、既存の投資者および潜在する投資者への現行目論見書の交付等を含む一連の要件を充足しなければならない。かかる要件の多くは、投資信託の受益証券の当初募集時においてのみ充足されるべきものではなく、投資信託の存続期間を通し遵守され、随時アップデートされなければならない。

D 存続要件

アメリカ合衆国法に基づき、受益証券を継続的に販売する投資信託は、下記を含む（ただし、これに限定されない。）数々の存続要件に服する。

- 1 目論見書が実質的に不正確または誤解を招くものとなった場合におけるその最新化。
- 2 登録届出書の毎年の最新化。
- 3 半期報告書および年次報告書のSECへの提出ならびにこれらの受益者への配布。

- 4 投資顧問上の取決め、分配計画、引受取決め、過失および不作為ならびに / または取締役および役員に係る責任保険、非米国保管上の取決めおよび監査人に関する毎年の受託者による承認。
- 5 倫理綱領の維持。
- 6 一定の投資信託の取引、配当の支払および投資信託の分配計画に基づく支払についての定期的かつ広範な見直し。

投資信託の運用管理

投資信託の取締役会または受託者会は一般に、投資信託の業務の遂行を監督する責任を負う。投資信託の役員および代理人は一般に、投資信託の日常の運営に責任を負う。投資信託の受託者および役員は、自己の職務について報酬を受領してもしなくてもよい。

投資信託の投資顧問会社は一般に、投資信託の投資計画の実施に責任を負う。投資顧問会社は、概ね、その職務につき投資信託の純資産に対する比率に基づく報酬を受領する。投資顧問会社の活動およびその請求報酬は一定の規則によって規制される。アメリカ合衆国では、投資会社の投資顧問会社は、1940年投資顧問会社法（改正済）に基づき登録されていなければならない。

受益証券関連情報

A 評価

投資信託の受益証券は、原則として、投資信託による注文の受領直後に決定される純資産価格に適用される販売手数料を加算した額で売却される。投資信託は、その資産総額から負債を控除した額を発行済受益証券口数で除してその一口当り純資産価格を計算する。受益証券は通常、ニューヨーク証券取引所の営業日における同取引所の普通取引の終了時（ニューヨーク時間午後4時）現在で評価される。

B 買戻し

受益者は、原則として、ニューヨーク証券取引所の営業日にいつでも、受益者の注文の受領直後に計算される純資産価格でオープン・エンド型の投資信託の受益証券を投資信託に対し売却することができる。異常な事態の場合、投資信託は、アメリカ合衆国証券法により認められる場合には買戻しを停止するか、または支払を7日以上延期することができる。投資信託は、その目論見書に記載する買戻手数料を請求することができる。

C 名義書換機関

投資信託の名義書換代理人は一般に、受益証券の譲渡、受益証券の買戻し、および分配金の支払および（または）再投資の手続を行う。

受益者情報、権利および権利行使のための手続

A 議決権

議決権は、投資信託によって異なる。マサチューセッツ州ビジネス・トラストとして設立された多くの投資信託の場合、受益者は、受託者の選任、投資顧問契約および引受契約の承認、ならびに分配計画（またはその変更）、一定の合併またはその他の事業結合、ならびに信託宣言書の一定の変更について議決権を有する。受益者の承認はまた、基本的な投資方針を変更または削除するためにも必要とされる。

B 配当金

投資信託の受託者が宣言した場合、受益者は、一般に、配当金を受領する権利を有する。配当金を宣言する際、受託者は、通常、基準日を定め、基準日現在のすべての登録受益者が、支払われる配当金を受け取る権利を有する。

C 解散

投資信託が清算される場合、受益者は、通常、投資信託の発行済受益証券の内の所有する持分に応じて投資信託の純資産を受領する権利を有する。

D 譲渡の可能性

投資信託の受益証券は、一般に、無制限に譲渡することができる。

E 閲覧権

マサチューセッツ州ビジネス・トラストの受益者は、信託宣言書の規定またはその他適用法の規定に従い、トラストの記録を閲覧する権利を有する。

税制度

以下の記載は、内国歳入法の下で「米国人」として扱われず、かつ、アメリカ合衆国において営業または事業の遂行に従事していない投資信託の受益者に影響するアメリカ合衆国の連邦（および注記されている場合は）州の所得税上の重要な帰結に関する要約である。本記述では、このような受益者を「非米国受益者」という。以下の説明は、非常に一般的な説明であり、税制に関する助言とはならない。特に日米租税条約に基づくものを含むその他の課税上の勘案事項がとりわけ日本に居住する受益者を含む非米国受益者に該当する場合がある。したがって、投資予定者には、投資信託への投資が各自の納税上の状況に与える影響について、各自の税務顧問に相談することを強く勧める。

米国人として扱われ、およびアメリカ合衆国における営業または事業の遂行に関連して投資信託受益証券を保有する受益者は、投資信託の目論見書および追加情報説明書の税金に関する記述を参照すべきである。日本に居住する受益者については、投資信託の受益証券への投資に係る日本の課税上の帰結に関する情報について、前述の「日本の受益者に対する課税上の取扱い」に準じるべきである。以下の説明は、非常に一般的な説明であり、変更される場合がある。

アメリカ合衆国の内国歳入庁が課す要件の遵守を確保するため、本書に記載されるアメリカ合衆国の税金に関する助言は、()投資信託による、本書で取り扱われている取引または事項の勧誘または販売に関連して記載されており、かつ、()納税者によりアメリカ合衆国の課税上の罰課金を回避する目的で利用されるようには意図されたものまたは記載されたものではなく、納税者はこのような目的でこれを利用してはならないことを投資者に通知する。各納税者は、各納税者に固有の状況に基づき、独立の税務顧問の助言を求めるべきである。

A 投資信託およびその受益者全般に対する一般的税制

投資信託は、アメリカ合衆国の内国歳入法のサブチャプターMに基づき、毎年、規制ある投資会社の資格で課税されるよう努める。

サブチャプターMに基づき定められた納税義務を負う資格を有した規制ある投資会社として、投資信託は、適宜その受益者に分配される純投資収益または純実現キャピタルゲインについてアメリカ合衆国の連邦所得税の適用を受けない。さらに、当該会社が内国歳入法の下で規制ある投資会社として適格である限り、投資信託は現行のマサチューセッツ州法により、同州において消費税または所得税を課税されない。

「規制ある投資会社」の資格を得るため、また規制ある会社およびその株主が課税上の優遇措置を受けるために、投資信託は、特に、

- (a) 各課税年度につきその総収益の少なくとも90%を、()配当、利息、一定の証券ローンの支払金ならびに株式、証券もしくは外貨の売却による利益、またはかかる株式、証券もしくは通貨への投資事業によって得たその他の所得(オプション、先物または先渡契約による利益を含むが、これらに限定されない。)、ならびに()「適格公開取引パートナーシップ」(以下に定義される。)に対する持分からの純収益(総称して「適格所得」という。)から得なければならず、
- (b) その保有財産の分散投資を行うことを要し、投資信託の課税年度の各四半期末において()その資産総額の時価の少なくとも50%が現金、現金項目、アメリカ合衆国政府証券、他の規制ある投資会社の証券およびその他の証券で構成され、同一発行体のものは投資信託の資産総額の5%を超えてはならず、またかかる発行体の発行済議決権付証券の10%を超えてはならないとの制限を受け、()投資信託の資産総額の25%を超えて、(x)同一発行体(アメリカ合衆国政府および他の規制ある投資会社を除く。)もしくは投資信託が支配権を有しかつ同一、類似もしくは関連性を有する取引もしくは事業を行っている2つ以上の発行体の証券への投資は行わない、または(y)一もしくは複数の「適格公開取引パートナーシップ」(以下に定義される。)の証券への投資は行わず、さらに

(c) 各課税年度に関して、当該課税年度に係る投資会社課税対象収益(内国歳入法において支払配当の控除に
関係なく定義されており、一般に課税対象通常収益と純短期キャピタルゲインの純長期キャピタルロスに対
する超過額(もしあれば)をいう。)および純非課税収益の合計額の少なくとも90%を分配しなければなら
ない。

一般に、上記(a)項に記載された90%の総所得要件上、パートナーシップから得られた所得は、当該所得が規制
ある投資会社により実現されていた場合に適格所得となる当該パートナーシップの所得の項目に帰せられる範
囲でのみ、適格所得として扱われる。ただし、「適格公開取引パートナーシップ」()その持分が確立され
た証券市場において取り引きされ、または流通市場もしくはその実質的な同等物において直ちに取引可能であ
り、および()その所得の90%未満を上記(a)項に記載される適格所得から獲得しているパートナーシップ)
に対する持分から得られた純所得については、その100%が適格所得として扱われる。一般に当該法人は内国歳
入法セクション7704(c)(2)による受動的所得の必要条件を満たすため連邦所得税上パートナーシップとし
て扱われる。さらには、一般に内国歳入法の受動的損失規定は規制ある投資会社には適用されないが、この規定
は適格公開取引パートナーシップの持分に起因する事項に関しては規制ある投資会社に適用される。上記(b)に
記載する分散条件の充足を判断する上で、「かかる発行体の発行済議決権付証券」には、適格公開取引パート
ナーシップの持分証券が含まれる。また、上記(b)の分散条件の充足を判断する目的で、ある特定の投資信託投資
の発行体(場合によっては複数の発行体)の識別はその投資の条件に依存することが可能である。場合によ
っては、発行体(または複数の発行体)の識別は現行法では確定できず、ある特定の種類の投資のための発行体識
別に関する内国歳入法による不都合な決定または将来の指針は、上記b.の分散条件の充足判断で投資信託に悪
影響を及ぼす場合がある。

投資信託が、課税上の特別措置を認められる規制ある投資会社の資格を有する場合、投資信託は、配当の形式
でその受益者に適時に分配される収益(「キャピタルゲイン配当」(以下に定義される。))を含む。)について
連邦所得税を課されない。

投資信託が上記の収益条件、分散条件または配当条件を充足することができなかった場合、投資信託は、場合
によっては、投資信託レベルの税金の支払および利払い、追加配当の支払いまたは特定の資産の処分等によっ
てかかる不充足を是正することができる。いずれかの年度において、投資信託がかかる不充足を是正する資格がな
く、もしくは、別途是正しなかった場合、または投資信託が別途かかる年度において課税上の特別措置を認めら
れる規制ある投資会社の資格を得られなかった場合、投資信託は、その課税対象収益について会社に適用される
税率で課税され、純非課税収益および純長期キャピタルゲインの分配を含む所得および利益を原資とするすべ
ての分配が受益者について通常所得として課税対象となる。さらに、投資信託は未実現収益の認識、多額の税金
および利息の支払および多額の分配を課税上の特別措置を認められる規制ある投資会社の資格を再取得する前
に要求されることがありうる。

投資信託はその投資会社課税所得(支払配当控除を考慮せず計算された金額)、その純非課税所得(もしあれば)およびその純キャピタルゲインのすべてまたは実質的にすべてを少なくとも毎年の頻度でその受益者に分配することを予定している。投資信託に留保されたいずれかの純キャピタルゲインを含むいずれかの課税所得は、通常の法人税率で、投資信託レベルで課税される。純キャピタルゲインの場合、投資信託は、このように留保された金額を、()このような未分配金額に対する自己の持分を長期キャピタルゲインとしてアメリカ合衆国連邦所得税上の所得に算入する義務を有する投資信託の受益者および()このような未分配金額に関して投資信託が支払った税金に対する自己の比例持分を自己のアメリカ合衆国連邦所得税債務(もしあれば)から税額控除し、当該税額控除額が上記納税債務を超過する場合には適切に提出されたアメリカ合衆国納税申告書においてその還付を請求する権利を有する投資信託の受益者への適時通知において、未分配キャピタルゲインとして指定することを許可されている。投資信託がこの指定を行った場合、アメリカ合衆国連邦所得税上、投資信託の受益者が所有する受益証券の課税基準額は、前文の()項に基づき当該受益者の総所得に算入された未分配キャピタルゲインの金額と前文の()項に基づき当該受益者が支払ったとみなされる税額の差額に現行法上等しい金額だけ増額される。課税年度における純キャピタルゲインのすべてまたは一部を留保する場合、投資信託はこの指定をすることを要求されておらず、投資信託がこの指定をする保証はない。

一般に、規制ある投資会社は、キャピタルゲイン配当(以下に定義される。)その課税所得ならびにその所得および利益を支えることが可能な金額の算定に関連するものを含む純キャピタルゲインの算定において、10月よりも後のキャピタルロス(それぞれ10月31日より後の課税年度の一部に帰せられる純キャピタルロス、純長期キャピタルロスまたは純短期キャピタルロスのうち最大のものと定義される。)または後年度の通常損失(一般に、()10月31日より後の課税年度の一部に帰せられる、財産の売却、交換またはその他の課税対象となる処分から生じる純通常損失に、()10月31日より後の課税年度の一部に帰せられるその他の純通常損失を加算したもの。)の一部またはすべてを翌課税年度に生じたものとして扱うことを選択することができる。

投資信託が、暦年におけるその年の通常収益の98%およびその年の10月31日に終了する1年間におけるそのキャピタルゲイン純収益の98.2%に、前年からの留保分を加えたものにほぼ等しい金額以上を分配しなかった場合、投資信託には、かかる未分配額について控除対象外の4%の消費税が課せられる。要求される消費税のための分配の目的上、その他の場合には暦年の10月31日より後に考慮される、財産の売却、交換またはその他の課税対象となる処分から生じる規制ある投資会社の通常収益および通常損失は、一般的に翌暦年の1月1日に発生するものとみなされる。また、かかる目的上、投資信託は当該暦年内に終了する課税年度の法人所得税を課税される金額を分配したものとみなされる。投資信託は一般的に、その4%の消費税を免れるのに十分な分配を行う意向であるがその保証はない。

純キャピタルロス(すなわち、キャピタルゲインを超過するキャピタルロス。)は、投資信託の純投資収益に対して控除されることを認められていない。代わりに、潜在的に一定の制限に従い、投資信託は、いずれかの課税年度の純キャピタルロスを、翌課税年度中に実現されたキャピタルゲイン(もしあれば)を相殺するために、当該翌課税年度に繰り越すことができる。キャピタルゲインからの分配は、一般的に、使用可能なキャピタルロス繰越の充当後に行われる。キャピタルロス繰越は、投資信託が当期純実現キャピタルゲインを留保するか分配するかにかかわらず、当該繰越がかかるキャピタルゲインを相殺する程度まで軽減される。投資信託が、2010年12月22日よりも後に開始する課税年度において純キャピタルロスを被るか、または被った(「2010年度後損失」という。)場合、その損失は、失効することなく、1年またはそれ以上後の課税年度に繰り越され、いずれの繰越損失も、短期または長期の性質を維持する。投資信託が、2010年12月22日以前に開始する課税年度において純キャピタルロスを被った(「2011年度前損失」という。)場合、投資信託は、かかる損失を8課税年度に繰り越すことが許可され、繰り越された年において、かかる損失は、初めにいずれかの短期キャピタルゲインを相殺し、次にいずれかの長期キャピタルゲインを相殺する短期キャピタルロスとみなされる。投資信託は、2011年度前損失を使用する前に、失効しない2010年度後損失を、使用しなければならない。これにより、2011年度前損失が、8年間の繰越期間の終了時に未使用のまま失効する可能性が高くなる。最近終了した会計年度末時点の投資信託の使用可能なキャピタルロス繰越については、投資信託の直近の年次受益者報告書を参照されたい。

B 投資信託の分配に対するアメリカ合衆国連邦所得税の一般的課税

連邦所得税上、投資所得の分配は一般に通常所得として課税される。キャピタルゲインの分配に対する税金は、受益者が自己の受益証券を所有していた期間ではなく投資信託が当該キャピタルゲインを生じた投資対象を所有していた期間により決定される。一般に、投資信託は、1年を超えて所有した(または所有したとみなされる)投資対象の長期キャピタルゲインまたは長期キャピタルロスおよび1年以下の期間所有した(または所有したとみなされる)投資対象の短期キャピタルゲインまたは短期キャピタルロスを認識する。投資信託によりキャピタルゲイン配当(「キャピタルゲイン配当」という。)として適切に報告される純キャピタルゲインの配当(すなわち、純短期キャピタルロスに対する純長期キャピタルゲインの超過分、どちらも繰越損失を参照して決定される。)は、受益者の純キャピタルゲインに含まれ、それに対して適用される税率で課税される。長期キャピタルゲインとして扱われる。純短期キャピタルゲイン(課税年度のいずれかの純長期キャピタルロスによって減額される。)の分配は、受益者に対して通常所得として課税される。

投資信託がいずれかの課税年度において投資信託の当期利益および累積利益を超えて受益者に分配を行った場合、この超過分の分配は当該受益者の受益証券の課税基準額を限度として資本の返却として扱われ、前記限度を超えた部分はキャピタルゲインとして扱われる。資本の返却は課税の対象とならないが、当該受益者の受益証券の課税基準額を減少させ、これにより以後の当該受益者の受益証券の課税売却の際の損失を減少させ、または収益を増加させることになる。

分配は、本書に記載されているように、受益者がこれを現金で受領したか、新たな受益証券に再投資したかにかかわらず課税の対象となる。一般に、1月に投資信託から受益者に支払われる分配金は、かかる分配金がその前年の10月、11月または12月の日付で申告され、名簿上の受益者に支払い可能となっていたなら、前年の12月31日に支払われたものとみなされる。

一般に投資信託の受益証券に係る配当および分配は、たとえそのような配当および分配金が特定の受益者の投資のリターンを経済的に表している場合でも、そのような配当および分配金が投資信託の実現した所得および収益を超えない範囲において本書に記載されているように連邦所得税を課税される。このような分配は、投資信託の純資産価額およびそれゆえ投資信託の受益証券の価格が未実現収益または未分配の実現所得もしくは収益を反映しているときに購入された受益証券に関して生ずる可能性が高い。この分配は投資信託の受益証券の公正市場価値を受益者の当該受益証券におけるコストベースを下回って減少する場合がある。このような実現収益は、投資信託の純資産価額が未実現損失を反映している場合でも分配されなければならない場合がある。

特定の投資信託の投資対象に対する税金上の取扱い

債務に関する特別なリスク

発行日から1年を超える日を固定満期日とする債務および発行日から1年を超える日を固定満期日とするすべてのゼロクーポン債は、発行時割引で発行された債務として扱われる。一般的に、発行時割引の金額は、利子所得として取り扱われ、また、発行時割引の金額の支払が、後に債務証券の一部もしくは全額の返済または処分がなされるまで受領されないにもかかわらず、債務証券の期間にわたって投資信託の所得に含まれる（かつ、投資信託による分配が要求される。）。さらに、現物払い証券は、分配されなければならないが、かつ、証券を保有している投資信託が、年内に当該証券に対する利子の支払を現金で受け取っていない場合でも課税される収益を生じさせる。

発行日から1年以内の日を固定満期日とする債務は、発行時割引、またある場合には、「取得割引」（ごく一般的に、購入価格に対する表示償還価格の超過分。）を有するとして取り扱われることがある。投資信託は、当該金額の支払が、後に債務証券の一部もしくは全額の返済または処分がなされるまで受領されないにもかかわらず、発行時割引または取得割引を収益に（通常収益として）含め、債務証券の期間にわたって分配することを要求される。発行時割引または取得割引が発生し、それに従って投資信託の収益に含まれる際の割合は、投資信託が選択する許可された発生方法による。

投資信託が前述の種類の証券を保有している場合、投資信託は、各年収益分配として投資信託が実際に受領した現金払い利子の総額を上回る金額を支払わなければならない。かかる分配は投資信託の現金資産より、必要な場合には保有する有価証券を売却することにより（そのようにすることが有利にならない場合も含め）、支払われる場合がある。この売却により、投資信託はより多くの額の短期キャピタルゲイン（一般的に通常の所得税率で受益者に課税される。）を実現することがあり、投資信託が、かかる取引から純キャピタルゲインを実現する場合、その受益者は、かかる取引がない場合よりも大きな額のキャピタルゲイン配当を受領する可能性がある。

不履行のリスクにさらされている債務または不履行債務

不履行のリスクにさらされている債務または不履行債務への投資は、投資信託にとって特別な税金上の問題を示す。アメリカ合衆国の税金規則は、投資信託が債務に対する市場割引を認識すべきか否かまたは認識すべき程度、投資信託が利子、発行時割引または市場割引を得られなくなる時期、投資信託が不良債権または無価値証券に対する控除を受けることができる時期および程度、投資信託が不履行債務に関して受領した金額を元本および収益に配分する方法といった問題について完全に明確にしているわけではない。投資信託は、かかる証券に投資する場合に、規制ある投資会社としての地位を維持するために十分な収益を分配し、かつ、アメリカ合衆国連邦所得税または消費税の対象とならないことを保証するため、これらおよび他の関連する問題を検討する。

米ドル以外の通貨取引

米ドル以外の通貨、米ドル以外の通貨建ての債務証券および米ドル以外の一定の通貨のオプション、先物契約または先渡契約（および類似の商品）の投資信託による売買は、当該通貨の価値の変動を原因とする収益または損失の結果、通常収益または通常損失を生じ得る。当該通常収益の取扱いは、受益者に対する投資信託の分配を促進し、通常収益として受益者に対して課税される分配を増やす場合がある。これにより生じた純通常損失は、その後の課税年度で得られる所得または収益と相殺するため投資信託により繰り越されることはできない。

受動的外国投資会社

特定の「受動的外国投資会社」（「P F I C」）に対して投資信託が行う株式投資により、潜在的に、P F I Cから受領する分配に関して、またはP F I Cの株式の処分から受け取る代金に関して、投資信託がアメリカ合衆国連邦所得税（支払利子を含む。）の対象となり得る。投資信託の受益者に対して分配を行うことで当該税を排除することはできない。ただし、投資信託は、当該課税を回避することを選択することがある。例えば、投資信託は、P F I Cを「適格選択ファンド」として扱う（すなわち「Q E F 選択」を行う）ことを選択することができ、この場合、投資信託は、投資信託がP F I Cから分配を受け取るか否かにかかわらず、P F I Cの所得および純キャピタルゲインのうちの投資信託の取り分を毎年含めることが求められる。また、投資信託は、投資信託がその課税年度末日にこれらのP F I Cにおける投資信託の持分を売却した（および、この時価評価選択の目的のみのために買い戻した）かのように、かかる保有分における利益（および限られた範囲内の損失）を「時価評価」する選択を行うことがある。かかる損益は、通常所得または通常損失として扱われる。Q E F 選択および時価評価選択は、所得（現金の受領を除く。）の認識を加速させることおよび課税回避のために投資信託が分配する必要がある金額を増大させることがある。したがって、これらのいずれかの選択を行うことが、投資信託に、自己の分配の必要性を満たすために他の投資対象を清算する（そうすることが有利でない場合を含む。）ことを求めることがあり、これもまた利益の認識を加速させることおよび投資信託の総収益に影響を及ぼすことがある。非米国会社をP F I Cとして指定することは必ずしも可能ではないため、投資信託は、場合によっては上記の税金および利子を負担することがある。

他のデリバティブ、ヘッジおよび関連取引

投資信託によるデリバティブ商品（オプション、先物、先渡契約およびスワップ協定等）の取引ならびに投資信託によるヘッジ、空売り、証券ローンまたは同様の取引は、一以上の特別税金規則（想定元本契約、ストラドル、みなし売却、偽装売却および空売りの規則等）が適用される可能性がある。これらの規則は、投資信託が認識した損益が通常のものとして扱われるか、資本として扱われるかに影響を及ぼすこと、投資信託に対する所得または利益の認識を加速させること、投資信託に対する損失を繰り延べさせることおよび投資信託が保有する証券の保有期間に調整を生じさせることがあり、それによって、キャピタル・ゲイン・ロスが短期的なものとして扱われるか、長期的なものとして扱われるかに影響が及ぶ。したがって、これらの規則は、受益者への分配の金額、時期および/または種類に影響を及ぼし得る。

これらの種類の取引に適用される上記およびその他の税金規則は、場合によっては現行法においては不明確なものであるため、これらの規則に関する内国歳入庁による不都合な決定もしくは将来の指針(当該決定または指針は遡及的なものであることがある。)は、投資信託が、自己のR I Cとしての資格を維持し、かつ、投資信託レベルの税金を回避するために、十分な分配を行ったかおよびその他に関連要件を満たしたかに影響を及ぼすことがある。

帳簿上と課税上の差

投資信託が保有するデリバティブ商品および米ドル以外の通貨建商品の投資対象の一部ならびに投資信託が行う米ドル以外の通貨取引およびヘッジ活動における取引は、投資信託の帳簿所得と投資信託の課税所得との間に差を生み出す可能性が高い。かかる差が生じ、かつ、投資信託の帳簿所得が、課税所得の合計額よりも少ない場合、投資信託には、特別税金規則に適用されるR I Cとして適格であるため、およびファンド・レベルでの課税を回避するために、帳簿所得を上回る分配を行うことが求められ得る。一方、投資信託の帳簿所得が投資信託の課税所得(実現キャピタルゲインを含む。)の合計額を上回る場合、かかる超過分の分配(もしあれば)は、()投資信託の残存する収入および収益の範囲での分配として、()その後、受領者の受益証券における受領者の基盤の範囲での資本の返還として、および()その後、資本資産の売却または交換からの利益として扱われる。

非米国課税

投資信託がアメリカ合衆国外の源泉から受領する所得には当該国が課す源泉徴収税その他の税金が課税される。一部の国とアメリカ合衆国の間の租税条約により、このような税金が軽減され、または免除される場合がある。50%を超える年度末の投資信託の資産がアメリカ合衆国外の法人の証券で構成されている場合、投資信託は、受益者に対して、投資信託が内国歳入法に定められた最短期間以上保有したアメリカ合衆国外の証券に関して、投資信託がアメリカ合衆国外の国に支払った適用税のうちの該当する受益者の比例持分に関するアメリカ合衆国連邦所得税の確定申告に関する受取金または控除を請求することを許可することを選択することがある。かかる場合、受益者は、かかる投資信託が支払ったかかる税金のうち自己の比例持分を非米国源泉からの総所得に含める。アメリカ合衆国連邦所得税が適用されない受益者は、通常、投資信託が認める税金に関する受取金または控除からの利益を享受しない。

受益証券の販売または買戻し

投資信託の受益証券の販売または買戻しにより、収益または損失が生じる可能性がある。一般的に、受益証券の課税対象となる処分により実現されるいずれかの収益または損失は、受益証券が12か月を超えて保有されている場合、長期キャピタルゲインまたは長期キャピタルロスとして扱われる。これ以外の場合、投資信託の受益証券の課税対象となる処分に関するいずれかの収益または損失は、短期キャピタルゲインまたは短期キャピタルロスとして扱われる。しかし、受益者の保有期間が6か月以内である投資信託の受益証券の課税対象となる処分により実現されるいずれかの損失は、受益証券に関して受益者がいずれかのキャピタルゲイン配当を受領する(または受領したとみなされる。)限りにおいて、短期キャピタルロスではなく長期キャピタルロスとして扱われる。さらに、投資信託の受益証券の課税対象となる処分により実現される損失の全部または一部は、その処分の前後30日以内において、その他の実質的に同一の受益証券が購入された場合(配当の再投資による方法を含む。)、内国歳入法の「偽装売却」規定に基づき、許可されない。そのような場合、新たに購入された受益証券のベースは、許可されない損失を反映するように調整される。

C 非米国受益者に関するアメリカ合衆国の課税上の扱い

特別な法律上の免除のない場合、投資信託から非米国受益者に対して支払われるキャピタルゲイン配当以外の配当は、一般に30%の税率でアメリカ合衆国の連邦所得税の源泉徴収の対象となる。ただし、適用される租税条約が源泉徴収税率の軽減または撤廃を規定し、かつ、非米国受益者が一定の証明要件を満たしている場合は、この限りでない。日本の居住者の場合、投資信託により支払われる配当は、一般に、日米租税条約に基づき軽減された税率10%でアメリカ合衆国の連邦所得税の源泉徴収の対象となる。これらの配当は、非米国受益者に直接支払われる場合に源泉徴収の対象とならない所得または収益（ポートフォリオ持分、短期キャピタルゲインまたは非米国源泉の配当所得および利子所得など）から支払われる場合でも源泉徴収の対象となる。上記記載にかかわらず、より詳細が次項に記載される通り、「キャピタルゲイン配当」、「金利関連配当」および「短期キャピタルゲイン配当」（後二者は以下に定義される。）として適切に報告された分配は、一般に、アメリカ合衆国連邦所得税の源泉徴収の対象とならない（しかしながら、予備源泉徴収の対象となる可能性がある。）。

2014年1月1日よりも前に開始する投資信託の課税年度に関する分配金について、投資信託は、（ ）個人の非米国受益者により直接取得された場合にアメリカ合衆国連邦所得税を課税されないものと同種のアメリカ合衆国源泉の利子所得からの分配に関して、当該分配が投資信託により受益者への書面通知において適切に報告される限りにおいて（「金利関連配当」）、および（ ）純長期キャピタルロスに対する純短期キャピタルゲインの超過額の分配に関して、当該分配が投資信託により受益者への書面通知において適切に報告される限りにおいて（「短期キャピタルゲイン配当」）、いずれの金額の源泉徴収も要求されない。金利関連配当の源泉徴収の免除は、(A) 非米国受益者が受益的所有者が米国人でない旨の十分な言明書を提供していなかったもの、(B) 非米国受益者が発行体もしくは発行体の10%受益者である場合、当該分配が債務上の一定の利子に帰せられる範囲、(C) 非米国受益者がアメリカ合衆国との情報交換が不十分な特定のアメリカ合衆国外に存在するもの、または(D) 当該分配が当該非米国受益者に関係する者である者により支払われる利子に帰せられ、かつ、当該非米国受益者が被支配の非米国法人である範囲において、非米国受益者に対する分配には適用されない。短期キャピタルゲイン配当の源泉徴収の免除は、(A) 当該分配の年に合計で183日以上になる一または複数の期間、アメリカ合衆国に滞在する個人の非米国受益者に対する分配および(B) アメリカ合衆国不動産権益の処分に関する特別規則が適用される分配には適用されない。投資信託は、自己の分配のかかる分を、適切な金利関連配当および/または短期キャピタルゲイン配当として報告することを認められているが、報告する義務は負っていない。

仲介者を通じて保有されている受益証券の場合、仲介者は、投資信託が支払の全部または一部を受益者に対して金利関連配当または短期キャピタルゲイン配当として報告する場合でも源泉徴収を行う可能性がある。

金利関連配当および短期キャピタルゲイン配当の源泉徴収の免除は、議会が別段の定めのある法律を制定しない限り、2014年1月1日に失効する。将来投資を考えている者は、仲介者による投資を含め各自の状況にかかるこれらの規則につき、各自の税務顧問に相談することを強く推奨する。

アメリカ合衆国の連邦所得税法に基づき、非米国受益者である受益証券の受益的所有者は、一般に、投資信託の受益証券の売却により実現された収益（損失に関しては控除を認められない。）またはキャピタルゲイン配当に関しては、アメリカ合衆国連邦所得税を課税されない。ただし、受益者は、（i）個人である非米国受益者の場合は、当該受益者がかかる売却またはキャピタルゲイン配当受領の年に合計で183日以上になる一または複数の期間、アメリカ合衆国に滞在し、かつ他の一定の条件が満たされている場合、（ii）かかる収益またはキャピタルゲイン配当が当該受益者によりアメリカ合衆国内で行われた営業または事業に実質的に関連を有する場合、アメリカ合衆国連邦所得税を課税される。

受益者が、日米租税条約を含む租税条約の特典を受ける資格を有する場合、実質的関連のある所得または収益は、アメリカ合衆国内で受益者により維持される恒久的施設に帰せられる場合のみ、一般に正味ベースでアメリカ合衆国連邦所得税を課税される。より一般的に、米国との間に所得に関する租税条約を有する国に居住している非米国受益者には、本書記述のものとは異なる課税がなされることがあるので、当該受益者は自己の税務顧問に相談すべきである。

非米国居住者は、上述の源泉徴収の免除または租税条約に基づく軽減源泉徴収税率に関して有資格となり、または予備源泉徴収の免除を確保するには、自らの非米国人地位に関する特別な証明および届出の要件（一般に内国歳入庁のフォームW-8BENまたは代替書面の提出を含む。）を満たさなければならない。この点に関して投資信託の非米国受益者は各自の税務顧問に相談すべきである。

特別規則（源泉徴収および報告義務を含む）は非米国パートナーシップおよび非米国パートナーシップを通じて投資信託の受益証券を所有するものに適用される。非米国の信託および遺産に追加の考慮がなされる場合がある。非米国の法人を通じて投資信託の受益証券を所有する投資者は税務顧問にその個別の状況に関して相談すべきである。

非米国受益者は、上記のアメリカ合衆国の連邦所得税の他に州および地方税ならびにアメリカ合衆国の連邦遺産税を課税される場合がある。

タックス・シェルター報告規制 財務省規則に基づき、米国納税申告書の提出義務のある受益者は、200万ドル以上（個人の場合）または1,000万ドル以上（法人の場合）の損失を認識した場合、フォーム8886の開示書を内国歳入庁に提出しなければならない。ポートフォリオ証券の直接の株主は、多くの場合、この報告義務を免除されるが、現行指針の下で規制ある投資会社の受益者はこの義務を免除されない。将来の指針の下では現行の報告義務免除の対象者がすべてまたは大半の規制ある投資会社の受益者に拡大される可能性がある。この規制の下で損失を報告する義務があるという事実は、当該納税者による当該損失の処理が適切であるかどうかの法的判断には影響しない。受益者は、各自の税務顧問に相談し、各自の個別的状況に照らしてこの規制が適用されるかどうかを判断すべきである。

予備源泉徴収 正確な納税者番号（TIN）を投資信託に適切に提供しておらず、または配当所得または利子所得を過少報告しており、または自らが源泉徴収の対象者でないことを投資信託に対して証明していない個人受益者に対して支払われた課税対象の分配または買戻金については、投資信託は、一般に、その一定割合を源泉徴収して米国財務省に送金しなければならない。この予備源泉徴収の税率は28%である。

予備源泉徴収は追加的課税ではない。適切な情報が内国歳入庁に提出されることを条件として、源泉徴収された金額は受益者の米国連邦所得税債務から税額控除することができる。

一定の報告義務および源泉徴収義務 外国口座税務コンプライアンス法(「FATCA」)は、一般的に投資信託にFATCAに従い受益者の身分を特定する十分な情報を得ることを義務付けている。受益者がこの情報を提供しない場合、またはFATCAに従わない場合、投資信託はFATCAに従いその受益者に関して、(i)2014年1月1日以降はキャピタルゲイン配当および短期キャピタルゲイン配当(それぞれ上記に定義されている。)以外の配当に対して、(ii)2017年1月1日以降はキャピタルゲイン配当、短期キャピタルゲイン配当および投資信託の受益証券の販売、買戻しまたは転換手取金に対して、30%の税率で源泉徴収するよう求められる場合がある。

投資信託による支払いがFATCAによる源泉徴収の対象であるならば、たとえその支払いが上記の非米国受益者に適用される規則に基づく源泉徴収を免除される場合(キャピタルゲイン配当、短期キャピタルゲイン配当および金利関連配当)でも、ファンドは源泉徴収することを求められる。

将来投資を考えている者は、仲介者による投資を含め、FATCAの適用および各自の状況にかかるその他の報告義務につき、各自の税務顧問に相談することを強く推奨する。

連邦所得税に関する上記の説明はあくまで一般的な情報に過ぎない。投資予定者は、投資信託の受益証券の購入、保有および処分がもたらす連邦所得税上の具体的な帰結ならびに州税法、地方税法、非米国税法およびその他の税法ならびに提案されている税法の改正の影響について各自の税務顧問に相談するべきである。

ミューチュアル・投資信託証券の募集時の重要な参加者

A 投資会社

一定のプール型投資信託は、1940年法に基づく投資会社の資格を有する。オープン・エンド型投資会社(買戻可能証券を募集するもの)およびクローズド・エンド型投資会社(その他のものすべて)がある。

B 投資顧問会社/管理事務会社

投資顧問会社は、一般に、投資信託の投資プログラムの履行に責任を負う。投資顧問会社または他の関連もしくは非関連の企業体もまた、一定の記録保管および管理業務を遂行することができる。

C 引受会社

投資会社は、その受益証券につき一または複数の主たる引受会社を任命することができる。かかる主たる引受会社の業務は、通常、多くの法制度、例えば、1940年法、1933年法、1934年法および州法等により規制される。

D 名義書換事務代行会社

名義書換事務代行会社は、一定の簿記、データ処理および受益者勘定の維持に関連する管理業務を遂行する。名義書換事務代行会社はまた、投資信託の受託者の宣言した配当金の支払を処理することもある。

E 保管受託銀行

保管受託銀行の責任には、特に、投資信託の現金および証券の安全保管および管理、証券の受領および交付の取扱い、ならびに投資信託の投資証券の利息および配当金の回収が含まれる。

第4 【参考情報】

ファンドについては、以下の書類が財務省関東財務局長に提出されている。

平成24年4月6日 有価証券届出書 / 有価証券報告書(第17期)

平成24年7月31日 半期報告書(第18期中) / 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年1月7日 臨時報告書

第5 【その他】

該当事項なし。

【別紙 A】

分配金支払額および分配落ち日純資産価格
(1994年12月から2013年2月)

年/月	一口当り分配金支払額 (ドル)	分配落ち日	分配落ち日純資産価格
1994年12月	0.039	1994年12月15日	6.46
1995年1月	0.041	1995年1月16日	6.48
2月	0.039	1995年2月15日	6.55
3月	0.039	1995年3月15日	6.65
4月	0.039	1995年4月17日	6.70
5月	0.040	1995年5月15日	6.84
6月	0.039	1995年6月15日	6.96
7月	0.039	1995年7月17日	6.95
8月	0.039	1995年8月15日	6.82
9月	0.039	1995年9月15日	6.98
10月	0.039	1995年10月16日	7.04
11月	0.039	1995年11月15日	7.03
12月	0.038	1995年12月15日	7.12
1996年1月	0.038	1996年1月15日	7.14
2月	0.038	1996年2月16日	7.13
3月	0.038	1996年3月15日	6.86
4月	0.038	1996年4月15日	6.84
5月	0.038	1996年5月15日	6.81
6月	0.037	1996年6月17日	6.72
7月	0.036	1996年7月15日	6.73
8月	0.036	1996年8月15日	6.84
9月	0.036	1996年9月16日	6.83
10月	0.036	1996年10月15日	6.91
11月	0.036	1996年11月15日	7.06
12月	0.071	1996年12月16日	6.95
1997年1月	0.035	1997年1月15日	6.93
2月	0.036	1997年2月18日	7.05
3月	0.036	1997年3月17日	6.89
4月	0.036	1997年4月15日	6.80
5月	0.036	1997年5月15日	6.88
6月	0.036	1997年6月16日	6.97
7月	0.036	1997年7月15日	7.02
8月	0.035	1997年8月15日	7.02
9月	0.038	1997年9月15日	7.03
10月	0.036	1997年10月15日	7.09
11月	0.036	1997年11月17日	7.07
12月	0.060	1997年12月15日	7.05
1998年1月	0.036	1998年1月15日	7.11
2月	0.036	1998年2月17日	7.11
3月	0.036	1998年3月16日	7.09
4月	0.036	1998年4月15日	7.08
5月	0.036	1998年5月15日	7.04
6月	0.035	1998年6月15日	7.11
7月	0.035	1998年7月15日	7.07
8月	0.035	1998年8月17日	7.00
9月	0.036	1998年9月15日	6.90
10月	0.036	1998年10月15日	6.84
11月	0.036	1998年11月16日	6.77

年/月	一口当り分配金支払額 (ドル)	分配落ち日	分配落ち日純資産価格
1998年12月	0.036	1998年12月18日	6.89
1999年1月	0.036	1999年1月15日	6.86
2月	0.034	1999年2月16日	6.78
3月	0.034	1999年3月15日	6.74
4月	0.034	1999年4月15日	6.75
5月	0.034	1999年5月17日	6.62
6月	0.034	1999年6月15日	6.47
7月	0.034	1999年7月15日	6.54
8月	0.034	1999年8月16日	6.41
9月	0.034	1999年9月15日	6.40
10月	0.034	1999年10月15日	6.35
11月	0.034	1999年11月15日	6.43
12月	0.034	1999年12月15日	6.35
2000年1月	0.034	2000年1月18日	6.23
2月	0.034	2000年2月15日	6.27
3月	0.034	2000年3月15日	6.29
4月	0.034	2000年4月17日	6.27
5月	0.034	2000年5月15日	6.09
6月	0.034	2000年6月15日	6.19
7月	0.034	2000年7月17日	6.21
8月	0.034	2000年8月15日	6.28
9月	0.034	2000年9月15日	6.26
10月	0.034	2000年10月16日	6.26
11月	0.034	2000年11月15日	6.25
12月	0.062	2000年12月15日	6.31
2001年1月	0.034	2001年1月16日	6.32
2月	0.034	2001年2月15日	6.35
3月	0.034	2001年3月15日	6.44
4月	0.029	2001年4月16日	6.34
5月	0.029	2001年5月15日	6.36
6月	0.029	2001年6月15日	6.42
7月	0.029	2001年7月16日	6.43
8月	0.029	2001年8月15日	6.48
9月	0.029	2001年9月17日	6.53
10月	0.029	2001年10月15日	6.56
11月	0.029	2001年11月15日	6.51
12月	0.029	2001年12月17日	6.36
2002年1月	0.029	2002年1月15日	6.50
2月	0.029	2002年2月15日	6.47
3月	0.029	2002年3月15日	6.36
4月	0.029	2002年4月15日	6.43
5月	0.029	2002年5月15日	6.41
6月	0.029	2002年6月17日	6.49
7月	0.029	2002年7月15日	6.49
8月	0.029	2002年8月15日	6.51
9月	0.024	2002年9月16日	6.59
10月	0.024	2002年10月15日	6.50
11月	0.024	2002年11月15日	6.54
12月	0.024	2002年12月13日	6.56
2003年1月	0.024	2003年1月15日	6.58
2月	0.020	2003年2月18日	6.61
3月	0.020	2003年3月17日	6.63
4月	0.020	2003年4月15日	6.61
5月	0.020	2003年5月15日	6.74
6月	0.018	2003年6月16日	6.82

年/月	一口当り分配金支払額 (ドル)	分配落ち日	分配落ち日純資産価格
2003年 7月	0.017	2003年 7月17日	6.66
8月	0.018	2003年 8月15日	6.49
9月	0.017	2003年 9月17日	6.63
10月	0.018	2003年10月17日	6.59
11月	0.018	2003年11月17日	6.67
12月	0.017	2003年12月18日	6.69
2004年 1月	0.018	2004年 1月15日	6.75
2月	0.018	2004年 2月17日	6.76
3月	0.014	2004年 3月17日	6.86
4月	0.014	2004年 4月16日	6.68
5月	0.014	2004年 5月17日	6.56
6月	0.014	2004年 6月17日	6.57
7月	0.014	2004年 7月16日	6.66
8月	0.014	2004年 8月17日	6.72
9月	0.014	2004年 9月17日	6.75
10月	0.014	2004年10月15日	6.78
11月	0.013	2004年11月17日	6.77
12月	0.014	2004年12月16日	6.77
2005年 1月	0.014	2005年 1月14日	6.77
2月	0.014	2005年 2月16日	6.80
3月	0.015	2005年 3月17日	6.72
4月	0.015	2005年 4月15日	6.75
5月	0.015	2005年 5月17日	6.78
6月	0.018	2005年 6月17日	6.80
7月	0.018	2005年 7月15日	6.78
8月	0.017	2005年 8月17日	6.75
9月	0.022	2005年 9月16日	6.75
10月	0.022	2005年10月17日	6.67
11月	0.022	2005年11月16日	6.65
12月	0.022	2005年12月16日	6.67
2006年 1月	0.022	2006年 1月17日	6.71
2月	0.021	2006年 2月16日	6.64
3月	0.022	2006年 3月17日	6.63
4月	0.022	2006年 4月17日	6.54
5月	0.023	2006年 5月17日	6.50
6月	0.023	2006年 6月16日	6.49
7月	0.023	2006年 7月17日	6.49
8月	0.023	2006年 8月17日	6.57
9月	0.025	2006年 9月15日	6.60
10月	0.025	2006年10月17日	6.60
11月	0.025	2006年11月16日	6.65
12月	0.025	2006年12月15日	6.67
2007年 1月	0.024	2007年 1月17日	6.64
2月	0.026	2007年 2月15日	6.66
3月	0.026	2007年 3月16日	6.70
4月	0.026	2007年 4月17日	6.67
5月	0.026	2007年 5月17日	6.64
6月	0.025	2007年 6月19日	6.56
7月	0.025	2007年 7月24日	6.58
8月	0.026	2007年 8月21日	6.63
9月	0.026	2007年 9月19日	6.65
10月	0.026	2007年10月19日	6.70
11月	0.026	2007年11月19日	6.67
12月	0.072	2007年12月19日	6.61

年/月	一口当り分配金支払額 (ドル)	分配落ち日	分配落ち日純資産価格
2008年 1月	0.028	2008年 1月18日	6.69
2月	0.028	2008年 2月19日	6.56
3月	0.028	2008年 3月18日	6.50
4月	0.038	2008年 4月21日	6.41
5月	0.038	2008年 5月20日	6.49
6月	0.038	2008年 6月19日	6.34
7月	0.038	2008年 7月21日	6.24
8月	0.038	2008年 8月19日	6.16
9月	0.038	2008年 9月19日	6.05
10月	0.038	2008年10月21日	5.58
11月	0.038	2008年11月19日	4.94
12月	0.038	2008年12月19日	4.66
2009年 1月	0.038	2009年 1月20日	5.08
2月	0.038	2009年 2月19日	5.11
3月	0.038	2009年 3月19日	5.10
4月	0.038	2009年 4月21日	5.17
5月	0.038	2009年 5月19日	5.52
6月	0.038	2009年 6月19日	5.64
7月	0.038	2009年 7月21日	5.94
8月	0.038	2009年 8月19日	6.10
9月	0.038	2009年 9月21日	6.25
10月	0.038	2009年10月20日	6.46
11月	0.038	2009年11月19日	6.53
12月	0.038	2009年12月21日	6.50
2010年 1月	0.038	2010年 1月19日	6.59
2月	0.037	2010年 2月19日	6.64
3月	0.042	2010年 3月18日	6.67
4月	0.042	2010年 4月19日	6.72
5月	0.042	2010年 5月18日	6.66
6月	0.042	2010年 6月18日	6.65
7月	0.042	2010年 7月20日	6.73
8月	0.037	2010年 8月19日	6.82
9月	0.037	2010年 9月21日	6.75
10月	0.037	2010年10月19日	6.74
11月	0.033	2010年11月19日	6.66
12月	0.033	2010年12月20日	6.57
2011年 1月	0.033	2011年 1月19日	6.64
2月	0.033	2011年 2月18日	6.63
3月	0.028	2011年 3月21日	6.70
4月	0.028	2011年 4月18日	6.71
5月	0.027	2011年 5月19日	6.78
6月	0.027	2011年 6月21日	6.77
7月	0.028	2011年 7月19日	6.74
8月	0.028	2011年 8月19日	6.79
9月	0.018	2011年 9月20日	6.76
10月	0.019	2011年10月19日	6.63
11月	0.019	2011年11月18日	6.63
12月	0.019	2011年12月20日	6.62

年/月	一口当り分配金支払額 (ドル)	分配落ち日	分配落ち日純資産価格
2012年 1月	0.019	2012年 1月19日	6.65
2月	0.019	2012年 2月21日	6.69
3月	0.019	2012年 3月20日	6.66
4月	0.015	2012年 4月19日	6.75
5月	0.015	2012年 5月21日	6.79
6月	0.015	2012年 6月19日	6.84
7月	0.015	2012年 7月19日	6.94
8月	0.014	2012年 8月21日	6.94
9月	0.015	2012年 9月19日	7.03
10月	0.015	2012年10月19日	7.08
11月	0.015	2012年11月19日	7.10
12月	0.016	2012年12月19日	7.09
2013年 1月	0.017	2013年 1月18日	7.13
2月	0.017	2013年 2月19日	7.13

純資産価格の推移(クラスM受益証券)

(1994年12月31日から2012年12月31日)

日付	一口当り純資産価格(ドル)
2012年12月31日	7.12
2011年12月31日	6.64
2010年12月31日	6.63
2009年12月31日	6.55
2008年12月31日	4.91
2007年12月31日	6.63
2006年12月31日	6.67
2005年12月31日	6.69
2004年12月31日	6.78
2003年12月31日	6.68
2002年12月31日	6.63
2001年12月31日	6.44
2000年12月31日	6.33
1999年12月31日	6.32
1998年12月31日	6.88
1997年12月31日	7.07
1996年12月31日	6.98
1995年12月31日	7.20
1994年12月31日	6.47

【別紙 B】

主要債券セクターの特徴*

米国政府債 (国債・政府機関債)	米国政府および政府系機関が発行する債券、つまり米国国債と米国政府機関債を指します。信用度および流動性が非常に高い債券です。
モーゲージ証券(MBS)	主に住宅ローンなどの不動産ローンを証券化した証券です。米国政府系機関のモーゲージ証券は、米国政府や政府系機関等が保証するなど信用補完されており、信用度が高い債券です。
アセット・バック証券(ABS)	自動車ローン、クレジットカード・ローンなどの貸付債権や売上債権などの資産を担保とした証券(資産担保証券)です。
投資適格社債	米国企業が発行する社債のうち、格付がBBB(スタンダード&プアーズ社の場合)あるいはBaa(ムーディーズ社の場合)以上の債券です。
ハイイールド社債	企業が発行する社債のうち、格付がBB(スタンダード&プアーズ社の場合)あるいはBa(ムーディーズ社の場合)以下の債券です。信用力が低い分、利回りが高くなります。
米国以外の先進諸国債	米国以外の先進国政府、政府系機関等が発行する債券です。
エマージング債	今後、先進諸国に比べて急速な経済成長が期待される新興経済国と認識される国、あるいは発展途上国の政府、政府系機関等が発行する債券です。

*主要債券セクターの特徴は、管理運用会社独自の定義によるものです。

独立登録会計事務所の監査報告書

パトナム・インカム・ファンド
受託者および受益者各位

我々は、添付の、2011年10月31日現在の、ファンドの投資有価証券明細表を含むパトナム・インカム・ファンド（以下「ファンド」という。）の貸借対照表ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書、同日に終了した2年間の各年度の純資産変動計算書および同日に終了した5年間の各年度についての財務ハイライトを監査した。これらの財務諸表および財務ハイライトについては、ファンドの経営陣が責任を負う。我々は、我々の監査に基づいてこれらの財務諸表および財務ハイライトに対して意見を表明することについて責任を負う。

我々は公開企業会計監視委員会(米国)の基準に従って監査を実施した。これらの基準は、財務諸表および財務ハイライトに重要な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得るために、我々が監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表中の金額やその他の開示を裏付ける証拠を試査により検証することを含んでいる。我々の監査手続きには、保管会社およびブローカーとの通信あるいはその他の適切な監査手続きにより、2011年10月31日現在保有している有価証券を確認することが含まれている。また、監査は、経営陣が採用した会計原則および経営陣によってなされた重要な見積の評価とともに、財務諸表の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、我々の監査が意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと確信している。

我々は、上記財務諸表および財務ハイライトが、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、パトナム・インカム・ファンドの2011年10月31日現在の財政状態、同日に終了した年度の運用成績、ならびに同日に終了した2年間の各年度の純資産の変動および同日に終了した5年間の各年度の財務ハイライトを、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

ケーピーエムジー エルエルピー

マサチューセッツ州、ボストン
2011年12月14日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Trustees and Shareholders
Putnam Income Fund:

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities of Putnam Income Fund (the fund), including the fund's portfolio, as of October 31, 2011, and the related statement of operations for the year then ended, the statements of changes in net assets for each of the two years in the period then ended and the financial highlights for each of the five years in the period then ended. These financial statements and financial highlights are the responsibility of the fund's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements and financial highlights based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform our audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements and financial highlights are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of October 31, 2011 by correspondence with the custodian and brokers or by other appropriate auditing procedures. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the financial statements and financial highlights referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Putnam Income Fund as of October 31, 2011, the results of its operations for the year then ended, the changes in its net assets for each of the two years in the period then ended, and the financial highlights for each of the five years in the period then ended, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

KPMG LLP

Boston, Massachusetts
December 14, 2011

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

デロイト・アンド・トゥシュ・エルエルピー
ボストン、マサチューセッツ

独立監査人の報告書

パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの取締役会および
パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの
出資者各位
ボストン、マサチューセッツ

我々は、添付のパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「当社」という。）（パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的全額出資子会社）の2010年12月31日現在の貸借対照表、ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書、出資者持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務書類については、当社の経営陣が責任を負う。我々の責務は、我々の監査に基づいてこれらの財務書類に対して意見を表明することである。

我々は、アメリカ合衆国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務書類に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得るための監査計画の立案とその実施を我々に要求している。監査には、状況に適合する監査手順を立案するための基礎として財務報告に関わる内部統制を考慮することが含まれているが、当社の財務報告に関わる内部統制の有効性についての意見表明を目的としていない。したがって、我々はかかる意見を表明するものではない。監査はまた、試査による財務書類中の金額やその他の開示を裏付ける証拠の検査、採用されている会計原則および経営陣により行われた重要な見積りの評価、ならびに財務書類の全体的な表示に関する評価を含んでいる。我々は、我々の監査が意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと確信している。

我々は、当財務書類はアメリカ合衆国において一般に認められた会計原則に準拠して、当社の2010年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

添付の財務書類は、当社が記帳する別個の記録から作成されており、当社が非関係会社として運営されていた場合には存在したであろう財政状態または経営成績を必ずしも示していないこともある。一部の費用は、全体として当社に適用されるパトナム・インベストメンツ・エルエルシーから行われた割当てを表している。

デロイト・アンド・トゥシュ・エルエルピー

2011年2月22日

[前へ](#) [次へ](#)

Deloitte & Touche LLP
Boston, Massachusetts

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors of Putnam Investments, LLC and Members of
Putnam Investment Management, LLC:

We have audited the accompanying balance sheet of Putnam Investment Management, LLC (the “Company”) (a wholly indirectly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC) as of December 31, 2010, and the related statement of operations, changes in members’ equity, and cash flows for the year then ended. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company at December 31, 2010, and the results of its operations and its cash flows for the year then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

The accompanying financial statements have been prepared from the separate records maintained by the Company and may not necessarily be indicative of the conditions that would have existed or the results of operations if the Company had been operated as an unaffiliated company. Portions of certain expenses represent allocations made from Putnam Investments, LLC applicable to the Company as a whole.

Deloitte & Touche LLP

February 22, 2011

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[前へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

パトナム・インカム・ファンド

受託者および受益者各位

我々は、添付の、2012年10月31日現在の、ファンドの投資有価証券明細表を含むパトナム・インカム・ファンド（以下「ファンド」という。）の貸借対照表ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書、同日に終了した2年間の各年度の純資産変動計算書および同日に終了した5年間の各年度または期間についての財務ハイライトを監査した。これらの財務諸表および財務ハイライトについては、ファンドの経営陣が責任を負う。我々は、我々の監査に基づいてこれらの財務諸表および財務ハイライトに対して意見を表明することについて責任を負う。

我々は公開企業会計監視委員会(米国)の基準に従って監査を実施した。これらの基準は、財務諸表および財務ハイライトに重要な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得るために、我々が監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表中の金額やその他の開示を裏付ける証拠を試査により検証することを含んでいる。我々の監査手続きには、保管会社およびブローカーとの通信あるいはその他の適切な監査手続きにより、2012年10月31日現在保有している有価証券を確認することが含まれている。また、監査は、経営陣が採用した会計原則および経営陣によってなされた重要な見積の評価とともに、財務諸表の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、我々の監査が意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと確信している。

我々は、上記財務諸表および財務ハイライトが、アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、パトナム・インカム・ファンドの2012年10月31日現在の財政状態、同日に終了した年度の運用成績、ならびに同日に終了した2年間の各年度の純資産の変動および同日に終了した5年間の各年度または期間の財務ハイライトを、すべての重要な事項について適正に表示しているものと認める。

ケーピーエムジー エルエルピー

マサチューセッツ州、ボストン

2012年12月14日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Trustees and Shareholders
Putnam Income Fund:

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities of Putnam Income Fund (the fund), including the fund's portfolio, as of October 31, 2012, and the related statement of operations for the year then ended, the statements of changes in net assets for each of the years in the two-year period then ended, and the financial highlights for each of the years or periods in the five-year period then ended. These financial statements and financial highlights are the responsibility of the fund's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements and financial highlights based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform our audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements and financial highlights are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of October 31, 2012, by correspondence with the custodian and brokers or by other appropriate auditing procedures. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the financial statements and financial highlights referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Putnam Income Fund as of October 31, 2012, the results of its operations for the year then ended, the changes in its net assets for each of the years in the two-year period then ended, and the financial highlights for each of the years or periods in the five-year period then ended, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

KPMG LLP

Boston, Massachusetts
December 14, 2012

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

デロイト・アンド・トゥッシュ・エルエルピー
ボストン、マサチューセッツ

独立監査人の報告書

パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの取締役会および
パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの
出資者各位

我々は、添付のパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「当社」という。）
（パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的全額出資子会社）の2011年12月31日現在の貸
借対照表、ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書、出資者持分変動計算書およびキャッ
シュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務書類については、当社の経営陣が責任を負う。
我々の責務は、我々の監査に基づいて当財務書類に対して意見を表明することである。

我々は、アメリカ合衆国において一般に認められる監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準
は、財務書類に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得るための監査計画の立案とその実施を
我々に要求している。監査には、状況に適合する監査手順を立案するための基礎として財務報告に関わ
る内部統制を考慮することが含まれているが、当社の財務報告に関わる内部統制の有効性についての意
見表明を目的としていない。したがって、我々はかかる意見を表明するものではない。監査はまた、試査
による財務書類中の金額やその他の開示を裏付ける証拠の検査、採用されている会計原則および経営陣
により行われた重要な見積りの評価、ならびに財務書類の全体的な表示に関する評価を含んでいる。
我々は、我々の監査が意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと確信している。

我々は、当財務書類はアメリカ合衆国において一般に認められる会計原則に準拠して、当社の2011年12
月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての
重要な点において適正に表示しているものと認める。

財務書類に対する注記1および5で述べられているように、当社は、その親会社および関係会社と重要
な取引を行っている。当財務書類は、当社が非関係会社として運営されていた場合の財政状態または経
営成績を必ずしも示していないことがある。

財務書類に対する注記5で述べられているように、当社は、2011年に株式報酬を償却するための会計
処理方法を変更することを決定した。

デロイト・アンド・トゥッシュ・エルエルピー

2012年3月21日

[前へ](#) [次へ](#)

Deloitte & Touche LLP
Boston, Massachusetts

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors of Putnam Investments, LLC and Members of
Putnam Investment Management, LLC:

We have audited the accompanying balance sheet of Putnam Investment Management, LLC (the “Company”) (a wholly indirectly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC) as of December 31, 2011, and the related statements of operations, changes in members’ equity, and cash flows for the year then ended. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes consideration of internal control over financial reporting as a basis for designing audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company at December 31, 2011, and the results of its operations and its cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

As discussed in Notes 1 and 5 to the financial statements, the Company has significant transactions with its parent and its affiliates. These financial statements may not necessarily be indicative of the financial position or the results of operations had the Company been operated as an unaffiliated company.

As discussed in Note 5 to the financial statements, the Company elected to change its method of accounting for amortizing its share-based compensation in 2011.

Deloitte & Touche LLP

March 21, 2012

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[前へ](#)